

「高温超電導実用化促進技術開発」

中間評価報告書

平成31年3月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

研究評価委員会

平成31年3月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
理事長 石塚 博昭 殿

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
研究評価委員会 委員長 小林 直人

NEDO技術委員・技術委員会等規程第34条の規定に基づき、別添のとおり評価結果について報告します。

「高温超電導実用化促進技術開発」

中間評価報告書

平成31年3月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

研究評価委員会

目 次

はじめに	1
審議経過	2
分科会委員名簿	3
評価概要	4
研究評価委員会委員名簿	6
研究評価委員会コメント	7
第1章 評価	
1. 総合評価	1-1
2. 各論	
2. 1 事業の位置付け・必要性について	
2. 2 研究開発マネジメントについて	
2. 3 研究開発成果について	
2. 4 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて	
3. 評点結果	1-14
第2章 評価対象事業に係る資料	
1. 事業原簿	2-1
2. 分科会公開資料	2-2
参考資料 1 分科会議事録	参考資料 1-1
参考資料 2 評価の実施方法	参考資料 2-1
参考資料 3 評価結果の反映について	参考資料 3-1

はじめに

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構においては、被評価プロジェクトごとに当該技術の外部専門家、有識者等によって構成される研究評価分科会を研究評価委員会によって設置し、同分科会にて被評価対象プロジェクトの研究評価を行い、評価報告書案を策定の上、研究評価委員会において確定している。

本書は、「高温超電導実用化促進技術開発」の中間評価報告書であり、NEDO技術委員・技術委員会等規程第32条に基づき、研究評価委員会において設置された「高温超電導実用化促進技術開発」（中間評価）研究評価分科会において評価報告書案を策定し、第58回研究評価委員会（平成31年3月18日）に諮り、確定されたものである。

平成31年3月
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
研究評価委員会

審議経過

● 分科会（平成30年9月20日）

公開セッション

1. 開会、資料の確認
2. 分科会の設置について
3. 分科会の公開について
4. 評価の実施方法について
5. プロジェクトの概要説明

非公開セッション

6. プロジェクトの詳細説明
7. 全体を通しての質疑

公開セッション

8. まとめ・講評
9. 今後の予定、その他、閉会

● 現地調査会（平成30年8月30日）

三菱電機株式会社 系統変電システム製作所 赤穂工場

● 第58回研究評価委員会（平成31年3月18日）

「高温超電導実用化促進技術開発」

事後評価分科会委員名簿

(平成30年9月現在)

	氏名	所属、役職
分科 会長	いせ としふみ 伊瀬 敏史	奈良学園 理事長／大阪大学 名誉教授
分科 会長 代理	いちかわ みちはる 市川 路晴	電力中央研究所 電力技術研究所 副所長
委員	たかはた かずや 高畑 一也	自然科学研究機構 核融合科学研究所 装置工学・応用物理研究系 教授
	ふくい さとし 福井 聡	新潟大学 工学部 電気電子工学科 教授
	よしだ ゆたか 吉田 隆	名古屋大学 工学研究科 電気工学専攻 教授
	り ずい 李 瑞	住友重機械工業（株） 精密機器事業部 主任技師

敬称略、五十音順

評価概要

1. 総合評価

本事業では、これまでの高温超電導技術開発の集大成として実用化に向けた明確な技術開発が進められている。直流電気鉄道は超電導の応用が比較的容易でありメリットも大きいこと、高列車密度であるというわが国の事情にも即した応用であることから適切な事業であると考えられる。MRI についても高温超電導化は装置の小型化、省電力化に貢献し、今後の MRI の普及・医療の高度化への寄与が期待できる。いずれも社会実装された場合の社会へのインパクトは非常に大きい。運輸分野、MRI のどちらも研究開発目標、スケジュール、実施体制、進捗管理は良好である。中間目標すべてが達成済み、または本年度中に達成見込みであり、着実に進捗している。MRI マグネットは完成すれば、世界初の高温超電導線材を用いた冷凍機冷却アクティブシールド型 3 T マグネットであり、特筆すべき成果である。10 年後の 1.5T-MRI から 3T-MRI への置き換えを想定し、漏れ磁場、重量を変えずに置き換えを可能にする戦略は実に明確である。MRI への応用については、超電導線材の特性劣化の問題およびコイル保護の技術的課題はあるものの、これらがクリアできれば実用化の見通しはある。運輸分野への応用についても、ブレイトン冷凍機の設置容積を従来の 6 分の 1 の 10 m³に縮小できたことは実用化に向けた大きな成果であり、鉄道き電線のために開発された技術は、一般の送配電システム等への応用も期待できる。

一方、企業からの論文発表や出願特許が少なく、今後の増加が望まれる。また、鉄道き電線の実用化に向けたロードマップを明確化して欲しい。

今後は、海外への発信を主体的に進めるべきである。特許についても海外への出願を積極的に進めていただきたい。また、海外市場の可能性も調査して欲しい。さらに、本プロジェクトで得られる成果を国際規格、基準にも反映させることを念頭に研究開発を推進して欲しい。

2. 各論

2. 1 事業の位置付け・必要性について

本事業では、これまでの高温超電導技術開発の集大成として実用化に向けた明確な技術開発が進められている。直流電気鉄道は超電導の応用が比較的容易でありメリットも大きいこと、高列車密度であるというわが国の事情にも即した応用であることから適切な事業であると考えられる。MRI についても高温超電導化は装置の小型化、省電力化に貢献し、今後の MRI の普及・医療の高度化への寄与が期待できる。いずれも社会実装された場合の社会へのインパクトは非常に大きい。超電導応用機器の市場への投入のみならず、規格化、標準化を進めていくためには、国として戦略的に進めて行くべきであり、この意味からも NEDO がプロジェクトを主導して推進していくことが重要である。

2. 2 研究開発マネジメントについて

実用化に向けて残された課題が何かを見極め、開発目標が明確に設定されている。事業化に近いものとして、運輸分野の送電技術と医療用高磁場マグネット技術に注目したことは、高温超電導技術の事業化を加速する意味で妥当である。目標に向けた適切な研究開発スケジュールが設定され、概ねスケジュール通りに進捗している。本事業の実施機関は、成果の社会実装及び事業化の主体者が選定されている。運営管理においても、送配電、MRI それぞれで技術委員会を設置して、方向性の確認、問題解決への検討を行っていることは、プロジェクトの効率的運用に大いに貢献している。

一方、知的財産に関する戦略は十分であるが、その取り扱い、特にその管理方法および活用方法などについては、実施者の努力のみに任せるのではなく、NEDO も積極的に関与し、サポートすることが望まれる。

2. 3 研究開発成果について

中間目標すべてが達成済み、または本年度中に達成見込みであり、着実に進捗している。MRI マグネットは完成すれば、世界初の高温超電導線材を用いた冷凍機冷却アクティブシールド型 3T マグネットであり、特筆すべき成果である。非接触でのコイル劣化部位評価法を確立した点は当初目標に無かったことであり大いに評価できる。ブレイトン冷凍機の設置容積を従来の 6 分の 1 の 10 m³ に縮小できたことは実用化に向けた大きな成果である。解決すべき項目が明確となっているので、最終目標を十分に達成できる見通しが得られている。

一方、運輸分野への応用について、発表論文が極めて少ない。特許も無い。今後は、海外への発信を主体的に進めるべきである。特許についても海外への出願を積極的に進めていただきたい。また、本プロジェクトで得られる成果を規格、基準にも反映させることを念頭に研究開発を推進して欲しい。特に、国際規格への反映を目指して欲しい。

2. 4 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて

運輸分野への応用については、技術的な課題は少なく実用化は容易である。鉄道き電線のために開発された技術は、一般の送配電システム等への応用も期待できる。MRI への応用については、10 年後の 1.5T-MRI から 3T-MRI への置き換えを想定し、漏れ磁場、重量を変えずに置き換えを可能にする戦略は実に明確である。超電導線材の特性劣化の問題およびコイル保護の技術的課題はあるものの、これらがクリアできれば実用化の見通しはある。

一方、鉄道き電線については何時頃を目処に開発し、市場に投入するかのマイルストーンが明確に示されていない。早期実用化に向け、例えば DC/DC コンバータによるき電線電圧の昇圧方式との得失の比較を行うなど、既存技術に対する優位性のアピールにも努めて欲しい。両技術とも国内市場だけでなく、海外市場の可能性も調査すべきである。

研究評価委員会委員名簿

(平成31年3月現在)

	氏 名	所属、役職
委員長	こばやし なおと 小林 直人	早稲田大学 研究戦略センター 副所長・教授、 研究院 副研究院長
委員	あきの ひろし 浅野 浩志	一般財団法人電力中央研究所 エネルギーイノベーション 創発センター 研究参事
	あたか たつあき 安宅 龍明	先端素材高速開発技術研究組合 (ADMAT) 専務理事
	いなば ようじ 稲葉 陽二	日本大学 法学部／大学院 法学研究科 教授
	かめやま ひでお 亀山 秀雄	東京農工大学 名誉教授／シニア教授
	ごないかわひろし 五内川 拓史	株式会社ユニファイ・リサーチ 代表取締役社長
	さくまい ちろう 佐久間 一郎	東京大学大学院 工学系研究科 附属医療福祉工学開発評 価研究センター センター長／教授
	たからだ たかゆき 宝田 恭之	群馬大学 特任教授
	ひらお まさひこ 平尾 雅彦	東京大学大学院 工学系研究科 化学システム工学専攻 教授
	まつい としひろ 松井 俊浩	情報セキュリティ大学院大学 情報セキュリティ研究科 教授
	まるやま まさあき 丸山 正明	技術ジャーナリスト／横浜市立大学大学院非常勤講師
よしかわ のりひこ 吉川 典彦	名古屋大学 名誉教授	

敬称略、五十音順

研究評価委員会コメント

第58回研究評価委員会（平成31年3月18日開催）に諮り、以下のコメントを評価報告書へ附記することで確定した。

- 今後の国際競争の激化も踏まえ、知財戦略をしっかりとやっていただきたい。また、鉄道き電線について今後の実用化に向けたロードマップを明確にした上で、プロジェクト後半を進めていただきたい。さらに、高温超電導線材のコストについて、エネルギー損益を含むトータルな視点から、その課題の克服に取り組んでいただきたい。

第1章 評価

この章では、分科会の総意である評価結果を枠内に掲載している。なお、枠の下の箇条書きは、評価委員の主な指摘事項を、参考として掲載したものである。

1. 総合評価

本事業では、これまでの高温超電導技術開発の集大成として実用化に向けた明確な技術開発が進められている。直流電気鉄道は超電導の応用が比較的容易でありメリットも大きいこと、高列車密度であるというわが国の事情にも即した応用であることから適切な事業であると考えられる。MRI についても高温超電導化は装置の小型化、省電力化に貢献し、今後の MRI の普及・医療の高度化への寄与が期待できる。いずれも社会実装された場合の社会へのインパクトは非常に大きい。運輸分野、MRI のどちらも研究開発目標、スケジュール、実施体制、進捗管理は良好である。中間目標すべてが達成済み、または本年度中に達成見込みであり、着実に進捗している。MRI マグネットは完成すれば、世界初の高温超電導線材を用いた冷凍機冷却アクティブシールド型 3 T マグネットであり、特筆すべき成果である。10 年後の 1.5T-MRI から 3T-MRI への置き換えを想定し、漏れ磁場、重量を変えずに置き換えを可能にする戦略は実に明確である。MRI への応用については、超電導線材の特性劣化の問題およびコイル保護の技術的課題はあるものの、これらがクリアできれば実用化の見通しはある。運輸分野への応用についても、ブレイトン冷凍機の設置容積を従来の 6 分の 1 の 10 m³に縮小できたことは実用化に向けた大きな成果であり、鉄道き電線のために開発された技術は、一般の送配電システム等への応用も期待できる。

一方、企業からの論文発表や出願特許が少なく、今後の増加が望まれる。また、鉄道き電線の実用化に向けたロードマップを明確化して欲しい。

今後は、海外への発信を主体的に進めるべきである。特許についても海外への出願を積極的に進めていただきたい。また、海外市場の可能性も調査して欲しい。さらに、本プロジェクトで得られる成果を国際規格、基準にも反映させることを念頭に研究開発を推進して欲しい。

<肯定的意見>

- ・ 高温超電導材料が発見され、その薄膜化、テープ状線材、さらにそのコイル化と研究開発が進展してきた。その中で、課題をきちんと定義して提案し、その具体的な方針も提示していることは十分評価に値する。実用化などのあかつきには、その社会的インパクトは大きな価値があると期待される。
- ・ 本事業では、これまで NEDO が推進してきた高温超電導技術の要素技術開発の成果を展開し、更に他事業で得られた成果も統合して、実用化に向けた明確な技術開発が進められている。本事業で対象とする MRI や鉄道き電線への高温超電導技術の応用は、それらが社会実装された場合の社会へのインパクトは非常に大きいテーマであり、NEDO として関与する必然性が認められる。プロジェクトリーダーのリーダーシップの下、各実施者が適切な目標に基づいた研究開発を行い、中間目標は全て達成または達成見込みである。また、大学や研究機関の基礎・基盤的な研究成果も取り入れられており、産官学のシナジーが発揮されていると考えられ

る。

- ・ 本プロジェクトにおいて運輸分野への高温超電導適用として鉄道き電線に、高温超電導マグネット技術としてMRI マグネットに対象を絞り込んでいることは、高温超電導技術の実用化を促進するためのターゲットとして妥当であると思われる。とくに、MRI マグネットはすでに液体ヘリウム冷却の金属超電導線材で実用化がなされており、MRI による診断は医療業界において確立された存在であると共に、更なる発展の見込める領域である。その意味で、MRI への伝導冷却高温超電導の適用は必然とも言え、是非とも、日本の技術が国際的に主導的立場を獲得できるように推進していただきたい。

また、鉄道き電線については、長距離冷却技術という要素技術の開発段階ではあるが、着実な推進が図られている。高温超電導き電線システムの実現に繋がる成果が期待できる。

鉄道き電線とMRI へ高温超電導の適用が実現されれば、いずれも社会に大きなインパクトを与えることになる。

- ・ 過去に巨額な費用が投じられた超電導技術を国民が日常的に接する製品において実用化させることを目的とする事業として、円満に成功させていただきたい。
- ・ 目標の設定および研究開発体制ともに問題なく、研究開発は順調に行われていると見られる。
- ・ 2 つの研究開発項目とも実用化されたときの運輸・医療分野へのインパクトは大きく、早期に実用化されるべき項目である。今回の研究開発目標には、実用化に不可欠な項目が設定されており、よく考えられた計画である。中間目標は今度中に達成する目途が立っており、順調に研究開発が進められている。

<改善すべき点>

- ・ 知的財産権に関する取り組みは強化すべきである。
- ・ 最終目標を明確にするとともに、これまでの成果を精査し見直すことも重要である。
- ・ プロジェクトの残りの期間およびプロジェクト終了後などの具体的な方向性なども提案された方が、本プロジェクトの価値が高まると考えられる。
- ・ 超電導という革新的技術を省エネと資源セキュリティの実現のためだけではなく、学協会等の幅広い分野へ技術的インパクトを与えることも NEDO の役割でもあると思われるので、超電導の裾野を広げる取組も積極的に行っていただきたい。
- ・ 産学の実施体制が組まれて事業が進められているが、特に HTS コイルの劣化防止や保護技術については、学術的な研究成果をより一層取り入れ、事業組織全体で連携し相互フィードバックしながら一体開発する取組をさらに強化して頂きたい。
- ・ 企業からの論文発表が少ない。出願特許も少ない。今後、増加が望まれる。

<今後に対する提言>

- ・ 評価に関して、何度か議論になった「高温超伝導線材のコスト」に関する議論や方針は、さらに多くの研究開発に携わる人で議論検討が必要であると思われる。両テーマともに時代の流れにうまくあわせて研究開発を進めるべきで、「き電線」に関しては、より必要になるときに迅速に実用化できるように準備しておくこと、また「MRI」に関しては、海外勢も含めて多くのライバルがいることから、基礎的課題の解決・知財の活用など加速的な研究開発が重要である。
- ・ 設定された最終目標を超える成果を挙げてほしい。期間内に機器を作ったという成果に留まらず、予想外の困難に遭遇した際には企業と大学等が連携し、その困難を克服するための学術的研究も行ってほしい。
知的財産権等に関して、ノウハウとして秘匿されているものが多いと思うが、学術的価値の高いものは可能な限り公表してほしい。
高温超電導の特長を最大限引き出し、環境・運輸・医療に貢献する製品を生み出してほしい。
- ・ 本プロジェクト終了時には、予定の成果が得られることは元よりだが、問題解決の際に副次的に得られる成果も数多く出てくるものと想定される。それらの成果も規格、基準等に反映させることを念頭に研究開発を推進してほしい。
- ・ 超電導技術は多くの分野で活用できると期待されている。今後もこのような実用化を促進させる事業を継続的に実施していただきたい。知的財産権に関してはNEDOのリーダーシップで取り組むべきである。
- ・ 中間目標は達成しており、最終目標の達成に向けて邁進して頂きたい。繰り返しになるが、次の事業化ステージへの展開と一定ボリュームの市場確保が、本研究開発の真価が問われるところであり、それを十分に見据えて事業を推進して頂きたい。

2. 各論

2. 1. 事業の位置付け・必要性について

本事業では、これまでの高温超電導技術開発の集大成として実用化に向けた明確な技術開発が進められている。直流電気鉄道は超電導の応用が比較的容易でありメリットも大きいこと、高列車密度であるというわが国の事情にも即した応用であることから適切な事業であると考えられる。MRI についても高温超電導化は装置の小型化、省電力化に貢献し、今後の MRI の普及・医療の高度化への寄与が期待できる。いずれも社会実装された場合の社会へのインパクトは非常に大きい。超電導応用機器の市場への投入のみならず、規格化、標準化を進めていくためには、国として戦略的に進めて行くべきであり、この意味からも NEDO がプロジェクトを主導して推進していくことが重要である。

<肯定的意見>

- ・ 現状、世界が抱えている高齢化社会などの多くの課題を踏まえて、運輸分野および高安定化磁場マグネットを開発していく事業の位置付けは十分に理解できる。また高温超伝導材料が発見され、開発研究がすすみ、まずはこれらの分野での大きな展開が期待されるこのなどから、必要であると判断される。
- ・ 高温超電導技術において日本が主導権を握ることは、省エネと資源セキュリティの観点のみならず、国際競争力の確保的にも重要な位置づけであると思われる。超電導は極低温という特殊環境下でのみで発現するため、超電導技術の事業化にあたっては非常にリスクが高く、一企業のみで確立できるものではないと思われる。このことから、超電導のような革新的技術の推進にあたっては、関係する機関の総合力で推進すべきであり、NEDO がプロジェクトを取りまとめて推進することは妥当である。特に、超電導応用機器の市場への投入のみならず、規格化、標準化を進めていくためには、国として戦略的に進めて行くべきであり、この意味からも NEDO がプロジェクトを主導して推進していくことが重要である。
- ・ 実用化が実現されれば、国民生活に直結する事業であり、必要かつ重要な意義のある事業であると思う。
- ・ 高温超電導の直流電気鉄道への適用および MRI への適用、いずれも高温超電導の実用化を考えるにあたって適切な分野であると考えられる。
直流電気鉄道は超電導の応用が比較的容易でありメリットも大きいこと、高列車密度であるというわが国の事情にも即した応用であることから適切な事業であると考えられる。
MRI についても高温超電導化は装置の小型化、省電力化に貢献し、今後の MRI の普及・医療の高度化への寄与が期待できる。
いずれも民間企業のみでの技術開発は困難であることから大学や研究所をも含んだ研究チームで行うことが望ましく、NEDO の事業として妥当なものである。

- ・ 本事業では、これまで NEDO が推進してきた高温超電導技術の要素技術開発の成果を展開し、更に他事業で得られた成果も統合して、実用化に向けた明確な技術開発が進められている。本事業で対象とする MRI や鉄道き電線への高温超電導技術の応用は、それらが社会実装された場合の社会へのインパクトは非常に大きく、産業政策の一環として NEDO が実施する事業としては大いに意義があると評価できる。
- ・ 現状、最も事業化に近いものを選定し、それらを重点的に推進している点が評価できる。今回対象の高温超電導を用いた鉄道き電線、MRI の実用化技術は、高温超電導技術の普及を一気に後押しすると期待される。NEDO のプロジェクトとして企業と大学等が手を組み、先端技術開発を行うことは大変意義深い。

<改善すべき点>

- ・ 事業の必要性と妥当性を論じるときグローバルな視点も必要である。
- ・ 実用化された場合の運輸、医療分野への貢献は明確だが、省エネルギー効果についてはインパクトが小さく感じられた。エネルギー消費に対する割合で表した方が分かりやすい。
- ・ 超電導という革新的技術を省エネと資源セキュリティの実現のためだけではなく、学協会等の幅広い分野へ技術的インパクトを与えることも NEDO の役割でもあると思われるので、超電導の裾野を広げる取組も積極的に行っていただきたい。
- ・ 本事業は大きな省エネルギー効果、送配電システムの高度化など現在の日本社会の更なる環境改善などの実現を掲げている。このようなことは重要な課題であることは十分理解できるが、本テーマのような何か違う観点から「社会的インパクト」「社会的貢献度」を示すことができればいいと考えられる。

2. 2. 研究開発マネジメントについて

実用化に向けて残された課題が何かを見極め、開発目標が明確に設定されている。事業化に近いものとして、運輸分野の送電技術と医療用高磁場マグネット技術に注目したことは、高温超電導技術の事業化を加速する意味で妥当である。目標に向けた適切な研究開発スケジュールが設定され、概ねスケジュール通りに進捗している。本事業の実施機関は、成果の社会実装及び事業化の主体者が選定されている。運営管理においても、送配電、MRI それぞれで技術委員会を設置して、方向性の確認、問題解決への検討を行っていることは、プロジェクトの効率的運用に大いに貢献している。

一方、知的財産に関する戦略は十分であるが、その取り扱い、特にその管理方法および活用方法などについては、実施者の努力のみに任せるのではなく、NEDO も積極的に関与し、サポートすることが望まれる。

<肯定的意見>

- 超電導技術の事業化においては、まずはターゲットを絞って実現し、その後、他の分野に波及的に展開を図ることが重要と思われる。今回、事業化に近いものとして、運輸分野の送電技術と医療用高磁場マグネット技術に注目したことは、高温超電導技術の事業化を加速する意味で妥当と思われる。

高温超電導 MRI マグネット技術については、現状において技術動向、市場動向を見極め、大きさ、性能、市場投入時期など明確な目標設定になっていると思われる。運輸分野への超電導適用については、これまで実施されてきたプロジェクトにおいて超電導ケーブル本体についてはある程度の技術（電氣的性能）が確立されてきたことから、本プロジェクトで長距離冷却システムの確立を目標にしていることは、事業化を目指す観点から妥当と思われる。

- 各種目標計画は的確に設定されている。
- 実用化に向けて残された課題が何かを見極め、開発目標が明確に設定されている。
- 実用化に向けた幅広い技術の研究開発に取り組んでいることは評価できる。
- 中間目標・最終目標ともに明確である。
- 運輸分野への応用について、目標の設定は妥当であると考えられる。

MRI への応用について、目標の設定は妥当であると考えられる。内容について詳細に記されており、目標設定の根拠および予算の年度配分も良く分かる。

- 運輸分野への応用について、研究開発計画、およびスケジュールは妥当であると考えられる。

MRI への応用について、研究開発計画、およびスケジュールは妥当であると考えられる。内容について詳細に記されており、予算の年度配分も良く分かる。

- MRI マグネットについては、ドライブモード、永久電流モードの両方を想定し、接続技術や保護技術についても研究していることが評価できる。
- 各種目標計画およびその計画性は的確に設定されている。

- ・ 各課題の達成目標に向けた適切な研究開発スケジュールが設定されている。一部の項目を除き、スケジュール通りに進捗しており、研究開発スケジュールは概ね妥当であると考えられる。
- ・ 研究開発の実施体制については、両テーマとも問題無いと思われる。
- ・ 実施体制などは的確に設定されている。
- ・ 本事業の実施機関は、成果の社会実装・及び事業化の主体者が選定されている。民間、大学等研究機関と NEDO の役割分担など、適切な研究体制が採用されていると考えられる。また、研究開発責任者とは別に設けたプロジェクトリーダーが、研究開発以外に必要と諸事項について横断的にマネジメントする仕組みを導入したことは、研究開発を実施するうえで非常に有効であると考えられる。
- ・ 超電導劣化をコイル内に見出した際には、定期的な進捗状況確認や意見交換、大学との連携がスケジュール遅れの挽回に繋がっている。
- ・ 運営管理においても、送配電、MRI それぞれで技術委員会を設置して、方向性の確認、問題解決への検討を行っていることは、プロジェクトの効率的運用に大いに貢献しているものと思われる。
- ・ 研究開発であるため、予想外の結果が得られる場合は少なくない。今回も、一部の項目で想定外の問題が起これ、その解決と対策のためにスケジュールの遅延が見られたが、中間目標をクリアする目途は示されており、十分なマネジメントがなされている。
- ・ 進捗管理方法も妥当だと評価される。

<改善すべき点>

- ・ ユーザー（例えば鉄道会社、病院）の意見や要望を取り入れた目標設定になっていると良い。運輸分野の高温超電導適用基盤技術開発について、km 級長距離冷却システムの構築及び検証が最終目標に掲げられているが、システムとしての検証がどのような方法でなされるのかが明確であれば良い。
- ・ MRI の技術開発では、開発そのものが秘匿されるケースが少なくなく、技術動向の調査を今以上に詳細に行う必要があると思われる。
- ・ 運輸分野への適用技術において、共同実施者であるメーカーと大学との連携関係が明確とは感じにくいので、それぞれの役割と関係を明確に提示し、連携体制をもって研究を推進していただきたい。
- ・ 今後に関する提言でもあるが、知的財産に関する戦略は十分であるが、その取り扱い（特にその管理方法および活用方法）などをより詳細に明確にしてもいいかと思う。この分野は、これから多くの海外勢などとも技術開発で切磋琢磨していくと考えられるので、その知財などの実用化などは、より重要になると考えられる。
- ・ 知的財産権の確保に向けた取り組みが不十分で改善が必要。

<今後に対する提言>

- 3年間で明らかとなった成果および課題を考慮し、今後の計画をより良いものにしてほしい。
- プロジェクトリーダー、開発実施責任機関、共同研究機関が更に有機的に連携し、一層のシナジーを発揮して、プロジェクトを推進して頂きたい。
- 本プロジェクトにおいて、これまでに様々な問題点を明らかにし、それに対応するための対策が取られてきている。プロジェクト後半においては、すべての問題点にこれまでと同様に対処するのではなく、ある程度の妥協も考慮に入れて、目標到達に向けて集中すべき項目を見極めた推進をお願いしたい。
- 知的財産権の出願などの取組みは、実施者の努力に任せるではなく、**NEDO**としても具体的な評価尺度、評価方法を用いて、積極的に関与し、サポートすべきである。

2. 3. 研究開発成果について

中間目標すべてが達成済み、または本年度中に達成見込みであり、着実に進捗している。MRI マグネットは完成すれば、世界初の高温超電導線材を用いた冷凍機冷却アクティブシールド型 3 T マグネットであり、特筆すべき成果である。非接触でのコイル劣化部位評価法を確立した点は当初目標に無かったことであり大いに評価できる。ブレイトン冷凍機の設置容積を従来の 6 分の 1 の 10 m³に縮小できたことは実用化に向けた大きな成果である。解決すべき項目が明確となっているので、最終目標を十分に達成できる見通しが得られている。

一方、運輸分野への応用について、発表論文が極めて少ない。特許も無い。今後は、海外への発信を主体的に進めるべきである。特許についても海外への出願を積極的に進めていただきたい。また、本プロジェクトで得られる成果を規格、基準にも反映させることを念頭に研究開発を推進して欲しい。特に、国際規格への反映を目指して欲しい。

<肯定的意見>

- ・ 研究成果、特に中間目標に関しては、この半年以内で達成するという観点から、すべて妥当と評価される。また、いくつかの課題においては、設定された成果以外に新たに克服する課題を検討したことは十分評価できる。
- ・ 中間段階において、若干の遅れがみられるが、これは様々な課題を抽出し、それに対応してきた結果で、何ら問題は無いと思われる。むしろ、今後、最終目標に向けて解決すべき項目が明確となっている。
- ・ 中間目標すべてが達成済み、または見込みであり、研究・開発の進捗が着実であると評価できる。また、MRI 用の HTS コイルは、規模・性能ともに世界的にトップクラスのものであり、事業規模に見合った妥当な研究開発成果が創出されている。引き続き事業を推進して頂きたい。
- ・ 運輸分野への応用について、冷凍機、循環ポンプおよび断熱管の開発について中間目標は達していると思われるが、窒素を循環させての試験結果が待たれるところである。

MRI への応用について、高温超電導コイルの製作、マグネットシステムの最適化、超電導接続技術開発ともに順調に行われていると見られる。

- ・ 各技術課題において、すべての項目が年度内に中間目標を達成できる見込みで、重大な技術障害も見当たらないことは、研究開発の進捗として一応評価できる。
- ・ 現時点で達成できていない項目も、すべて今年度中に達成できる目途が立っており問題ない。

MRI マグネットは完成すれば、世界初の高温超電導線材を用いた冷凍機冷却アクティブシールド型 3 T マグネットであり、特筆すべき成果である。目標以外にも非接触でのコイル劣化部位評価法を確立した点が評価できる。

超電導ペーストの開発など超電導接続の研究では学術的にも価値の高い成果が出

ている。

ブレイトン冷凍機の設置容積を従来の6分の1の10 m³に縮小できたことは実用化に向けた大きな成果である。

動圧式ガス軸受を採用した液体窒素循環ポンプの開発に成功したことは評価できる。

断熱管の熱侵入量を目標の2 W/mからさらに半分程度に低減できたことは大いに評価できる。

- ・ 今後、最終目標に向けて解決すべき項目が明確となっているので、最終目標を十分に達成できる見通しが得られていると感じられる。
- ・ いずれも最終目標を達成できる見通しはあると見られる。
- ・ 最終目標が達成できる見通しが得られている。
- ・ 論文発表等が公表可能な成果については、適切な情報発信が行われていると考えられる。
- ・ 成果の公開・秘匿についての戦略は明確であり、事業化へ向けての方策としては合理的と考えられる。

<改善すべき点>

- ・ 中間目標に対し、殆どの技術課題は達成の見込み(△)で、達成した(○)の課題が少ないことは、本来あるべき姿とは言えない。
- ・ 最終目標にむけて、今後やっていくことが紹介されたが、もう少し現状の状況を踏まえた今後の具体策、方法などの詳細を紹介、提示していただきたい。
- ・ MRIへの応用について、コイルの保護方式に関して、マグネットの焼損を防ぐために、ドライブモードおよび永久電流モードともに更に具体的な検討が必要である。
- ・ 現状では十分なマネジメントされていると考えられる。強いて言えば、海外での開発動向(特にMRI)を一層注視して、開発成果のオープン/クローズをより戦略的に実施していくと良いと考えられる。
- ・ 運輸分野への超電導適用基盤技術開発については、論文等の発表を積極的に行う必要がある。
- ・ 運輸分野への適用技術において、論文の数が少ない。今後は、海外への発信を主体的に進めるべきである。
また、現在、MRIにおいて、海外の動向が表面に現れていない状況では、日本から発信することにより海外の動向が見えてくる可能性がある。
- ・ 運輸分野への応用について、発表論文が極めて少ない。特許も無い。今後、対外発表や特許の出願が望まれる。
- ・ 特許出願を積極的に行う必要がある。
- ・ 現在、MRIにおいて、海外の動向が表面に現れていない状況では、日本から発信することにより海外の動向が見えてくる可能性がある。同時に、特許についても

海外への出願を積極的に進めていただきたい。

<今後に対する提言>

- ・ 中間目標の達成期限は、中間評価の時点なのか？ 中間評価年の年度末なのか？ 曖昧さが残っている印象である。
- ・ 年度内に 1/2 サイズの 3 T マグネットの励磁試験が行われると思うが、詳細な特性評価を含めた実証試験を行い、その学術的成果を学会等で発表してほしい。
- ・ 最終目標およびその後の展開として、得られた成果の普及などを、材料・システム一丸になって実践していただくとともに、そのために知財の確保などに関しても尽力していただきたい。
- ・ 最終目標に 1/2 サイズ 5 T マグネットの完成が挙げられているが、3 T マグネットに比べて電流密度が大幅に増加していること、研究開発期間がより短いことを考慮すると困難に思える。実用機の磁場、電磁力を模擬するのであれば、パンケーキレベルで実証試験が行えないか検討してほしい。
km 級電線を構築するために必要な課題抽出を、抜けがないよう慎重に行ってほしい。
- ・ 事業の終了に向けて、最終目標の達成期限について曖昧さを回避して明確にされたい。
- ・ 他の技術分野でも同様であるが、中国やアジア新興国等では、事業化が見込まれる技術には極めて早いスピードで投資が行われ、更に何の抵抗も無く他国が開発した技術をコピーして、ビジネス化が進められるケースが多々ある。MRI 用コイルのように、技術開発に時間と資金を要するものには、技術の流出防御と確保に官産が一体となって取組んで頂きたい。また、成果や知財については件数だけでなく、その社会的意義や波及効果などを評価のポイントにいれられるように工夫も必要ではないか。
- ・ 本プロジェクトで得られる成果を規格、基準にも反映させることを念頭に研究開発を推進してほしい。特に、国際規格への反映を目指してほしい。

2. 4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて

運輸分野への応用については、技術的な課題は少なく実用化は容易である。鉄道き電線のために開発された技術は、一般の送配電システム等への応用も期待できる。MRI への応用については、10年後の1.5T-MRI から3T-MRI への置き換えを想定し、漏れ磁場、重量を変えずに置き換えを可能にする戦略は実に明確である。超電導線材の特性劣化の問題およびコイル保護の技術的課題はあるものの、これらがクリアできれば実用化の見通しはある。

一方、鉄道き電線については何時頃を目処に開発し、市場に投入するかのマイルストーンが明確に示されていない。早期実用化に向け、例えばDC/DC コンバータによるき電線電圧の昇圧方式との得失の比較を行うなど、既存技術に対する優位性のアピールにも努めて欲しい。両技術とも国内市場だけでなく、海外市場の可能性も調査すべきである。

<肯定的意見>

- ・ 鉄道き電線、MRI マグネットともに実用化に向けた戦略は妥当と思える。
運輸分野への超電導の適用はリニアモーターカーに次ぐもので、技術的インパクトが大きく、ここで得られる成果、とくに冷凍機技術については、他の分野へも波及効果が期待できる。
また、MRI は、今後の医療分野において先進医療の代表的存在になり得るもので、その意味で、高温超電導 MRI が実用化されれば、社会的効果が大きいと期待できる。
- ・ 運輸分野への応用については鉄道事業者次第ではあるが、技術的な課題は少なく実用化は容易である。
MRI への応用については、超電導線材の特性劣化の問題およびコイル保護の技術的課題はあるものの、これらがクリアできれば実用化の見通しはある。
- ・ 鉄道き電線のために開発された技術は、一般の送配電システム等への応用も期待できる。
10年後の1.5 T-MRI から3 T-MRI への置き換えを想定し、漏れ磁場、重量を変えずに置き換えを可能にする戦略は実に明確である。
- ・ 実用化に向けた製品、市場が明確で、戦略も取り組みも妥当と評価している。
- ・ 具体的な実用化に向けた戦略が十分検討されており、プロジェクト中の戦略にうまく活用されていることは評価に値する。
- ・ 特にMRI 用 HTS コイル開発は、民間企業のみで行うにはリスクが高い。NEDO の支援により、このようなリスクの高い研究開発を推進できていることは極めて有益であると評価できるとともに、成果の実用化を十分に考慮して実施されていることは高く評価される。

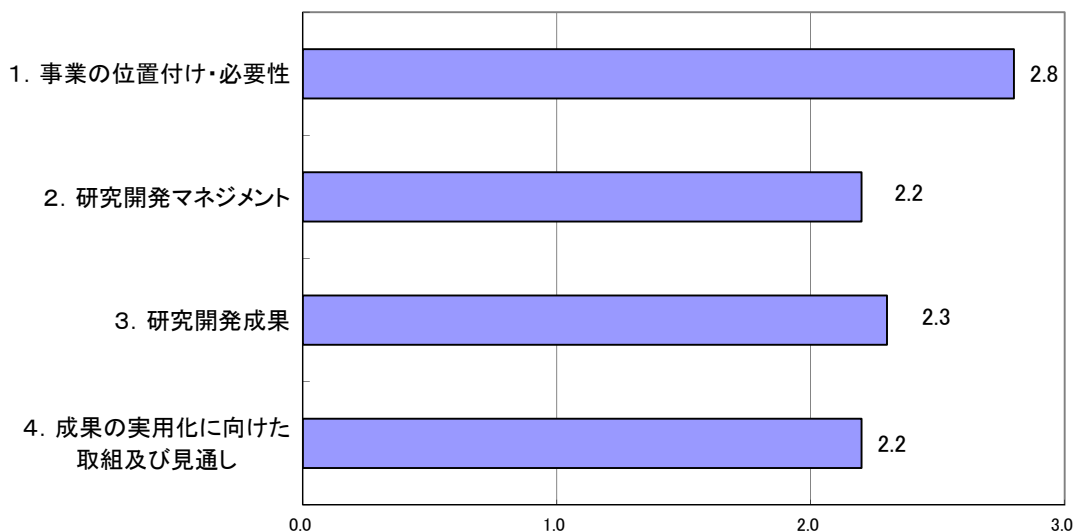
<改善すべき点>

- ・ MRI マグネットについては、何時頃を目処に開発し、市場に投入するかのマイルストーンが明確に示されているが、鉄道き電線については、明確に示されていない。鉄道き電線への高温超電導の適用は日本固有の問題（超過密運転）への対応でもあるため、海外との開発競争に曝されていないことから、明確なマイルストーンを提示することが難しいことは理解できるが、希望的観測でもかまわないので、ある程度次期を明示することも重要かと思われる。
- ・ 国内市場だけでなく、海外市場の可能性も言及されたい。
- ・ 高温超電導 MRI に対する海外メーカーの取り組みの把握が必要である。高温超電導線材のコストの低減について、より正確な将来予測が必要である。
- ・ 鉄道き電線については、既存技術に対する優位性のアピールが不足していること、鉄道事業者が技術を実用化していく場合の筋道が若干不明瞭であることが挙げられるので、今後更に検討頂きたい。
- ・ プロジェクト終了後のさらなる実用化および事業化に関して、方針などは理解できたが、その詳細な提案なども望まれる。

<今後に対する提言>

- ・ 順調に事業が進めば所期の成果が得られるであろうと考えられるが、研究開発の真価が問われるのは、次の事業化ステージへ如何に発展させていくかであり、このことを期待する。
- ・ 本テーマは今後、顕著な波及効果が大きく期待される。そのような観点からも、積極的な効果を提案することも期待される。プロジェクト残り期間において、本テーマの 2028 年以降などにむけた具体的提案・方針などを示すことも期待される。
- ・ 鉄道き電線に関して、現在の開発目標は、あくまでも平均的に要求されるであろう制約に対して、一般的な要求項目から検討している。さらなる検討として、例えば、山手線の東京～品川の間というように、仮想的に適用先を想定し、現状の開発目標で問題が無いかの具体的な検討も必要かと思われる。
- ・ 海外の潜在的な競合と市場をより具体的に把握し、議論されるべきである。
- ・ 運輸分野への応用については、DC/DC コンバータによるき電線電圧の昇圧方式との得失の比較を行うことが望まれる。
- ・ 鉄道き電線の実用化に向けたロードマップを示してほしい。
開発した製品を本当に購入してくれるか、ユーザーにマーケティング調査（アンケート等）をしてはどうか。

3. 評点結果



評価項目	平均値	素点 (注)						
		A	B	A	A	A	A	A
1. 事業の位置付け・必要性について	2.8	A	B	A	A	A	A	A
2. 研究開発マネジメントについて	2.2	B	B	A	B	B	B	B
3. 研究開発成果について	2.3	B	A	B	A	B	B	B
4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて	2.2	B	B	A	C	B	A	A

(注) 素点：各委員の評価。平均値は A=3、B=2、C=1、D=0 として事務局が数値に換算し算出。

〈判定基準〉

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| 1. 事業の位置付け・必要性について | 3. 研究開発成果について |
| ・非常に重要 →A | ・非常によい →A |
| ・重要 →B | ・よい →B |
| ・概ね妥当 →C | ・概ね妥当 →C |
| ・妥当性がない、又は失われた →D | ・妥当とはいえない →D |
| 2. 研究開発マネジメントについて | 4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて |
| ・非常によい →A | ・明確 →A |
| ・よい →B | ・妥当 →B |
| ・概ね適切 →C | ・概ね妥当 →C |
| ・適切とはいえない →D | ・見通しが不明 →D |

第2章 評価対象事業に係る資料

1. 事業原簿

次ページより、当該事業の事業原簿を示す。

「高温超電導実用化促進技術開発」

研究開発項目：運輸分野への高温超電導適用基盤技術

研究開発項目：高温超伝導高安定磁場マグネットシステム
技術開発

事業原簿【公開版】

担当部	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 省エネルギー部
-----	--

「高温超電導実用化促進技術開発」事業原簿【公開版】

～目次～

事業原簿概要

用語集

I. 事業の位置づけ・必要性について	1-1
1. 事業の背景・目的・位置づけ	1-1
1.1 背景	1-1
1.2 目的	1-1
2. NEDOの関与の必要性・制度への適合性	1-1
2.1 NEDOが関与することの意義	1-1
2.2 実施の効果（費用対効果）	1-2
II. 研究開発マネジメントについて	2-1
1. 事業の目標	2-1
1.1 研究開発目標	2-1
1.2 研究開発項目毎の目標	2-1
1.2.1 運輸分野への高温超電導適用基盤技術	2-1
1.2.2 高温超伝導高安定磁場マグネットシステム技術開発	2-2
2. 事業の計画内容	2-12
2.1 研究開発の内容	2-12
2.1.1 運輸分野への高温超電導適用基盤技術	2-15
2.1.2 高温超伝導高安定磁場マグネットシステム技術開発	2-17
2.2 研究開発の実施体制	2-21
2.3 研究開発の運営管理	2-22
2.4 研究開発成果の実用化に向けたマネジメントの妥当性	2-22
3. 情勢変化への対応	2-23
4. 評価に関する事項	2-23
III. 研究開発成果について	3-1
1. 事業全体の成果	3-1
1.1 運輸分野への高温超電導適用基盤技術	3-1
1.2 高温超伝導高安定磁場マグネットシステム技術開発	3-1
2. 研究開発項目毎の成果	3-12
2.1 運輸分野への高温超電導適用基盤技術	3-12
2.1.1 コンパクト冷凍機技術開発	3-12
2.1.2 液体窒素循環ポンプ技術開発	3-23
2.1.3 断熱管技術開発	3-31
2.1.4 実環境を想定した評価実施	3-39
2.1.5 システム保全技術開発 1	3-51
2.1.6 システム保全技術開発 2	3-60
2.2 高温超伝導高安定磁場マグネットシステム技術開発	3-73

2.2.1	高温超電導コイルの実用化技術開発	3-73
2.2.2	高温超電導マグネットのシステム最適化技術開発	3-94
2.2.3	高温超電導線材の超電導接続技術開発	3-118
2.2.4	コイル保護・焼損対策手法の開発	3-155
IV.	実用化・事業化に向けての見通し及び取り組みについて	4-1
1.	運輸分野への高温超電導適用基盤技術	4-1
2.	高温超伝導高安定磁場マグネットシステム技術開発	4-2

【付録資料】

- ・付録資料1 プロジェクト基本計画
- ・付録資料2 事前評価関連資料
(事前評価書、パブリックコメント募集の結果)
- ・付録資料3 特許リスト
- ・付録資料4 発表・論文リスト、成果の普及、受賞実績

概要

	最終更新日	平成30年9月20日	
プログラム (又は施策)名			
プロジェクト名	高温超電導実用化促進技術開発	プロジェクト番号	P16006
担当推進部/ PMまたは担当者	省エネルギー部 菱谷 清 (平成28年4月～平成28年4月) プロジェクトマネージャー、 岩坪 哲四郎 (平成28年5月～現在) プロジェクトマネージャー、 木下 普 (平成28年4月から現在)、中原 裕司 (平成28年4月から現在)		
0. 事業の概要	本プロジェクトでは、これまで実施してきた高温超電導の要素技術開発の成果を、実用化へ向けた開発へ移行させるための研究開発を行う。高温超電導技術の適用により、大きな省エネルギー効果、我が国の送配電システムの高度化、ヘリウム供給リスクへの対応及び大きな市場創出等が期待される送配電並びに高磁場コイル分野において、事業化に近い段階のものから原理実証、フィージビリティスタディ (FS) 開発を総合して実施、各実施内容が事業化に進むための適切な技術開発を行う。		
1. 事業の位置 付け・必要性 について	我が国の成長戦略の鍵として、科学技術イノベーション総合戦略の推進が挙げられている。超電導送電技術は、その科学技術イノベーション総合戦略において取り組むべき課題、スキームの中で「革新的エネルギー変換・貯蔵・輸送技術の高度化」の一つとして位置付けられており、温室効果ガスの排出を極力抑えたクリーンなエネルギー利用を達成した社会の確立に必要な技術とされている。また、エネルギー基本計画 (平成30年7月) においても、2030年に向けた政策対応で、「徹底した省エネルギー社会の実現」がうたわれており、高温超電導技術による省エネルギーが寄与できる。		
2. 研究開発マネジメントについて			
事業の目標	<p>研究開発項目①「輸送分野への高温超電導適用基盤技術」</p> <p>今後、鉄道き電線へ適用可能な超電導ケーブルシステムの実用化へ向けては超電導ケーブルの長距離冷却技術開発が必要である。</p> <p>本プロジェクトの開発目標を以下のとおり定める。</p> <p>【中間目標 (平成30年度)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 鉄道き電線に必要な長距離冷却基盤技術の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・サイズ2m³/kWの冷凍機の開発 ・揚程0.6MPa、流量50L/min以上の極低温循環ポンプの開発 ・2W/m以下、真空維持1年以上を見通せる断熱管の開発 ・システム保全技術の検証 2) 2km級長距離冷却システムの構築及び検証 <p>【最終目標 (平成32年度)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 路線環境に対応した信頼性評価 2) 鉄道き電線用長距離冷却システムの設計・評価基準、保全基準の策定 <p>研究開発項目②「高温超伝導高安定磁場マグネットシステム技術開発」</p> <p>ヘリウムレス、省エネルギー及びシェア拡大に資する3T級MRI用を主眼とした高温超電導高磁場マグネットシステムの開発を行うとともに、今後永久電流モードでの安定高磁場生成のため、超電導接続技術の実現に向けた研究開発として、開発目標を以下のとおり定める。</p> <p>【中間目標 (平成30年度)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) コイルの大型化に対応した磁気・構造設計を実施し、1/2サイズのアクティブ 		

	<p>シールド型 3 T マグネットの試作 (直径 500mm ボア、3 T、漏れ磁場 (2.5m×3m))</p> <p>2) 磁化の影響評価として、高温超電導コイルの磁化の定量測定、評価 (安定度、均一度)。高温超電導マグネットによる小領域 (30 mm D S V (Diameter of Spherical Volume)) イメージング実証</p> <p>3) マグネットシステム最適化として、マグネット励磁電源と磁場保持電源の分離システムの実証</p> <p>4) コイル保護として、モデルコイルによるコイル保護検討</p> <p>【最終目標 (平成 32 年度)】</p> <p>1) 磁化の影響評価と抑制技術開発のために、磁化を考慮した磁場解析手法の確立。1 / 2 サイズ 3 T マグネットによるイメージング実証 (150mm D S V)。磁場均一度 10ppm (250mm D S V) 未満、磁場安定度 1 ppm / hr 未満性能を達成。</p> <p>2) コイルの小型化として、1 / 2 サイズのアクティブシールド型 5 T マグネットの試作 (コイル平均電流密度 200 A / mm² (7 T) 超、低温超電導コイル比線材量 30% 以上低減、磁場均一度 10ppm (250mm D S V)、磁場安定度 0.1 ppm / hr 未満)</p> <p>3) マグネットシステム最適化として、コスト低減に向けたコイル形状、冷凍機能力、クライオスタット等のシステム最適化実施</p> <p>4) コイル保護として、焼損対策手法の確立</p> <p>5) 高温超電導接続として、接続点での抵抗値 10⁻¹² Ω 以下の接続を実現</p>				
事業の計画内容	主な実施事項		H28 年度	H29 年度	H30 年度
	輸送分野への高温超電導適用基盤技術	コンパクト冷凍機技術開発	設計・製作		総合運転試験
		液体窒素循環ポンプ技術開発	設計・試作	評価試験	
		断熱管技術開発	構造設計・試作、長尺製造技術開発		長尺管試作・評価
	高温超伝導高安定磁場マグネットシステム技術開発	コイル・マグネット製作技術	3T マグネット製作		
マグネットのシステム最適化技術		3T コイル設計	3T マグネット設計	5T コイル設計	
超電導接続技術		超電導接続技術の開発、接続抵抗評価技術の開発			
コイル保護・焼損対策技術		コイル保護方式検討		実用化検討	
開発予算 (会計・勘定別に事業費の実績額を記載) (単位: 百万円)	会計・勘定	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	一般会計	—	—	—	
	特別会計 (電源)	811.4	890.6	887.1	
	開発成果促進財源	—	—	—	
	総予算額	811.4	890.6	887.1	

	(委託)	811.4	890.6	887.1
開発体制	経産省担当原課	産業技術環境局 研究開発課 エネルギー・環境イノベーション戦略室		
	プロジェクトリーダー	岡田 道哉 (国立研究開発法人産業技術総合研究所 TIA 推進センター 副センター長)		
	委託先 (委託先が管理法人の場合は参加企業数及び参加企業名も記載)	【委託先】 ・公益財団法人 鉄道総合技術研究所 (共同実施：前川製作所、IHI、三井金属エンジニアリング、東北大学、三重大学、九州大学) ・三菱電機株式会社 (再委託：京都大学、東北大学) ・国立研究開発法人産業技術総合研究所 (再委託：国立研究開発法人 物質・材料研究機構、上智大学)		
情勢変化への対応	MRIコイルについては、競合する海外MRIシステムメーカー（GE、フィリップス、シーメンス）の動向、高温超電導コイルの試作等の学会発表、実用化時期の公表に対応して、加速も含めて、研究開発内容を見直すなどの対応を準備していたが、特段の情勢変化はなく、対応は行わなかった。			
中間評価結果への対応	—			
評価に関する事項	事前評価	平成28年度（採択審査委員会）		
	中間評価	平成30年度		
	事後評価	平成32年度（予定）		
3. 研究開発成果について	研究開発項目①「輸送分野への高温超電導適用基盤技術」 1) コンパクト冷凍機技術開発 ブレイトン冷凍機に対してコンパクト化を実現すべく、ターボ圧縮機及び膨張機や熱交換器の配置、配管配置を簡略にすることで最適なレイアウトを考案した。一方で、コンパクト化を実現することで冷凍機の運転能力低下が懸念されることから、配管口径や液体窒素熱交換器ヘッダー部を大きくし圧損増大の抑制を図るとともに、冷媒のバッファタンクと配管容量を同等比にすることで運転最適化の向上を図った。製作したブレイトン冷凍機は2段圧縮機、膨張機一体型圧縮機を搭載し、ネオンを冷媒とした極低温冷凍機であり、寸法は約10m ³ （1.86m×2.7m×2.0m）であり、2m ³ /kWの中間目標を達成すべく引き続き運転条件の最適化を実施する。 2) 液体窒素循環ポンプ 中間目標であるポンプ性能50L/min、揚程0.6MPaに基づきガス軸受、インペラ、回転軸等を設計し、高揚程、高信頼性な液体窒素循環ポンプの開発を行った。現時点では常温下におけるポンプの回転試験まで完了し、問題なく回転することが確認されている。今後は液体窒素を循環させ中間目標を確認する単体性能試験を実施する。中間目標であるポンプ性能50L/min、揚程0.6MPaに基づきガス軸受、インペラ、回転軸等を設計し、高揚程、高信頼性な液体窒素循環ポンプの開発を行った。現時点では常温下におけるポンプの回転試験まで完			

了し、問題なく回転することが確認されている。今後は液体窒素を循環させ中間目標を確認する単体性能試験を実施する。

3) 高性能断熱管技術

中間目標である断熱性能 2 W/m、真空維持 1 年以上を達成するために、短尺管を用いて構造などの最適化を図った。さらにそれらの構造などを長尺断熱管で実現するために、洗浄・乾燥機、断熱材巻付け装置を開発し、これら装置を用い 300 m 級断熱管の試作を行った。

4) 実環境を想定した評価実施

小型な電流端末の実現に向け、電流リードおよび超電導ケーブルとの接続部の電界解析モデルを構築した。また、長距離冷却システムを鉄道き電システムに採用した場合、長期間に亘って連続運用することが求められるため、超電導ケーブルと冷却システムの状態監視が必要となる。超電導ケーブルの状態監視技術として、劣化診断のための非接触な電流分布計測技術、ならびに断熱管路内の導体位置をモニタする手法を開発した。また冷却システムの状態監視技術として、液体窒素ポンプへの導入を意識した遠隔測定による軸受異常検出法の開発を行うとともに、システム保全装置の構成法を検討した。

開発開発項目②「高温超伝導高安定磁場マグネットシステム技術開発」

1) 高温超電導コイルの実用化技術開発

①大口径コイルの製作技術では、MRI 高温超電導マグネットを実現するために大口径コイルを製作実証し、1/2 サイズアクティブシールド型 3 T コイルを励磁完了し、5 T コイルの製作を開始する。現在、最大 1200mm 径コイル巻線完了、良品率を評価し、3 T マグネットの組立中であり、また高電流密度線材のコイル試作実施予定であり、中間目標を達成の見込み。

②磁化による磁場影響の計測技術では、磁化を有するマグネットの磁場測定技術を確立する。NMR プローブを用い高精度の磁場変動測定や磁場制御手法、等価回路手法を提案し、中間目標をほぼ達成。

③磁化による磁場安定性の影響では、磁化を有するマグネットの磁場安定性の評価を行う。オーバーシュート (OS) 法による安定性改善や繰り返し OS 法や高温励磁法を提案し、中間目標をほぼ達成。

④磁化による磁場均一度の影響では、磁化を有するマグネットの磁場均一度の評価を行う。磁化による磁場発生を解析可能にし、2 T 評価コイルを解析し遮蔽特性の時間変化も解析可能になり、中間目標は年度内達成見込み。

⑤高温超電導線材への要求仕様導出では、劣化コイルの部位特定手法を確立し、要求仕様の導出の目処を立てる。高温超電導コイル内欠陥の非破壊・非接触評価手法を提案し、劣化部位の画像取得に成功し、応力評価設備を導入し、特性劣化評価を開始。中間目標を達成の見込み。

2) マグネットのシステム最適化技術開発

①高温超電導マグネット最適化設計技術では、実機に向けた設計技術として 1/2 サイズアクティブシールド型 5 T コイルの設計を完了する。1/2 サイズアクティブシールド型 5 T コイ

ルの設計を行い、電磁力の分割低減構造を提案し、初期冷却を時間短縮する冷却システムを検討し3 Tマグネットに適用した。中間目標をほぼ達成。

②高安定磁場励磁システムの開発では、省エネ、低コスト励磁システムを提案する。大容量の励磁電源と小型の磁場保持電源を組合せ励磁後に省エネの磁場保持電源で磁場保持できることを実証した。中間目標をほぼ達成。

③MR I マグネットのシステム最適化では、高温超電導マグネットシステムの最小コスト条件の導出方法を確立する。コイルの磁場設計で、より高精度、高速で計算する手法を検討し、全身3 T コイルの磁気設計を実施し、超電導線材の特性からコイル形状における電流－電圧特性を解析できるようになった。中間目標は年度内達成見込み。

3) 高温超電導線材の超電導接続技術開発

①超電導接続技術開発では、高温超電導線材を用いたMR I マグネットの永久電流モード運転を可能とするための超電導接続技術を開発する。

ア) 低磁場低温接続アシスト環境技術開発では、コイル本体の温度と、コイルから十分低磁場の環境に引き出された接続部の温度を、個別の冷凍機でコントロールする技術を開発し、中間目標は年度内達成見込み。

イ) 金属ペーストを用いた接合技術では、金銀ナノペーストによる接合試験から超電導材料が接続抵抗に与える影響を明らかにした。また超電導微細粒子を混合したペーストの開発に成功した。年度内に実際の高温超電導線材による接続を評価し、接続部低抵抗化のための課題を明らかにし、中間目標を達成の見込み。

ウ) 異種超電導物質薄膜接合技術では、単結晶基板上に成膜した YBCO の上に、良好な超電導特性を持つ Nb 系の超電導材料を室温で成膜する技術の開発に成功した。また高温超電導線材をはんだでコーティングする技術に見通しがたった。年度内に実際の高温超電導線材による接続を評価し、接続部低抵抗化のための課題を明らかにし、中間目標を達成の見込み。

エ) コイル間接続線開発では、長さとして 1m 級の鉄系超電導線材を開発した。また接続用線材として各種市販超電導線材の特性を評価検討し、年度内に中間目標を達成の見込み。

②接続抵抗評価技術の開発では、上記で開発した技術を用いた接続部の抵抗を高精度に評価する技術を開発する。具体的に、接続部を含むループ状の試料に誘起された電流による磁場の減衰時定数を測定することにより、接続部の抵抗を精密に評価することが可能で、なおかつ、接続部に印加する磁場の大きさや方向および温度を自由に変えられる接続抵抗評価装置を設計、製作している。年度内に実際に接続部を含む試料の抵抗を評価し、中間目標を達成の見込み。

4) コイル保護・焼損対策手法の開発

①ドライブモードに対する保護・焼損対策技術では、コストも考慮した実用的な高温超電導コイル保護方法を提案し、マグネットシステムとしての異常時の対応方法を提案する。コイルの劣化時の磁場減衰による人体への影響を調査し、保護の指標を検討し、局所的劣化時の常電導転移現象への影響を明らかにし、常電導転移時や焼損直前のコイル両端電圧の増加に向けて両端電圧と安定化銅の配置方法やコイル冷却条件との関係を検討した。年度内に中間目標を達成の見込み。

	<p>②永久電流モードに対する保護・焼損対策技術では、コイルに薄い銅テープを共巻きすることによってコイル中に生じる異常を高感度で検出可能にする「共巻き法」を開発した。また共巻き法で異常を検出した後、異常が発生したコイルを焼損させることなくエネルギー回収する方法として「抵抗ショート法」を考案し、原理検証を行った。年度内に小コイルによる保護動作の確認実験を行い、中間目標を達成の見込み。</p>
投稿論文	「査読付き」11件、「その他」14件
特許	「出願済」2件、「登録」0件、「実施」0件
その他の外部発表 (プレス発表等)	展示会 2件
4. 実用化の見通しについて	<p>研究開発項目①「輸送分野への高温超電導適用基盤技術」</p> <p>1) 超電導き電線 本研究開発テーマにて、km級の長距離冷却基盤技術が確立することで、直流電気鉄道への超電導技術導入が加速される。鉄道き電線を超電導化することで、回生失効および送電損失の低減による省エネ効果のみならず、電圧補償による輸送力の増加や変電所の集約化、変電所の負荷平準化、レール電食の抑制などの大きな効果が期待できる。電気鉄道の直流路線は、き電電圧は異なるが、国内で11,843km、国外で94,880kmにおよび市場規模は大きい。</p> <p>2) 冷凍機 鉄道用の冷却設備として、限られた設置スペースに大きな工事コストを必要とすることなくコンパクト冷凍機の設置が可能である。またブレイトンサイクルを採用した冷凍機であることから、冷凍能力kWあたりの消費電力が小さく、省エネ化・ランニングコスト削減を図ることが事業化のメリットとして期待できる。 窒素温度領域の冷凍機は超電導分野に限らず食品分野や細胞凍結等の医療分野、更には希土類元素回収用の凍結粉砕リサイクル技術などの新産業分野に幅広く利用可能である。しかし、産業用冷凍機は長時間の連続運転、高効率、小さな設置空間が常に求められる。本開発品であるブレイトン冷凍機はこれらの条件を全て満足し、新しい極低温産業を興す事ができる。世界初のコンパクト・ブレイトン冷凍機は我が国がこの分野で戦うための重要な武器となる。</p> <p>3) 液体窒素循環ポンプ 現在、日本国内で使用されている極低温循環ポンプは、海外からの輸入、かつ玉軸受を採用したものが大部分である。よって、動圧式ガス軸受を採用した本開発品は、玉軸受方式ポンプの課題解決を目指し、高信頼性、高性能化、低コスト化を図っているので、国内外の市場に受け入れられる可能性が高く、波及効果は大きいと考えられる。 開発された窒素循環ポンプは、動圧式ガス軸受を採用することで、競合技術である従来の玉軸受方式のポンプに比べ、高信頼性、高性能化、低コスト化を図ることができ、超電導き電ケーブルのほか、国内外の超電導応用機器の冷媒循環用ポンプとしての活用が期待される。</p> <p>4) 断熱管技術開発 超電導き電線向け断熱管に必要とされる性能や長期信頼性を有する長尺断熱管の製造技術が確立されることで、当該市場向け断熱管供給の事業化が期待できる。また、極低温状態を保持できる断熱管として、例えば液体窒素や液化天然ガスなどの配管としても需要が期待できる。</p>

開発開発項目②「高温超伝導高安定磁場マグネットシステム技術開発」

1) 高温超電導コイルの実用化技術開発

①大口径コイルの製作技術では、MRI 高温超電導マグネットを実現するために大口径コイルを製作実証し、1/2 サイズアクティブシールド型3 Tコイルを励磁完了し、5 Tコイルの製作を開始する。現在、最大1200mm 径コイル巻線完了、良品率を評価し、3T マグネットの組立中であり、また高電流密度線材のコイル試作実施予定であり、中間目標を達成の見込み。

②磁化による磁場影響の計測技術では、磁化を有するマグネットの磁場測定技術を確立する。NMR プローブを用い高精度の磁場変動測定や磁場制御手法、等価回路手法を提案し、中間目標をほぼ達成。

③磁化による磁場安定性の影響では、磁化を有するマグネットの磁場安定性の評価を行う。オーバーシュート(OS)法による安定性改善や繰り返しOS 法や高温励磁法を提案し、中間目標をほぼ達成。

④磁化による磁場均一度の影響では、磁化を有するマグネットの磁場均一度の評価を行う。磁化による磁場発生を解析可能にし、2T 評価コイルを解析し遮蔽特性の時間変化も解析可能になり、中間目標は年度内達成見込み。

⑤高温超電導線材への要求仕様導出では、劣化コイルの部位特定手法を確立し、要求仕様の導出の目処を立てる。高温超電導コイル内欠陥の非破壊・非接触評価手法を提案し、劣化部位の画像取得に成功し、応力評価設備を導入し、特性劣化評価を開始。中間目標を達成の見込み。

2) マグネットのシステム最適化技術開発

①高温超電導マグネット最適化設計技術では、実機に向けた設計技術として1/2 サイズアクティブシールド型5 Tコイルの設計を完了する。1/2 サイズアクティブシールド型5 Tコイルの設計を行い、電磁力の分割低減構造を提案し、初期冷却を時間短縮する冷却システムを検討し3 Tマグネットに適用した。中間目標をほぼ達成。

②高安定磁場励磁システムの開発では、省エネ、低コスト励磁システムを提案する。大容量の励磁電源と小型の磁場保持電源を組合せ励磁後に省エネの磁場保持電源で磁場保持できることを実証した。中間目標をほぼ達成。

③MR I マグネットのシステム最適化では、高温超電導マグネットシステムの最小コスト条件の導出方法を確立する。コイルの磁場設計で、より高精度、高速で計算する手法を検討し、全身3T コイルの磁気設計を実施し、超電導線材の特性からコイル形状における電流-電圧特性を解析できるようになった。中間目標は年度内達成見込み。

3) 高温超電導線材の超電導接続技術開発

①超電導接続技術開発では、高温超電導線材を用いたMR I マグネットの永久電流モード運転を可能とするための超電導接続技術を開発する。

ア) 低磁場低温接続アシスト環境技術開発では、コイル本体の温度と、コイルから十分低磁場の環境に引き出された接続部の温度を、個別の冷凍機でコントロールする技術を開発し、中間目標は年度内達成見込み。

イ) 金属ペーストを用いた接合技術では、金銀ナノペーストによる接合試験から超電導材料が接続抵抗に与える影響を明らかにした。また超電導微細粒子を混合したペーストの開発に成功した。年度内に実際の高温超電導線材による接続を評価し、接続部低抵抗化のための課題を明らかにし、中間目標を達成の見込み。

ウ) 異種超電導物質薄膜接合技術では、単結晶基板上に成膜したYBCO の上に、良好な超電導特性を持つNb 系の超電導材料を室温で成膜する技術の開発に成功した。また高温超電導線材をほんだでコーティングする

	<p>技術に見通しがたった。年度内に実際の高温超電導線材による接続を評価し、接続部低抵抗化のための課題を明らかにし、中間目標を達成の見込み。</p> <p>エ) コイル間接続線開発では、長さとして1m級の鉄系超電導線材を開発した。また接続用線材として各種市販超電導線材の特性を評価検討し、年度内に中間目標を達成の見込み。</p> <p>②接続抵抗評価技術の開発では、上記で開発した技術を用いた接続部の抵抗を高精度に評価する技術を開発する。具体的に、接続部を含むループ状の試料に誘起された電流による磁場の減衰時定数を測定することにより、接続部の抵抗を精密に評価することが可能で、なおかつ、接続部に印加する磁場の大きさと方向および温度を自由に変えられる接続抵抗評価装置を設計、製作している。年度内に実際に接続部を含む試料の抵抗を評価し、中間目標を達成の見込み。</p> <p>4) コイル保護・焼損対策手法の開発</p> <p>①ドライブモードに対する保護・焼損対策技術では、コストも考慮した実用的な高温超電導コイル保護方法を提案し、マグネットシステムとしての異常時の対応方法を提案する。コイルの劣化時の磁場減衰による人体への影響を調査し、保護の指標を検討し、局所的劣化時の常電導転移現象への影響を明らかにし、常電導転移時や焼損直前のコイル両端電圧の増加に向けて両端電圧と安定化銅の配置方法やコイル冷却条件との関係を検討した。年度内に中間目標を達成の見込み。</p> <p>②永久電流モードに対する保護・焼損対策技術では、コイルに薄い銅テープを共巻きすることによってコイル中に生じる異常を高感度で検出可能にする「共巻き法」を開発した。また共巻き法で異常を検出した後、異常が発生したコイルを焼損させることなくエネルギー回収する方法として「抵抗ショート法」を考案し、原理検証を行った。年度内に小コイルによる保護動作の確認実験を行い、中間目標を達成の見込み。</p>	
5. 基本計画に関する事項	作成時期	制定：平成28年3月 作成
	変更履歴	改訂：平成30年9月

用語集

索引	項目	解説
2	2次電子像	走査型電子顕微鏡観察において、試料に電子線を照射した際、試料表面の原子を励起して放出される電子（2次電子）を検出して得られる画像。試料表面の表面形状を反映している。
A	Ag 安定化層（安定化銀、銀安定化層）	超電導線材の通電の安定ならびに超電導層保護のために、超電導層の上に設けられた銀の層。
	a 軸配向	Y 系超電導線材の超電導体結晶粒は、最適成膜条件の範囲内では下地である中間層上をエピタキシャル成長し、c 軸が基板表面に垂直な方位をとる(c 軸配向粒)。その結果、超電導を担うCuO ₂ 面が基板表面と平行に揃うことで高い臨界電流を得ることが出来る。しかしながら、例えば成膜温度が低い場合には、a 軸が基板表面に垂直な方位をとるような結晶成長が起き(a 軸配向)、電流経路の減少につながり超電導特性が低下する。
B	BHO	BaHfO ₃ 。ペロブスカイト構造を有するBaMO ₃ (BMO, M: metal)の一種。PLD法を用いて超電導層を成膜する場合、BMOの多くは、超電導層内に人工ピンニングセンターとして導入すると自動的に柱状構造を有し、おおよそ超電導層のc軸方向に協調成長することが知られている材料である。特にBHOは、そのサイズが小さく、方位のばらつきが大きいため、あらゆる印加磁場角度に対して有効なピン止め点として機能する。
C	COP	成績件数 (Coefficient Of Performance)とは冷凍量/所要動力で表される。
D	Detect-and-Dump 法	超電導マグネット内で異常が発生したとき、これを検知し、回路を組み替えてマグネットの蓄積エネルギーを外部の抵抗に放出することにより、安全に減磁する保護方法。
E	EDX	エネルギー分散型X線分析。構成元素とその濃度を調べることができる元素分析法。
F	FTA(fault analysis) tree	事故や故障を系統的・論理的に分析する手法の一。もっとも望ましくない最上位の事象を定義し、この事象の要因となる中間事象を系統的に重複なく列挙する。次に、中間事象を、さらにこれ以上展開できない基本事象まで分割・列挙し、論理記号などを用いて図式化する。それぞれの事象の発生確率から最上位の発生確率を求めたり、事故や故障に至る経緯を推測したりするのに用いる。
G	GM 冷凍機	ギフォード・マクマホン冷凍機 (Gifford-McMahon cooler)。スターリング冷却器の構造に加えて、さらに、ディスプレイサに連動したロータリーバルブを持ち、このバルブにより管路の切り替えを周回的に行うことで、冷却性能を向上させた冷凍機。

H	HTS	高温超電導体。1986年以降に発見された酸化物を中心とした超電導材料の総称。それ以前の超電導体の使用が液体ヘリウム温度で行われていたことに対して、高温超電導材料は液体窒素にて超電導特性を示すことから、相対的な意味で「高温」と名づけられた。
	Hastelloy	ニッケルを主体とし、クロムやモリブデンなど様々な合金成分を添加することにより、耐食性および耐熱性を高めたニッケル合金。
I	Indirect 接続法	超電導線材とは別の材料を介した接続手法を示す。結晶方位を考慮する必要がなく、選択制に優れる。
	I-V 特性	電流-電圧特性。高温超電導線の場合、通電電流が小さい場合は電圧は極めて小さいが、臨界電流を越える電流が流れると、急激に電圧が発生する。
L	LaSrCuO (LASC0)	いわゆる 214 系と言われる銅酸化物系高温超電導体。組成は $La_{2-x}Sr_xCuO_4$ 。
	LTS	低温超電導体。高温超電導との対比でより低い温度で超電導になる材料。
M	MgB2	青山学院大秋光教授のグループにより 2001 年に超電導体であることが発見された。金属系化合物の中では比較的高い臨界温度を持つ。原料が比較的安価で機械的強度に優れ、実用的超電導線材として期待されている。
	MRI	Magnetic Resonance Imaging：磁気共鳴画像法。高周波の磁場を与え、人体内の水素原子に共鳴現象を起こさせる際に発生する電波を受信コイルで取得し、得られた信号データを画像に構成する。水分量が多い脳や血管などの部位を診断することに長けている。
	MRI マグネット	核磁気共鳴に必要となる均一静磁場を発生させるためのマグネット。
N	Nb ₃ Sn	A15 型と呼ばれる結晶構造の 2 元系金属間化合物の超電導体。臨界温度は 18K、液体ヘリウム温度での上部臨界磁界は 26-29T と高く、NbTi より強い磁場を発生するマグネットに用いられる。
	NbTi	遷移金属合金の超電導体で、臨界温度は 9.9K、液体ヘリウム温度での上部臨界磁界は 12.5K。これを用いた超電導線は比較的安価で加工性にすぐれ、超電導接続技術が確立していることもあり、液体ヘリウム温度で動作する超電導マグネットのほとんどが NbTi 線を使用している。
	NMR 装置	磁場中での原子核の核スピン共鳴現象（核磁気共鳴：NMR）を観測することで、物質の分子構造を原子レベルで解析する装置。MRI も基本原理は同じ。

	No-insulation コイル	絶縁処理を施していない超電導線で作成したコイル。ターン間 が絶縁されていないため、何らかの原因で常電導部が発生して も、電流は隣接する線材に迂回することにより、安定に励磁が 可能になる。また高電流密度化が可能である。磁場の制御性に 課題がある。
	n 値	超電導線材の電流-電圧特性を、電流を横軸として両対数グラ フ化した場合の傾き。n 値が大きいほど、電流の増加に伴う電 圧の発生が急激に起こる。
	n 値モデル	超電導線材の電流-電圧特性において、電圧が電流の n 乗に比例 するとしたモデル。高温超電導線材は低温超電導線材のように 臨界電流値前後で急激な電圧変化を起こさないため、このよう なモデルで電流-電圧特性を表現することが多い。より精密に表 現したい場合は磁束クリープ・フローモデルやパーコレーショ ンモデルが使われる。
P	PbBi はんだ	極低温で超電導になるはんだ。臨界温度は 8.8K、液体ヘリウム 温度での上部臨界磁場は 3T。
	PbSn はんだ	一般的なはんだ付けに使用される鉛と錫の合金。組成による が、液体ヘリウム温度で超電導になる。
	PID 制御	フィードバック制御のひとつ。目標値と制御量の差を偏差値と し、偏差値の大きさに比例 (proportional) した動作 (P 動 作)、偏差値の積分 (integral) に比例した動作 (I 動作)、偏差 の変化量 (differential) に比例した動作を組み合わせる制御。 制御。
	PID 制御用コントローラ	制御目標値と制御量の差である制御偏差を打ち消すために行な う動作を制御動作と言い、その基本動作に PID 動作がある。P は比例動作、I は積分動作、D は微分動作を表す。これらの制御 を行なう機器を PID 制御用コントローラと呼ぶ。
	PLC	プログラマブルコントローラの略。リレー回路の代替装置とし て開発された制御装置であり、工場などの自動機械の制御に使 われるほか、エレベーター・自動ドなど身近な機械の制御にも 幅広く使用されている。
	Powder-in-Tube 法	シースとなるチューブに原料を充填し、線引き、熱処理して超 電導線を製造する方法。鉄系超電導線材、MgB2 線材などの製造 に用いられる。
	PPLP	熔融押出ポリプロピレン (PP) フィルムの両側をクラフト紙で サンドイッチした構造をしている。その優れた絶縁破壊特性と 低誘電率、低 $\tan \delta$ により低誘電損失特性を有し、数多くの AC および DC 超高压ケーブル用絶縁材料として採用されている。
R	RE (希土類) 系超電導 体	組成式 $RE_2Cu_3O_{7-\delta}$ (RE は希土類元素) で表されるペロブスカイ ト構造を基本とした銅酸化物で、比較的高い温度 (液体窒素温 度以上) で超電導となる物質。
	REBCO 線材 (GdBCO, EuBCO, YBCO)	$RE_2Cu_3O_{7-\delta}$ (RE: Gd, Eu, Y などの希土類元素) の超電導材料で作 られた線材。一般的に、テープ状であり、超電導部分は薄膜形 状になっており薄膜線材 (Coated Conductor) とも呼ばれてい る。

	RF コイル	MRI 画像取得のため、人体へ照射する電磁波を発生するコイルで、磁界方向は、MRI マグネットが作る静磁界とは直交方向。MRI マグネットの常温ボア内に設置。超電導コイル磁界強度が 2.9T の場合、123.5MHz(=2.9×42.6)の電磁波を発生。
	RF マグネトロンスパッタリング法	スパッタリングにおいて、ターゲット材料に高周波電圧を印加し、さらに磁界によって電子を捕捉することで不活性ガスのイオン化を促進し、成膜速度を大幅に向上させる方法で、プラズマによる薄膜表面のダメージを防ぐことができる。
S	SEM	走査型電子顕微鏡。試料表面（断面）の微細構造を観察できる。
	Simulated Annealing 法	大域的最適化問題への汎用の乱択アルゴリズムである。広大な探索空間内の与えられた関数の大域的最適解に対して、よい近似を与える。
	SrTiO ₃ (001) 単結晶基板	格子定数 0.3905nm であり YBCO 薄膜と格子整合性が優れるため、安定した固体基板材料として用いられている。
T	TEM	透過型電子顕微鏡。観察対象に電子線をあて、透過してきた電子線の強弱から観察対象内の電子透過率の空間分布を観察する。
	TG-DTA	熱重量測定 (TG) と示差熱分析 (DTA)。試料の温度を一定のプログラムに従って変化させながら、TG は試料の質量変化を、DTA は温度変化の際に起こる物理変化や化学変化に伴って試料内で発生する熱変化を基準物質との温度差として測定する。
U	UPS	Uninterruptible Power Supply。入力電源に停電などの異常が発生しても、一定時間は停電することなく電力を供給し続ける電源装置。無停電電源装置。
X	XRD (X-ray diffraction)	X 線が結晶格子で回折を示す現象。この現象を利用して物質の結晶構造を調べることが可能である。このように X 線の回折の結果を解析して結晶内部で原子がどのように配列しているかを決定する手法を X 線結晶構造解析あるいは X 線回折法という。
	XRD パターン	X 線回折によって得られた回折パターンであり、横軸が 2θ、縦軸が回折強度である。
	X 線回折	X 線が結晶格子で回折することを利用して結晶構造を調べる方法。
Y	Y 系高温超電導線	化学式 YBa ₂ Cu ₃ O _{7-δ} で表される超電導体、および、Y のサイトを他の希土類元素で換えたもので超電導を示す超電導体を用いて作製した超電導線材。REBCO 線材。
あ	アーク放電	絶縁破壊の一種。高温のプラズマ電流が流れることにより、マグネットに致命的な損傷を与えることがある。
	アイソレーションアンプ	絶縁アンプ。

	安定化銅	超電導体が何らかの原因で局所的に常電導状態になったとしても、電流を迂回させて通電の安定を保つことを目的に線材に付加される。Y系高温超電導線材では、はんだによる貼り合わせやめっきが用いられる。
	安定性	超電導線の動きによる摩擦熱などの外乱(熱じょう乱)が原因となり、超電導線に常電導が生じその抵抗分によりジュール発熱した場合、冷却がその発熱量を上回り超電導状態に回復するか、もしくは常電導部が拡大しクエンチに至るかを判断する指標。
	安全弁	ガスや蒸気などの配管や容器において爆発を防ぐための安全機構を有する弁。密閉した容器などで内圧が上がりそのまま圧力上昇すると内圧のため容器が破損する。このような爆発をさけるために安全弁が使用され、容器の内圧が上がり過ぎないようにする治具。
い	遺伝的アルゴリズム	解の候補を遺伝子で表現した「個体」を複数用意し、適応度の高い個体を優先的に選択して交叉・突然変異などの操作を繰り返しながら解を探索する手法。
	インバータ	モータに流れる交流の周波数を変化させることで回転数を制御する装置
	インペラ	ポンプ等の回転機械に使用される羽根車
	インターディフュージョン	異種物質界面では、各層の原子が異相に拡散する。この原子の拡散を示す。
	インダクタンス	コイルを流れる電流を変化させたとき電磁誘導によりそのコイル、あるいはほかのコイルに発生する起電力の大きさを表わす量。1秒間に1Aの割合で電流が変化したとき、1Vの起電力を生じるものを1ヘンリーという。電流変化のあったコイル自体の誘導を表わす自己インダクタンスと、ほかのコイルへの誘導を表わす相互インダクタンスに区別される。
	インピーダンス	直流におけるオームの法則の電気抵抗の概念を複素数に拡張し、交流に適用したもの。インピーダンスにおいて、その実部(Re)をレジスタンス(resistance)または抵抗成分、虚部(Im)をリアクタンス(reactance)と呼ぶ。
	異相	EuBCO相及びBH0相とは異なる化学的組成をもつ物質系。熱分解や組成ずれ、界面との反応等様々な要因で生成されるが、ここでは最表面に存在する、液相成長の過程で生成されたCu-O、Ba-O、Ba-Cu-O等の析出物を示す。
	異方粒	超電導層の結晶方位は、基本的にc軸が基板表面に垂直な方位をとるc軸配向粒になるよう成膜されるが、最適成膜条件からのずれ等の要因で、それとは異なる方位をもつ結晶粒が生成する場合がある。特に、方位に全く規則性をもたない結晶粒を異方粒と呼ぶ。

え	液体窒素循環ポンプ	冷凍機内の液体窒素熱交換器へ、冷却された液体窒素を供給するためのポンプ。単に窒素循環ポンプ、あるいは循環ポンプと記載している場合がある。
	液体窒素循環冷却	被冷却体を冷却する1手法。冷凍機などで冷却された液体窒素を循環ポンプにより被冷却体に圧送し、液体窒素と被冷却体で熱交換を行うことにより冷却を行う。熱交換により温度の上昇した液体窒素は再び冷凍機などに圧送され、その温度は再び低下する。この循環サイクル回路を形成することにより、冷媒は蒸発することなく閉ループ循環を続けることができ、液の補給が不要であるという特徴を有する。
	エッチング	金属表面に対する浸食作用によって金属をその表面から除去する処理技術。化学エッチングは化学溶解作用の利用で、金属を表面から浸食除去する方法。
	エピタキシャル成長	薄膜結晶成長技術の一種であり、固体基板である結晶の上に結晶成長を行い、下地の基板の結晶面にそろえて配列する。
	永久電流スイッチ	超電導体の閉回路を形成するためのスイッチ。オン時には超電導状態となり抵抗がゼロで、オフ時には常電導状態となり抵抗を持つ。オンオフの切替の方式により、熱式と磁界式がある。
	永久電流モード	超電導体で閉回路を形成すると、外部起電力がなくても定常電流を流すことができる。超電導マグネットシステムにおいて、このような超電導の閉回路を実現し、定常電流による極めて安定な静磁場を発生する運転方法を指す。通常は、コイルと永久電流スイッチを超電導接続して閉回路を形成する。
	エポキシ含浸	超電導コイルにエポキシ樹脂を含浸して硬化し、超電導線を強く固定することにより、超電導コイルのクエンチ電流を大きくすることができる。
	液相反応	液体内や液体間で行われる化学反応の総称。ここではPLD法によるV(vapour)-L(liquid)-S(solid)成長モードを意味している。
	液体ヘリウム	大気圧中の沸点が4.2Kの液体。超電導の冷媒として用いる。
お	オーバーシュート励磁法	マグネットを励磁する際に通電電流を、一度目標電流値(=I ₀)を超えて(オーバーシュートして)からI ₀ へ下げる励磁手法
か	学習	設備診断において、あらかじめ状態がわかっているデータを用いて、閾値等を智能機械に覚えこませるステップ。
	過負荷	定格容量を超えた負荷。
	過冷却	過冷却(sub-cool)とは沸点と凝固点の間の液体の状態を指す。液体窒素では大気圧下で77Kから63Kの間となる。
	簡易診断	設備状態診断の際にまず行う、異常の有無を調べる診断。
	間接冷却方式	冷却システムにおいて、冷媒がブラインと呼ばれる不凍液を冷却し、これを介して目的物を冷却する方式。
き	危険速度	回転軸が共振を起こす回転数
	強化繊維プラスチック(FRP)	ガラス繊維や炭素繊維などを補強材として埋め込んだ合成樹脂複合材料。軽くて機械的強度・耐食性・成形性にすぐれる。

	機械式熱スイッチ	金属面接触による熱スイッチ
	キャリア	電荷を担うものであり、電気伝導に寄与する伝導電子、正孔（ホール）、伝導イオンなどを示す。
	強制通電電流	磁場変動によって生ずる遮蔽電流と異なり超電導導体に外部より電流を通電する電流。コイル形態での通電電流。
	金属系超電導体	Nb-Ti 合金、Nb ₃ Sn、Nb ₃ Al、MgB ₂ 化合物などの金属や金属間化合物の超伝導体。
く	クエンチ	一般的には、超電導コイルの一部が何らかのじょう乱により突発的に常電導状態になったとき、この常電導部広がってコイル全体が常電導転移する現象を言う。低温超電導コイルではこのようなクエンチが起きるが、高温超電導コイルの場合は常電導部が広がらず、ホットスポットを形成して焼損することがある。そこで本事業においては、高温超電導コイルの場合について、コイル内に発生した常電導部（抵抗領域）の電圧がある設定された閾値を超えることと定義した。
	クライオスタット	被冷却物(超電導コイルなど)を収納して、その重さと発生する力などを支持できる断熱支持構造を持った開放又は密閉構造の低温を保持する装置。
け	傾斜磁場コイル	MRI 画像取得時、パルス勾配磁界を発生する常温コイルで、X、Y、Z 方向の 3 種類のコイルで構成。MRI マグネットの常温ボア内に設置。
	減衰法	微小抵抗測定法のひとつ。既知のインダクタンス L と求める回路抵抗 R を有する閉回路を構成し、電流の時間変化を測定することで回路抵抗 R を求める手法。
	原子間力顕微鏡 (AFM)	走査型プローブ顕微鏡の中で、原子間力を利用に凹凸を調べる手法を原子間力顕微鏡 (AFM) という。
	減磁	超電導マグネットの通電電流を下げ、発生磁界を小さくすること。
こ	固有振動数	物質が持つ固有の共振周波数のこと。この周波数では、一旦外力が生じると、外部から力を加えなくても自分自身だけで振動し続ける。
	高温励磁法	コイルに目標電流を通電してからコイル温度を変化させる。
	格子不整合	2つの材料の格子定数が一致していないこと。
	コールドヘッド	冷凍機の熱交換部。
	格子定数	結晶軸の長さや軸間角度のことであり、単格格子の各稜間の角度 α, β, γ と、各軸の長さ a, b, c を表す 6 個の定数からなる。

	格子状ファントム	MRI イメージング取得時の試験用被写体。MRI には映らない樹脂で格子状空間を構成し、この空間に MRI で画像化可能な水や油を封入する。格子状ファントムを用いて MRI 画像を取得することで、MRI 画像の歪みが分かり、マグネットやイメージング装置の性能の検証が可能になる。
	固相反応	固体内や固体間で行われる化学反応の総称。分子や原子が固体内、固体間を拡散して反応する。ここでは、PLD(pulsed laser deposition)法による V(vapour)-S(solid)成長モードを意味している。
	誤検出防止機構	超電導マグネットシステムにおける異常検出で、検出電圧が継続しているかを一定時間モニタして誤検出を防止する機構のこと。
	誤差磁界係数	コイルが発生する磁界を級数展開した係数。例えば Z 1 0 次であれば、Z 軸方向に 1 0 次で変化する成分のことを言う。B0 以外の誤差磁界係数を零に設定できれば完全に均一な磁界が得られる。
	固体式熱スイッチ	CFRP 積層板による熱スイッチ
さ	サブクール度	液体窒素飽和温度と過冷却液体窒素温度の差
	シーケンス	機器を自動制御する際の、あらかじめ設定しておく動作の順序。
	シールド	導体層に通電した際に発生する磁場を外部に漏らさないように、導体層と逆位相の電流を誘起させる層のこと。
	最大許容発熱量	台形波電流を印加した場合、電流を目標電流でホールドしている時に、超電導状態を維持できる最大の発熱量
	最大経験磁界	超電導コイルおよび線材が受ける磁界の最大強度。
	残留磁化	強磁性体などの磁性体に外部磁場を加えたのち、磁場をゼロにしたとき物質に残留する磁化をいう。残留磁化を応用したものが永久磁石である。残留磁化の原因は物質の異方性と磁区構造に起因する。
	最小伝搬領域 (MPZ)	常電導の芽が発生したとき、発熱が冷却を上回れば常電導部は拡大し、逆に冷却が上回れば超電導状態に回復する。常電導部が拡大し始める最小の常電導部の長さを最小伝搬領域 (Minimum Propagation Zone) と呼ぶ。これより長い常電導部が発生すると、コイルはクエンチする。
	最大許容欠陥 (MAD)	高温超電導コイルにおいて、常電導部の原因となる欠陥部の大きさについて、常電導部が最小伝搬領域を越えない範囲の最大値を最大許容欠陥 (Maximum Allowable Length) と呼ぶ。
	三次元有限要素法コード TOSCA	有限要素法静磁場解析の市販コード。加速器や MRI 等の高精度磁界が必要な場合に良く使われる。

酸素欠損	Y 系や RE 系(RE：希土類元素)などの結晶構造では、BaO 層に挟まれた Cu-O 鎖の酸素が欠損し易いことが知られている。この Cu-O 鎖の酸素原子は、酸素分圧や温度を変化させることで、可逆的に結合・解離が起こり、その結果、酸素欠損量 δ は約 0~1 まで変化する。この δ を用いて化学式では $YBa_2Cu_3O_{7-\delta}$ あるいは $REBa_2Cu_3O_{7-\delta}$ と記述される。	
残留抵抗	金属の電気抵抗は低温にするほど小さくなるが、絶対零度でもゼロにならずある抵抗を持つ。これを残留抵抗という。ここでは超電導体が転移温度以下でも抵抗ゼロとならず、一部残った抵抗を指す。	
し	昇温	冷却を停止し、系内の温度を上昇させること。
ショートタイム FFT	関数に窓関数をずらしながら掛けて、それに高速フーリエ変換 (Fast Fourier Transform) すること。	
真空断熱	熱の伝導のうち気体の対流熱伝導を抑制するため、断熱層を真空状態にする断熱方式。一般的には放射熱伝導を抑制するためのスーパーインシュレーション (多層断熱材) と組み合わせられて利用される。	
侵入熱	断熱管外部 (室温部) から内部に侵入する熱。超電導ケーブルでは侵入熱を抑えるため、二重の SUS コルゲート管の間を真空引きし、伝熱を抑えるとともに、スーパーインシュレーションと呼ばれる熱絶縁体を巻き付けて、輻射に伴う侵入熱の低減を行なう。	
シート抵抗率	接続部の抵抗 (R) と接続部の面積 (S) の積 (RS)。接続部の面積の影響を排除して接続部の抵抗を評価する指標。	
磁化	物体が磁気を帯びた状態にあること。常磁性体や反磁性体 (磁性体) は磁場の中におかないと磁化しないが、強磁性体では外部に磁場がなくても自ら磁化している	
磁化履歴	強磁性体の磁化曲線において、外部磁場の変化に伴う磁化の変化が 1 つの閉じた曲線 (ループ) を描く現象。磁気ヒステリシスともいい、この閉じた曲線を履歴曲線 (ヒステリシス曲線) という。強磁性体は過去にどのような磁場が作用していたかによって磁化の状態が異なり、磁化の値は磁場だけでなく、その履歴に関係している。	
磁気顕微鏡法	磁気双極子相互作用を利用する走査型プローブ顕微鏡の一種であり、表面の微小磁区を測定する事ができる顕微鏡。	
磁気閃光	非常に強い超低周波磁界を頭部に浴びると、磁界による誘導電流が網膜を刺激するため、目を閉じていても視野周辺に微弱光がチラチラ揺らいでみえる感覚が生じる。この現象を磁気閃光という。	

磁気モーメント	磁気双極子を特徴づけるベクトル量で、その大きさは、正磁極の大きさと正負磁極間の距離との積に等しく、その向きは、普通、負極から正極に向かう向きにとる。単極の磁荷は存在しないので、磁気の基本的な量と考えることができる。
自己インダクタンス	一つの電気回路に自己誘導があるとき、誘導起電力は回路内に流れる電流の時間的変化に比例するが、このときの比例定数のこと。自己誘導係数。
磁束クリープ	磁束線がピン止め点に捕まった状態は準安定状態であり、真の平衡状態に向けての緩和、すなわち時間がたつと対数的な減衰が起こる。この時の磁束線の運動を磁束クリープ（フラックスクリープ）といい、熱揺動に起因する。バルク超電導体に捕捉された磁場も磁場捕捉直後は急激な減衰を示し、その後安定する。
磁束密度	磁場の強弱を示す量。磁場の中を運動する荷電粒子は磁場から力を受ける。この力によって磁気の状態を決めた量。電場の強さに対応する磁場の基本量。単位テスラ（記号 T）または、ウェーバ毎平方メートル（記号 Wbm ² ）。
磁場均一度	静磁場強度の空間的な均一の程度。一般には、一定容積内（直径 20cm 球体など）の静磁場強度の最大値と最小値の差、もしくは標準偏差値を基準磁場強度で割って ppm 単位で表す（ppm on 20cm DSV：半径 20cm の球体内）。均一度が低いと共鳴周波数に幅ができ、分解能が低下したり、画像に歪みを生じる原因となる。
消磁	超電導マグネットによって生じる静磁場を消滅させること。
擾乱	超電導状態を破り常電導の芽を発生させる要因。超電導黎明期では線材の交流損失やフラックスジャンプにより超電導マグネットの強磁界下に難航したが、極細多芯撚線構造の線材の開発によりこれを解決。その後は電磁力による超電導線のわずかな動きやエポキシ樹脂の割れといった機械的なじょう乱が問題となった。
初期冷却	超電導体を常温から超電導転移温度以下までに冷却すること。
シングルパンケーキコイル	テープ状の超電導線材を渦巻状に巻線したコイルで、単層のもの。
浸漬冷却	液体窒素等の冷媒中に冷却対象物をそのまま浸して冷却すること。
侵入熱	超電導ケーブルの断熱管外部（室温部）から内部に侵入する熱。超電導ケーブルでは侵入熱を抑えるため、二重の SUS コルゲート管の間を真空引きし、伝熱を抑えるとともに、スーパーインシュレーションと呼ばれる熱絶縁体を巻き付けて、輻射に伴う侵入熱の低減を行なう。

	磁気シールド	磁場の漏洩を防ぐ、または、外部からの磁場の影響を排除する目的で配置される、電磁氣的な障壁
	磁気結合	2つのコイルが磁束を共有している状態。
	常電導	超電導の対義語。超電導体の超電導状態が破れた状態を指す。
	真空含浸	超電導マグネット等を真空中でエポキシ樹脂等に浸漬、充填する方法。これにより超電導線が固定され、また熱伝導が改善される。
す	スクリーン印刷	スクリーンマスクにインクを通過させ、対象物へ印刷する手法。高細線な印刷を可能にするための開発が進み、エレクトロニクス分野での応用に注目が集まっている。
	スタイロフォーム	発泡プラスチック系の断熱材の一種。スタイロフォームは商品名で、一般名称は押し出し発泡ポリスチレンという。ポリスチレンを主原料に発泡成型したボード状の断熱材で、吸水性・透湿性・熱伝導率が小さい。主に床や土間・外壁などに用いられる。
	スピネコー法	MRI 画像取得時、RF コイルから人体への電磁波の照射タイミングや傾斜磁場コイルの電流値やタイミングを変化させ、人体中のプロトンから出る電磁波信号を取得し、この信号から画像を再構成する。スピネコー法は最も一般的なシーケンスで180度パルスとよぶ電磁波を人体にを繰り返して照射する。他に、傾斜磁場コイルの電流値・通電タイミングの調整を主とするグラディエントエコー法がある。
	スプリットコイル	コイルを2つに分けることにより、中心部にアクセス可能とするコイル構造。
せ	正準判別分析法	カテゴリーデータである目的変数と数量データである説明変数の関係を調べ、正準判別関数を複数導き出す解析手法。
	精密診断	設備状態診断の際、異常種類を同定するために行う詳細な診断。
	静磁場解析	渦電流が発生しないものとし、印可磁場や励磁電流が時間的に変化しないものとして取り扱う解析。
	制約条件	最適化で、目的関数以外の項目がある一定条件内になる様に設定する式のこと。例えば、最小化する目的関数が $f(x)=x$ として、制約条件を $1 \geq x \geq -1$ とすると、 x は ± 1 以内のため、最小値は -1 になる。
	セルノックス温度センサ	負の温度係数をもった薄膜抵抗センサー。広い温度領域にわたって単一極性の温度応答特性を持ち、磁場の影響を受けにくいという特長を有する。
	接着ペースト	セラミックスや陶磁器の修理用など、広く使われている接着剤。

	線形計画法	線形結合した目的関数を最小あるいは最大化するアルゴリズム。線形計画法では解が存在する場合、大域的最適解（真の最適値）が得られることが数学的に証明されている。
そ	層間紙	コイル巻線の径方向間に巻線の径方向高さ調整のために挟み込む樹脂製のシート。
	相互インダクタンス	二つの回路に相互誘導があるとき一方に誘導される起電力は他方を流れる電流の変化の割合に比例する。この比例定数をいう。相互誘導係数。
	走査型プローブ顕微鏡	先端を尖らせた探針を用いて、物質の表面をなぞるように動かして表面状態を拡大観察する顕微鏡。
	ダブルパンケーキコイル	シングルパンケーキコイル2つを並べて直列接続したユニットコイル。
	単一磁束量子 (RSFQ) 回路	超電導体を利用したデジタル回路。ジョセフソン接合を持つ超電導体のリングの中で量子化された磁束を情報担体として使用し、演算を行う。従来の半導体集積回路技術では実現が困難な、超高速・超低消費電力の演算処理が可能。
た	タブー探索法	最近に探索した解はタブーとしてしばらく探索しない探索法。
	断熱効率	損失を含んだ実際のターボ圧縮機またはターボ膨張機の仕事と断熱変化時の理想的な仕事の比。
ち	窒素	分子量 28 の 2 原子分子。大気の 8 割を占め、空気中から分離採取される。沸点 77K、凝固点 63K であり、高温超電導体の冷却に広く用いられる。
	窒素循環ポンプ	冷凍機液体窒素熱交換器を循環させるためのポンプ。脈動を防ぐため遠心式ポンプが用いられ、駆動のためのモータは熱侵入を低減するため長軸でポンプ本体と接続される。
	貯液	液体窒素を系内に供給し、貯めること。
	直接冷却方式	冷却システムにおいて、冷媒が直接被冷却物を冷やす方式。
	釣合良さ	剛性ロータの釣合い程度を示す量
	着磁	磁気を帯びていない磁石に、磁気をつけること。コイルの中に対象物を置き、電流を流して磁界を発生させることにより磁気を帯びる。
	中心磁場	超電導コイルの中心（軸および径方向）に発生する磁場。
	超電導コイルクエンチ検出器	超電導コイルが極部発熱などで常伝導転移し伝播した場合に発生するクエンチ電圧を検出する装置。クエンチを検出し、コイル保護のために電源回路を遮断する信号を発生する。

	超電導接続	超電導線材間を接続する際に、ハンダなどの抵抗を持つ材料ではなく、超電導特性を有する材料を介して接続し、接続抵抗がないもの。超電導材をスポット溶接や圧着で直接接続するものもある。
	超電導特性	超電導材を評価する指標として、臨界電流、臨界温度、臨界磁場がありそれぞれの特性を越えると超電導状態が無くなる。
	超電導はんだ	Pb など低温で超電導状態になる金属材料を含んだはんだ。超電導接続を行う場合に使用されることがある。
	直流遮断器	超電導コイルに通電される電流は主に直流であり、コイルに異常が発生した場合にコイルを保護する際に電源回路から遮断するための遮断器
	蓄積エネルギー	ここではコイルに磁界の形で蓄えられるエネルギー。
	超電導転移	超電導体が常電導から超電導に相転移すること。
	超電導転移温度	超電導体が常電導から超電導、またはその逆に相転移する温度。臨界温度とも。記号は T_c 。
	超電導量子干渉計 (SQUID)	極めて弱い磁場の検出に用いられる高感度の磁気センサ。ジョセフソン効果（絶縁体を挟む弱く結合した2つの超電導体の間に流れるトンネル電流）を利用している。
つ	通電特性	超電導コイルに通電する際に発生する電圧のうち抵抗成分を抽出し測定した、超電導状態から常伝導転移する特性
	通電履歴	超電導コイルの磁化特性において、過去の通電状態によって磁化特性がことなることから、磁化特性を評価するために必要な通電の履歴。
て	抵抗ショート法	永久電流モードで運転されている高温超電導コイル中に異常が生じた際、回路を切り替えて異常が発生したコイルの電流を他の健全なコイルに移し、安全に減磁する技術
	ディップ	パンケーキコイルの非破壊評価において着磁した残留磁化が小さくなり磁場が小さい部分。
	鉄シム	通常コイルの位置誤差などにより磁界均一度が設計値よりも悪化する。これを鉄シムと呼ぶ微小鉄片が発生する磁界で補正する。一般に、マグネット常温内径側に複数個の鉄シムを張り付ける。鉄シムの最適配置の決定が、MRI マグネットの磁界均一度を得るためのキーポイントの一つである。
	電界基準	超電導状態から常伝導転移する通電特性において、臨界電流を決めるための発生電界。電界は電圧を距離（長さ）で除した値。
	電磁応力	超電導コイルにおいて励磁時に磁場と電流によって発生するコイル内部応力。
	伝導冷却	低温で冷却する場合において、冷凍機などの冷却端から銅やアルミなどの良熱伝導部材を用い熱伝導で被冷却部を冷却する方法。一般的に真空断熱の構造で用いられる。

	伝熱効果	伝導冷却などで冷却する際に熱輸送を銅やアルミなどの良熱伝導部材で行うことで多くの熱を伝導できる効果
	電流拡散現象	磁場や電流が変化する際に超電導や微少抵抗材料には表皮電流のように集中電流が流れるが、欠陥などがあると電流が拡散すること。
	電流負荷率	超電導コイルの通電電流と発生磁場から得られるロードラインに対し、臨界電流の磁場依存性との交点を 100%とした場合の臨界電流 I_c に対し、運転電流 I_{op} の割合。 I_{op}/I_c (%)。
	電流リード	超電導コイルなどに電流を流すためのリード。低温機器に備え付けるために熱侵入量が最小になるよう長さや断面積が最適化されている。また、中間温度より低温部には高温超電導による電流リードを用いることで、通電発熱が少なく、定常熱負荷も小さいリードを構成している。
	鉄系超電導体	2008年に東工大細野教授らにより発見された超電導体群で、FeAs層を持つことを特徴とする。線材としては122系と呼ばれる $(Ba_{1-x}, K_x)Fe_2As_2$ を中心に開発が行われており、高い臨界磁場のため強磁界マグネット用途が期待されている。銅酸化物より異方性が少ない。
と	特徴パラメータ	振動信号の特徴を表し、設備状態にも鋭敏に反応する、振動信号を用いて算出されたパラメータ。
	動圧式ガス軸受	軸と軸受面が持つくさび状隙間の相対運動によって浮上する軸受
	等価回路推定	超電導コイルの磁化などによる発生磁場の変動を等価回路を用いて評価したもの。
	等価回路モデル	インピーダンス測定により電気化学反応を含む現象をいろいろの素過程に分解し電子回路素子（抵抗、コンデンサー、インダクタンス）やワールブルク素子やその他の素子で置き換えて回路を再構成するインピーダンス解析法の一つ。
	等価抵抗成分	超電導コイルの磁化などによる発生磁場の変動を等価回路を用いて評価した抵抗成分。
	共巻き法	高温超電導線と共に巻かれた薄い銅テープを用いて高温超電導コイルに発生した異常を検出する技術
	ドライブモード	常時電源を接続してコイルに電流を流す通電方法
	トレーニング	超電導マグネットを励磁したとき、設計より低い電流値でクエンチを起し、再励磁を繰り返すと徐々にクエンチを起こす電流値が向上する現象。マグネット内で超電導線が動くことによりクエンチが発生し、一度動いた線が安定な位置に固定されることで、再励磁時には別の不安定箇所でクエンチが起きる。このようにして定格電流まで安定して励磁できるようになるまでトレーニングを繰り返す。

	等方性一液加熱硬化型 導電性接着剤	電子材料の用途として、導電性を有し、導電性が等方的な特性を有す接着材。溶剤と硬化剤があらかじめ混合されており、加熱することにより硬化して、高い接着強さと耐久性を示す。
な	ナノ粒子	物質・材料をナノメートルオーダーの粒子にしたものである。比表面積が極めて大きく、量子サイズ効果によって特有の物性を示すことなど、一般的な大きさの固体の材料とは組成が異なる。
に	二次側	超電導コイルの磁化などによる発生磁場の変動を等価回路として表す場合の遮蔽電流を二次側に例えて評価したもの。
ね	熱侵入	低温容器内に室温領域から熱伝導、熱輻射などで侵入してくる熱量。熱侵入とも表記する。
	熱損失	冷却システムで発生するジュール損や交流損失に伴う熱や侵入熱に伴う損失。これら損失に伴う熱により、冷媒の温度が上昇するため、必要な温度に冷却する必要がある。
	ネオン	原子量 20 の単原子分子である。常圧で無色無臭の気体。沸点 27K、凝固点 25K
	熱伝達係数	温度差が生ずる複数の構造材間における熱の伝達しやすさ。介在する材料の熱容量および熱伝導、接触熱抵抗などの諸条件が影響する。
	熱電対	異種金属の 2 接点間の温度差によって熱起電力が生じる現象（ゼーベック効果）を利用した温度センサ。
	熱平衡方程式	ある構成部材において発熱と冷却、熱容量を含め過渡および定常での温度を導出する計算式
	熱暴走	超電導体内に何らかの原因で常電導の芽が生じたとき、その部分のジュール発熱が冷却を上回ると温度が上昇し、さらに発熱量が増し、悪循環に陥ることがある。この急激な温度上昇を指す。
は	ハイパスフィルタ	設定値（カットオフ周波数）よりも低い周波数のデータをカットするフィルタ
	パス周波数	軸受傷によって生み出される異常衝撃波の周期。
	パーコレーション遷移モデル	超電導材内の欠陥などを考慮し輸送電流が複雑に流れる状態をモデル化し通電電流と発生電圧を品質工学的に表現したモデル
	バインダ	接着ペーストを構成する主要成分であり、主に各種エポキシ樹脂が使用され硬化剤を選択することで硬化条件を制御する。
	剥離力	金属などの基板に成膜された高温超電導薄膜導体において、基板から剥離する方向に加わる力。剥離が生ずると薄膜が壊れ超電導特性が劣化する。一般的に剥離力は数十 MPa 以下と低い。
	パルスレーザー堆積法	REBCO 超電導膜や中間層薄膜などを生成するためにレーザーアブレーション法によりターゲットにパルスレーザーを照射しプラズマと呼ばれるプラズマを発生させ基板に堆積するもの。

	反強磁性	鉄などの磁場に対し磁束を集中させる強磁性と反対に磁束の侵入を抑制する反磁性について、超電導などの強い反磁性を示すもの。一般的には銅のように弱い反磁性材料は存在するが、超電導体の場合は、遮蔽電流による現象のため磁性材料とは異なる特性を持つ。
	パンケーキコイル	超電導薄膜導体のような断面のアスペクト比が大きいテープ導体をコイル化する場合、ロールケーキ状に同心円状に巻線をする事が多い。このように巻線されたコイル。
	反射高速電子線回折 (RHEED)	真空中で電子銃により電子を加速し、加速した電子を試料表面にごく薄い角度で入射させることで、電子線が試料表面で反射して、蛍光スクリーンに達し、回折パターンを示す。電子回折法の一種であり、物質の表面状態を調べる技術である。
	反射電子像	走査型電子顕微鏡観察において、試料に電子線を照射した際、試料表面で跳ね返された電子（反射電子）を検出して得られる画像。試料表面の組成分布を反映している。
	パーコレーション遷移モデル	超電導材内の欠陥などを考慮し輸送電流が複雑に流れる状態をモデル化し通電電流と発生電圧を品質工学的に表現したモデル
	バインダ	接着ペーストを構成する主要成分であり、主に各種エポキシ樹脂が使用され硬化剤を選択することで硬化条件を制御する。
	剥離力	金属などの基板に成膜された高温超電導薄膜導体において、基板から剥離する方向に加わる力。剥離が生ずると薄膜が壊れ超電導特性が劣化する。一般的に剥離力は数十 MPa 以下と低い。
	パルスレーザー堆積法	REBCO 超電導膜や中間層薄膜などを生成するためにレーザーアブレーション法によりターゲットにパルスレーザーを照射しプラズマと呼ばれるプラズマを発生させ基板に堆積するもの。
	反強磁性	鉄などの磁場に対し磁束を集中させる強磁性と反対に磁束の侵入を抑制する反磁性について、超電導などの強い反磁性を示すもの。一般的には銅のように弱い反磁性材料は存在するが、超電導体の場合は、遮蔽電流による現象のため磁性材料とは異なる特性を持つ。
ひ	ビーンモデル	超電導の振る舞いを記述するモデル。簡易的に臨界電流密度が磁場によらず一定であると仮定する。
	微小電流値制御	MRI のような高安定磁場を発生する場合に、電源をつないだまま磁場保持するドリブンモードにおいて、磁場安定性を NMR 信号などでフィードバック制御する場合に励磁電源に微小な電流で調整する制御方法。

	非線形最適化	任意の関数で構成した目的関数を最小化あるいは最大化するアルゴリズム。非線形最適化の場合、しばしば真の最適値からはずれた局所最適値に収束することがある。これを避けるため、MRI 用コイルの設計では SA や GA などが用いられることが多い。
	非線形等価回路	超電導コイルの磁化などによる発生磁場の変動を等価回路を用いて評価した抵抗やインダクタンス成分において定数ではなく、非線形性を考慮した回路。
	微調電源	微小電流値制御において、微小な電流を供給する電源
	ピン止めセンター	外部磁界を全く侵入させない(マイスナー効果)超電導体は、第 1 種超電導体と呼ばれている。これに対して第 2 種超電導体では下部臨界磁場 H_{c1} を超えると一部量子化磁束が侵入した混合状態となる。この状態で外部から電流を流すと、量子化磁束はローレンツ力を受けて動こうとするが、超電導体内の格子欠陥、析出相(絶縁相、常伝導相)、不純物、転位、粒界等の不均質な部分に外部磁束が捕捉され動きが妨げられる。これをピン止め(ピン止めセンター)という。ローレンツ力よりピン止め力のほうが大きければ、磁束は動かないが、電流または磁場が増加して、ピン止め力よりローレンツ力のほうが大きくなれば、磁束が動き電圧が発生する(電気抵抗が生じる)。このローレンツ力とピン止め力が拮抗した限界の状態における単位面積当たりの電流値が臨界電流密度 J_c となる。
ふ	ϕ スキャン	X 線回折と同様で、薄膜面内での結晶性の対称性を調べる手法である。
	ファンクションジェネレータ	正弦波など各種の波形(はけい)を発生させる電子装置。
	フィードバック制御	制御量(PV 値)が目標値(SV 値)になるよう、両者を比較を行いながら制御対象への操作量(MV 値)を変化させていく制御方法。
	フィードフォワード制御	自動制御の方式の一。制御系に入ってくる指令値や外乱を検知し、その影響が及ぶ前にこれを打ち消してしまうもの。普通、フィードバック制御に付加してより高性能化をはかる場合に用いる。
	フィラー	Ag ペーストの場合には Ag であり、鱗片状(フレーク)または球状粉が用いられる。熱・電氣的物理特性はこの金属(Ag)粉末が支配する。

	輻射熱	遠赤外線の熱線によって直接伝わる熱の事。つまり、高温の固体表面から低温の固体表面に、その間の空気その他の気体の存在に関係なく、直接電磁波の形で伝わる伝わり方を輻射といい、その熱を輻射熱という。
	輻射シールド	放射率の低い材料を用いるなどして放射伝熱を抑える構造
	フラックスジャンプ	超電導体内の磁束がなだれのように移動する現象。超電導体内の磁束はピン止め点に拘束されるが、何らかの原因でピンを外れた磁束が移動すると、ジュール発熱により超電導体の温度が上がる。これによりピン止め力が低下して磁束線が動きやすくなると、連鎖して臨界温度を超え、常電導転移することがある。
	ブリッジバランス法	超電導コイル内に発生する常電導の芽（抵抗性電圧）を、ブリッジ回路のバランス電圧で検出する方法。
	物理特性測定装置	熱特性、磁気特性、電気特性、表面特性などの物理特性を、約2Kの極低温から室温以上まで自動で測定できる装置。
へ	ヘリウムガス冷却	液体ヘリウムの浸漬冷却などで蒸発した低温ヘリウムガスを回収もしくは排出する際に流路を冷却する手法。
	変圧器等価回路	高温超電導テープ線材を用いたマグネットにおいて、テープ線材に誘導された遮蔽電流ループのインダクタンスとコイルの自己インダクタンスが相互インダクタンスで結ばれると仮定。相互インダクタンスでカップリングした遮蔽電流回路を二次回路に持つ等価回路。
ほ	ホール	半導体（または絶縁体）において、（本来は電子で満たされているべき）価電子帯の電子が不足した状態を表す。たとえば光や熱などで価電子が伝導帯側に遷移することによって、価電子帯の電子が不足した状態ができる。この電子の不足によってできた孔（相対的に正の電荷を持っているように見える）。正孔
	ホールセンサー	ホール効果（電流に対して垂直な磁場がかかると電流と磁場の両方に直交する方向に起電力が現れる現象）を利用して磁界を測定する素子。
	ホールボディマグネット	全身診断用のMRI用マグネット。
	保護抵抗	超電導マグネット内で異常が発生したとき、これを検知し、回路を組み替えてマグネットの蓄積エネルギーを外部の抵抗に放出することにより、安全に減磁する。その際の外部抵抗のこと。

	保護放電回路出口電流	MRI マグネットのクエンチ保護として保護抵抗によるエネルギー放出系を設けた場合に、その保護回路に流れる電流。
	補償電流	超電導コイルの磁場を微小に補正するために流す電流のことを本報告書では指す。
	捕捉磁束	ピン止め効果により捕捉される磁束のこと。
	ホットスポット	超電導コイル内に発生する局所的な常電導部。高温超電導の場合は発生した常電導部が周囲に広がるスピードが遅く、大きな抵抗が発生しないために検出が難しい。そのため対応が遅れると高温になって焼損することがある。
	ポリイミドテープ	耐熱性、耐寒性、耐薬品性、電気特性、機械特性などにすぐれたポリイミド性のテープ。ポリイミドは剛直で強固な分子構造を持ち、且つイミド結合が強い分子間力を持つためにすべての高分子中で最高レベルの高い熱的、機械的、化学的性質を持つ。
	保護基	金属ナノ粒子は比表面積が大きく凝集しやすいため、それを防止するために金属ナノ粒子の表面に吸着させた有機物で構成される分散剤のこと。金属ナノペーストは、保護基で覆われたナノ粒子を溶剤に分散させたものである。
む	無酸素銅	工業用純銅の一種。高純度の電気銅を不活性ガス雰囲気あるいは真空中で溶解鑄造することによって、酸素およびその他の不純物をきわめて少なくしたもの。高い導電率をもち、また水素脆性（ぜいせい）を示さない。
め	面内配向	超電導層、中間層等の結晶軸の揃い方の程度を配向性という。面内配向は線材の長手方向の結晶の並びである配向のこと。
も	漏れ磁場	磁気回路の外に出た磁束の密度。透磁率の大きい材料で磁気回路をつくると、磁束はあまり漏れないが、回路に空隙があると磁束は漏れやすく、漏れた磁束を漏れ磁束という。ソレノイドが無限に長いときは磁束の漏れは起らないので、外部の磁束はゼロであるが、有限のときには外部に磁束が漏れる。
	目的関数	最適化において、目的関数から求めた目的値を最小化する。

ゆ	有限要素法解析	コンピュータによって物理シミュレーションを行うための手法の一種。連続な物体を有限個の「要素」に分割し、各要素の特性を単純な数学的モデルで近似し、連立方程式の形にして全体の挙動を解析する。複雑な形状の解析が容易で、汎用(はんよう)プログラムをつくりやすい、計算上のモデルと実物との対応が明快で使いやすい、などの点が優れている。
	輸送電流	線材に通電している電流のこと。
よ	予冷	冷却システムにおいては、液体窒素の蒸発ガスを利用して循環ポンプや液体窒素配管、熱交換器冷却すること。
	予備励磁法	本励磁の前に目標電流よりも大きい電流を通電する励磁方法
	四象限動作	電源の動作を示す。負荷に電圧を加え、その時の電流をプロットしながら変化させていくと、抵抗(R)負荷の時に直線になる負荷線は、インダクタ(L)負荷では、円形となる。縦軸と横軸で区切られたグラフの4つの領域を「象限」と呼び、負荷がインダクタやコンデンサの場合には、負荷線は1象限から4象限まですべてに存在する。4象限の全領域で動作できる電源のことをバイポーラ電源という。
	四端子法	被検体に通電して評価対象部での発生電圧を測定し抵抗を算出する方法
	溶剤	接着ペーस्टを構成する主要成分であり、主にエーテル系溶剤が選択され、主として硬化温度を制御する。
ら	ランプ加熱方式	膜を成長させる基板の温度を確保するための構造であり、ランプを熱源とする。熱容量が小さいため、温度上昇、下降スピードが容易に制御できる。
り	リーク	配管や機器のシール部や溶接部から何らかの不具合により冷媒(液体窒素)が漏れること。真空層の場合には真空リークと言う。
	リザーバタンク	液体窒素は系内への不純物侵入を防ぐため閉サイクルで用いられる。しかし窒素温度が77kから63Kまで変化すると液体の膨張・収縮が7%程度生じる。この膨張・収縮変化を吸収するのがリザーバタンクと呼ばれる真空断熱容器である。さらにリザーバタンクを窒素圧力が最も低くなる窒素循環ポンプ吸入側に設置することで、その最低圧力を保持する圧力制御機能を持たせることで超電導体内での気泡の発生を防止し部分放電を防ぐ機能を付加している。
	履歴電流	超電導コイルを本励磁する前に流した最大通電電流

	理論磁場	遮蔽電流がゼロの場合の磁束密度
	臨界温度	温度上昇に伴い超電導状態（電気抵抗ゼロ）から常電導状態（電気抵抗を生じる）へと相転移する温度のこと。
	臨界電流特性	臨界電流は外部磁場の大きさや線材形状などの影響を受ける。
	臨界磁界	第一種超電導体では超電導状態から常電導状態へ転移を起こすときの磁場のことを示す。また、第二種超電導体ではマイスナー状態から混合状態への転移を起こすときの下部臨界磁場(Hc1)、混合状態から常電導状態へ転移を起こすときの上部臨界磁場(Hc2)の総称のことを示す。
	臨界電流	超電導体に抵抗ゼロで流すことができる電流の最大値であるが、実際にはある電界の閾値を決めて、それに達する電流値を臨界電流と定義する。記号は I_c 。
れ	冷却システム	主にブレイトン冷凍機、評価用試験装置を指す。
	冷凍機	対象となる物質から熱を奪い、それを水や空気などに移送する機械または装置の総称。対象物の温度を下げる働きをする。熱の輸送に使用される冷媒の種類、それを圧縮する方法、膨張により吸熱作用を発生させる工程などによっていくつかの冷凍方式に分類される。超電導マグネット用としてはGM（ギフォード・マクマホン）方式がよく用いられる。2段式冷凍機の場合、比較的高温の1stステージは輻射シールド等を冷却し、最も低温になる2ndステージで対象となる超電導マグネットを冷却することが多い。
	冷凍機の効率	動作温度において発熱量 $Q[W]$ を汲出すに必要な冷凍機の効率で、冷凍機所要動力 $W[W]$ とすると $COP=Q/W$ で表される。COP (Coefficient of Performance) とも表記する。
	励磁速度	超電導マグネットを定格磁場までに励磁する際の実速度。
	冷凍能力	被冷却体の熱損失と定常的に温度バランスしているときの冷凍システムの能力で定義される。

I. 事業の位置付け・必要性について

1. 事業の背景・目的・位置付け

1.1 背景

日平成24年末、超電導状態にするために冷媒として用いられるヘリウムが世界的に供給不足となる「ヘリウムショック」により、磁気共鳴画像装置（以下「MRI」（Magnetic Resonance Imaging）という。）、核磁気共鳴装置（以下「NMR」（Nuclear Magnetic Resonance）という。）等の停止を余儀なくされた。世界の商用ヘリウムの約8割を生産する米国では、平成27年までの期限付きでの民間へのヘリウム放出抑制を平成32年まで延長することとなったが、それまでに備蓄が底をつく可能性があると言われている。そのためヘリウムの供給不足リスクに備え、液体ヘリウムを必要としない超電導応用技術開発を行うことが資源セキュリティの観点からも急務となっている。また、鉄道き電線に、低損失・大容量送電が可能な高温超電導技術を適用することにより、都市部を中心とした鉄道輸送力を電圧降下させることなく高める送電技術の確立が期待されている。

1.2 目的

これまで実施してきた高温超電導の要素技術開発の成果は、実用化へ向けた開発へ移行可能な段階にある。本プロジェクトでは高温超電導技術の適用により、大きな省エネルギー効果、我が国の送配電システムの高度化、ヘリウム供給リスクへの対応及び大きな市場創出等が期待される送配電並びに高磁場コイル分野において、事業化に近い段階のものから原理実証、フェージビリティスタディ（FS）開発を総合して実施、各実施内容が事業化に進むための適切な技術開発を行う。このため本プロジェクトにおいては、a. 高温超電導送配電技術開発、b. 高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発を総合的に推進する。

2. NEDOの関与の必要性・制度への適合性

2.1 NEDOが関与することの意義

超電導技術は科学技術イノベーション総合戦略において取り組むべき課題、スキームの中で「革新的エネルギー変換・貯蔵・輸送技術の高度化」の一つとして位置づけられている。

また、2020年以降に急増すると考えられている大都市の老朽化した地中ケーブルのリプレース需要への対応及び再生可能エネルギー電源の大量導入による系統影響への対応のため、信頼性の高い次世代送電システムの開発が不可欠である。

しかしながら超電導ケーブルを実際に電力システムに適用するためには、不測の事故（地絡・短絡等）が発生した際の現象を把握し、リスクの内容、程度の検証と安全対策のための手段の検討を実施することが最終的な課題として存在する。しかし、安全性、信頼性の検証は評価方法の検討から始める必要があり、個別の企業の活動では達

成し得ない。ユーザーである電気事業者や複数の開発者、大学等の英知を集めた研究が不可欠である。NEDOのプロジェクトとして、本プロジェクトをマネジメントする事により、我が国の技術を結集した研究開発が可能となり、効率的にプロジェクトを推進する事で、的確に成果を挙げる事ができる。

また、超電導ケーブル開発は、NEDOの中期目標において省エネルギー分野中の横断分野で、「次世代送配電ネットワークの構築（高温超電導線材を活用した高機能電力機器等を含む）に不可欠な「熱・電力の次世代ネットワーク」等に係る技術開発に取り組んでいく。」と記されている。本技術は実用化直前の段階にあって、普及期には至っていない。従って本プロジェクトはNEDOのミッションに沿うものであり、NEDOの関与が必要とされるプロジェクトである。

加えて、電力分野での省エネ化あるいはCO₂削減を今後進めていく中で、発電分野だけで対策を行うことには限界があり、送配電分野における対策も必要となるが、既存の送配電技術は成熟しており、具体的な対応策を見つけることは困難な状況にある。

更に、海外においても、超電導ケーブルに係る技術開発は、韓国や欧州を中心に熱心に行われており、今後の送配電関連技術における世界市場を考察すると、日本と同様に、都市中心部での老朽化した地中ケーブルの代替として超電導ケーブルが活用される可能性は十分にある。現状、日本の超電導ケーブル技術は、高温超電導線材の性能（臨界電流値等）では世界トップクラスを維持し、実用化に向けて長期実証試験も実施しているが、他国でも匹敵する性能の線材が開発されつつあり、同様の実証試験も実施されるなど、技術レベルは肉迫してきている。このため、本プロジェクトを実施しない場合、実用化が遅れるだけでなく、諸外国と比較して優位性を失い、市場参入が遅れ、国際競争力を失う可能性が高い。

2.2 実施の効果（費用対効果）

研究開発項目：運輸分野への高温超電導適用基盤技術

鉄道き電線への超電導ケーブルシステム適用では、大幅な電圧降下ロス削減、回生電力の利用により、平成42年度において年間6.9GWh省エネルギー効果が得られると見込まれる。加えて、電圧降下抑制により運行間隔の短縮、変電所間隔の拡大などが図れる。なお、超電導ケーブルを用いた鉄道き電線システムの国内の市場規模は、平成42年において年間50億円程度見込まれる。

研究開発項目：高温超伝導高安定磁場マグネットシステム技術開発

MRI用途を主眼とした高温超電導マグネットは30K程度での運転を想定する。現行の低温超電導MRIマグネットの温度が4.2Kであるため、消費電力は30%低減（2kW/台）。年間17MWh/台の省エネ効果が期待できる。平成42年度において年間6.5GWh省エネルギー効果が得られると見込まれる。

また、高温超電導MRIマグネットは、現行の低温超電導マグネットと同一サイズでの高磁場化が可能となる。これにより、現在広く医療現場で使用されている、1.5T低温超電導MRIシステムの寿命によるシステム置き換えの際、3T高温超電導マグネットが採用される可能性が高くなる。この3T高温超電導MRIシステムが医

療現場に浸透することにより、現行よりも高解像度な医療画像取得が可能になり、脳梗塞などの微小領域疾患の診断が期待できる。さらに、高磁場MRIシステムの実現により、神経系や細胞レベルでの診断に向けた医療情報の提供が可能になることも期待されている。また、いち早く世界市場に高温超電導技術による小型3Tマグネットを浸透させることができれば、これまで立ち後れていた我が国のMRIの世界シェアを拡大することができる。なお、高温超電導マグネットを用いたMRIの国内の市場規模は、平成42年において年間965億円程度見込まれる。

II. 研究開発マネジメントについて

1. 事業の目標

1.1 研究開発目標

これまでの研究開発成果を基に、実証を通して実用化への仕上げを実施する実用化促進実証技術開発として、「運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発」、「高温超電導高安定磁場マグネットシステム開発」及び「高温超電導高磁場コイル用超電導線材の実用化技術開発」は実用への基盤技術を確立するため研究開発を実施する実用化促進基盤技術開発として実施する。

1.2 研究開発項目毎の目標

1.2.1 運輸分野への高温超電導適用基盤技術

超電導ケーブルを鉄道き電線へ適用することで、回生失効および送電損失の低減による省エネ効果のみならず、電圧補償効果による輸送力の増加や変電所の集約化、変電所の負荷平準化、レール電食の抑制などの大きな効果が期待できる。また電気鉄道の直流路線は、国内で 11,000 km、国外で 94,000 km 以上に及び、市場規模は大きい。さらに、交流路線においても、低圧であれば大電流の送電となるため、超電導ケーブルを導入するメリットがある。

しかしながら、現在用いられている超電導機器の冷却システムは、数百 m 級機器の場合は冷媒循環による冷却であり、鉄道への導入に必要な数 km 以上の冷媒圧送は実現できていない。更に既存設備との共存の観点から、コンパクトで長距離の冷却システムの実現が必要不可欠であると言える。

本事業においては、超電導ケーブルの鉄道き電線への適用を想定し、超電導ケーブルの長距離冷却技術の開発および長距離冷却システムの構築を行う。具体的には、以下の項目に示すとおり、鉄道現場に設置可能なコンパクトな冷却システムの実現を目指し、コンパクト冷凍機、液体窒素循環ポンプ、断熱管などの基盤技術の研究開発およびシステムの保全技術として、冷却設備診断技術および超電導ケーブルの状態監視・診断技術の研究開発を行う。そして開発した要素技術を組み合わせ、km 級の長距離冷却システムを構築し、安定性、信頼性および実用性の確保を目指す。各研究開発項目の中間目標と最終目標を表 2-1 に示す。

(I) 超電導ケーブルの長距離冷却技術開発

- ① コンパクト冷凍機技術開発
- ② 液体窒素循環ポンプ技術開発
- ③ 断熱管技術開発

(II) 長距離冷却システム構築・評価

- ① 実環境を想定した評価実施
- ② システム保全技術開発

表 2.1 各研究開発項目の中間目標と最終目標

項目	平成 30 年度 (中間目標)	平成 32 年度 (最終目標)
(I) 超電導ケーブルの長距離冷却技術開発		
①コンパクト冷凍機技術開発	運転試験による設置寸法 2 m ³ /kW の確認	—
②液体窒素循環ポンプ技術開発	単体性能評価試験による揚程：0.6 MPa、流量：50 L/min の確認	—
③断熱管技術開発	長尺断熱管を試作し、熱侵入：2 W/m、真空維持：1 年以上の見通し	—
(II) 長距離冷却システム構築・評価		
①実環境を想定した評価実施	窒素ガス環境下の電流リード電界解析	路線環境に対応した信頼性評価
②システム保全技術開発	システム保全技術の適用指針の確立	鉄道き電線用長距離冷却システムの設計・評価基準、保全基準の策

1.2.2 高温超伝導高安定磁場マグネットシステム技術開発

高温超電導コイルの実用化技術開発に関しては、全身用 3T-MRI マグネットの実現を目指し、1m を越える大口徑コイルの製作技術を確立し、実機と同じ構成となる 1/2 サイズアクティブシールド型 3T マグネットを試作、評価する。また、高温超電導コイルの磁化の影響を評価し、対策を検討する。

高温超電導マグネットのシステム最適化技術開発に関しては、実機と同じ最大経験磁界および電磁力を発生できる 1/2 サイズアクティブシールド型 5T コイルを設計する。また、省エネ型の励磁システムを提案し検証する。

高温超電導線材の超電導接続技術開発に関しては、Y系高温超電導線材による永久電流モード運転を可能にするためのマグネットシステム内の線材接続について、接続点あたりの抵抗値 $10^{-12} \Omega$ を開発目標とする。またマグネット製作現場で施工が容易であることを重視して技術の研究開発を行う。開発した高温超電導接続技術を用い、永久電流スイッチおよび必要な接続線とともに小型の永久電流マグネットを模擬した閉ループを構成し、超電導接続を実証する。

コイル保護・焼損対策手法の開発に関しては、コイル異常発生時に焼損に至る高温超電導コイルの特性に対し、異常検出方法、保護方法を検討する。

各年度目標

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (中間目標)
1) 高温超電導コイルの実用化技術開発	・内径 560 mm コイルの精度 0.2 m	・外径 1.2 m 大口徑コイルの巻線技術の確立	・1/2 アクティブシールド型 3 T-マ

	<p>m以下の巻線技術確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コイル製作良品率を95%に改善(現85%) ・高温超電導コイルの磁化影響の定量化 	<ul style="list-style-type: none"> ・直径1.2mアクティブシールドコイル製作、(良品率90%以上) ・1/2アクティブシールド型3T-コイルの組立完了、組立精度0.5mm以下 ・磁化の影響を抑制する手法を提案し、安定度0.1ppm/h未満の目処立て 	<p>マグネットの3T励磁達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・磁場均一度10ppm未満(200mDSV)、磁場安定度0.1ppm/h未満を満足させる1/2アクティブシールド型3T-マグネットの製作とイメージング実証 ・最終目標に向けた1/2サイズ5T-コイルの製作開始 ・高温超電導線材への要求仕様の導出の目処
2) 高温超電導マグネットのシステム最適化技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・1/2アクティブシールド型3T-マグネットの設計完了 ・マグネット励磁電源と磁場保持電源の分離システムによる励消磁の実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・1/2アクティブシールド型5T-コイルの基本設計の完了(コイル電流密度200A/mm²以上、最大経験磁界7T、低温超電導コイル比線材量30%以上低減) ・マグネット励磁電源と磁場保持電源の分離システムの省エネ性評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・1/2アクティブシールド型5T-マグネットの設計完了(磁場均一度10ppm未満(200mDSV)) ・マグネット励磁システムの低コスト、省エネ化の提案 ・高温超電導マグネットシステムの最小コスト条件の導出方法の確立
3) 高温超電導線材の超電導接続技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・高温超電導線材上に接続部を形成するための基盤技術の確立 ・低磁場低温接続アシスト環境の設計技術の確立 ・接続抵抗評価のための基盤技術の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・低磁場低温接続アシスト技術の確立 ・異種超電導材料による接続技術の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・超電導接続の低抵抗化のための課題抽出 ・接続抵抗高精度評価技術の確立

<p>4) コイル保護・焼損対策手法の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コイル異常検出方法および焼損過程の特性把握 ・コイル異常時における磁場変動発生における人体への影響把握 ・共巻き法による異常検出 ・保護条件の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・高温超電導コイルの異常時のコイル保護方法の提案 ・コイル異常時における人体に影響する過大な磁場変動対策の提案 ・共巻きコイルによる異常検出技術の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・コストも考慮した実用的な高温超電導コイル保護方法の提案 ・マグネットシステムとしての異常時の対応方法の提案 ・共巻き法による異常検出・保護の小規模モデルコイルによる原理実証の完了
---------------------------	--	---	--

(1) 研究開発の必要性

(i) 高温超電導コイルの実用化技術開発

コイルに使用する R e B C O 高温超電導線材は、金属（ハステロイ）基板上にバリア材を介して単結晶薄膜を長尺に渡り 1 ～ 3 μ m 厚さで成膜している。超電導膜を保護するために銀膜が蒸着され、表面に安定化材として銅箔をハンダ付けもしくは銅メッキが施工されている。高温超電導線材は、断面アスペクト比が大きいいため線材表面に引っ張り応力が加わると超電導薄膜には剥離力となり、剥離強度が低いため超電導劣化が生ずる。そこで、表面に剥離力が加わったとしても超電導薄膜に応力が加わらないよう、電気絶縁のための樹脂フィルムにフッ素コーティングしたものを 1 枚入れることで、コイル巻線後にエポキシ含浸してコイル一体化したとしてもフッ素コーティングにより剥離力が発生しにくいという線材を適用し劣化を抑制することができている。しかしながら、実際にコイルを製作するとコイル形状が大型化するにつれて超電導特性が劣化するものが出てきた。内径 3 2 0 mm のパンケーキコイルを単体にて液体窒素中で特性測定した結果、およそ 7 0 個製作し、そのうちの 1 5 % が超電導劣化するという結果であった。実機サイズに向けた開発を行うが、より大口径化することで超電導劣化の発生数が増加する可能性がある。

そこで、高温超電導コイルの大口径化における巻線手法を確立するために、パンケーキコイルを試作し劣化要因と対策検討を実施する。また、1 m 程度のアクティブシールドコイルを試作しハンドリング時のたわみ、エポキシ含浸、巻線精度、コイル積層精度などの評価を行い、磁場均一度への影響が最低限になる検討、試作評価を行う。また、大口径化による超電導特性の劣化に対する評価を実施し、特性劣化の不良発生要因を特定し、対策を実施する。

(ii) 高温超電導マグネットのシステム最適化技術開発

M R I マグネットは、撮像空間および傾斜磁場コイル、R F アンテナコイルを設置するための室温ボアを有する。超電導コイルは、クライオスタットと呼ばれる断熱真空容器に設置され、冷凍機により固体熱伝導で冷却される。このように超電導マグネットは、コイルを取り巻く構成要素を最適設計により、より小型でより軽量、より低コストを実現することが重要である。保有する設計技術を駆使し、高温超電導マグネットのシステム最適設計を行う。まずは、実機システムを検証するために、コイルの大口径化に対応した 1 / 2 サイズアクティブシールド型 3 T マグネットの磁気・構造設計を実施する。

設計するマグネットは、磁場均一度を考慮したコイル配置を有するもので、室温ボア直径500mm、中心磁場3T、漏れ磁場2.5m×3m以内を目標とし、イメージングに資することができる磁場均一度のコイル設計を行う。上記マグネットで得られた最適化手法を用いて、将来の実用機を意識し、高温超電導の特長を活かしマグネットをより小型・軽量化するために、最大経験磁場7Tの高磁場でコイル平均電流密度200A/mm²超での1/2サイズのアクティブシールド型マグネットを設計する。中心磁場は5Tとし、高磁場、高電流密度化の効果を考慮して設計し、試作により実証する。この結果を元に、次世代の高温超電導MRIマグネットの概念設計を実施する。電源を常時接続するドライブモードのマグネットにおいて、MRIマグネットのインダクタンスは、100H程度と大変大きいため励磁電源は例えば200V-500Aという大型のものが必要である。この電源は、容積が大きく消費電力も大きくなるため、常時通電で磁場保持する場合は小容量の電源で済むことから、マグネットシステムを省エネ化するために、マグネットの励磁電源と磁場保持電源の分離システムを実証し、省エネ効果を評価、確認する。また、MRI画像を高精細化するために必要である高安定磁場の0.1ppm/h以下を得るために高安定電源および電流の制御方法を検討し、通電試験にて実証する。また、イメージングの画像にて安定性を評価する。高温超電導マグネットのコスト低減に向けたコイル形状、冷凍機能力、クライオスタット等のシステム最適化を検討し、冷却温度、冷却消費電力など最適条件設定手法を確立する。

(iii) 高温超電導線材の超電導接続技術開発

実用的な規模の高温超電導コイルは、多数の線材間接続が存在する。現在供給されているイットリウム系高温超電導線材の線長は、最大でも数百mであり、たとえば数十kmの線材長を必要とするコイルを製作する場合、100カ所にもおよぶ接続が必要になる。線材同士をはんだで接続した場合、接続部1カ所あたりの抵抗は数十～数百nΩ程度が一般的である。この部分でのジュール発熱は、冷凍負荷となり、システムの効率を低下させると同時に、コイルの安定性を低下させる可能性がある。線材一本あたりの長さを長くできれば、接続数を減らすことができ、この問題を回避できるが、マグネットシステムが複数のコイルで成り立っている場合には、コイル間の接続が不可避免的に存在する。コイル内の線材間接続、コイル間の接続、ともにその接続部の抵抗を可能な限り低減することが求められる。

金属系低温超電導線材の場合、異種の超電導材料を用いることにより、接続部で抵抗が発生しない、いわゆる超電導接続技術が確立している。この超電導接続技術を利用し、コイル両端を短絡することにより電流を保持する「永久電流モード」が実現されている。しかしながら高温超電導線材では、超電導接続技術が未確立であるため、常時電源を接続してコイルに電流を流す「ドライブモード」が採用されている。ドライブモードであっても、高安定電源を使用することにより、常に安定な磁場を発生できる。しかし、永久電流モードが実現できれば、励磁時以外は電源を切り離すことができ、極めて高安定の磁場を維持できるとともに、高効率の運転が可能となる。またMRIにおいては、極めて高い磁場安定度のために撮像時間を短縮でき、患者負担を低減できるほか、脳機能MRI等の高分解能スペクトル情報を得ることも可能になる。永久電流モードでは、接続部に抵抗が残ってしまうと、その部分の発熱で電流が減衰してしまい、一定時間毎に再励磁が必要になってしまう。実用的な運用には、接続あたりの抵抗は10⁻¹²Ω以下が必要

であり、本研究開発の目標として設定した。またMRIマグネット用接続技術としては、マグネット製作現場で容易に施工可能であること、再現性があり良品率が高いことを重視し、技術開発方針を決定した。

(iv) コイル保護・焼損対策手法の開発（ドライブモード）

金属系低温超電導線材を用いたコイルは、極低温で運転されるために比熱が小さく、わずかな外乱によりクエンチ（突然超電導状態が破れてコイルが抵抗状態になる現象）が発生する。そのため、クエンチが発生してもコイルが焼損しないように保護する技術や、そもそもクエンチが発生しないようなコイル設計技術が開発され、確立している。

クエンチの発生を抑制するには、外乱の主要因である電磁力による導体の動きを抑えるためにエポキシ樹脂でコイルを含浸する手法を取ることが多い。また、超電導線に銅やアルミなどの低抵抗の安定化材を多く付与することにより、常電導の芽が生じてもそれを成長させないような設計指針もある。しかしMRIなどの実用機においては、コストなどの理由から設計裕度に限界がある。そのため一般的な超電導コイル保護の手法としては、コイルの一部で常電導の芽が生じたことを検出したとき、その伝搬が遅い場合はコイルをヒーターで加熱するなどしてコイル全体が常電導の抵抗状態に移ることを促し、コイル最大温度を抑制する方法がある。同時に、コイルに蓄積されていたエネルギーをすみやかにコイル外に取り出して消費させることにより、コイルの温度上昇を抑制する。

一方、高温超電導線材によるコイルの場合、想定されるコイルの運転温度は液体ヘリウム温度より高く、線材およびコイルの比熱は低温超電導に比べて桁違いに大きい。また臨界温度も従来の超電導材料に比べ高温であるため、多少の外乱では臨界温度を超える発熱は起こらず、クエンチは発生しにくい。しかし、何らかの原因で高温超電導コイル内に局所的な常電導の芽が発生した場合、その芽は周囲に拡がりにくいため、これを検知することが困難であるだけでなく、狭い常伝導領域にて蓄積エネルギーを消費するため局部発熱（ホットスポット）が発生する。異常検知後にコイルの通電電流を減衰させて一部の蓄積エネルギーを外部へ取り出せたとしても、コイルの一部が焼損または劣化し、当初の性能を発揮できなくなってしまう。このような高温超電導コイルの焼損・劣化に関する報告は多く、知見が蓄積されつつあるが、焼損を防ぐための標準的な手法や、高電流密度を保ちつつ焼損しにくいコイルを設計する手法は確立されていない。本技術開発では最適な保護・焼損対策技術を開発する。また、MRIシステムとしてコイル異常による焼損が発生した場合の磁場減衰による人体への影響を評価し、軽減対策を検討する。またコイル焼損時の改修システムの検討も実施する。

(iv) コイル保護・焼損対策手法の開発（永久電流モード）

高温超電導コイルの保護技術の必要性については、ドライブモード・永久電流モードに変わりはない。何らかの異常が生じて安全に減磁させることができれば、マグネットシステムの大きな焼損を防ぐことができるため、高温超電導MRIの実用化のためには極めて重要な技術である。

永久電流モードの場合、電源ドライブモードと異なる点は、永久電流スイッチの存在である。永久電流スイッチは、オン時には抵抗ゼロでコイル両端を短絡して永久電流を

流し続ける。このとき、超電導コイルに何らかの抵抗領域（異常）が生じても、これをコイル両端の端子電圧で検出することができない。また永久電流を切る場合、永久電流スイッチに熱を与えて超電導状態を破り、スイッチに抵抗を発生させる。しかし超電導から常電導に転移した後の永久電流スイッチの抵抗は一般的に高くなく、スイッチオフにより回路は開放状態にはならない。これは、通常のエネギーダンプ法において、外部抵抗に蓄積エネルギーを移す（外部抵抗を使って電流を減衰させる）際、その時定数を短くできないことを意味する。よって、異常の検出から、コイルの安全な減磁まで、ドライブモードとは異なる方式を確立させなければならない。

本技術開発では、永久電流モードで運転されている高温超電導コイルの異常検出・保護焼損対策技術について、数値解析を通じた理論の構築から、モデルコイルによる実証まで行い、実機高温超電導MRIマグネットシステムに適用できる技術の確立を目指す。

(2) 研究開発の具体的な内容

(i) 高温超電導コイルの実用化技術開発

大口径高温超電導コイルを製作し、MRI超電導マグネットを実現するために以下の技術開発を実施する。

①コイル・マグネット製作技術

高温超電導コイルの大口径化に向けた試作を行い、励磁試験や磁場均一度補正、イメージングなどを実施し、高温超電導マグネットの実証を行う。また、アクティブシールドコイルを組合せたマグネット、小型化のための高電流密度コイルの試作、試験を実施する。

②磁化による磁場乱れ対策

高温超電導コイルの磁化による磁場影響を計測し、磁場安定性や磁場均一度などのMRIに欠かせない両特性の評価や課題発生時の対策を検討する。

Y系線材は比較的大きな磁化を有し、その磁化が磁束クリープを発生させ、磁場の均一度に影響をもたらすため、この磁場変動を理論的に検討し、高温超電導コイルの磁場安定性の影響を検討し、コイル通電履歴による磁化の影響を低減する手法を検討、検証する。

Y系線材は、幅広い薄膜面を有するため超電導線材の両端付近に長距離にわたり遮蔽電流が流れ、この電流が作る磁場が、空間均一度にどれほど影響するかを要素試験及び解析により検討し、医療用MRI超電導マグネットの高均一磁場を形成するためのコイルシステムを検討する。

③高温超電導線材への要求仕様導出

超電導コイルを冷却および励磁した際に生じる応力を検討し、本検討結果をもとに、試作したパンケーキコイルの機械強度試験を行って超電導特性を評価する。

製作時に超電導特性が劣化したコイルの劣化部位を特定し、劣化要因を検討する。

上記機械強度試験向け超電導コイルを作製する。また、特定した劣化部位を調査する。さらに、検討結果をもとに超電導線材に要求される機械特性の仕様を導出する。

(ii) 高温超電導マグネットのシステム最適化技術開発

MRI高温超電導マグネットのシステム最適化技術開発として以下の技術開発を実施する。

①高磁場・高電流密度コイル設計技術

高温超電導コイルおよび冷却等のシステムの最適設計を実施する。超電導線材の使用量の低減、低コスト化のための設計手法を検討する。また、次世代の高温超電導MRIマグネットとして全身撮像用超電導マグネットの概念設計を実施する。

②省エネ・低コストシステムの開発

ドライブモードにおける電源分離システムを実証し、省エネ性を測定する。また、高安定磁場0.1 ppm/h以下を達成するための電源および電流制御方法を検討し、試験にて評価する。

高温超電導マグネットのコスト低減のためにコイル形状、冷凍機能力、クライオスタット等のシステム最適化を検討し、冷却温度、冷却消費電力など最適条件設定手法を確立する。

(iii) 高温超電導線材の超電導接続技術開発

高温超電導MRIマグネットシステムの永久電流モード運転を実現するための目標として設定した、接続点あたりの抵抗10-12Ω以下を達成するため、以下の要素技術群の開発を実施する。

ア) 低磁場低温接続アシスト環境技術

接続部を主マグネットから離れた、低磁場・低温環境におき、接続に用いることのできる超電導材料の選択肢を拡大する技術。

イ) 金属ペーストを用いた接合技術

接着性のペーストを用いて簡便かつ高強度に接続する技術。ペーストを超低抵抗化する超電導ペーストを開発する。

ウ) 異種超電導物質薄膜接合技術

REBCO超電導層の上に異なる超電導薄膜を形成し、接続する技術。

エ) コイル間接続線開発

永久電流スイッチや、高温超電導コイルと永久電流スイッチ、および、高温超電導ユニットコイル間の接続に使用可能な超電導材料の線材化技術。

オ) 接続抵抗評価技術

接続部の微小抵抗を、様々な磁場・温度環境で評価できる技術。

(iv) コイル保護・焼損対策手法の開発

①ドライブモードシステムマグネットのシステム保護技術開発

高温超電導コイルがドライブモードで運転されている超電導マグネットの保護検討として、医療用MRIシステムは公共性が高いため特に人体への影響を検討する必要がある。上述のように、高温超電導コイルに異常が発生し、磁場変動が発生した場合のマグネット内に入っている人体への影響を検討し、影響が及ぼさないような工夫が必要となる。下記の異常時のコイル挙動検討結果より人体影響がどうかまた対策を検討する。また、コイル焼損によりマグネット不具合が発生した場合に容易に改修できるシステムを検討、提案する。

②ドライブモードシステムマグネットの異常対策検討

高温超電導コイルがドライブモードで運転されている超電導マグネットの保護技術として、コイル異常検出と速やかなコイル蓄積エネルギーの取り出し、コイル加熱による常伝

導領域の拡張などの条件を検討する必要がある。これらの条件を検討するためモデルコイルによる異常発生を模擬し、発生電圧、コイル最大温度、焼損に至る過程などの異常特性を把握し、コイルおよびシステムの保護方法を検討する。

(iv) 永久電流モードに対する保護・焼損対策技術

(3) 達成目標とその根拠

(i) 高温超電導コイルの実用化技術開発

●中間目標（平成 30 年度）

- ・1/2 アクティブシールド型 3 T マグネット製作完了
- ・5 T コイル製作開始
- ・高温超電導線材への要求仕様の導出の目処

○最終目標（平成 32 年度）

- ・1 / 2 アクティブシールド型 5 T マグネットの完成（コイル平均電流密度 2 0 0 A / m m 2 超（7 T）

【目標設定の根拠】

全身撮像用 3T-MR I 高温超電導マグネット（実機）を実現するために、課題の 1 つである 1 m を越える大口徑コイルの製作技術が必要であることから、直径 1.2m のアクティブシールドコイルを有する 1/2 サイズアクティブシールド型 3 T コイルの製作完了を中間目標の 1 つに設定した。また、最終目標であり高電流密度、高磁場の 5 T コイルの製作開始を中間目標の 1 つに設定した。初年度実施時にコイル製作にて単体試験でコイルの特性劣化が顕著になったことから、高温超電導線材への要求仕様の導出の目処を中間目標に加え劣化要因の特定と対策を盛り込んだ最終目標とした。最終目標は、実機で経験する経験磁場と電磁力を実証するために 1 / 2 アクティブシールド型 5 T マグネットの完成とした。

(ii) 高温超電導マグネットのシステム最適化技術開発

●中間目標（平成 30 年度）

- ・1/2 アクティブシールド型 5 T マグネット設計完了
- ・励磁システムの低コスト、省エネ化の提案

○最終目標（平成 32 年度）

- ・全身撮像用 3 T -MR I マグネット実用機の基本設計

【目標設定の根拠】

全身撮像用 3T-MR I 高温超電導マグネット（実機）のシステムを最適化するために、小型軽量化に加え超電導線材の使用量最小、冷却温度などの諸条件を最適化するため、上記、高温超電導コイルの実用化技術開発で取り組む 1/2 アクティブシールド型 5 T マグネットの設計に最適化技術を盛り込むことを中間目標とした。また、ドライブモードにおける励磁システムを低コスト、省エネ化するための提案をおこなうことも中間目標の 1 つに設定した。最終目標はこれらの最適化技術を用いた全身撮像用 3 T -MR I マグネット実用機の基本設計とした。

(iii) 高温超電導線材の超電導接続技術開発

●中間目標（平成 30 年度）

- ・超電導接続の低抵抗化のための課題抽出
- ・接続抵抗高精度評価技術の確立

○最終目標（平成 32 年度）

- ・接続あたりの抵抗 10-12 Ω 以下の接続技術の確立（永久電流スイッチを含む閉ループによる実証）

【目標設定の根拠】

Y系高温超電導線材によるMR I マグネットシステムの永久電流モード運転を可能にするため、マグネットシステム内に存在する接続箇所の1箇所あたりの接続抵抗として10-12 Ω以下を最終目標としており、これを実現するために上記要素技術群の開発を実施している。マグネット製作現場で施工容易で再現性と良品率が高いことを重視した技術開発を実施するため、当初3年間は要素技術の基盤となる部分の開発に注力し、接続部の低抵抗化のための課題を抽出することを中間目標に設定した。接続抵抗高精度評価技術については、接続技術の開発において試作する接続部の抵抗を評価する必要があることから、当初3年間で技術を確立することとした。この中間目標を踏まえ、抽出した課題を解決していくことで最終目標である接続抵抗10-12 Ω以下の実現と閉ループ実証を目指す。

(iv) コイル保護・焼損対策手法の開発

●中間目標（平成 30 年度）

- ・異常時の対応方法の提案

○最終目標（平成 32 年度）

- ・経済性を考慮した異常時対策

【目標設定の根拠】

高温超電導コイルの課題の一つであるコイル保護については、従来の超電導コイルに比べ臨界温度が10倍程度高いため、比熱が1000倍となり常伝導部位の伝播速度が極めて遅くホットスポットとなり焼損に至るといった問題がある。そのためコイル保護の対策は困難であり、異常時の対応方法の検討を中間目標とし、マグネットシステムのコストも考慮した異常時対策を最終目標とし、現実的な解決方法の提案を目指す。

(iv) 永久電流モードに対する保護・焼損対策技術

●中間目標（平成 30 年度）

- ・共巻き法による異常検出、保護の小規模モデルコイルによる原理検証の完了

○最終目標（平成 32 年度）

- ・永久電流モードに対する保護・焼損対策技術の確立

【目標設定の根拠】

高温超電導コイルの局所的焼損がマグネットシステム全体に損害を及ぼす事例が報告されており、高温超電導コイルの保護技術の確立は急務である。一方、永久電流モードでは永久電流スイッチを含む回路で異常検出と保護を実施しなければならない。従来考えられていた方法が適用できない。そこで数値解析、小規模コイルでの理論検証、一連の保護の実証、MR I 実機規模のマグネットシステムへの適用可能性の検討と、段階を踏んで技術を確立させなければならない。当初3年間では原理検証と一連の保護動作の実

証を行い、その後MRIマグネットシステムへの最適設計法の開発を行い、最終目標の技術確立を目指す。

2. 事業の計画内容

2.1 研究開発の内容

研究開発開発項目：運輸分野への高温超電導適用基盤技術

事業項目	平成 28 年度				平成 29 年度				平成 30 年度			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
I. 超電導ケーブルの 長距離冷却技術開 発（公益財団法人鉄 道総合技術研究所）												
① コンパクト冷凍機技 術開発（公益財団法 人鉄道総合技術研 究所、株式会社前川製 作所）												
ブレイトン冷凍機等 の設計												
ブレイトン冷凍機等 の製作												
総合運転試験												
② 液体窒素循環ポンプ 技術開発（公益財団 法人鉄道総合技術研 究所、株式会社 IHI）												
液体窒素循環ポンプ の設計												
液体窒素循環ポンプ の製作												
液体窒素循環ポンプ の評価試験												
③ 断熱管技術開発 （公益財団法人鉄道 総合技術研究所、三 井金属エンジニアリ ング株式会社）												
断熱管の構造設計・ 試作												
長尺断熱管製造技術 の開発												
長尺断熱管の試作・ 評価												

研究開発開発項目：高温超伝導高安定磁場マグネットシステム技術開発

高温超電導コイルを実用化するための技術開発として、超電導応用として量産されているMRI超電導マグネットをターゲットとして以下の内容で研究開発を行う。

- 高温超電導コイル製作技術として、コイルの巻線などの加工時、冷却時及び励磁時に生じる超電導特性の劣化を防ぐ構造、製造方法及び品質管理法を確立する。
- 線材の磁化による磁場特性阻害対策として、線材の磁化による磁場の乱れ及び安定性の影響を解析・実測の両面から定量化し、対策技術を確立する。
- 高温超電導コイルの製作技術を確立するため、冷却時および励磁時に生じるコイル応力に対して、高温超電導線材の特性劣化を防ぐために必要な線材機械特性の仕様を導出する。
高温超電導マグネットのシステムを最適化するための技術開発として、経済性、省エネ性も考慮して下記の内容で研究開発を行う。
- 高磁場かつ高電流密度コイル設計技術の開発として、実機コイルの高磁場化と小型化に対応した磁気設計、構造設計、冷却設計技術を確立する。
- 省エネかつ低コストシステムの開発として、励磁用と定常運転用で電源を分割する省エネシステムや運転条件（冷却温度、電流等）最適化等による低コスト化を検討する。
永久電流マグネットに必要な高温超電導線材の超電導接続の技術開発として、下記の内容で研究開発を行う。
- 実用的永久電流マグネットに必要な高温超電導接続技術を確立する。
- 永久電流モードを実現するための永久電流スイッチを開発する。
高温超電導コイルの課題である異常時のコイル保護・焼損の対策手法を開発するために下記の内容で研究開発を行う。
- ドライブモードのコイル保護手法の検討として、コイルに異常が発生した場合のコイル焼損を防止する保護手法やシステムの改修手順を検討する。
- 永久電流モードの高温超電導コイルの保護技術として、コイルの異常検出手法と焼損対策手法を確立する。

研究計画スケジュールと予算)

事業項目	H28 年度				H29 年度				H30 年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
1) 高温超電導コイルの実用化技術開発 ①コイル・マグネット製作技術 (三菱電機株式会社) ②磁化による磁場乱れ対策 (国立大学法人京都大学、国立大学法人東北大学) ③高温超電導線材への要求仕様導出 (三菱電機株式会社、国立大学法人東北大学、国立大学法人九州大学)												
2) 高温超電導マグネットのシステム最適化技術開発 ①高磁場・高電流密度コイル設計技術 (三菱電機株式会社) ②省エネ・低コストシステムの開発 (国立大学法人京都大学)												
3) 高温超電導線材の超電導接続技術開発 ①超電導接続技術の開発 (国立研究開発法人産業技術総合研究所) ②接続抵抗評価技術の開発 (国立研究開発法人物質・材料研究機構)												
4) コイル保護・焼損対策手法の開発 ①ドライブモードに対する保護・焼損対策技術開発 (三菱電機株式会社、国立大学法人東北大学) ②永久電流モードに対する保護・焼損対策技術開発 (国立研究開発法人産業技術総合研究所、学校法人上智学院)												
1/2-3T マグネット試作 磁場変動、磁化解析 コイル劣化要因検討 冷却・励磁時機械特性評価 1/2-3T コイル設計 1/2-3T マグネット設計 システム省エネ、低コスト検討 1/2-5T コイル設計												
マグネット組立完了▼ 5T コイル試作 1/2-3T マグネット磁場変評価 接合実証												
①低磁場低温アシスト環境 ②金属ペーストを用いた接合 ③異種超電導物質薄膜接合 ④コイル間接続線												
液体窒素中予備実験 試料冷却機構部の開発 外部磁場マグネットの開発 外部磁場マグネットの開発 評価装置運転試験												
模擬モデル 接合実証												
銀ペースト圧着超電導金属粉ペーストの作成・チューニング YBCO 上の異種超電導薄膜形成技術開発 特性評価・鉄系線材開発 接続線性能向上・接続良品率向上												
コイル保護方式検 コイル保護実用化検討												
共巻きコイルによる異常検出原理検証 (試験用小コイル) 数値解析コード作成 保護条件の数値解析 複数小コイルによる検出実験 共巻きコイルによる新しい保護方法の検討 小規模モデルコイルによる保護スキーム実験												
予算 (百万円)	3 7 7				5 8 2				5 3 1			

2.1.1 超電導ケーブルシステムの安全性評価方法の開発

(I) 超電導ケーブルの長距離冷却技術開発

鉄道現場に設置可能なコンパクトな冷却システムの実現を目指し、必要な技術を検討し、冷凍機、液体窒素循環ポンプ、断熱管などの基盤技術の開発を行う。

① コンパクト冷凍機技術開発

超電導き電線用の冷凍機は、設置スペースの制約からコンパクト性が強く求められている。また、必要とされる冷凍能力は数 km の長距離ケーブルで数 kW が見込まれている。

従来、高温超電導機器に要した冷却負荷が小さかったため、冷凍能力で 1 kW 以下の市販の蓄冷式冷凍機（スターリング冷凍機、GM 冷凍機など）を用いていた。仮に、これらを長距離冷却システムに適用すると、複数台が必要になり、台数分だけ設置面積が増大する。

一方、近年開発が進められている熱交換式冷凍機であるブレイトン冷凍機は、冷媒ガスにヘリウムやネオンを採用することで回転機効率の向上や大容量化が見込め、1 台で数 km の長距離冷却負荷に対応することが可能である。また、ブレイトン冷凍機で用いるターボ圧縮機は磁気軸受を用いて非接触で運転することから、高い信頼性・耐久性を持ち、超電導き電線用冷却システムに適した冷凍機である。しかしながらこれまでの電力ケーブルへの適用を想定した開発機では、成績係数（COP）向上が優先され、冷凍能力あたり 10 m³/kW 程度と過大な設置寸法となっており、鉄道現場への導入は、困難である。

よって本技術開発では、鉄道き電線への適用を想定し、冷凍機を構成するターボ圧縮機および膨張機、配管ラインの適正化や、鉄道き電線に適した冷凍機の運転・制御方法に基づいた最適な熱交換器システムの製作を行い、冷凍能力あたり 2 m³/kW 以下の設置寸法を目標として、長距離冷却用コンパクトなブレイトン冷凍機の研究開発を行う。

② 液体窒素循環ポンプ技術開発

従来、冷却システムに適用される液体窒素循環ポンプは玉軸受を適用したポンプが一般的であり、定期的（数千時間程度ごと）にポンプを停止して、軸受を交換する保守・点検を行う必要がある。さらに、玉軸受を適用したポンプは回転数に上限がありインペラを最適に設計できず、インペラ径が大きくなるため常温からの熱侵入量も大きい。また、磁気軸受を適用したポンプでも、制御機器や補助軸受（玉軸受）が必要なため、小型化、低コスト化が難しい。

上記のような現状の課題を克服することを目的とし、動圧式ガス軸受を適用した液体窒素循環ポンプの開発を行う。動圧式ガス軸受の採用により、保守・点検間隔の長期化、ポンプ軸の回転数向上によるインペラの小型化、常温からの熱侵入低減などポンプ性能の向上が期待できる。動圧式ガス軸受を採用した液体窒素循環ポンプはこれまでに開発されておらず、揚程 0.6 MPa、流量 50 L/min 以上を目標とし、研究開発を進める。

具体的には、動圧式ガス軸受を解析にて設計し、液体窒素循環ポンプの基本設計を実施する。続いて、部品個々の詳細設計、さらに液体窒素循環ポンプを試作し、回転安定性試験を実施後、性能試験によりその特性について評価する。

③ 断熱管技術開発

超電導ケーブルを収容する断熱管からの熱侵入は、長尺になればなるほど全体熱負荷に対し支配的となるため、この低減が冷却システムの小型化、高効率化の実現に重要である。本技術開発においては、断熱管の内部構造などについて検討し、断熱性能 2 W/m を達成するとともに、長期的信頼性を確保するため、真空維持 1 年以上を見通せる断熱管技術を構築する。

断熱管の開発にあたり、内部構造の設計、試作、評価を行い、最適な構造設計を実施する。また長期の真空維持に向け、製造工程における材料の選定および洗浄方法、熱処理方法などの検討、および、断熱材から発生するアウトガスの分析、吸着剤の選定、導入方法の検討などを行い、短尺サンプルを試作し、その効果を検証する。そして構造設計及び短尺サンプルによる評価結果より得られた知見を元に、長尺断熱管の技術開発を行う。具体的には、長期真空維持可能な洗浄システム、断熱材などの巻付け装置の張力制御などの技術開発を進め、信頼性の高い長尺断熱管の製造手法を確立し、試作を行う。また、実際の鉄道き電線としての導入を想定し、長尺断熱管の効率的な輸送および敷設方法について検討するとともに、敷設試験を実施し、輸送、敷設技術を確立する。

(Ⅱ) 長距離冷却システム構築・評価

上述の要素技術の検討結果および開発した構成機器類により、km 級の長距離冷却システムを構築する。検証試験として、液体窒素の循環試験を行い、開発した構成機器の性能評価などを実施後、長期的に冷却状態の維持が可能なことを確認する。あわせて、データの蓄積を行い、システム保全技術を開発する。

① 実環境を想定した評価実施

km 級の長距離冷却システムに向け、システムの温度・圧力分布などの解析により冷却システムの設計および試験結果の評価を実施する。また、超電導ケーブルと既設のき電線やトロリ線との接続に必要な電流端末は、鉄道用地内に配置する場合があります、更なる小型化が要求される機器である。電流端末の寸法は、要求される耐電圧性能を満足するために、主として電流リードと容器間の絶縁性能により決定される。具体的には、電流リードの設置環境を考慮した内部電界の数値解析モデルを構築するとともに、試験により妥当性を評価し、鉄道き電に適した電流リードを開発する。

② システム保全技術開発

設備の異常を早期に発見し、その異常種類を精密診断により明確にすることで、システムの突然の停止を未然に防ぐことを目的とし、状態監視・診断システムを開発する。診断対象の振動加速度等を測定し、検証用信号のデータ収集を行うとともに、これまでの研究で得られた設備診断に関する成果・知見を踏まえ、鉄道用き電システムに適した設備診断要素技術、すなわち、異常信号の取得、検出技術（信号処理）、状態識別指標の抽出技術（特徴抽出）、状態判定基準の設定（状態判定）、異常種類の識別技術（精密診断）などについて開発を進め、システム保全技術の適用指針を得る。

また、断熱管路内に収納される超電導ケーブルは、液体窒素冷却時に 0.3% 程度の熱収縮が生じるため、その挙動の把握が必要となる。断熱管路内に収納される超電導ケーブル

は、外部からの状態監視が困難であり、現状では X 線透過検査によるモニタリング手法があるが、適用範囲が限られている。よって、km 級超電導ケーブルの状態監視技術として、導体位置や内部素線を非接触に計測する技術を開発し、評価結果から、km 級超電導ケーブルへの適用指針を得る。

2.1.2 高温超伝導高安定磁場マグネットシステム技術開発

(i) 高温超電導コイルの実用化技術開発（三菱電機、京都大学、東北大学、九州大学）

全身 3 T-MRI 高温超電導マグネットを実現するために、大口径 (1.2m) コイルを試作し磁場均一度、安定度を評価する。また、小型化のための高磁場・高電流密度を実証する

① 大口径コイルの製作技術（三菱電機）

高温超電導コイルの製作技術として、コイルにおける剥離方向応力による劣化を抑制するために線材の絶縁施工に工夫をしたものを適用する。また、製作時の応力を考慮した製作手順や装置を使用する。大口径コイルにおける取り扱いや冷却時の応力などを考慮した試験方法を検討する。試作したパンケーキコイルごとで単体試験を行い、コイルの劣化有無を確認しスクリーニングし 1/2 サイズアクティブシールド型 3 T コイルに適用する。コイルの電磁力や冷却を考慮しエポキシ含浸一体コイルとしその製作方法を確立する。イメージングのために要求される高均一磁場を発生させるための製作精度を確保できる製作方法を検討し適用する。

製作完了した 1/2 サイズアクティブシールド型 3 T マグネットを冷却、励磁し磁場の質を測定評価し、イメージングに適する磁場が得られるよう検討する。

最大経験磁界 7 T、200A/mm² 以上の高電流密度線材を用いたコイルの試作を開始する。

② 磁化による磁場影響の計測技術（京都大学白井研）

高温超電導コイルの磁化が発生する磁場を NMR で計測する技術を確立する。電源励磁の影響や測定系の評価などを実施する。磁場安定性や磁場均一度などの MR I に欠かさない両特性の評価や課題発生時の対策を検討する。

③ 磁化による磁場安定性の影響（東北大学）

Y 系線材は比較的大きな磁化を有し、その磁化が磁束クリープを発生させ、磁場の均一度に影響をもたらすため、この磁場変動を理論的に検討し、高温超電導コイルの磁場安定性の影響を検討し、コイル通電履歴による磁化の影響を低減する手法を検討、検証する

④ 磁化による磁場均一度の影響（京都大学中村研）

Y 系線材は、幅広い薄膜面を有するため超電導線材の両端付近に長距離にわたり遮蔽電流が流れ、この電流が作る磁場が、空間均一度にどれほど影響するかを要素試験及び解析により検討し、医療用 MR I 超電導マグネットの高均一磁場を形成するためのコイルシステムを検討する。

⑤ 高温超電導線材への要求仕様導出（九州大学・東北大学）

超電導コイルを冷却および励磁した際に生じる応力を検討し、本検討結果をもとに、試作したパンケーキコイルの機械強度試験を行って超電導特性を評価する。

製作時に超電導特性が劣化したコイルの劣化部位を特定し、劣化要因を検討する。上記機械強度試験向け超電導コイルを作製する。また、特定した劣化部位を調査する。さらに、検討結果をもとに超電導線材に要求される機械特性の仕様を導出する。

(ii) 高温超電導マグネットのシステム最適化技術開発（三菱電機、京都大学）

非線形計画法によるコイル配置の最適化設計を行い、高温超電導コイルの設計を実施。マグネットの励磁システムを省エネ、低コスト化する検討を行う

① 高温超電導マグネット最適化設計技術（三菱電機）

高温超電導コイルおよび冷却等のシステムの最適設計を実施する。超電導線材の使用量の低減、低コスト化のための設計手法を検討する。また、次世代の高温超電導MRIマグネットとして全身撮像用超電導マグネットの概念設計を実施する。

② 高安定磁場励磁システムの開発（京都大学白井研）

ドライブモードにおける電源分離システムを実証し、省エネ性を測定する。また、高安定磁場0.1ppm/h以下を達成するための電源および電流制御方法を検討し、試験にて評価する。

③ MRIマグネットのシステム最適化（京都大学中村研）

高温超電導マグネットのコスト低減のためにコイル形状、冷凍機能力、クライオスタット等のシステム最適化を検討し、冷却温度、冷却消費電力など最適条件設定手法を確立する。

(iii) 高温超電導線材の超電導接続技術開発（産業技術総合研究所、物質材料研究機構）

高温超電導線材の接続点あたりの抵抗 $10^{-12}\Omega$ 以下を実現するための要素技術群として、以下の技術開発を実施する。各技術群の関係を図2.1.3.1に示す。

ア) 低磁場低温接続アシスト環境技術（産業技術総合研究所）

本技術開発では、接続のための高温超電導線材を主マグネットから引き出し、主マグネットから十分に離れた低磁場環境にて接続点を低温に保つことにより、接続に使用できる材料・プロセスの選択肢を拡大する。このコンセプトを実現するため、接続点のみを低磁場かつ低温の環境とする低磁場低温接続アシスト環境技術を開発する。具体的に、主マグネットを運転温度30K程度に保つ極低温冷凍機とは別に、接続点のみを4.2K（液体ヘリウム温度）程度に保つ極低温冷凍機を1台用意し、高温のマグネット側から低温の接続点への流入熱量を低減して汎用冷凍機の冷凍能力内に抑え、接続点の温度を安定に制御する技術を開発する。

以下のイ)およびウ)の前提となる技術であるため、当初3年間で技術を確立する。

イ) 金属ペーストを用いた接合技術（産業技術総合研究所）

高温超電導線材間接続技術として、銀または金のナノ粒子を含む接着ペーストを用いる方法があり、比較的高い機械的強度を有し、施工が簡便で再現性が良いことから、MRIマグネット用の接続技術として有望であると考えられる。この金属ペーストによる接続技術について、プロセスの最適化や溶剤等の選択による低抵抗化を図る。また同時に、ペーストに超電導金属粉を含む超電導ペーストを開発し、接続部の大幅な低抵抗化による目標達成を目指す。当初3年間でペーストによる接続プロセスの最適化のための課題抽出、超電導ペーストの開発を実施する。実際に市販Y系高温超電導線材の接続試験を通じて、接続抵抗の要因分析を行い、低抵抗化のための課題を抽出する。これをもとに、接続抵抗 $10^{-12}\Omega$ の実現を目指す。

ウ) 異種超電導物質薄膜接合技術（産業技術総合研究所）

液体ヘリウム温度で動作する低温超電導MRIマグネットに使われているNbTi線は、極低温で超電導となるはんだを用いた接続技術が確立している。この技術を高温超電導線材どうしの接続に適用できるようにするため、高温超電導線材の周囲に超電導はんだと接合可能な超電導材料をコーティングする技術を開発する。当初3年間では、REBCO上に異なる超電導材料を形成する基盤技術を確立する。またコーティングされた線材間の接続の低抵抗化のための課題を抽出する。これをもとに、接続抵抗 $10^{-12}\Omega$ の実現を目指す。

エ) コイル間接続線開発 (産業技術総合研究所)

高温超電導マグネットの永久電流モード運転を行う際に必要な永久電流スイッチと、Y系高温超電導コイルと永久電流スイッチ、または、MRIマグネットシステムにおける離れたコイルユニット間の接続に使用するための接続線を開発する。具体的な想定として、主マグネットの運転温度とほぼ同じ30Kと、磁場1Tの環境下で十分な臨界電流特性を有し、かつ1m級の線材で、Y系高温超電導線材との良好な接続性が必要であるため、これを目標として銀シース鉄系超電導材料による線材を開発する。ただし、それ以外の超電導材料による永久電流スイッチおよび接続線を選択から排除するものではない。当初3年間で技術の方向性を見定め、適切な超電導材料を選択する。最終的に上記ア)～ウ)を組み合わせた超電導接続を含むコイルを試作し、永久電流スイッチと組み合わせ、永久電流モードマグネットを実証する。

オ) 接続抵抗評価技術 (物質・材料研究機構)

開発する超電導接続部の微小抵抗の測定は、通電による電圧測定法では十分な精度を得ることができない。そこで、接続を含む閉ループに流れる電流が作る磁束の変化を測定し、減衰率から接続抵抗を評価する技術を開発する。具体的に、試料接続部の温度を4.2K～90K程度、印加磁場を0～3T程度の範囲で変化させつつ $10^{-12}\Omega$ オーダーの抵抗を評価できる装置を開発し、これを用いて上記で開発した接続試料の抵抗を評価する。当初3年間で接続抵抗評価装置の開発を完了し、各種接続試料の評価に供する。引き続き、短時間で測定を可能にする高感度化等の測定高度化技術を開発し、超電導接続の微小抵抗を高精度で評価できる技術を確立する。

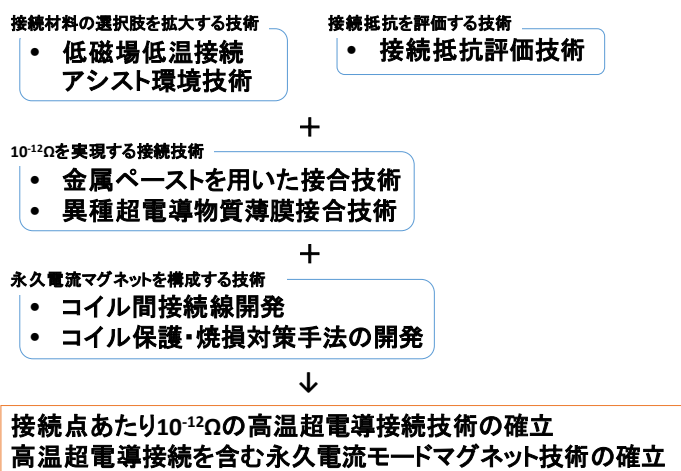


図 2.1.3.1 各要素技術群と開発目標

(iv) コイル保護・焼損対策手法の開発（三菱電機、東北大学）

ドライブモードの高温超電導コイルの異常検出および保護・焼損対策技術として、以下の要素技術群の開発を実施する。

ア) ドライブモードシステムマグネットのシステム保護技術開発（三菱電機株式会社）

高温超電導コイルがドライブモードで運転されている超電導マグネットの保護検討として、医療用MR I システムは公共性が高いため特に人体への影響を検討する必要がある。上述のように、高温超電導コイルに異常が発生し、磁場変動が発生した場合のマグネット内に入っている人体への影響を検討し、影響が及ぼさないような工夫が必要となる。下記の異常時のコイル挙動検討結果より人体影響がどうかまた対策を検討する。また、コイル焼損によりマグネット不具合が発生した場合に容易に改修できるシステムを検討、提案する。

イ) ドライブモードシステムマグネットの異常対策検討（国立大学法人東北大学 津田研）

高温超電導コイルがドライブモードで運転されている超電導マグネットの保護技術として、コイル異常検出と速やかなコイル蓄積エネルギーの取り出し、コイル加熱による常伝導領域の拡張などの条件を検討する必要がある。これらの条件を検討するためモデルコイルによる異常発生を模擬し、発生電圧、コイル最大温度、焼損に至る過程などの異常特性を把握し、コイルおよびシステムの保護方法を検討する。

(iv) 永久電流モードに対する保護・焼損対策技術（産業技術総合研究所、上智大学）

永久電流モードの高温超電導コイルの異常検出および保護・焼損対策技術として、以下の要素技術群の開発を実施する。

ア) 共巻き法（産業技術総合研究所、上智大学）

コイル製作時に高温超電導線と共に薄い銅テープを巻き込むことにより、高温超電導コイルと密に結合した共巻きコイルを形成し、これを用いて高温超電導コイル内に発生した抵抗性電圧を高感度に検出する技術を開発する。数値解析により高温超電導コイルの保護条件を明らかにする。当初3年間では、高温超電導コイル内に発生するホットスポットの挙動、検出・保護限界を求める数値解析コードを開発し、永久電流モード運転コイルの異常検出と保護に求められる条件を明らかにする。小規模のテストコイルを用いて共巻きコイルによる異常検出の原理検証を行う。数値解析コードの開発は上智大学が担当し、原理検証や実証試験は産業技術総合研究所と上智大学が共同で実施する。

イ) 抵抗ショート法（産業技術総合研究所、上智大学）

永久電流モードで運転されている高温超電導コイル中に異常が生じた際、速やかに電流を減衰させて焼損から防ぐ方法として、回路を組み替えて、異常が起きたコイル以外のコイルを抵抗でショートすることにより、異常が起きたコイルの電流を他の健全なコイルに移すことが可能になる。これにより異常コイルのホットスポットの成長を抑制し、焼損することなく安全に減磁することが可能になる保護技術とし

ての抵抗ショート法を開発する。理論構築は上智大学が担当し、原理検証や実証試験は産業技術総合研究所と上智大学が共同で実施する。

当初3年間で上記要素技術それぞれの基礎を固め、また組み合わせることにより、異常検出から保護までの一連の動作を実証する。

その後、大インダクタンスコイルへの適用時に生じ得る課題を明らかにするとともに、MR I 実機規模の永久電流モード高温超電導マグネットシステムに対する最適設計を行い、保護・焼損対策技術を確立する。開発した高温超電導接続技術を用いた永久電流モードマグネットシステムを試作し、保護まで含めたトータルシステムとして実証を行う。

2.2 研究開発の実施体制

本プロジェクトはNEDOによるプロジェクト公募で実施され、それぞれ、研究開発項目：運輸分野への超電導適用基盤技術開発については鉄道総合技術研究所が、研究開発項目：高温超電導高磁場マグネットシステムについては、三菱電機と産業技術総合研究所のチームで応募し、採択されたものである。

また、NEDOは研究全体を統括するために、産業技術総合研究所 岡田 道哉氏をプロジェクトリーダー（PL）とし、PLとの間で密接な連携をとりながらプロジェクトの舵取りを行っている。

さらに、NEDO内に産官学の有識者からなる委員会、超電導技術委員会（送配電）および（MR I）を設け委託研究開発に関する研究方針審議、個別成果のレビュー、問題解決のための方策の検討、NEDO超電導研究開発プロジェクト間における技術情報の共有化を進め、研究開発の効率的、効果的实施を図っている。研究体制を図2.2-1に示す。

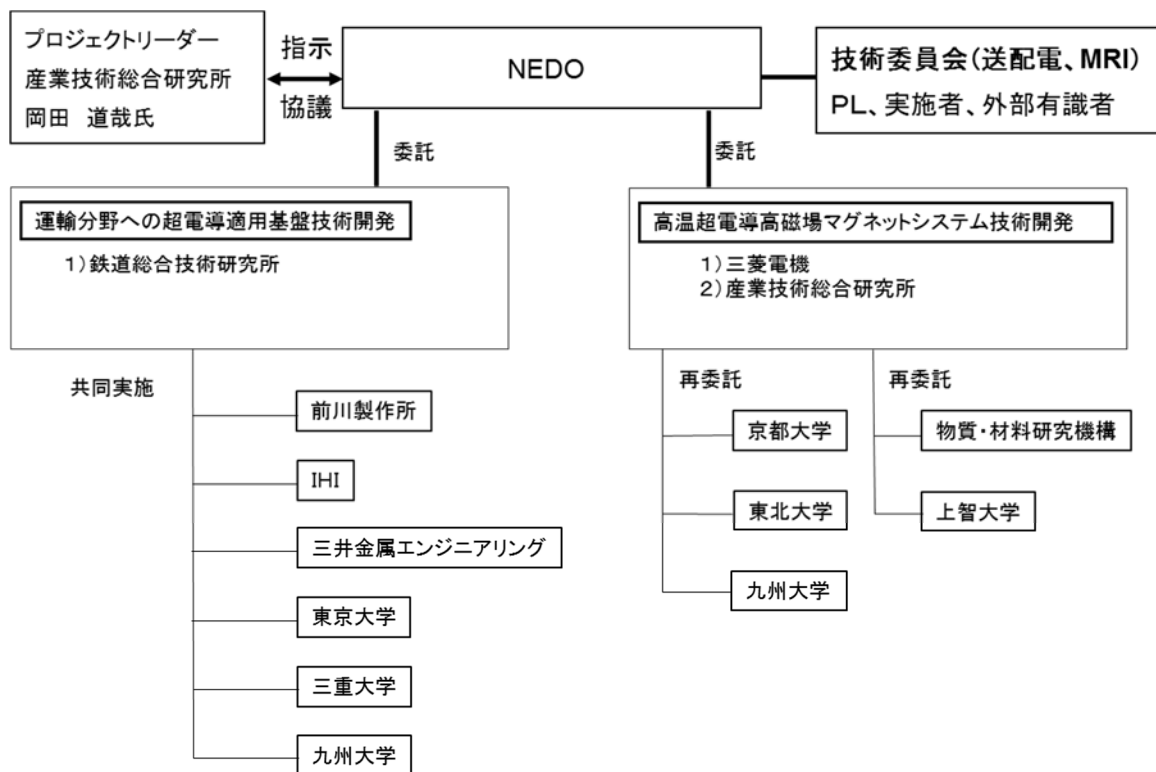


図 2.2-1 研究開発体制

2.3 研究開発の運営管理

プロジェクトの成果について評価をいただくために、NEDO が主催する超電導技術委員会に定期的に進捗を報告し、その方向性の修正、課題解決のための助言、開発加速のための協議等を実施いただいている。

(1) 超電導技術委員会

NEDO 内には産官学の有識者による超電導技術委員会（平成 21 年度から委員長：大久保 仁 名古屋大学教授）が設けられ、NEDO の個々の超電導技術開発及び全体に関する研究方針審議、成果のレビュー、問題解決のための方策の検討、並びに技術情報の共有化を進めており、そこで得られた助言等をもとに NEDO 超電導技術開発の効率的、効果的運営が図られている。本プロジェクト開始にあたり、これまでの超電導技術委員会を超電導技術委員会（送配電）とするとともに、新たに超電導技術委員会（MRI）を設置した。これらの超電導技術委員会において、定期的な研究方針審議と成果のレビューは言うに及ばず、NEDO が行った基本計画見直しに対する大所高所からの審議を行う等、研究開発の効率的かつ効果的な実施に結びついている。

2.4 研究開発成果の実用化に向けたマネジメントの妥当性

(1) 実用化につなげる戦略

超電導ケーブルの実用化をすすめるためには、最終ユーザーである電力会社の積極的関与が必要不可欠である。このため、電力会社がプロジェクトリーダーを務めることで、実適用時までを見通したプロジェクト運営に努めた。

超電導ケーブルの実用化をはかる手段の一つとして、旭変電所の超電導ケーブル実証システムの見学・説明会を積極的に開催した。特に、最終ユーザーである電力事業者や、海外展開を見据え海外来訪者を対象とした見学・説明会に注力した。その結果、電力事業者は 6 件 25 名、海外来訪者は 9 件 37 名が見学を訪れ、その他の見学者も含めると、合計 34 件 224 名が旭変電所を訪れている。高温超電導ケーブル実証プロジェクトから累計すると、来訪者は計 1040 人となる。

(2) 実用化につなげる知財戦略・標準化戦略

超電導ケーブルの基本構造やシステムについては、これまでの開発で既知の技術であるが、超電導ケーブルの安全対策に必要な、設計技術、アイデアを考案し、特許化を行う方針で、プロジェクトを進めた。

標準化については、CIGRE D1.64, 2016 の Working group が 2016 年発足予定である。Electrical Insulation at Cryogenic Temperatures との題目であり、委員として超電導ケーブルの安全性・信頼性に係る試験項目、試験内容を報告する機会を得た。なお、国内では電気学会「極低温環境下の電気絶縁技術」調査専門委員会が 2015 年 10 月より発足し、研究成果を報告する機会を得ている。

3. 情勢変化への対応

MR I コイルについては、競合する海外MR I システムメーカー（GE、フィリップス、シーメンス）の動向、高温超電導コイルの試作等の学会発表、実用化時期の公表に対応して、加速も含めて、研究開発内容を見直すなどの対応を準備していたが、特段の情勢変化はなく、対応は行わなかった。

4. 評価に関する事項

	採択審査委員会（事前評価）
①評価の実施時期	平成28年度
②評価手法	外部評価
③評価事務局	省エネルギー部
④評価項目・基準	①提案内容の評価（公募目的・目標との整合性及び既存技術との優位差、提案の実現性、関連分野に関する実績） ②提案者の評価（関連分野に関する実績、開発体制の整備、必要設備の保有、人材の確保） ③成果の実用化（社会や他の技術への波及効果）
⑤評価委員	表 4-1 採択委員会委員

表 4-1 採択委員会委員リスト

	氏名	所属		役職
1	大久保 仁	学校法人 名古屋電機学園 愛知工業大学	工学部電気学科	教授
2	春山 富義	国立大学法人 東京大学	カブリ数物連携宇宙研究機構	特任教授
3	下山 淳一	学校法人 青山学院大学	理工学部 物理・数理学科	教授
4	馬場 旬平	国立大学法人 東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻	准教授
5	濱島高太郎	国立大学法人 東北大学	技術開発部	名誉教授
6	秋田 調	一般財団法人 電力中央研究所		理事
7	竹村 文男	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	エネルギー技術研究部門	副研究部門 長
8	渡津 章	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	構造材料研究部門 軽量金属 設計グループ	主任研究員

Ⅲ. 研究開発成果について

1 事業全体の成果

1.1 運輸分野への高温超電導適用基盤技術

中間目標であるポンプ性能の 50L/min , 揚程 0.6MPa に基づきインペラ, 軸, 軸受, 電動機に関するトレードオフ検討から最適設計し, 高ヘッド, 高信頼性を持つポンプの開発を行った。現時点では常温下におけるポンプの回転試験及び低温下での起動確認試験まで完了し, 問題なく稼働することが確認されている。今年度 8 月に, 実際の液体窒素を循環させ中間目標を確認する単体性能試験を実施予定である。

1.2 高温超電導高安定磁場マグネットシステム技術開発

1.2.1-1 大口径コイルの製作技術 (三菱電機)

MRI 高温超電導マグネットを実現するために大口径コイルを製作実証し, 1/2 サイズアクティブシールド型 3 T コイルを励磁完了し, 5 T コイルの製作を開始することを目標にして研究開発を実施している。コイルの冷却時の劣化を抑制するために線材の面方向の剥離応力が加わらないように超電導線材の表面に施工する絶縁フィルムを 2 層にし, 超電導線側の絶縁フィルムにフッ素コーティングしたフィルムを適用することでエポキシ含浸しても剥離応力に対し超電導線材に力が加わらない工夫をした。この線材を用い, 内径 560mm のメインコイルおよび外径 1200mm のシールドコイルに用いるパンケーキコイルを製作し, 液体窒素を用いて単体試験を行い特性評価した。製作数 272 個に対し, 良品は 220 個 (コイル必要数) となり良品率は 81% であった。イメージングのための要求磁場均一度 2ppm/200mmDSV からコイル巻線および組立精度は, 巻線の径方向で 0.1mm 以下, パンケーキコイルの軸方向位置で 0.5mm 以下が求められる。そのために巻き線時に線材の位置をレーザ変位計で測定し, $\pm 0.05\text{mm}$ を越える都度調整用のテープを足し引きして巻線高さ調整を全コイルにおいて実施した。また, 組立精度について同軸度, 軸方向位置などを計測しながら 0.5mm 以下になるよう組み立てている。パンケーキコイル間はハンダ接続を行い, 1箇所 $100\text{n}\Omega$ 以下を目指し製作を実施している。1/2 サイズアクティブシールド型 3 T コイルを冷却するためのクライオスタットの無負荷単体冷却試験を実施し, 輻射シールド温度 45K, コイル冷却ステージ 5K と良好な結果が得られた。イメージングシステムにおいてはこれまで最大 150mm 球のイメージングシステムを強化し 200mm 球までイメージングできるようシステムを拡張した。また, 5T コイルの製作を開始するために高電流密度線材を購入し試巻を実施した。中間目標を達成の見込み。

1.2.1-2 磁化による磁場影響の計測技術 (京都大学白井研)

磁化を有するマグネットの磁場測定技術確立することを目標にして研究開発を実施。NMR プローブを用い高精度の磁場変動測定を実施した。下記 1.2.1-3 で提案されたオーバーシュート法を用い, 各オーバーシュート電流での励磁後の磁場変化を 1ppm レベルで評価した。この変動を等価回路シミュレーションにより評価し得られた回路定数から変動解析をして変動磁場抑制の制御法を検討した。微少電流補正制御により磁場変動予測から制御電流を与えた結果, オーバーシュート電流が不十分な値であっても本制御方法を用いることで 1ppm/h 以下の安定度が得られることが実証できた。中間目標をほぼ達成。

1.2. 1-3 磁化による磁場安定性の影響（東北大学）

高温超電導コイルにおける磁場変動の原因を明らかにするとともに、磁場安定性確保のための磁場変動抑制方法を確立することを目標として研究開発を実施。遮蔽電流磁場いわゆる線材の磁化による磁場の変化は、磁束クリープと呼ばれる磁束の緩和現象が要因である。この磁場変動は REBCO テープ線内の磁場履歴に依存することが測定で分かった。磁場変動抑制のために励磁電流を定格値より若干多く流した後に定格値に戻すオーバーシュート法を適用しテストコイルにて評価を行った。その結果、磁場変動抑制に有効なオーバーシュート割合は、運転温度（20～60K）に関わらず、コイルへの電流負荷率に大きく依存することを明らかにした。また、定格電流に対し、オーバーシュート電流を段階的に繰り返し増加させることにより磁場変動抑制が効果的になる繰り返しオーバーシュート法を提案した。さらに、励磁時に運転温度を上げ定格電流に達したのちに運転温度を下げることで磁場変動率が大幅に抑制する高温励磁法を提案した。これらにより、遮蔽電流磁場の変動が抑制可能となることを明らかにした。また、磁化の解析するためのモデルとして、NMR プロブによる高精度磁場測定が可能な均一磁界を発生できる 2T 評価コイルを試作し解析と実測から下記 1.2. 1-4 の磁場均一度の影響も解析と付き合わせる事が可能となる。中間目標をほぼ達成。

1.2. 1-4 磁化による磁場均一度の影響（京都大学中村研）

磁化を有するマグネットの磁場均一度の評価を行うことを目標として研究開発を実施。線電流近似による磁場分布解析を実施し、上記 2T 評価コイルのボア内磁場分布解析を行った。また、パーコレーション遷移モデルを 2T 評価コイルに適用し、遺伝アルゴリズムを利用したフィッティングを行い、コイル温度 20～77K における電流－電圧特性を計算した。その結果、20K におけるコイル電圧特性からおおよそ 280A での発生電圧から冷凍機的能力と釣り合う状況であることを導出した。また、使用する線材に対応するために高温超電導線材における直流通電特性の磁場依存性を評価した。また、遮蔽特性の時間変化も解析可能になり、中間目標は年度内達成見込み。

1.2. 1-5 高温超電導線材への要求仕様導出（三菱電機、東北大学、九州大学）

上記 1.2. 1-1 で述べたように良品率の目標 90%には届かなかったことから劣化コイルの部位特定手法を確立し、要求仕様の導出の目処を立てる。劣化の要因分析を品質管理分析手法に基づき実施した。まず要因の可能性が高い線材性能のバラツキについて検討。納入時試験成績ではいずれも仕様を満足しており磁化特性測定結果（テープスター）からは顕著な差は見られなかったが、良品率を入荷ロット順に整理した結果、ロット番号ごとに良品質が徐々に低下し、あるロットで 50%以下と大幅に低下していることがわかった。その後徐々に回復し最終納入ロットでは 100%の良品率となった。その他劣化要因として考えられる項目として、単体試験時の冷却時歪みがあり、幾つかのコイルで異なる冷却時間でコイル内温度差が 30K 以上のものと 10K 以下のもので比較したが、相関は見られなかった。その他、巻線張力、巻線速度、単体試験時の冷却速度や固定方向を変えたが顕著な相関は見られず、コイル製作における要因特定には至っていない。そこで、2017 年度から追加テーマとして本項目の研究開発を開始。要因分析を行うために、劣化部位を詳細に特定できるよう高温超電導コイル内欠陥の非破壊・非接触評価手法を提案し、劣化部位の画像取得に成功した。この評価手法により抽出した劣化部位についてコイルを解体し集束イオンビーム加工を用いて劣化部の走査イオン顕微鏡での断面観測を実施し、超電導層内での剥離が発生していることを確認した。この剥離要因が、何によるものかは推定できていないが、相応の内部応力が発生したものと考えら

れる。また、応力評価設備を導入し、特性劣化評価を開始し、劣化要因と限界応力を評価することで線材への要求仕様を導出する目処が得られ中間目標を達成の見込み。

表 1. 2. 1-1 高温超電導コイルの実用化技術開発における成果のまとめ

要素技術	要素技術中間目標	主な成果	達成度 *
大口径コイルの製作技術	1/2 サイズアクティブシールド型 3 T コイルの励磁完了 5 T コイル製作開始	最大 1200mm 径コイル巻線完了、良品率を評価 3T マグネットの組立中 (12 月製作完了予定) 高電流密度線材のコイル試作実施	○
磁化による磁場影響の計測技術	磁化を有するマグネットの磁場測定技術の確立	NMR プローブを用い高精度の磁場変動測定や磁場制御手法、等価回路手法を提案	◎
磁化による磁場安定性の影響	磁化を有するマグネットの磁場安定性の評価	オーバーシュート(OS)法による安定性改善 繰り返し OS 法や高温励磁法を提案	◎
磁化による磁場均一度の影響	磁化を有するマグネットの磁場均一度の評価	磁化による磁場発生を解析可能にし、2T 評価コイルを解析し遮蔽特性の時間変化も解析可能に	○
高温超電導線材への要求仕様導出	劣化コイルの部位特定手法の確立 要求仕様の導出の目処	高温超電導コイル内欠陥の非破壊・非接触評価手法を提案し、劣化部位の画像取得に成功 応力評価設備を導入し、特性劣化評価を開始	○

*◎ : 2018 年 9 月 1 日現在、達成済み ○ : 2018 年度内に達成の見込み

1.2.2 高温超電導マグネットのシステム最適化技術開発

1.2.2-1 高温超電導マグネット最適化設計技術（三菱電機）

実機に向けた設計技術として1/2サイズアクティブシールド型5 Tコイルの設計を完了することを中間目標として研究開発を実施。本研究開発で検討している高温超電導マグネットは、伝導冷却方式のため被冷却重量が大きいMRI マグネットの場合、小型冷凍機だけで初期冷却を行うと相当な時間を要してしまう。2018年度に製作が完了する1/2サイズアクティブシールド型3 Tマグネットの初期冷却を解析によって算定した。その結果、コイル部 900kg、シールド部 100kgとした場合にGM 冷凍機 1 台で室温から冷却を行うと約 21 日間（3 週間）を要することがわかった。そこで、冷凍機を2台にし、各冷凍機の1st ステージと2nd ステージを熱短絡の入り切りができる熱スイッチを設け、初期冷却時に熱スイッチをONした結果、初期冷却時間が約 14 日間（2 週間）と2/3に短縮することが可能となった。現在製作しているマグネットの冷却システムは、2台のGM 冷凍機と熱スイッチを設置し製作した。

小型軽量、漏れ磁場領域低減を目指した全身用MRI 超電導マグネットの基本設計に反映するために、コイル電流密度 200A/mm²、最大経験磁界 7T を REBCO 超電導コイルで実証するために1/2サイズアクティブシールド型5 Tコイルの基本設計を実施した。1/2サイズアクティブシールド型3 Tコイルと同様に上記条件で設計を行い磁場均一度や線材長最小化などが得られたが、コイル内の軸方向電磁応力が最大で 135MPa となり超電導線材の横圧縮応力としては過大であると判断し再設計を行った。コイルごとを別支持構造とすることで積算される軸方向応力を緩和できる構成とした。設計条件として最大軸方向電磁応力を過去実績のある 30MPa 程度までとし設計した結果、メインコイルのうちサイドコイルを更に分割する必要が分かった。サイドコイルを2分割することで最大軸方向応力はおおよそ 30MPa となり条件を満足できる設計が得られた。中間目標はほぼ達成した。

1.2.2-2 高安定磁場励磁システムの開発（京都大学白井研）

ドリブンモードで必須となるマグネットの励磁システムにおいて、実用化のための省エネかつ低コストを目指した励磁電源システムを提案・検証するための研究開発を行う。省エネかつ低コスト化のため励磁時にインダクタンス分の電圧が必要な励磁電源と配線や接続抵抗分の微小電圧を補償するための磁場保持電源の2系統励磁回路を提案した。定格磁場が達成され長期間の運転に入る場合は、磁場保持電源だけが超電導マグネットに接続され、励磁電源は切り離され、他のマグネットの励磁用に適用される。励磁電源は大容量のため消費電力も多く、低コスト化は困難であるが、小型化が可能な磁場保持電源は省エネかつ低コスト化が可能である。本研究開発では、励磁電源と磁場保持電源の回路でMRI 超電導マグネットを励磁、磁場保持できることを実証した。また、試作した電源で省エネ性を測定した結果、消費電力が 50%低減できることが分かった。磁場保持電源の磁場安定度を制御する場合、MRI 画像取得中には磁場の変動を測定するための NMR 信号を得ることができない。そこで、変動予測をするためにフィードフォワード（オープンループ）磁場制御を提案し、実用システムへの展開が期待できる。中間目標をほぼ達成。

1.2.2-3 MRI マグネットのシステム最適化（京都大学中村研）

高温超電導マグネットシステムの最小コスト条件の導出方法を確立する。運転温度まで含めたMRI システム検討の一環として、線電流近似と遺伝的アルゴリズムを適用した3 Tホールボディマグネットの最適化設計を実施した。コイルボア径 500 mm における空間磁場均一度を最大化する設

計を実施した結果、12 ppm の磁場均一度が得られ、さらなる改善の可能性を見出すことができた。1.2.1-4 で得られたパーコレーション遷移モデル、遺伝アルゴリズムを利用したフィッティング手法を用い、コイル温度 20～77K における電流－電圧特性を計算し運転温度の設定条件を導出できる特性を導出した。また、設計したマグネットの空間磁場を 2 次元有限要素法によって解析し、希土類系高温超電導線材の断面構造がマグネットボア内磁場均一度に与える影響を明確化できた。中間目標は年度内達成見込み。

表 1.2.2-1 マグネットのシステム最適化技術開発における成果のまとめ

要素技術	要素技術中間目標	主な成果	達成度 *
高温超電導マグネット最適化設計技術	1/2 サイズアクティブシールド型 5 T コイルの設計完了	1/2 サイズアクティブシールド型 5 T コイルの設計完了。電磁力を分割低減構造を提案した 初期冷却を時間短縮する冷却システムを検討し 3 T マグネットに適用した	◎
高安定磁場励磁システムの開発	省エネ、低コスト励磁システムの提案	大容量の励磁電源と小型の磁場保持電源を組合せ励磁後に省エネの磁場保持電源で磁場保持できることを実証した	◎
MR I マグネットのシステム最適化	高温超電導マグネットシステムの最小コスト条件の導出方法の確立	コイルの磁場設計でより高精度、高速で計算する手法を検討し、全身 3T コイルの磁気設計を実施 超電導線材の特性からコイル形状における電流－電圧特性を解析できるようになった	○

*◎：2018 年 9 月 1 日現在、達成済み ○：2018 年度内に達成の見込み

1.1.3 高温超電導線材の超電導接続技術開発

1.1.3-1 低磁場低温接続アシスト環境技術（産業技術総合研究所）

本技術は、次項以後の超電導接続技術を成立させるための前提となる技術である。MRI の主マグネットは運転温度 30K で動作する設計であり、この温度で超電導となる材料は、主に高温超電導材料となる。しかし、接続部のみを局所的に 4.2K 付近まで冷却すれば、液体ヘリウム温度で超電導を示す材料を使用することができ、あわせて主マグネットから十分離れた（もしくは磁気シールドを設けた）部位に接続部を置けば、接続材料の選択枝を大幅に広げることが可能となる。そのためには、主マグネットを冷却する冷凍機の他に、接続部のみを冷却する冷凍機が必要となり、これらをそれぞれ独立に温度制御する必要がある。また接続部側を汎用の冷凍機 1 台で冷却するためには、高温の主マグネット側から低温の接続部側に流入する熱量を低減する必要がある。そこでまず、主マグネットから引き出される高温超電導線を伝って接続部側に流れる熱量を、市販高温超電導線材の熱伝導率の測定結果から推計した。一般的な高温超電導線材は、外周に安定化のための銅が付加

されている。そのため高い熱伝導率を持つ銅を伝って熱流入が起き、長さ 50cm の線 1 本あたりの流入熱量は 18.5mW であった。接続点 100 点とすると、200 本の線材では 3.7W となり、想定する汎用極低温冷凍機の冷凍能力 (1.5W@4.2K) を超えることがわかった。そこで接続のために引き出した線材の安定化銅の一部をエッチングにより取り除くことにより、熱伝導率を低減することを検討した。長さ 50cm の引出線のうち低温側の半分銅を取り除くことにより熱伝導率が大幅に下がり、1 本あたりの流入熱量は 0.43mW で、200 本の線でも 0.1W 以下に抑えられることがわかった。また、主マグネット冷却用と接続部冷却用を模擬した 2 台の冷凍機を高温超電導線に熱的に接続し、それぞれの温度を所定の動作温度 (マグネット側を模擬したステージは 30K、接続部側を模擬したステージは 4.2K) に制御できることを実験的に示した。実際に多数の線を冷凍機間に接続したときの冷凍機の挙動については確認する必要があるが、平成 30 年度中に実験し、汎用極低温冷凍機 1 台で接続部の低温アシストが可能であることを実証し、中間目標を達成の見込みである。

1.2.3-2 金属ペーストを用いた接合技術 (産業技術総合研究所)

超電導マグネットシステム中では多数の線材接続が存在し、接続部での発熱による冷凍負荷増大を避けるためにも、接続抵抗は可能な限り低い方がよく、さらには永久電流モードを目指す場合は極めて小さい接続抵抗 (本研究開発の目標である $10^{-12}\Omega$ 以下) が求められる。現在の機器開発の現場では、簡便性に優れたはんだ接続がよく用いられるが、この場合の接続抵抗は接続点あたり数十 n Ω 程度 ($10^{-8}\Omega$ 程度) であり、不十分である。そこで、はんだ接続のような簡便さを有しながら接続抵抗を低下させる方法として、金属ナノペースト (Ag および Au ナノペースト) を用いた接続の開発を行ってきた。金属ナノペーストを用いて Y 系高温超電導線材を接続した場合の接続抵抗の評価、接続プロセスの改良を通じた低抵抗化のための課題の抽出を行い、知見を得ることができた。さらに接続に用いる Y 系高温超電導線材の超電導材料が接続抵抗に与える影響について調査した。金属ペーストによる接続方法で、さらなる接続抵抗の低減を実現するため、超電導金属粉を用いた「超電導ペースト」を開発した。この超電導ペーストは、Nb の粉末と樹脂、硬化剤、分散剤等を混合したもので、これを大気中で百数十度ほどに加温して固化させただけで超電導性を示すもので、製法、接着法どちらも極めて簡便であり、マグネット製作現場で施工が容易な接続方法として有望である。

平成 30 年度中に様々な市販 Y 系高温超電導線材の接続評価を通じ、ペーストによる接続におけるプロセス上の課題の抽出、および、接続抵抗の要因分析を通じ、接続低抵抗化のための課題をあきらかにして、中間目標を達成の見込みである。

1.2.3-3 異種超電導物質薄膜接合技術 (産業技術総合研究所)

液体ヘリウム温度で動作する低温超電導 MR I マグネットには低温金属系超電導体の NbTi 線材が使用されている。この NbTi 線は、液体ヘリウム温度で超電導となる Pb 系のはんだを使った超電導接続技術が確立しており、これにより永久電流モード運転が可能となっている。この超電導はんだによる超電導接続技術を Y 系高温超電導線材でも適用可能にするため、REBCO 上に超電導はんだと接合可能な異なる種類の超電導膜を形成する (コーティング) ことを目的として技術開発を行った。

まず、コーティングの際にベースとなる REBCO 層の超電導特性を劣化させることのないよう、できる限り低温のプロセスを用いて、高品質で優れた結晶性を有する Nb 系の薄膜を成膜する技術を

開発した。具体的に、SrTiO₃基板上に室温プロセスで、 $T_c=8.0\text{K}$ のNb膜、および $T_c=8.9\text{K}$ のNbTi膜の形成に成功した。一度成膜したNb/NbTiを大気暴露させた後でも、さらにNb/NbTiを成膜して超電導的に接続することにも成功した。これは開発したプロセスが極めて高品質の薄膜を形成できることを示している。YBCO薄膜上にNbを成膜したところ、それぞれの膜は超電導に転移するものの、界面を含む接続抵抗は期待ほど小さくなかった。両薄膜の界面近傍に何らかの反応層が存在することが考えられ、これを抑制する方法の開発が課題として見出された。

また、Y系高温超電導線材に超電導はんだをコーティングし、接続する技術開発を行った。熔融金属中で超電導層が溶け出すのを抑制する技術を適用し、超電導線の接続を試行した。

今後平成30年度中に、まずNb系薄膜コーティング技術については課題となっている高抵抗層の抑制方法を検討する。様々な材料・条件での接続評価を通じ、課題解決を目指す。超電導はんだ接続についても、実際の超電導線での接続試行を重ね、課題抽出とプロセス最適化を行う。これにより年度内に中間目標を達成の見込みである。

1.2.3-4 コイル間接続線開発（産業技術総合研究所）

高温超電導マグネットシステムにおいて、コイル間の接続については上記の通り低磁場低温接続アシスト環境に高温超電導線材を引き出して接続する。MRIマグネットシステムでは、いくつかのコイルを積層したユニットコイルを製作し、これを空間的に配置して均一磁場を発生させる。また漏洩磁場を低減するためのシールドコイルも、ユニットコイルと直列に接続して通電するのが一般的である。そのため、ユニットコイル間や、ユニットコイルとシールドコイルとの間の接続は、一度コイルから引き出された高温超電導線に、別の接続用超電導線（接続線）をつなげて接続する方法が理想的である。この接続線は、基本的には低磁場低温接続アシスト環境下にあるが、マグネットシステムの構造によっては主マグネットに近い位置を通る可能性もあるため、その環境下でも十分な通電が可能な超電導特性を有している必要がある。また永久電流モード運転を想定した場合、一度アシスト環境に引き出された高温超電導線材から永久電流スイッチまでを接続する必要がある。さらにこの永久電流スイッチ自身も接続線と同じ線材で構成されることが理想的である。そこで本技術開発では、永久電流スイッチおよび接続線として、30K、1Tの環境下において十分な臨界電流を持つ超電導体で、長さ1m級の線材を開発する。Y系高温超電導線材は当然ながらこの仕様を満たすが、マグネット製作工程で曲げや引っ張り等による特製劣化が起きることも考えられ、より機械的特性に優れた金属系超電導材料が有利であると考えられる。一方、鉄系超電導体は高い温度、高い磁界下でも臨界電流密度を保ち、銀シース構造であるためY系高温超電導線材との接続性も良好であると考えられ、接続線用材料として有望である。そこで高温超電導マグネットシステム用途としての鉄系超電導線材を開発した。Powder-in-Tube法により長さ3m程度、テープ形状の銀シース鉄系超電導線材を作製し、磁場中での臨界電流特性を評価した。その結果、30K、1Tの環境下での臨界電流値は線材1本あたり35Aであった。電流密度では5,000A/cm²に相当し、各国各機関で開発されている鉄系超電導線材の最高性能と比較すると一桁近く低い。今後の作製プロセスの改良により接続線として十分な臨界電流特性を有する線材の開発可能性を示すことができた。また永久電流スイッチとして用いるときに設計に必要となる物性について、市販MgB₂線材とあわせて評価した。

平成30年度中に、製作した銀シース鉄系線材と他の超電導線材との接続を試行し、中間目標を達成の見込みである。

1.2.3-5 接続抵抗評価技術（産業技術総合研究所—再委託 物質・材料研究機構）

超電導接続開発の開発目標である $10^{-12}\Omega$ クラスの微小抵抗を評価する技術の確立を目標とし、接続部の温度、磁場強度、磁場方位をパラメータとして接続抵抗を評価できる装置の開発を行った。 $10^{-12}\Omega$ クラスの微小抵抗は、一般的な四端子通電法で測定することは、電圧測定器の分解能の制約から困難である。そこで接続抵抗を含む1ターンの閉ループに誘起された電流の減衰時定数から接続抵抗を評価する方法を採用することとした。基本的に超電導接続部は低温低磁場アシスト環境下におかれるが、接続部の特性を詳細に評価するためにも、様々な環境下で評価できる装置の開発を目指した。装置の主な仕様は以下の通りである。

- (1) 接続部の温度を4～90 Kの範囲で可変
- (2) 接続部の磁場を0～3 Tの範囲で可変
- (3) 磁場は、接続部の高温超電導線材テープ面に対して任意の角度で設定可能
- (4) 接続部に最大200 Aの電流を印加可能

装置は試料部と外部磁場マグネット部に分かれており、それぞれ製作中である。試料部は完成し、試運転として冷却試験と半田接続試料の抵抗評価試験を実施し、設計通りの性能が得られていることを確認した。今後外部磁場マグネット部と組合せた試験評価を行い、平成30年度中に中間目標を達成の見込みである。

表 1.2.3-1 高温超電導線材の超電導接続技術開発における成果のまとめ

要素技術	要素技術中間目標	主な成果	達成度 *
低磁場低温接続アシスト環境技術	低磁場低温接続アシスト環境疑似モデルによる冷却実証	コイルから十分低磁場の環境に引き出された接続部の温度を個別の冷凍機で制御する技術を開発	○
金属ペーストを用いた接合技術	ペースト材料・接合条件の最適化	超電導ペースト（超電導微粉を含んだ接着剤で、硬化後に臨界温度以下で電気抵抗がゼロとなるペースト）の開発に成功	○
異種超電導物質薄膜接合技術	最適な異種物質界面の形成と接合	単結晶基板上に成膜した YBCO の上に良好な超電導特性を持つ Nb 系超電導薄膜を室温プロセスで成膜する技術の開発に成功	○
コイル間接続線開発	30K, 1T で使用可能な接続線の開発と接続の試行	長さ 1m 級の鉄系線材を開発	○
接続抵抗評価技術	接続抵抗評価装置の完成と運転試験	接続抵抗を、接続部の温度・磁場を変えて精密に評価できる装置を開発	○

*◎：2018年9月1日現在、達成済み ○：2018年度内に達成の見込み

1.2.4 コイル保護・焼損対策手法の開発

1.2.4-1 ドライブモードに対する保護・焼損対策技術開発（三菱電機株式会社一再委託 東北大学）

コストも考慮した実用的な高温超電導コイル保護方法を提案し、マグネットシステムとしての異常時の対応方法を提案する。コイルの劣化時の磁場減衰による人体への影響を調査し、20Hz 以下の低周波における磁場変動が 1.3~1.9T/sec 以上で人体に対する影響として磁気閃光が発生すると言われている*。また 100Hz 程度では 19.7T/sec の大きな磁場変動で神経および筋刺激の影響があると報告されている。超電導マグネットの異常時での磁場減衰は、前者の 1.3T/sec 以下を一つの目安として考えると、3T-MRI の場合はおよそ 3 秒以上の消磁時間を考えることになる。

コイル保護の指標を検討するために、局所的劣化時の常電導転移現象への影響を明らかにし、常電導転移時や焼損直前のコイル両端電圧の増加を安定化銅の有無、劣化状態や冷却状態を変化させて測定した。その結果、安定化銅の有無では熱暴走電圧の挙動が大きくことなり安定化銅の分流効果、冷却効果が分かった。安定化銅の配置方法やコイル冷却条件を変えて過渡熱解析を行い、上記の試験結果と同様の評価を得た。年度内に中間目標を達成の見込み。

*「MRI 安全性の考え方」日本磁気共鳴医学会安全性評価委員会監修、秀潤社

表 1.2.4-1 コイル保護・焼損対策手法の開発～ドライブモードに対する保護・焼損対策技術開発における成果のまとめ

要素技術	要素技術中間目標	主な成果	達成度 *
ドライブモードに対する保護・焼損対策技術開発	コストも考慮した実用的な高温超電導コイル保護方法の提案 マグネットシステムとしての異常時の対応方法の提案	コイルの劣化時の磁場減衰による人体への影響を調査し、保護の指標を検討 局所的劣化時の常電導転移現象への影響を明らかにした 常電導転移時や焼損直前のコイル両端電圧の増加に向けて両端電圧と安定化銅の配置方法やコイル冷却条件との関係を検討	○

*◎：2018年9月1日現在、達成済み ○：2018年度内に達成の見込み

**設定された目標以外の成果

1.2.4-2 永久電流モードに対する保護・焼損対策技術開発（産業技術総合研究所—再委託 上智大学）

高温超電導コイルの保護・焼損対策技術は、巨大なMR I マグネットシステムの大規模な焼損を防ぐために極めて重要な技術である。特に永久電流モードの場合、永久電流スイッチに存在により、端子電圧で異常検出ができない、外部抵抗への短時間でのエネルギー回収が困難という特有の課題があり、異常検出からコイルの安全な減磁まで、新しい考え方の保護方式を確立させる必要がある。そこで、異常検出については「共巻き法」、異常コイルの速やかな電流減衰については「抵抗ショート法」を開発し、その原理検証を行った。

これに先立ち、高温超電導コイル内に発生するホットスポットの挙動を解析し、異常検出電圧閾値や電流減衰時定数といった保護に関するパラメータの焼損限界を求める数値解析コードを開発した。通常のブリッジバランス法による異常検出や、外部抵抗へのエネルギーダンプ法のみでは、高温超電導コイルの焼損は防ぎきれないことを示した。速やかに高感度な（誤検出のない）異常検出法と、異常コイルだけでも速やかに電流減衰させる方法が必須であることを明らかにした。

「共巻き法」は、高温超電導コイルに薄い銅テープを一緒に巻き込み、この共巻きコイルを利用して高温超電導コイル内に発生した異常（抵抗性電圧。すなわち常電導転移した抵抗領域に発生する電圧）を高感度で検出する方法である。小型のコイルを製作し、外部磁場のノイズ下でも抵抗性電圧を検出できることを示し、高温超電導コイル保護に必要な高感度異常検出が可能であることを示した。

高温超電導マグネットのエネルギーダンプの過程において、異常を検出したコイルの電流だけ速やかに減衰させる方法として、「抵抗ショート法」を考案した。この方法は、異常を検出したコイル以外のコイルを抵抗で短絡することにより、異常コイルの電流をその他の健全コイルに瞬時に移すことができる。これにより異常コイル内に発生したホットスポットの成長が抑制され、安全にマグネットを減磁することが可能となる。この原理を検証するため、小規模の共巻き法を適用したコイルを用い、実際の保護を模擬した通電を行うシミュレーション実験を行った。その結果、異常検

出閾値やマグネットシステムのエネルギーダンプ時定数といった保護条件を大幅に緩和拡大できることを示した。

さらに、共巻きコイルを異常検出のみならず、保護に活用する方法について数値解析により検討し、その可能性を見出した上、高温超電導マグネットの安定性の向上が、結果的に運転電流の増加を可能にし、マグネットの高電流密度化につながることを理論的に示した。

平成 30 年度中に、共巻き法と抵抗ショート法を組み合わせ、異常検出からエネルギーダンプまでの一連の保護動作を実証する試験を行い、中間目標を達成の見込みである。

表 1.2.4-2 コイル保護・焼損対策手法の開発～永久電流モードに対する保護・焼損対策技術開発における成果のまとめ

要素技術	要素技術中間目標	主な成果	達成度 *
異常検出技術	<ul style="list-style-type: none"> 保護条件を求めるための数値解析手法の開発 共巻き法による異常検出の原理検証 	<ul style="list-style-type: none"> ノイズの影響を受けにくく高感度に永久電流モードマグネット内に生じた異常を検出できる「共巻き法」の原理を実証 安定性向上によるコイル高電流密度化の可能性を数値解析により明らかにした** 	◎
保護技術	<ul style="list-style-type: none"> 回路切替による保護の原理検証 	<ul style="list-style-type: none"> 異常が検出されたコイルの電流を他の健全なコイルに転流させることによりホットスポットの成長を抑制する「抵抗ショート法」の原理を検証 共巻き導体を活用した保護方法を検討 	◎
異常検出・保護の一連の動作の実証	モデルコイルによる実証の完了	<ul style="list-style-type: none"> 試験用コイルシステムを設計 	○

*◎：2018年9月1日現在、達成済み ○：2018年度内に達成の見込み

**設定された目標以外の成果

2. 研究開発項目毎の成果

2.1 運輸分野への高温超電導適用基盤技術

2.1.1 コンパクト冷凍機技術開発（実施先：公益財団法人鉄道総合技術研究所 —共同実施 株式会社前川製作所）

2.1.1-1 冷凍機の基本設計

(1) 冷凍サイクル

超電導き電向け冷凍機の実用時を想定し仕様を検討した。鉄道き電用を想定すると、必要冷凍能力の単機容量は4～5 kW程度が望ましい。単機容量を考慮すると数百W～1kW能力のGMサイクル、スターリングサイクル式よりも大容量化しやすいブレイトンサイクル方式を適用し、設計を進めた。図2.1.1-1にブレイトン冷凍機の基本サイクルフローを示す。

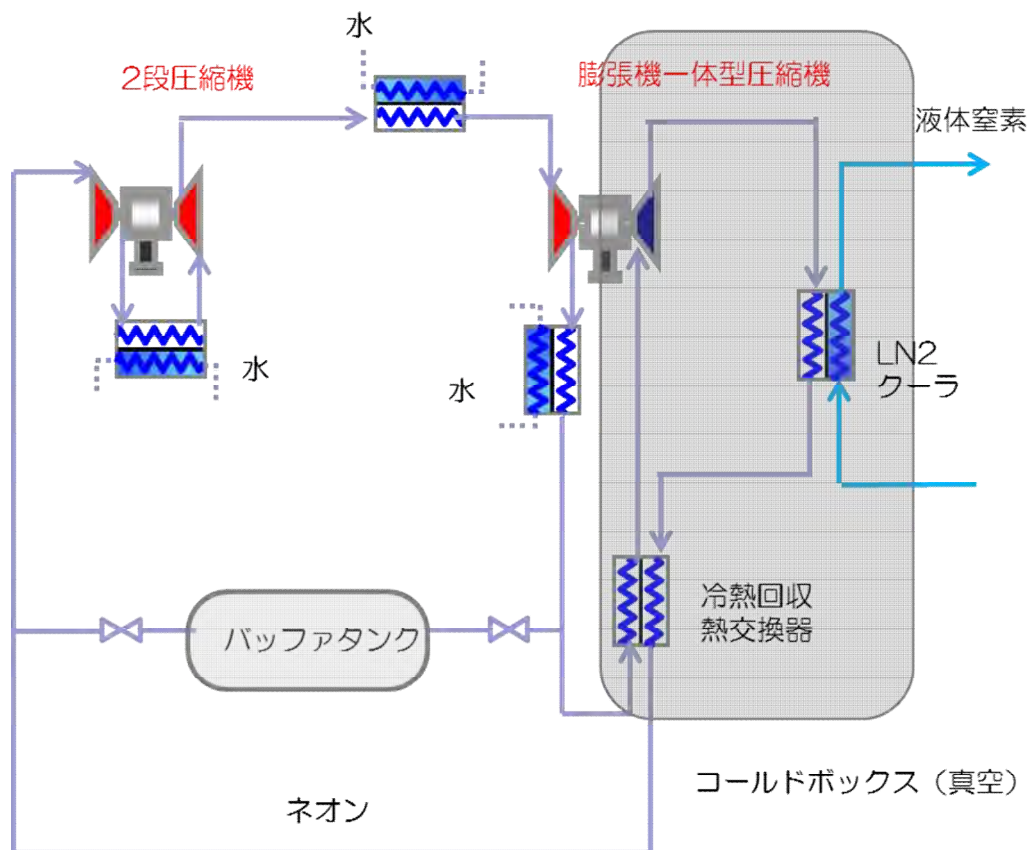


図 2.1.1-1 ブレイトン冷凍機の基本フロー（三段圧縮、一段膨張の場合）

(2) 回転機（圧縮機、膨張機）

ブレイトンサイクルの特性を生かすため冷凍機の主要機器である圧縮機及び膨張機にはターボ型を適用した。冷媒のシステム設計や効率等を考慮して三段圧縮、一段膨張とした。冷凍機の高信頼化のために圧縮機、膨張機の軸受には非接触磁気軸受を適用し、オイルフリー化、メンテナンスフリー化を図った。

(3) 冷媒

被冷却体である超電導き電ケーブルの想定される温度を基に冷凍機の冷媒を

選定すると、その候補はヘリウム、水素、ネオンになるが、ターボ圧縮機・膨張機の高効率化と冷凍機のコンパクト化を達成するために、物性を考慮して冷凍機の冷媒にはネオンガスを適用した。

(4) 冷凍機ユニット

膨張機や熱交換器（冷熱回収熱交換器、液体窒素熱交換器）などの低温となる機器はコールドボックス内に配置して真空断熱とし、それ以外の室温で運転される機器もコンパクト化を考慮した配置とし一体型とした。

(5) 冷凍機運転制御

圧縮機と膨張機の回転数をコントロールする回転数制御と循環する冷媒の容量制御の両方を採用し、冷凍能力の調整を行えるようにした。

容量制御ではバッファタンクからのガス供給、バッファタンクへのガス回収により循環する冷媒の質量流量を調整して冷凍能力を制御する。また、バッファタンクを初期運転時のガス供給や停止時のガス回収にも利用することで予冷時の動力低減や温度上昇による体積膨張（圧力上昇）を緩和する効果も得られる。

2.2.1. 冷凍機のコンパクト化

コンパクトなブレイトン冷凍機の開発に向け、ターボ圧縮機（3段）と膨張機（1段）を基にネオン冷媒の流量、圧力比等をパラメータに冷凍能力、効率の最適化を行った。図 2.2.1 に計算例を示す。

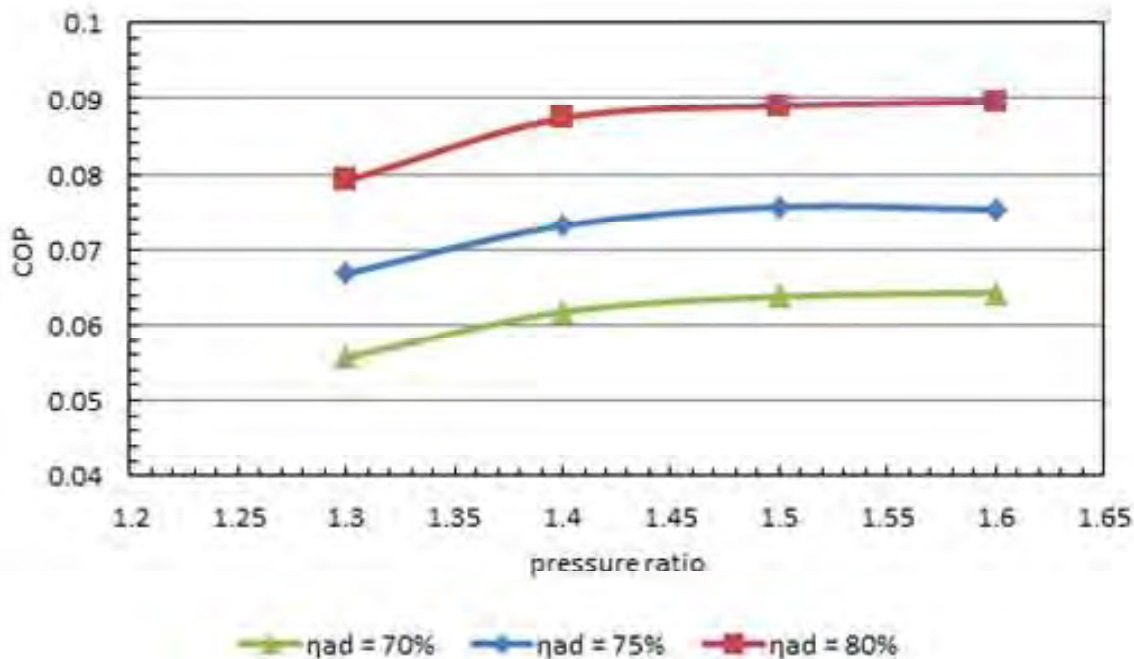


図 2.2.1 COP の圧縮比と断熱効率依存性

本計算結果を基に、回転機の高効率化を図るとともに、コンパクト化(2 m³/kW)を実現すべく、機器や熱交換器の配置、配管レイアウトの最適化などを図った。詳細を以下に述べる。

(1) 回転機（圧縮機、膨張機）の開発

ブレイトン冷凍機の主要機器であるターボ圧縮機及び膨張機の開発を実施し、CFD などによる空力解析、FEM などによる構造解析により回転機性能及び構造の最適化を図った。図 2.1.1-3 及び図 2.1.1-4 に 2 段目圧縮機（以下、C2）と 3 段目圧縮機（以下、C3）の CFD 解析結果の一例を示す。それぞれ、上段に相対マッハ数、下段にエントロピー分布を示している。またそれぞれの図の左側に従来機を踏まえた初期設計モデル、右側に最終設計モデルの解析結果を示している。C2 は高流量側性能、C3 は低流量側性能を改善するように設計を試みた。

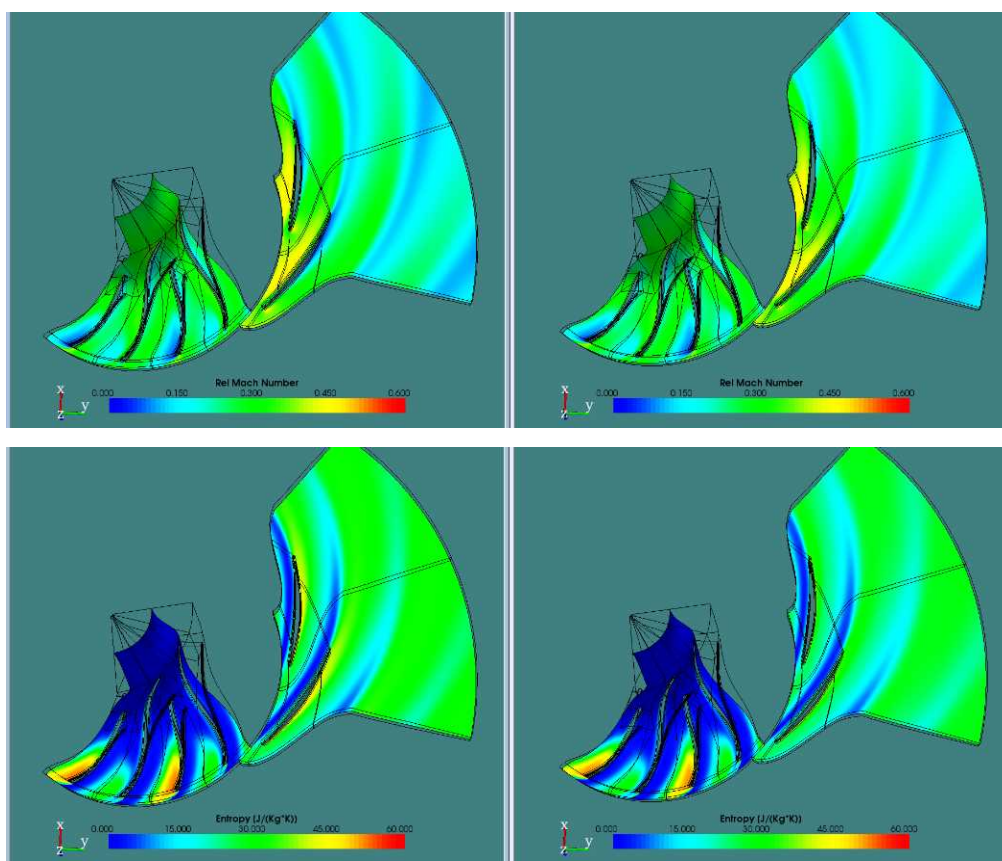


図 2.1.1-3 2 段目圧縮機 CFD 解析結果（左：初期設計モデル，右：最終設計モデル）

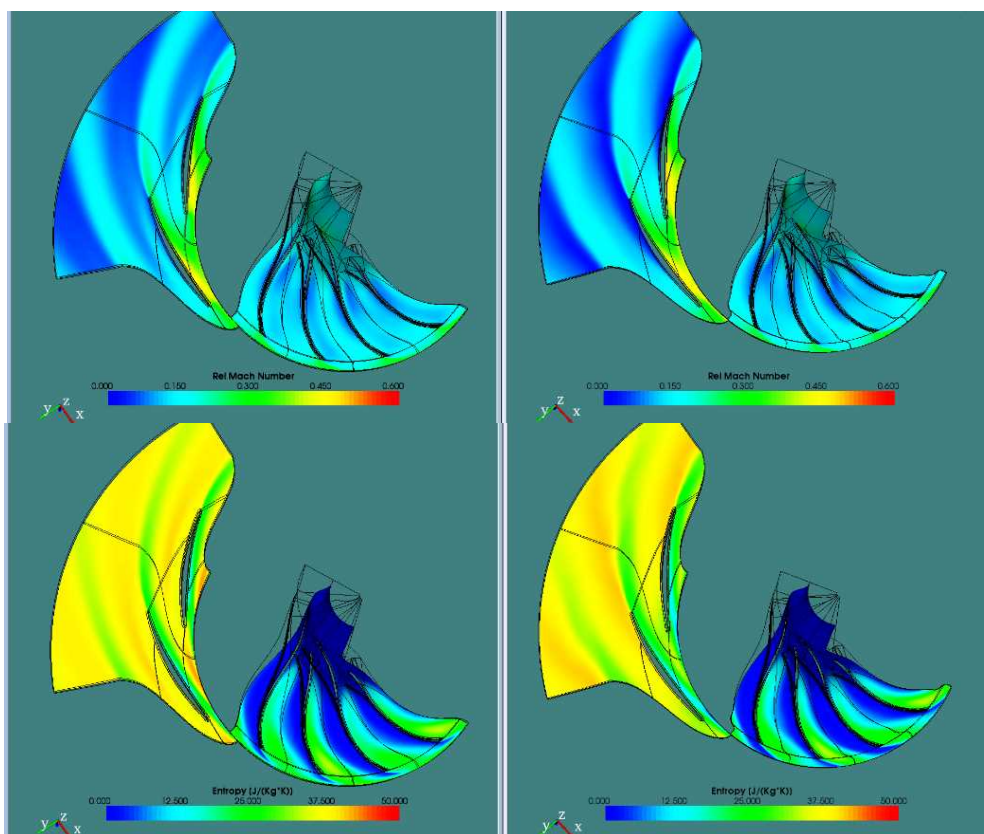


図 2.1.1-4 3 段階目圧縮機 CFD 解析結果（左：初期設計モデル，右：最終設計モデル）

次に図 2.1.1-5 及び図 2.1.1-6 に C2、C3 インペラの FEM 解析結果の一例を示す。それぞれの図の左側が応力解析結果、右側が固有値解析結果である。高速回転に伴う遠心力によってインペラ外径近傍の翼根元部の応力が最も高くなり、特に外径近傍はシュラウド方向へ変位することが分かる。また、翼高さが最も大きいインペラ入口部が振動しやすいことも分かる。

応力や変位については材料強度やクリアランスに対して十分なマージンがあることを確認するとともに、固有値については定格回転数における励振周波数と一致しないように翼の厚みなどを調整した。

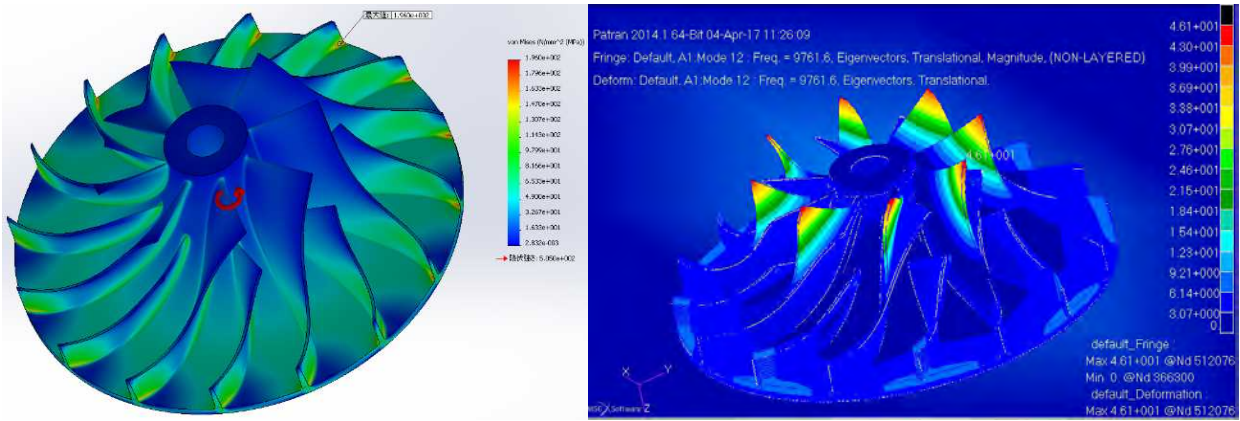


図 2.1.1-5 2 段目圧縮機 FEM 解析結果（左：応力解析結果，右：固有値解析結果）

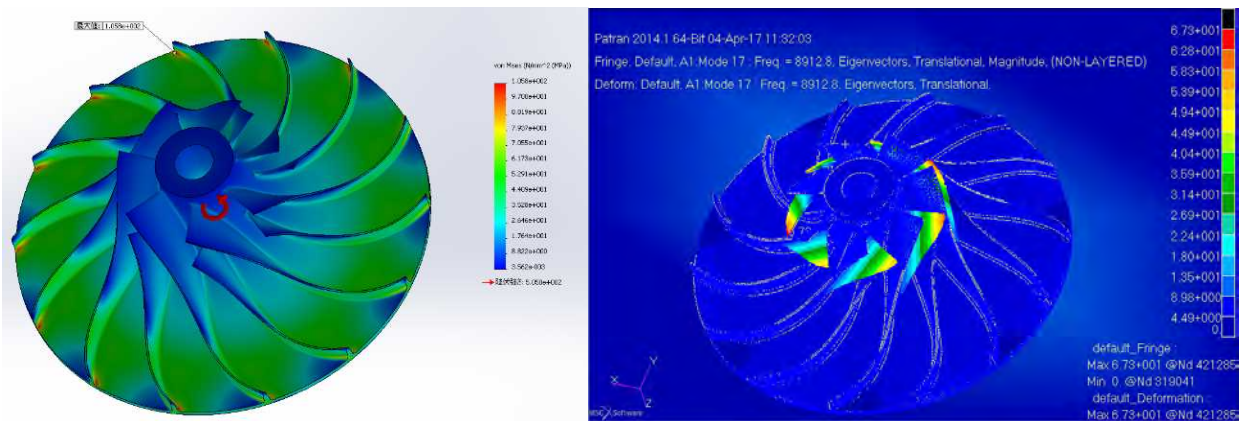


図 2.1.1-6 3 段目圧縮機 FEM 解析結果（左：応力解析結果，右：固有値解析結果）

(2) 熱交換器の最適化

コールドボックス内に配置する冷熱回収熱交換器（Ne-Ne 熱交）、液体窒素熱交換器（LN₂クーラー）には小型、高性能のアルミプレートフィン熱交換器を採用し、膨張後の低温ガスをより効率的に熱交換させるため流路の再検討を行い膨張機らの接続流路を変更し最短で行った。冷熱回収熱交換器は、ネオンガスを室温から 80 K 付近まで冷却させるため熱交換器が大きくなってしまったので、熱交換器を 2 つに分割して並列に並べ、直列にネオンガスが流れるように配管で接続する構造とした。またコンパクト化による冷凍機の運転能力低下を最小限にするために、配管口径や LN₂クーラーヘッダー部を大きくする構造とした。

(3) 周辺機器の最適化

(a) 水熱交換器

圧縮機での圧縮熱を除去するため、各圧縮機の出口に水冷却器を配置した。本水冷却器はフィンチューブを用いた。

(b) ネオンバッファタンク

ターボ型の冷凍機は通常、回転数制御を用いて冷凍能力の調整を行うが、回転数のみによる制御では常に最高効率で運転することが難しい。そこでブレイトン冷凍機では、最高効率の運転範囲を拡大するために回転数制御だけでなく、ネオンガスのバッファタンクを用いて容量制御を行うこととした。またタンクを分割することで冷凍機の空隙部に設置を可能とした。ネオンバッファタンクの写真を図 2.1.1-7 に示す。



図 2.1.1-7 バッファタンク

(c) コールドボックス

コールドボックスには低温となる膨張機、冷熱回収熱交換器、LN₂クーラーを配置した。コールドボックスは内部を真空状態とするため、内部機器と配管に積層断熱材で熱放射を防ぐ構造とした。またコールドボックス内を下方集中配管にし上容器を上方に開放する構造にしたことで、メンテナンススペースを必要としないため高さを低く抑えコンパクト化を可能とした。

またコールドボックス内の機器について、三次元構造解析により容器内面と機器との空間を事前に解析することで容器と機器の干渉なく小型化を行っている。

2.1.1.3 冷凍機の製作

製作した 2 段圧縮機と膨張機一体型圧縮機を図 2.1.1-8 に示す。回転機の定格運転前の健全性を確認するため 2 段圧縮機及び膨張機一体型圧縮機の組立調整、動作確認を行い主軸バランス量（振れ回り量）を測定した。その結果、インペラを含む主軸バランスに問題がないことを確認した。表 2.1.1-1 に測定結果を示す。

図 2.1.1-9 に組み立てた冷凍機の外観を示す。NEDO 事業「高温超電導ケーブル実証プロジェクト」、「次世代送電システムの安全性・信頼性に係る実証研究」にて開発した高温超電導ケーブル冷却用高効率機をもとに、特に冷凍機の小型化

設計に特化し、2-2-1-2 で述べたように、コールドボックス構造を下方集中配管にし、上容器の取り外しスペースをユニット内で必要としない構造することや、熱交換器の小型化、効率的な配管接続等の検討を図り約 1/6 のコンパクト化を実現した。製作した冷凍機の寸法は、図 2.1.1-10 に示すように約 10 m³(1.86 m×2.7 m×2.0 m) である。



図 2.1.1-8 圧縮機・膨張機の外観（左：2 段圧縮機，右：膨張機一体型圧縮機）

表 2.1.1-1 回転機の動作確認試験結果

	2 段圧縮機	膨張機一体型圧縮機
回転数[rpm] (括弧内は定格)	9,120 (47,000)	12,060 (65,000)
補助軸受隙間[μm]	100	100
振れ回り量 X1-Y1[μm]	2~3	2~3
振れ回り量 X2-Y2[μm]	5~6	2~3

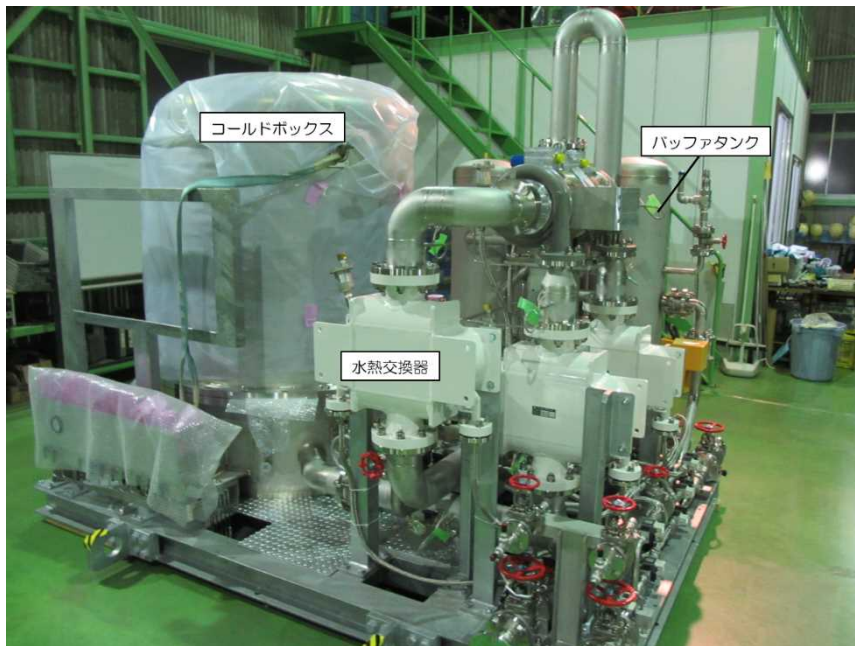


図 2.1.1-9 製作したブレイトン冷凍機の外観

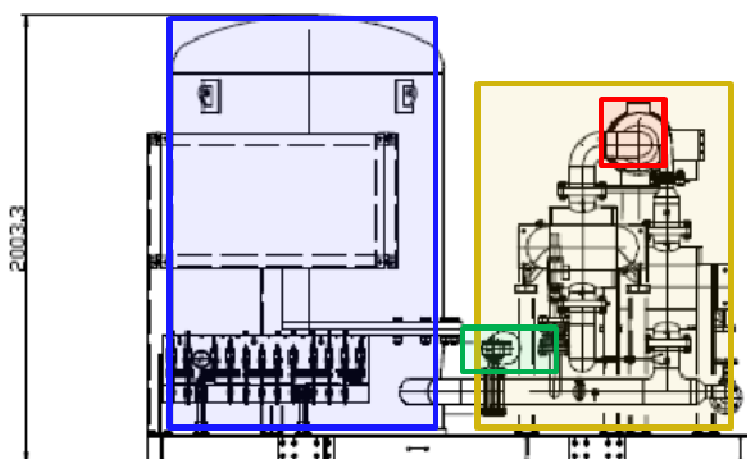
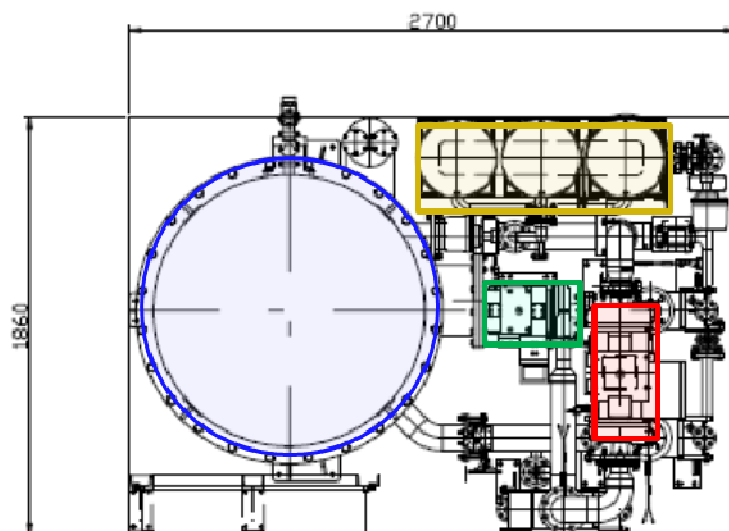


図 2.1.1-10 開発したブレイトン冷凍機設置寸法

2.2.1.4 冷凍機の単体性能試験

(1) 単体性能試験用循環装置の基本設計

ブレイトン冷凍機の内部循環冷却を行い、冷凍機の性能評価及び負荷変動を想定した構造とした。具体的には、液体窒素の負荷変動による体積膨張分を考慮したリザーバタンクを設け、タービン式流量計と内部循環機器をユニット化し一つのクライオスタットに納め侵入熱の低減化を図った。またケーブル熱負荷及び冷却システム熱負荷を合わせた最大熱負荷を 5kW 以上と想定し、6kW ヒーター (1kW シースヒーター6本) を断熱配管内に設けた。詳細を以下の(a)～(c)に示す。

(a) リザーバタンク

液体窒素を貯液するための真空断熱容器である。容器は冷凍機内部の LN₂ クーラーや循環する液体窒素の温度変化による膨張収縮量をカバーする容積を有し

ている。リザーバタンクは冷凍機内部循環ポンプの吸入側にあり、ポンプ位置より下側にまで液面が低下し、ポンプの吸い込み不良が起こらないように液面計で監視する。運転中にリザーバタンクは最も圧力が低い場所となるため液体窒素の圧力はここを基準として制御する。加圧は熱侵入を抑えるため液体窒素の蒸発ガスを利用した自然加圧方式を採用した。

(b) 内部循環ポンプユニット

冷凍機付属液体窒素循環ポンプと流量計を一体型のクライオスタットに配置した。流量計は圧損を抑えコンパクトにするためタービン式を採用した。

(c) ヒータユニット

液体窒素配管内にヒータを設けた。ヒータは、ブレイトン冷凍機の最大冷却能力をカバーできるよう最大加熱容量 6 kW とした。

(3) 単体性能試験用循環装置の製作

ブレイトン冷凍機の性能評価及び信頼性評価に必要な単体性能評価試験用循環装置を製作した。図 2.1.1-11 に製作した単体性能評価試験用循環装置の概略図を、図 2.1.1-12 に工場試験の設置状態を示す。また、冷凍機や単体性能試験用循環装置、冷却水機器等の運転・制御・監視、保護等の機能を制御盤、インバータ盤に設け、各センサーの電源ノイズの影響を抑制するため、動力線と制御線の配線を分配しシールドによる保護を行うとともに、冷凍機のコンパクト化に寄与するため冷凍機架台下の配線とした。

H30 年度中には、液体窒素循環運転による負荷応答を評価するとともに、 $2 \text{ m}^3/\text{kW}$ の目標を達成すべく運転特性を検証する。

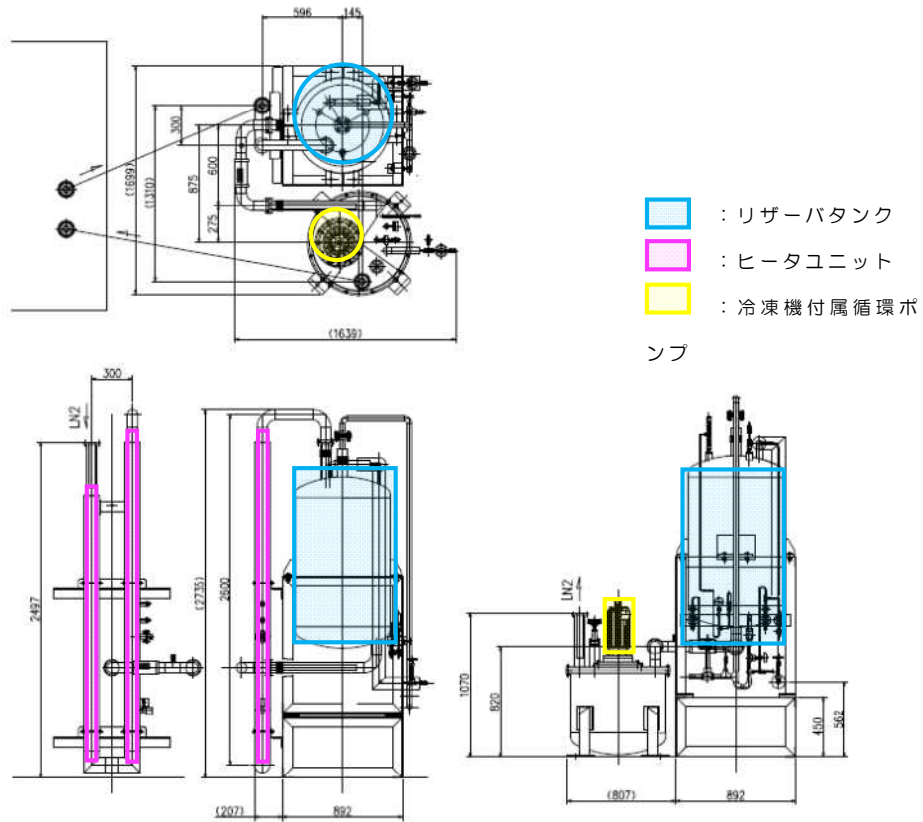


図 2.1.1-11 単体性能試験用循環装置の概略



図 2.1.1-12 単体性能試験の工場試験レイアウト

2.1.2 液体窒素循環ポンプ技術開発（実施先：公益財団法人鉄道総合技術研究所—共同実施 株式会社 IHI）

ポンプ性能目標の 50 L/min、揚程 0.6 MPa に基づきガス軸受、回転軸、電動機等に関するトレードオフ検討から最適設計し、高ヘッド、高信頼性を持つポンプの開発を行った。詳細を以下に述べる。

2.2.2.1 液体窒素循環ポンプ用ガス軸受の設計

現在、日本国内で使用されている液体窒素循環ポンプは、玉軸受を採用したものが大部分であり、寿命が短いという課題がある。そこで、玉軸受方式ポンプの課題解決を目指し、高信頼性、低価格化が期待できる、動圧式ガス軸受を採用した。

（1）スラスト軸受の設計

スラスト軸受にはテーパランド型のバンプフォイル式ガス軸受を用いることにした。液体窒素循環ポンプの回転体は回転軸が鉛直方向である、縦軸配置になっており、スラスト軸受（2個/1組構成）は、回転体側に設けられたディスクを上下に挟み込むことによって回転体の上下方向の動きを制限することになる。ディスクの下側と上側のスラスト軸受では、それぞれ求められる負荷能力が異なるため、各々別構造にした。

（2）ラジアル軸受の設計

ラジアル軸受はバンプフォイル式とし、設計にあたっては、最大軸受荷重に対する安全率を算出し、極低温下で安全率 2 以上の軸受サイズを選定した。

表 2.1.2-1 ガス軸受サイズ一覧

	内周側軸受	外周側軸受
上側スラスト軸受	外径 ϕ 68/内径 ϕ 29 mm	外径 ϕ 98/内径 ϕ 71 mm
下側スラスト軸受		—
ラジアル軸受	ϕ 23x23mm	

2.2.2.2 液体窒素循環ポンプの設計

液体窒素循環ポンプの設計仕様は、表 2.1.2-2、ポンプ予測性能曲線は、図 2.1.2-1 に示す通りである。目標流量、揚程を達成可能な設計とした。

表 2.1.2-2 液体窒素循環ポンプの設計仕様

入口温度	65 K
入口圧力 (最大)	0.3 MPa (A)
最大流量	50 L/min
最大揚程	0.6 MPa
耐圧	2.1 MPa

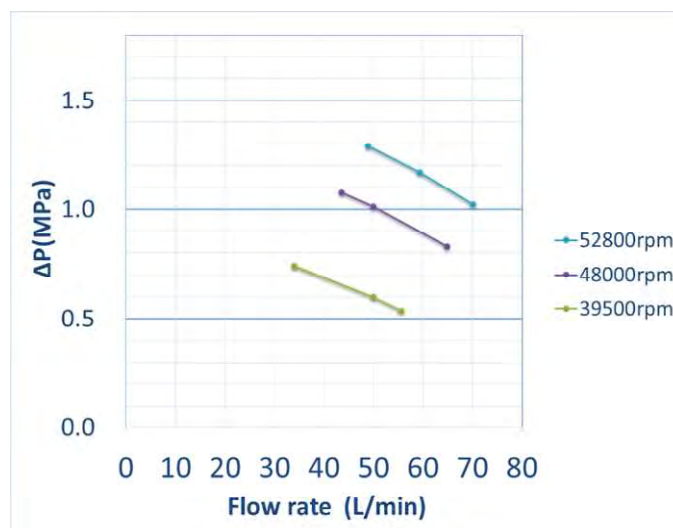


図 2.1.2-1 ポンプ予測性能曲線

(1) 回転軸の固有値・危険速度解析・離調設計

軸の固有値・危険速度解析には伝達マトリクス法を用いた。設計したラジアル軸受、スラスト軸受、電動機およびインペラのサイズを考慮して軸の駆動部の主要寸法を決定した。インペラ部は低温（65 K）である一方で駆動部は常温であるため、軸を介して常温側から低温側への熱侵入が生じる。この熱侵入は冷却システムの効率を悪化させる要因となるため、熱侵入を最小化するために常温部と低温部の間を細い首長構造とした。首の径および長さは断熱性能と危険速度とのトレードオフとなり、伝達マトリクス法に用いた解析モデルを図 2.1.2-2 に、得られた固有値（危険速度）を図 2.1.2-3 に示す。危険速度からの安全マージン（離調率）はポンプ作動点によっても異なるが、おおむね 100%以上となり、十分にマージンを取りつつ軸を介した熱侵入を低減できる設計とした。

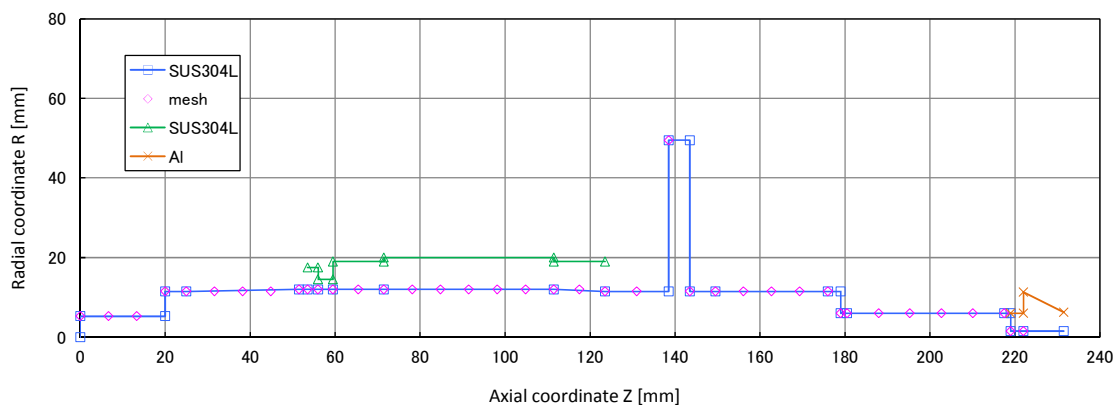


図 2.1.2-2 伝達マトリクス法の解析モデル（ピンクが解析モデルのメッシュ）

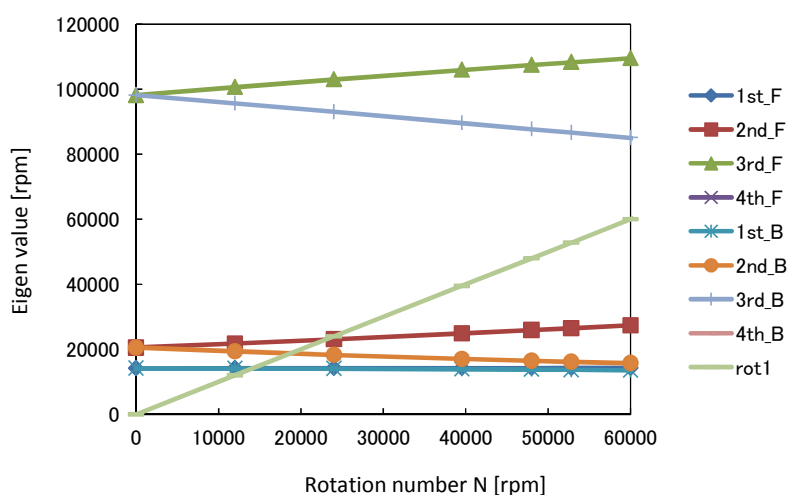


図 2.1.2-3 軸の固有値（危険速度）解析結果

(2) 軸の遠心応力解析および軸材の選定

ガス軸受が隣接する軸ディスクに関して FEM による遠心応力の見積もりを行った。使用したコードは ANSYS Mechanical である。解析結果を図 2.1.2-4 に示す。スラスト軸受ディスク部は常温設計であるが、低温にさらされる可能性を考慮して解析によって得られた応力でも破断せずかつ低温脆性のない材料として SUH660H を選定した。

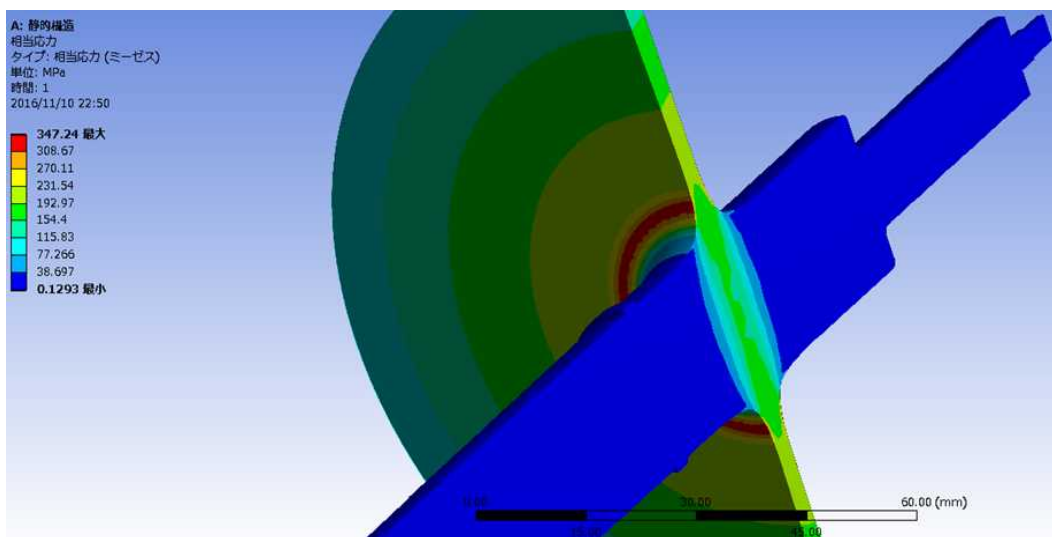


図 2.1.2-4 FEM (遠心応力) 解析結果

(3) 内部熱バランスの検討

電動機損失などによっておよそ 500W 程度の内部発熱が見込まれる。これらの発熱を効率良く系外へ排出し低温への熱侵入を抑える目的で電動機周辺を水冷却する設計とした。水による冷却が妥当か FEM による伝熱解析を行い (図 2.1.2-5)、健全性であることを確認した。

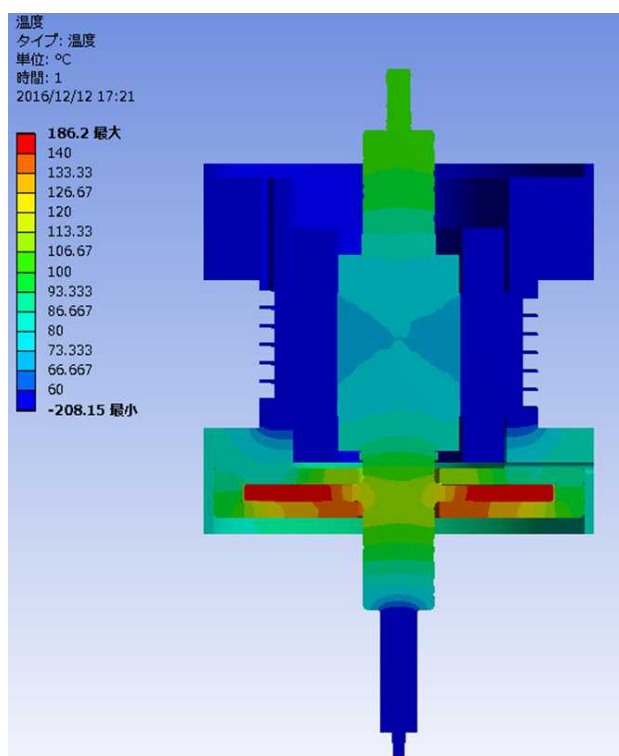


図 2.1.2-5 伝熱解析結果 (温度分布)

(4) ポンプケーシング耐圧設計および断熱設計

ケーシングの耐圧設計は高圧ガス保安法に基づく設計を行った。また、ポンプ

常温部から低温部への熱侵入を最小化する目的で、図 2.1.2-6 に示すように真空断熱構造および薄肉断熱構造を採用した。

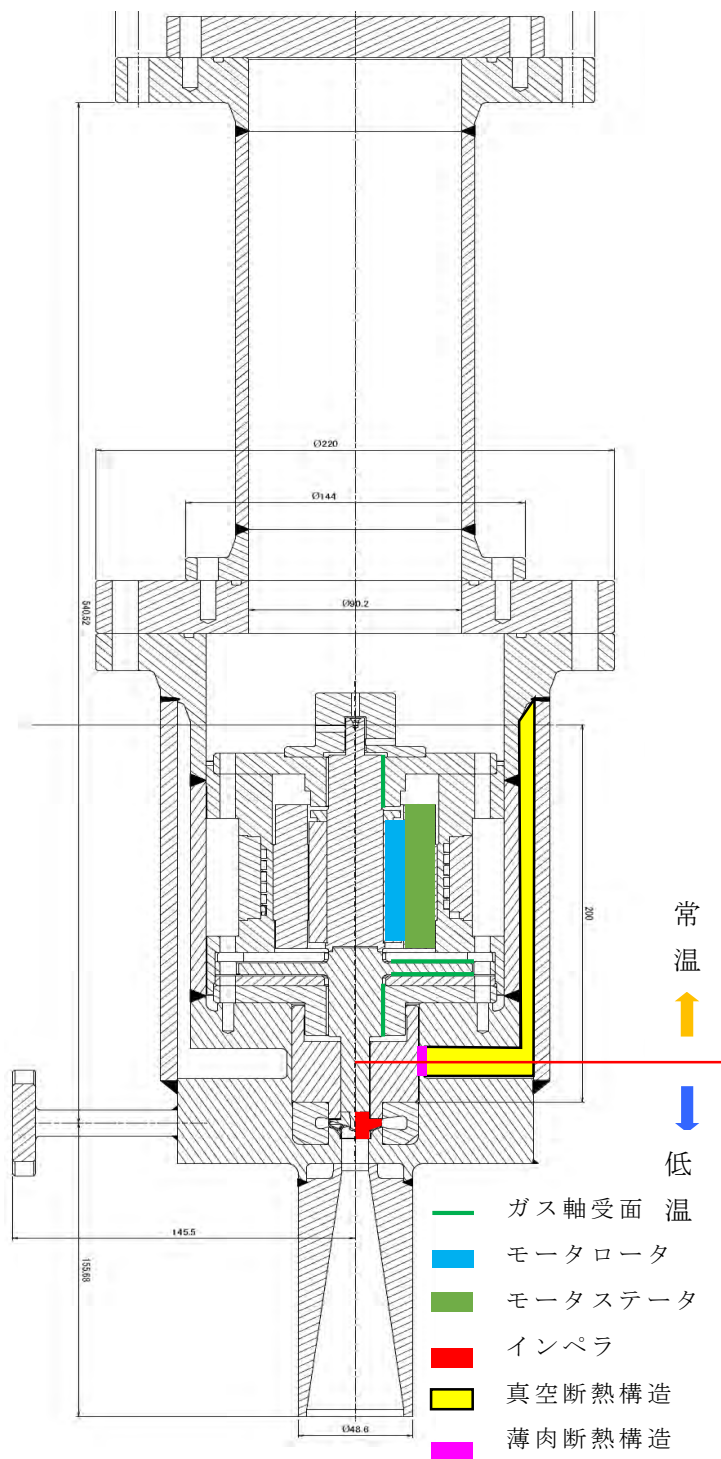


図 2.1.2-6 耐圧ケーシングおよび断熱構造概略

(5) 電動機・インバータ選定

電源は AC200 V とし設計回転数 48000 rpm に対して 1.1 倍のマーヅンを見込んだ 52800 rpm を最大回転数に設定して、機械的、電氣的に作動可能な電動機・インバータを選定した。電動機は小型で安価な定トルク型の誘導電動機とし、誘

導電動機のすべりを考慮して最高回転数における励磁周波数を 890 Hz とした。

2-2-2-3. 液体窒素循環ポンプの製作・組立

製作したポンプ構成部品を図 2.1.2-7 に示す。インペラについてアルミ合金製インペラを採用した。軸については、回転不釣合いを改善するためバランス修正を行い、釣合良さの等級を G2.0 以下まで追い込んだ。耐圧ケーシングについては、高圧ガス設備試験を受験し、合格した。



(a) 軸



(b) インペラ



(c) 駆動部ケーシング



(d) 操作盤外観

図 2.1.2-7 製作した液体窒素循環ポンプ構成部品

続いて、製作したポンプ構成部品の組立を実施した（図 2.1.2-8）。組立後のガス軸受が健全であることを確認するため、回りだしトルクを計測し、設計値範囲内にあることを確認した。また、ヘリウムリーク試験を実施し、組立後の漏れがないことを確認した。



図 2.1.2-8 液体窒素循環ポンプの外観

2.2.2.4 液体窒素循環ポンプの動作試験

組立の健全性の確認後、ポンプとしての回転安定性を確認するため、常温の窒素雰囲気における回転確認試験を実施した。(図 2.1.2-9)

試験方法としては、インバータによって段階的に回転数を上げ、回転軸の変位量と軸受近傍の温度を計測し、軸変位量が表 2.1.2-3 に示す許容値以下であることを確認しながら、最高回転数まで上昇させた。

表 2.1.2-4 に運転時に計測されたラジアル方向の軸変位を示すが、各回転数でいずれも許容値以下の安定していることが確認される。また図 2.1.2-10 に示すパワースペクトルデータを見ても、回転 1 次成分以外の顕著な応答は確認されず、軸受起因の不安定な振動も発生していないことが確認された。また、軸受温度についても、許容値以内であることが確認された。

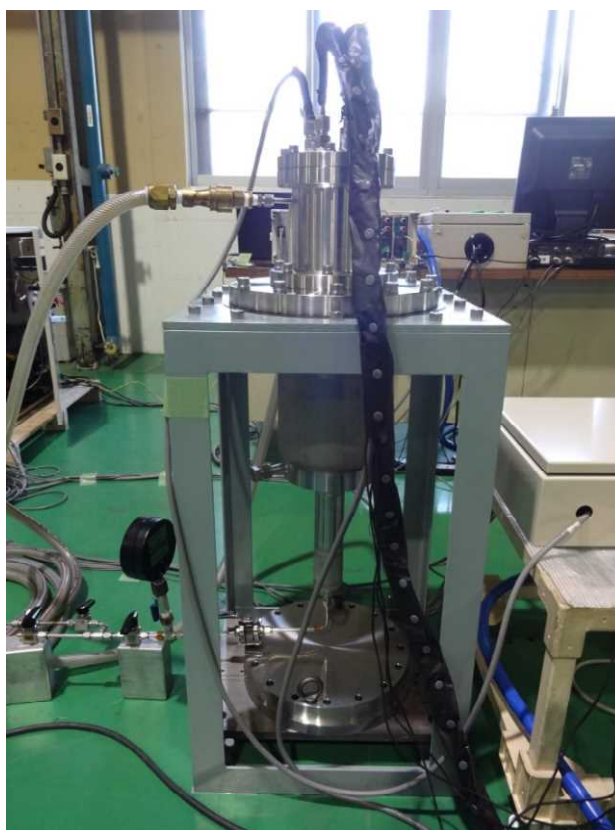


図 2.1.2-9 回転確認試験のセッティング

表 2.1.2-3 運転時の許容値一覧

ラジアル軸振動 (回転 1 次成分)	ラジアル 軸受温度	アキシヤル 軸受温度
10 μ m p-p 以下	100°C 以下	300°C 以下

表 2.1.2-4 回転数とラジアル方向の軸変位量の関係

回転数 [rpm]	変位量 [μ m pp]
30,000	7.4
36,000	9.6
42,000	5.8
48,000	6.2
52,800	6.0

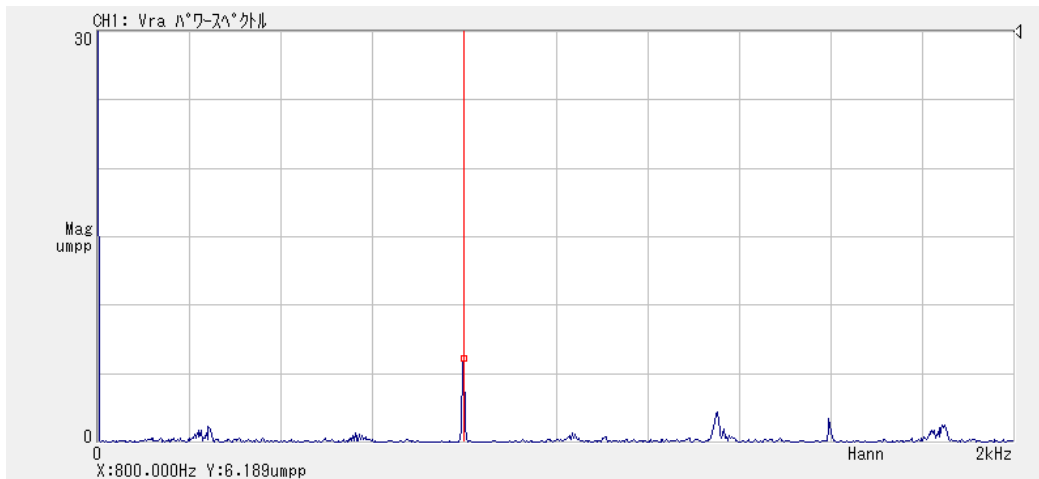


図 2.1.2-10 定格回転数（48,000rpm）における
ラジアル方向振動パワースペクトル

2.2.3 断熱管技術開発（実施先：公益財団法人鉄道総合技術研究所－共同実施 三井金属エンジニアリング株式会社）

2.2.3.1 断熱管技術開発

熱侵入 2 W/m 以下を目標に、低熱侵入の断熱管技術の開発を行った。熱の伝わり方には、熱伝達、熱放射、熱伝導の 3 種類がある。熱伝達は、気体や液体といった流体の対流によるものであり、流体速度・温度差・物体表面積が熱移動の要因となる。断熱層内の温度差や物体表面積は制御することが困難であるが、流体速度については真空度をあげることで無視できる。熱放射の観点からは、太陽からの電磁波の振動エネルギーを効率よく反射可能な材料を選定することが重要となる。主な反射材料としては、銀、銅、アルミがあげられるが、加工のしやすさやコストの面からアルミが一般的に用いられる。熱伝導は、固体や流体など物質内部において高温から低温へ熱が移動する現象である。特に、熱放射対策としてアルミを多層に構成する場合は、アルミ間の熱伝導を押さえるため熱伝導度の低い物質を用いて層間の熱絶縁を施すことが重要となる。

以上より、ポリエステルフィルムの表面にアルミを真空蒸着させたものと、このフィルム間にスペーサとしてポリエステルのネットや構造がこれに近い紙を挿入して直接フィルム同士が接触しないようにしたものをご組み合わせ、多重層に巻き付ける多重層真空断熱 (multilayer insulation: MLI) を構成することが効果的である。MLI の施工層数については、下記の侵入熱計算によって決められる。

$$Q_r = \frac{\varepsilon\sigma(A_h T_h^4 - A_c T_c^4)}{2n + 1313131}$$

ここで、 Q_r ：空間を伝わる輻射熱 (W)、 ε ：輻射率、 σ ：ステファンボルツマン定数 (5.67×10^{-12} W/cm²K⁴)、 A_h ：高温側の表面積 (cm²)、 A_c ：低温側の表面積 (cm²)、 T_h ：高温側温度 (K)、 T_c ：低温側温度 (K)、 n ：輻射膜枚数である。アルミ蒸着フィルムの場合、輻射率は 0.01～0.02 であるが、施工性を考慮して 0.05

を使用した。鉄道総研で使用している従来の寸法（外管平均直径：11.66 cm、内管平均直径：8.225 cm）として計算すると、MLI 層数による輻射熱は図 3-2-2-3-1 のとおりとなる。

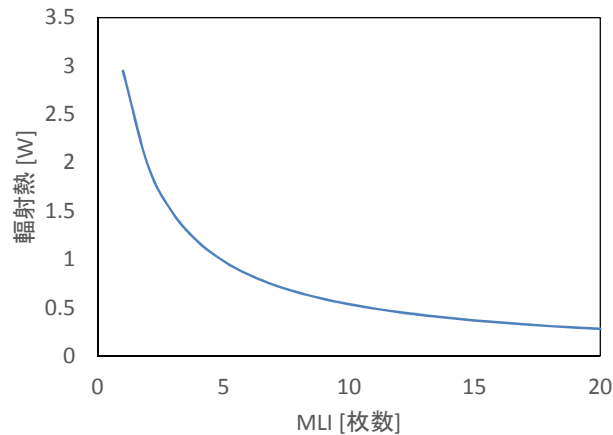


図 2.1.3-1 従来寸法による輻射熱と MLI の関係

目標値である 2W/m を輻射熱でクリアするためには MLI の層数は 2 枚以上で十分となるが、実際には輻射熱以外にも熱伝達、熱伝導の成分が含まれるため、これ以上の枚数が必要となる。

真空断熱層の構造検討のため、断熱管サンプルを複数本試作し、図 2.1.3-2 に示す構成で、液体窒素の蒸発量を測定することで熱侵入量を評価した。ヒーターによる事前評価試験で測定誤差が 5% 未満であることを確認している（図 2.1.3-3）。断熱層の構成材料として、輻射熱を抑える SI (SuperInsulation)、Al テープ、熱伝導を抑える PE (ポリエチレンワイヤ) を用いて複数本の断熱管サンプルの評価が行われた（表 2.1.3-1）。

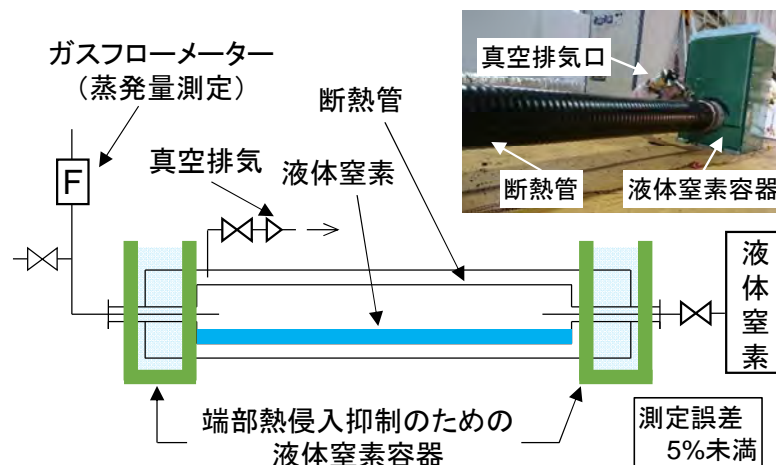


図 2.1.3-2 熱侵入量の評価方法

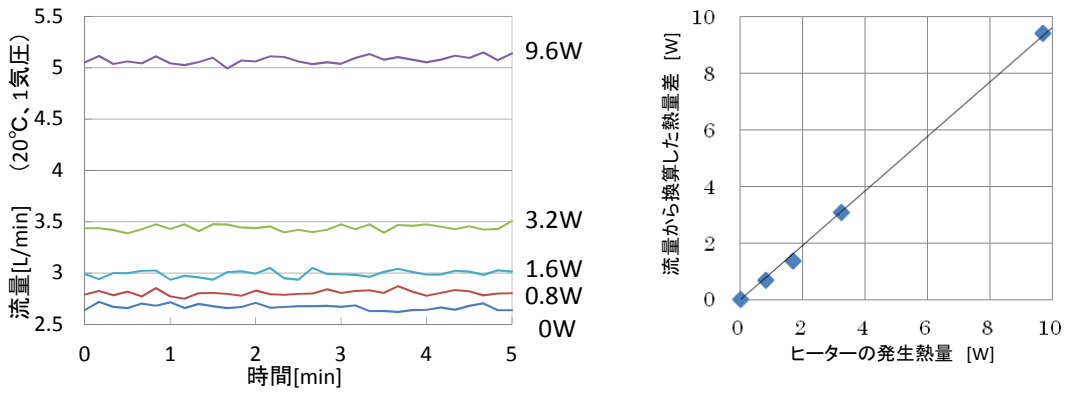


図 2.1.3-3 ヒーターによる事前評価試験

表 2.1.3-1 評価したサンプルの構造

SN	内管側	→	→	→	外管側
A	SI (10)	Al (1)			
B	SI (10)	Al (1)	PE (1)		
C	Al (1)	PE (1)	SI (10)	Al (1)	
D	PE (1)	Al (1)	PE (1)	SI (10)	Al (1)
E	SI (10)				
F	Al (1)	PE (2)	SI (10)	Al (1)	
G	PE (1)	SI (5)	PE (1)	SI (5)	

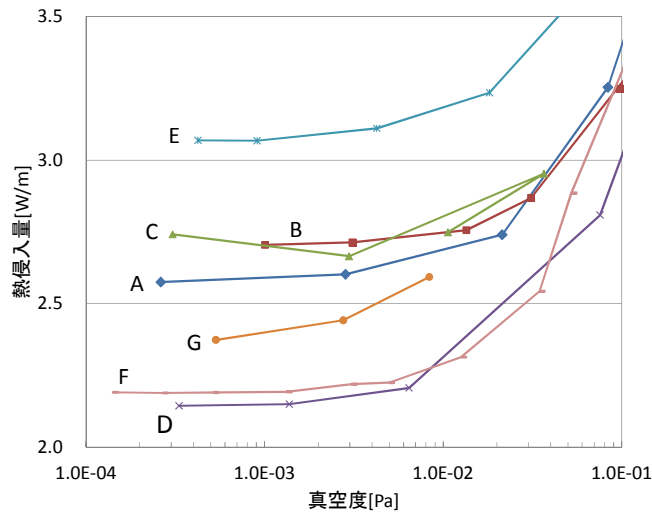


図 2.1.3-4 断熱管サンプルの評価結果

この評価結果において、熱侵入量の小さい順は、 $D < F < G$ である。この評価に用いた SI は、アルミフィルムおよび不織布で構成されており両方とも 100mm 幅で重ねたものである。本結果より、内管側に輻射を抑える Al テープおよび熱伝導

を抑える PE を配置することが効果的であることがわかる。

この結果をふまえて、さらに SI 同士の熱伝導を抑えるため、アルミフィルムの幅を 55mm、不織布の幅を 70mm として中心固定し、また、製作工程の効率化のため PE ワイヤを 1 箇所 2 本巻く構造として、再度断熱管を試作し、熱侵入量の評価を実施した。評価の結果、熱侵入量は 1.5W/m となり、目標値である 2W/m を達成した。

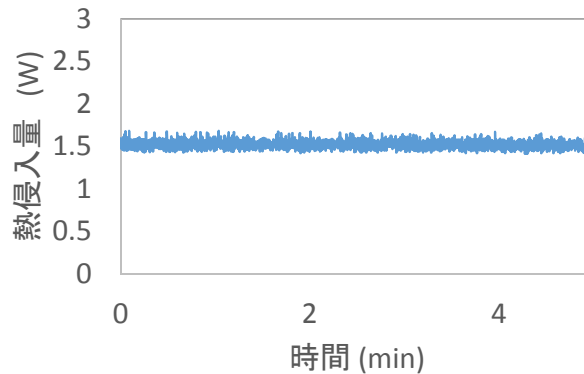


図 2.1.3-5 断熱管サンプルの評価結果

2.1.3.2 洗浄・乾燥機開発

長期の真空維持に向けて、真空維持を妨げる要因をあげて評価を行い、その対策技術の開発を行った。真空維持を妨げる要因として、主に、真空空間の外的要因であるリークや透過、また、内的要因であるアウトガス、内部汚染物などがあげられる（図 2.1.3-6）。現状の真空断熱配管が製造工程の上でどの程度の要因があるかを把握するため、質量分析により定量的な評価を行った（図 2.1.3-7）。測定したサンプルは、洗浄を実施していないものである。質量分析の結果、主に、大気を除外すると、水素、メタン、水、炭化水素が支配的であることが分かった。水素、水の除去は吸着剤やベーキング、炭化水素の除去は製造工程で洗浄することで除去することができる。そのため、吸着剤の選定および洗浄機の開発を行った。

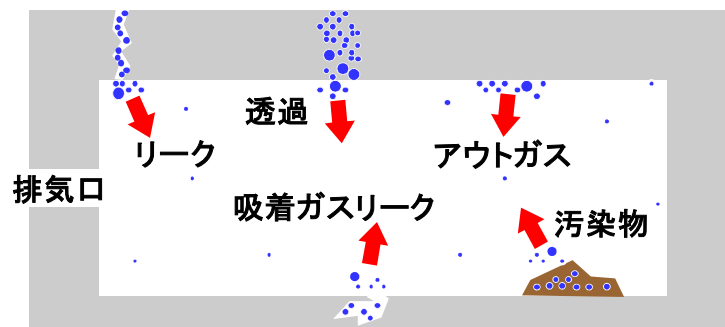


図 2.1.3-6 真空維持を妨げる要因

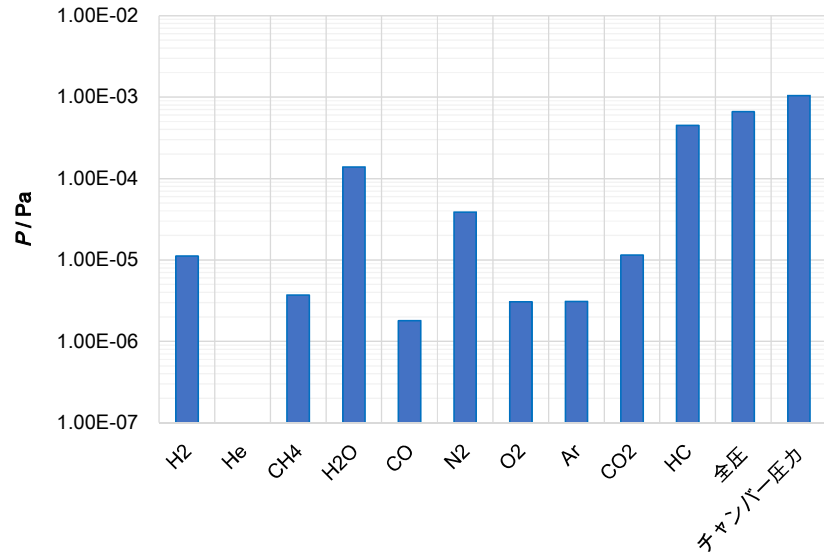


図 2.1.3-7 質量分析計による評価

(a) 吸着剤の選定

吸着とは、固相-気相、固相-液相、固相-固相などの界面で起こりうるもので、物質濃度が周囲よりも増加する現象である。吸着現象には、物理吸着、化学吸着、静電吸着などがあるが、水分の除去にはファンデルワールス力を原理とする物理吸着が有効である。効率的な物理吸着の方法としては、表面積の大きなものを吸着剤として利用する方法が上げられ、細孔の多い物質である多孔質材料を用いるのが一般的である。多孔質材料は一般に表面積が大きいほど吸着速度が速い傾向にあり、コスト面などから取り扱いが容易な材料として、活性炭やゼオライト、酸化カルシウムなどを選定した。

(b) 洗浄機の開発

長尺の製造工程において、真空維持を妨げる要因は、内管をコルゲートする際の潤滑油である。これを除去するために、洗浄行程を導入する。よって、洗浄液の種類および洗浄時間の検討を実施した。洗浄方法として、炭化水素洗浄と水系（アルカリ洗剤）洗浄の2種類によるシャワー洗浄を検討した。

試験体として、200mmの内管サンプルを準備し、潤滑油を塗布、それぞれの洗剤で洗浄し、ノルマルヘキサン抽出分析を実施した（図 2.1.3-9）。



図 2.1.3-9 試験体（左）と洗浄の様子（右）

表 2.1.3-3 洗浄サンプルのノルマルヘキサン抽出分析結果

パターン	残留油分 [mg/本]
洗浄前	270.0
炭化水素系 10 秒	5.2
炭化水素系 30 秒	3.7
水系 10 秒	5.5
水系 30 秒	3.6

分析の結果、洗浄時間が延びるほど残留油分が少なくなり、炭化水素洗浄と水系（アルカリ洗剤）洗浄の洗浄能力には大きな違いが見られなかった。水系（アルカリ洗剤）洗浄の場合、排水処理施設が必要となるため、炭化水素洗浄を採用することとした。以上より洗浄装置は、炭化水素洗浄で、1mあたり60秒の洗浄が行えるものとして製作した（図 2.1.3-10）。

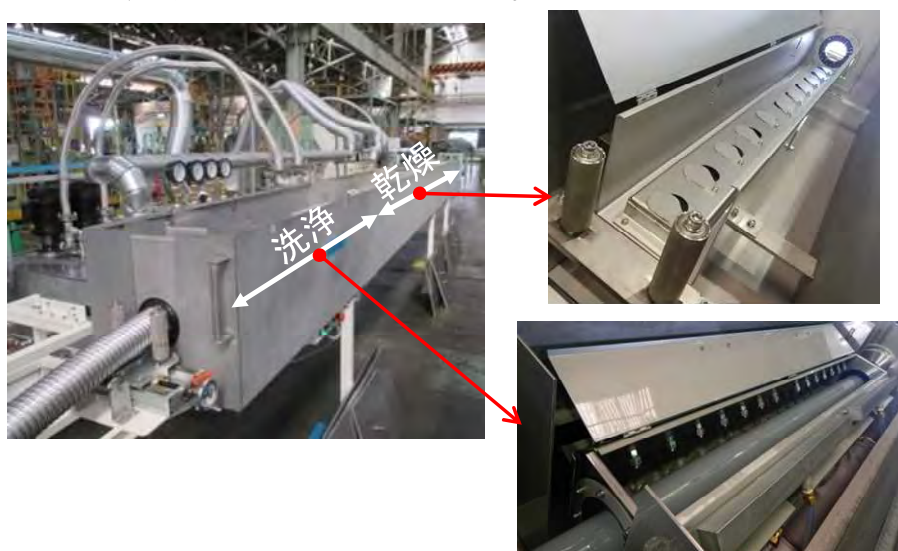
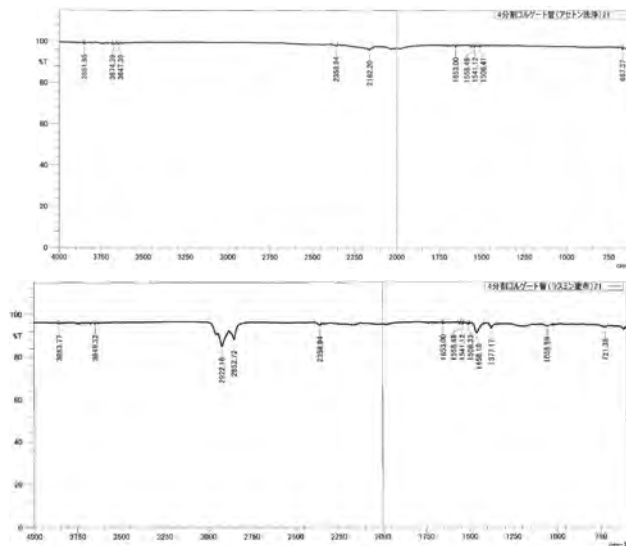


図 2.1.3-10 製作した洗浄装置の外観

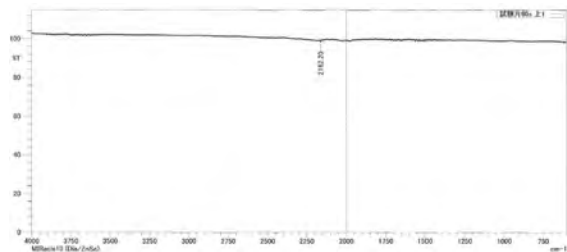
製作した洗浄装置の洗浄能力を確認するため、装置を用いて断熱管を洗浄し、赤外分光法（IR）で測定を実施した。試験体は、洗浄ムラを確認するため天地左右に4分割したものと、長尺の内管より切断したものとした。

図 2.1.3-11 にバックデータを示す。リファレンスとして、試験片をアセトン洗浄したものと、潤滑油を塗布したものである。潤滑油塗布により現れるスペクトル箇所が今回の洗浄対象となる。図 2.1.3-12 に洗浄時間 60 秒の IR 測定結果を示す。各部共に潤滑油スペクトルは確認できず、洗浄ムラがないことがわかる。また、図 2.1.3-13 に洗浄時間別の IR 測定結果を示す。最も短い 30 秒においても洗浄できていることを確認した。

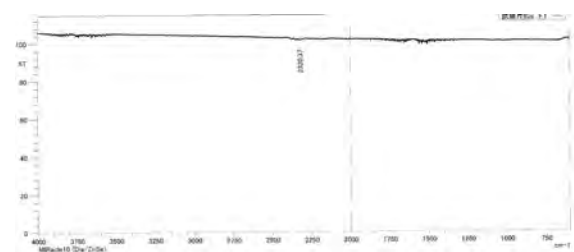


(a) 試験片 1 (アセトン洗浄) (b) 試験片 1 (潤滑油塗布)

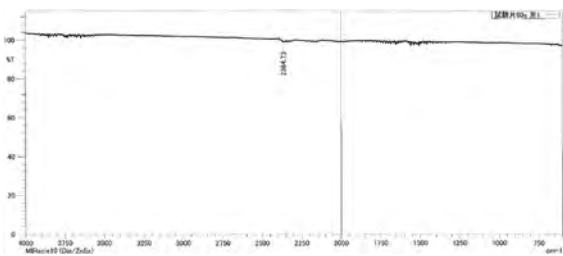
図 2.1.3-11 IR 測定のパックデータ



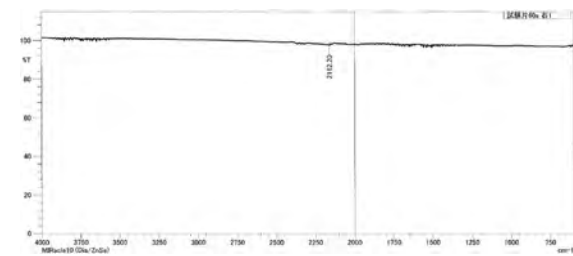
(a) 天



(b) 地

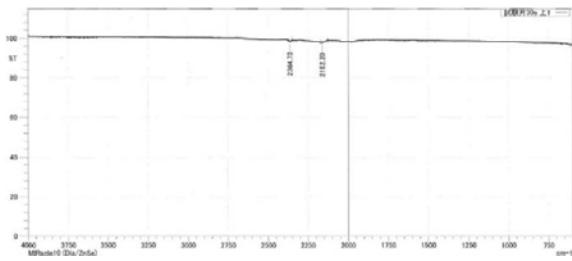


(c) 左

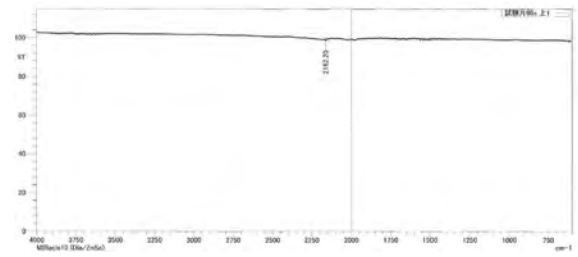


(d) 右

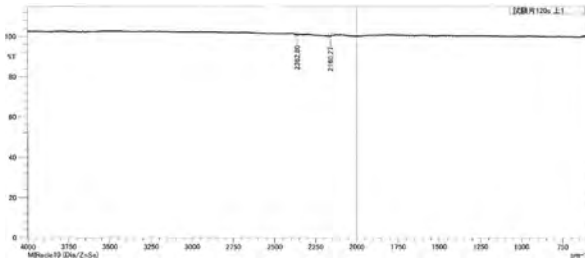
図 3-2-2-3-12 洗浄時間 60 秒の IR 測定結果



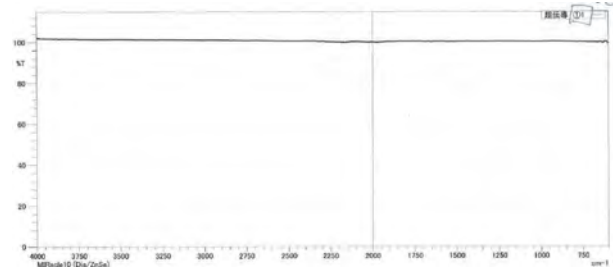
(a) 試験片 1 天 (30 秒)



(b) 試験片 1 天 (60 秒)



(c) 試験片 1 天 (120 秒)



(d) 試験片 2 (60 秒)

図 2.1.3 洗浄時間別と試験片 2 の IR 測定結果

2.1.3.3 断熱材巻付け装置開発

低温機器への MLI 巻き付けにおいて、熱伝導を防ぐため可能な限りゆるく巻くことが望ましいが、現在の製造工程におけるテープ巻きは張力をかけて巻くものしかなく、ゆるい巻きが不可能であった。短尺のサンプルは手巻きでゆるく巻いたため、具体的な数値化はされていなかったが、今回巻き付け装置のテンションを測定し、手巻きとの比較を行った。

テンションの測定方法は、コルゲート管と測定機器を 450mm 放した位置に設置し、SI の中心位置 (225mm) に加重を負荷し、SI の張り具合を確認し、テンションを測定した(図 2.1.3-14)。

試験結果を表 2.1.3-4 に示す。手巻きと比較した結果、適正なテンションは 1.5-3.5 N と定め、これを適用し、断熱材巻き付け装置を開発した(図 2.1.3-15)。

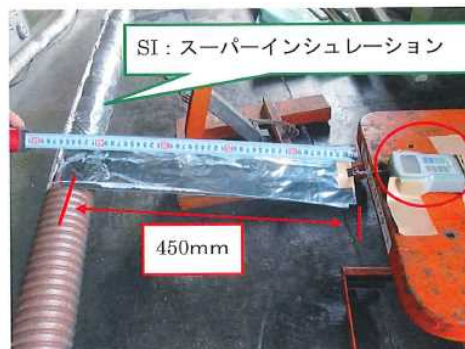


図 2.1.3-14 テンションの測定状況

表 2.1.3-4 テンション測定結果

[N]	手巻きとの比較
0.5-1	緩い
1.25	少し緩い
1.5-3.5	適正
3.75	少し強い
4	強い

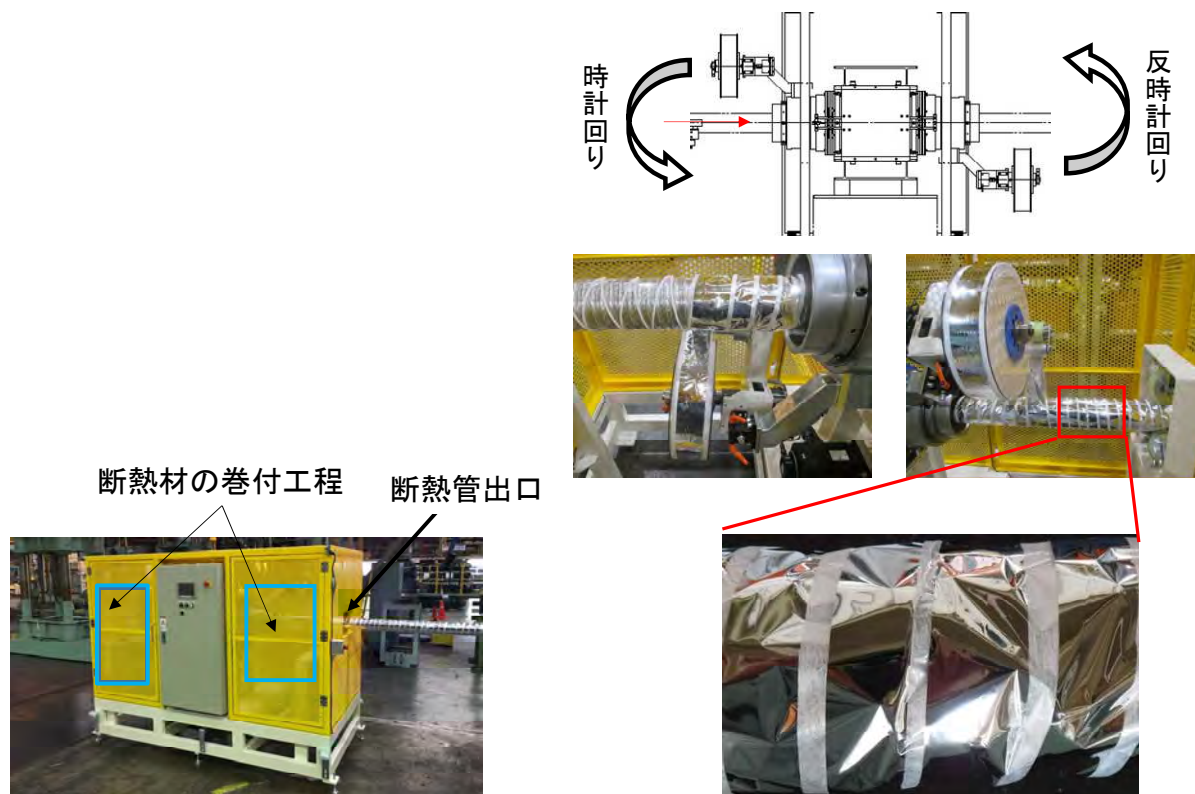


図 2.1.3-15 開発した断熱材巻き付け装置

2.2.4 実環境を想定した評価実施（実施先：公益財団法人鉄道総合技術研究所—共同実施 国立大学法人東京大学）

図 2.1.4-1 に、超電導き電線用電流端末の写真を示す。電流は常温端から電流リードを通して超電導ケーブルへと供給される。電流リードと超電導ケーブルコア部は液体窒素による冷却が行われる。蒸発した窒素ガスは電流リード部の冷却や絶縁ガスとしての役割を担う。超電導き電システムの端末部は、電源から超電導ケーブルに電力を供給する機能の他、室温から極低温への温度勾配によって伝導する熱をできるだけ低減する機能も担う。また、冷却機構や熱応力低減対策等の関係から、電流容量が大きくなるほど超電導ケーブルシステムの端末部は大きくなるが、超電導き電システムの実用化を考えた場合、電流端末の小型化は重要である。



図 2.1.4-1 超電導き電線用電流端末

小型で大電流容量な電流端末の開発のためには、端末導体部である電流リードの熱的な設計だけではなく、ケーブル端部の電界集中緩和のための絶縁設計も重要である。電力機器の絶縁設計では、絶縁物の電気的および機械的性質を考慮して、適切な方法で絶縁を施し、絶縁物の形状を変えることにより過度な電界集中を緩和する。

2.1.4.1 各種電気絶縁方式の調査

超電導ケーブルの電流リードおよび電流端末部において、電界集中を緩和し、コンパクトな設計を行うために、各種電気絶縁方式について調査を行った。

(a) 気体および液体絶縁材料

一般に、平等電界における気体の絶縁破壊強度は、密度と電極間の距離によって決まる。密度と電極間の距離の積と絶縁破壊強度との関係はV字形曲線となり、これを Paschen の法則という。Paschen の法則では、気体の絶縁破壊電圧 V_s [V] は気体圧力 p と電極間距離 d の積 pd を用いて次式のように表される。ここで、 B と C は気体によって決まる係数である。

$$V_s = \frac{Bpd}{\ln(pd)+C} \quad [V] \quad (2.1.4-1)$$

多くの超電導応用機器では、熱絶縁に真空が用いられ、それは Paschen の曲線の左側の領域（高真空側）になる。気体の真空度がよくなり電子が衝突する確率が減ると、絶縁耐力が上がる。

超電導応用機器では、液体ヘリウムや液体窒素を冷媒として使用することが多く、高温超電導ケーブルでは主に液体窒素を使用している。液体の密度は気体と比べて高いため、絶縁破壊電圧も高い。そのため、冷媒としてだけではなく、絶縁体としても用いられる。液体窒素の絶縁破壊電圧は、ギャップ長を d [mm] とすると次式のように表せる。

$$V_B = 29.0d^{0.8} \quad [kV] \quad (2.1.4-2)$$

液体絶縁では、気泡発生による絶縁破壊強度の低下が問題となる。気泡を満たす蒸気の絶縁破壊強度は液体よりも低く、気泡内部での絶縁破壊が起りやすい

ためである。また、気泡の発生頻度は使用温度が液体の沸点に近くなればなるほど上がるため、冷媒の温度は沸点よりもできるだけ低くして、過冷却状態で使用する。沸点までの温度マー ジンをとることにより気泡の発生が抑制されるため、絶縁破壊強度も上がる。

電流リードの絶縁には、ガス絶縁が用いられる。表 2.1.4-1 に示すように、SF6 ガスは空気の約三倍の絶縁耐力を持ち、非常に優れた気体絶縁材料であるが、地球温暖化への影響が非常に高く、近年では代替材料の研究が盛んに行われている。

表 2.1.4-1 ガス絶縁に用いられている気体とその絶縁耐力（大気圧条件下）

気体	絶縁耐力 [V/mm]
空気	3000
窒素ガス	2700
SF6 ガス	8700

(b) 固体絶縁材料

極低温機器には、絶縁材料として高分子材料や絶縁性の高強度構造材料である繊維強化プラスチック（FRP: Fiber Reinforced Plastics）が用いられる。また、これらの絶縁材料は断熱支持体としての用途もある。低温システムの絶縁材料として、エポキシ樹脂およびガラス繊維強化プラスチック（GFRP: Glass-Fiber Reinforced Plastics）が多く用いられている。エポキシ樹脂は、GFRP と比べて熱伝導率が低く、断熱支持材としては優秀である。しかし、線膨張率の絶対値が高いことから、極低温で使用する場合は熱収縮によって劣化が早まる恐れがある。そのため、極低温システム内での絶縁材料として GFRP をよく用いられる。

(c) ストレスコーンによる電界集中緩和

現在、多くのケーブル端部の絶縁処理にストレスコーンが用いられている。ストレスコーンとは端部の電界集中を緩和する働きがある端末処理である。図 2.1.4-2 はケーブルの端末処理におけるストレスコーンの効果を示したものであり、端末処理をしないでシールド層を剥き、そのまま電圧を加えたとき、シールド層端部に等電位線が集中して電界が高くなり、端部に電氣的応力が加わり、端部の絶縁破壊の危険性が高まる。そのため、シールド層を外側に広げ、等電位線の分布を広げることによって端部の電界集中を緩和する端末処理法が考案され、現在広く用いられている。



(a) ストレスコーンなし

(b) ストレスコーンあり

図 2.1.4-2 同軸ケーブル端におけるストレスコーンによる電界緩和の様子

2.1.4.2 電流リード電界解析モデルの開発

電流リード部の電界解析を行うために、数値解析モデルとプログラムの開発を行った。電界解析の基礎方程式としてガウスの法則と電流連続の式を用い、三次元有限差分法に基づき定式化した。得られる連立一次方程式の解法には反復法の一つであるSOR法を用いた。プログラムはC言語により記述し、並列計算にも対応させた。一方、市販の有限要素法ベースのソフトウェアも適宜使用した。具体的な解析対象として、1.5 kA級電流リードの接続部を検討した。

(2) 電界解析方法

気体の絶縁耐力は気体圧力に依存するため、圧力も絶縁設計において重要なパラメータとなる。その検討をすることも目的の一つとして、電界解析プログラムの構築を行った。電界解析には3次元有限差分法、連立一次方程式の解法には反復法の一つであるSOR法を用いた。多くの場合、有限差分法は計算格子が直交格子であるため複雑形状における計算誤差が問題となる。そのため、複雑形状部分の格子間隔を小さくして計算精度を上げた。また、当解析プログラムはC言語を用いて作成し、並列計算に対応させた。一方、数値解析には、有限要素法に基づく市販のソフトウェアも適宜使用した。

(a) 基礎方程式

有限差分法は、微分方程式を差分化することによって解を得る数値計算手法であり、電界計算に用いるためには電界に関する微分方程式から導出する。基礎方程式としてガウスの法則を用いる。

$$\nabla \cdot \epsilon E = \rho \quad (2.1.4-3)$$

ここで、 ϵ は誘電率[F/m]、 E は電界[V/m]、 ρ は電荷密度[C/m³]、 ∇ はベクトル微分演算子である。解析では直流電圧を印加したときの電界分布を考えるので、電界も直流電界である。また、電流密度は連続であるとする。その結果、次のような電流連続の式を加えた形で基本方程式を作ることができる。

$$\nabla \cdot j = \nabla \cdot \sigma E = 0 \quad (2.1.4-4)$$

$$\nabla \cdot (\epsilon E + \sigma E) = \rho \quad (2.1.4-5)$$

ここで、 j は電流密度[A/m²]、 σ は導電率[S/m]であり、電流密度と電界の関係は局所的オームの法則に基づく。

空間電荷密度 $\rho = 0$ であるため式(2.1.4-5)は以下のようなになる。

$$\nabla \cdot (\epsilon E + \sigma E) = 0 \quad (2.1.4-6)$$

ここで、電氣的スカラーポテンシャルである電圧を Φ とすると、電界は電圧の勾配として表せるため以下のような関係式となる。

$$E = \nabla \Phi \quad (2.1.4-7)$$

式(2.1.4-6)と式(2.1.4-7)より方程式は次のようになる。

$$\nabla \cdot \{(\epsilon + \sigma)\nabla \Phi\} = 0 \quad (2.1.4-8)$$

.....を k_e とおくと、解くべき方程式は次のようになる。

$$\nabla \cdot (k_e \nabla \Phi) = 0 \quad (2.1.4-9)$$

(b) SOR (Successive Over-Relaxation) 法

差分法により導出された連立一次方程式の解法には、反復法の一つであるSOR法を用いた。式(2.1.4-10)のような微分方程式を差分化し、式(2.1.4-11)のような連立一次方程式に変換したのち、式(2.1.4-12)に示す解の近似値を複数回の計算によって求めた。

$$\frac{d^2 u}{dx^2} = f(x) \quad (2.1.4-10)$$

$$Ax = b \quad (2.1.4-11)$$

$$x^{n+1} = Mx^n + c \quad (2.1.4-12)$$

A が疎行列である大規模計算では、Gaussの消去法のような直接法よりも反復法が広く用いられる。

(c) 計算の並列化

差分法では格子間隔の大きさによって計算の誤差があり、格子間隔が大きいほど誤差が大きい。そのため、誤差を小さくするためには格子間隔を小さくする必要がある。しかし、計算格子が小さくなると同じスペース分の解析には多くの格子数が必要となるため計算時間が長くなる。そこで、精度が求められる領域の格子を細かくし、計算を並列化することによって計算精度を上げ、且つ計算速度を向上させる。また、計算速度向上には反復法における行列計算の並列化も重要な要素となる。SOR法の漸化式をベクトルと行列を用いて表わせれば次式のようなになる。ここで、 D 、 L 、 U はそれぞれ、係数行列 A の対角要素、下三角要素、上三角要素からなる行列である。

$$u^{n+1} = u^n + \omega D^{-1}(b - Lu^{n+1} - (D + U)u^n) \quad (2.1.4-13)$$

式(2.1.4-13)より、式の右辺第二項が並列化可能である。

(d) 市販ソフトウェアによる解析

自作の差分法の解析プログラムを使った解析に加えて、有限要素法に基づく市販ソフトウェアである JMAG Designer および COMSOL Multiphysics も適宜併用して解析を行った。

(3) 電界解析結果

1.5 kA 用電流リードの、フレキシブル導体と下部電流リードの接続点における電界強度を、自作の電界計算モデルを用いて解析した結果を示す。図 2.1.4-3 に 1.5 kA 電流リードの断面図の一例を示す。上部電流リードの長さは 705 mm であり、フレキシブル導体の長さは 370 mm である。ボルト穴は直径 14 mm であるため、ボルトに M10 を使用した。電流リードの絶縁には真空絶縁を使用しており、真空層の直径は 267.1 mm で、真空層はステンレス鋼によって覆われている。ボルト先端部分における電界集中が絶縁破壊を及ぼすおそれがあるため、フレキシブル導体と下部電流リード接続部のボルト部の電界強度を調べた。

図 2.1.4-4 に電界解析における計算格子の配置を示す。ボルト部分は複雑形状であり、周囲の電界に誤差が出るので、格子収束性の向上のためにボルト近辺の計算格子をそれ以外の格子間隔と比べて 4 分の 1 として解析を行った。計算領域は x 方向、 y 方向、 z 方向それぞれ 300 mm とし、ボルト近辺の計算領域は x 方向、 y 方向に 80 mm、 z 方向に 100 mm とした。直流き電鉄道用の超電導ケーブルに使用するため、電気設備技術基準解釈第 15 条に基づき、電流リード部分にき電線の電圧の三倍である 4500 V を印加した状況を模擬して解析を行い、Micro AVS により結果の可視化を行った。

図 2.1.4-5 に電界計算結果の断面図を示す。ボルト先端部の電界強度は約 220 V/mm となり、フレキシブル導体表面及び下部電流リード表面の最大電界強度は約 160 V/mm となった。

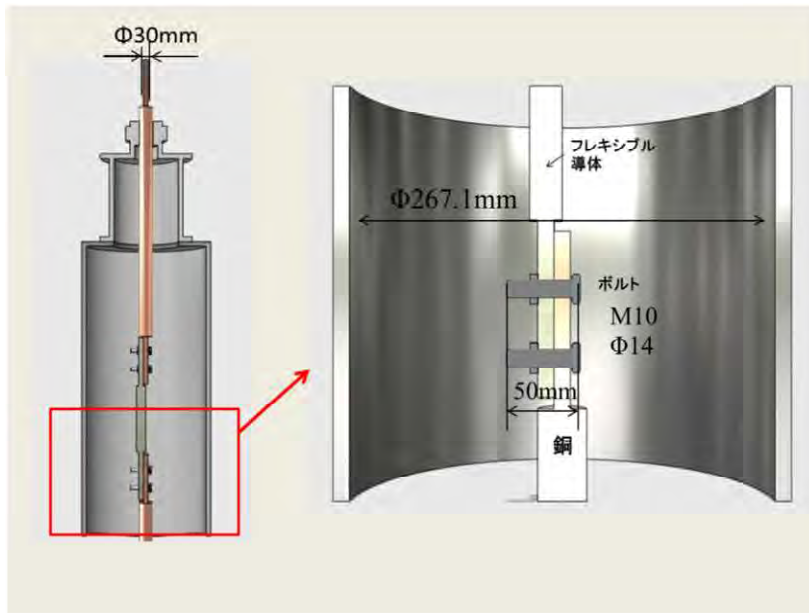


図 2.1.4-3 1.5 kA 電流リードの電界解析モデル

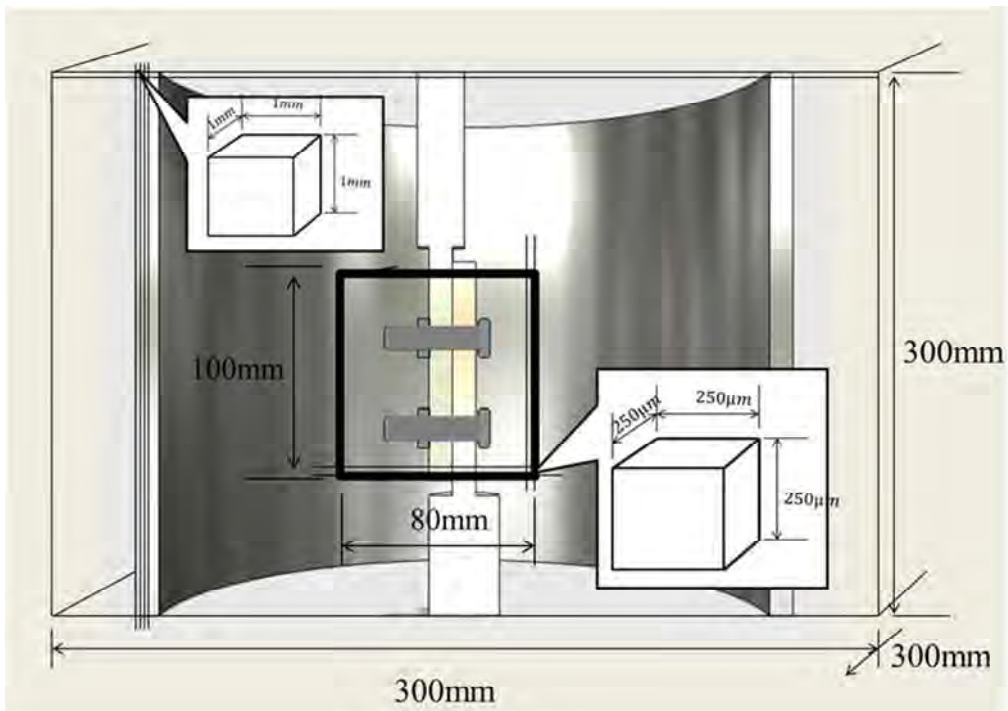


図 2.1.4-4 電界解析モデルにおける計算格子の配置図

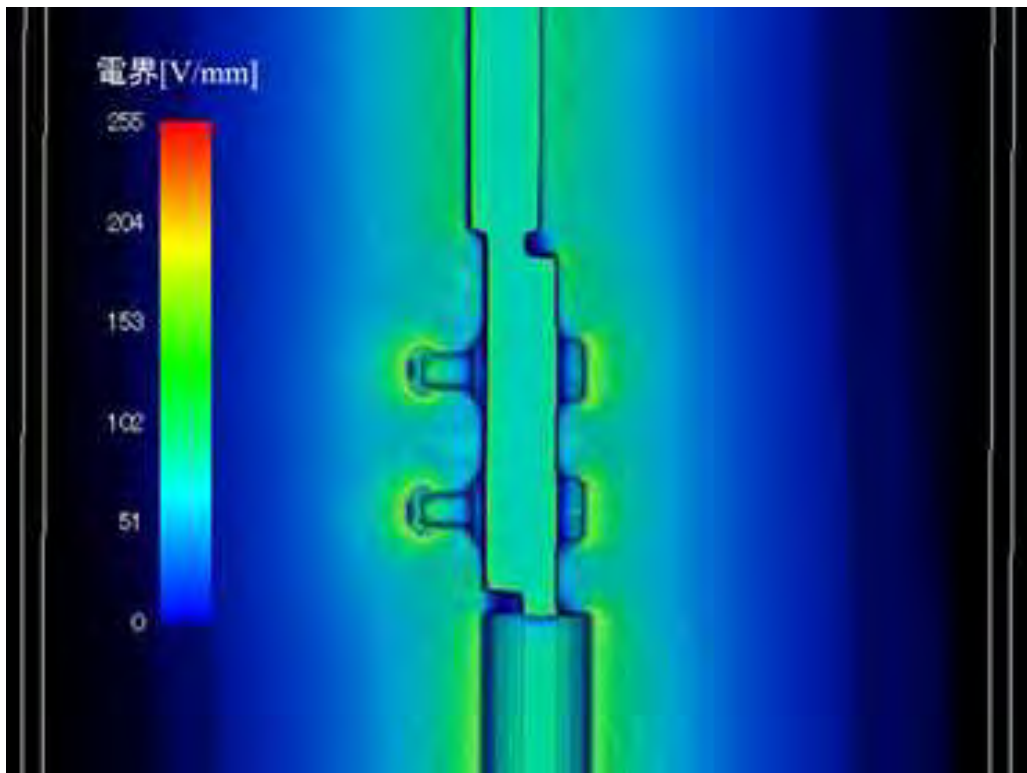


図 2.1.4-5 1.5 kA 用電流リードのフレキシブル導体—電流リード接続部の電界分布

2.1.4.3 電気絶縁特性解析に基づくコンパクトな電流リードの設計

直流電気鉄道用超電導ケーブルのための小型端末の絶縁設計の指標を決めるとともに、電流リード部および端末の液体窒素容器内部の絶縁設計を、有限要素法による電界解析に基づいて行った。解析には、電磁界解析ソフトウェア JMAG Designer を用いた。

(1) 超電導き電線用電流端末のための絶縁設計指標

表 2.1.4-2 は直流き電回路の絶縁協調指標を示す。現在の超電導き電ケーブルは、変電設備として扱われるため、20 kV 以上の雷インパルス耐電圧が求められる。

表 2.1.4-2 直流き電回路の絶縁協調

		変電所	電車線路	車両	
雷インパルス耐電圧 [V]		20000	50000	20000	
避雷器 の性能	定格電圧 [V]	2100	2100	2100	
	動作開始電圧 [V]	2600		2100	
	直流放電開始電圧 [V]		9000 以上		
	制限電圧 [V]	2 kA	4500 以下		4500 以下
		3 kA		25000 以下	
5 kA		5000 以下	28000 以下	5000 以下	
設置場所		変電所き電線 引き出し	線路 500 m 間隔	パンタグラフ 二次側	
がいしの雷インパルス耐電圧		懸垂 180mm	1 個	100 kV	
		懸垂 180mm	2 個連	160 kV	
		長幹 DC 形		180 kV	

絶縁設計には、雷インパルス耐電圧だけではなく、日常的に発生する過電圧や長期的な電圧負荷への耐久性も求められる。電気鉄道のき電回路における耐電圧試験方法は鉄道事業者毎により定められているが、1500V き電における耐電圧試験電圧は概ね 5.5 kV である。耐電圧試験では、5.5 kV を 10 分間線路に印加し、長期的な耐久性を確かめる。超電導き電線用電流端末の絶縁設計に必要な電圧を表 2.1.4-3 に示す。これらの試験電圧を基に、構成材料の耐電圧を超えず、かつ安全な小型端末の設計を目指す。

表 2.1.4-4 は端末の構成材料の商用周波数における耐電圧および雷インパルス耐電圧である。端末の電流リード部における気体絶縁材料は、漏れによる環境影響がなく、融点が低いため 0℃ 以下で運用する電流リード中間部の絶縁材料として良好な窒素ガスを用いる。窒素ガスの雷インパルス耐電圧は、以下のような

式で求めることができる。

$$V_{Limp} = 17.4p^{0.54} \text{ [kV]} \quad (3-2-2-4-14)$$

ここで、 p はガス圧力 [MPa] である。設計した端末では、中間接続部のボルト先端における電界集中が懸念されるため、封入ガスの圧力を 1 MPa まで昇圧して絶縁を保つものとする。

表 2.1.4-3 鉄道用超電導ケーブルのための試験電圧

	試験電圧 [kV]
公称電圧	1.5
最高電圧	1.8
絶縁耐力試験電圧	5.5
雷インパルス試験電圧	20

表 2.1.4-4 絶縁材料の商用周波数絶縁破壊電界と雷インパルス絶縁破壊電圧

	商用周波数絶縁破壊電界 [kV/mm]	雷インパルス絶縁破壊電界 [kV/mm]
窒素ガス (大気圧)	2.7	5.2
窒素ガス (1MPa)	2.7	31.5
液体窒素	25	30
GFRP	20	30
エポキシ樹脂	35	40
PPL 紙 (LN ₂ 含浸時)	40	140-160

(2) 液体窒素容器内の絶縁設計

超電導ケーブル端末では、ケーブルを冷却するための冷媒である液体窒素の容器部が最も大きく、端末の容積の増大を招く。よって端末部液体窒素容器内の絶縁設計の検討を、電界解析を用いて行った。図 2.1.4-6、2.1.4-7 に、今回設計検討した超電導ケーブルのモデル、および端末部液体窒素容器の解析モデルを示す。ケーブル端部の電界集中の緩和は GFRP で構成されたストレスコーンにより行い、ケーブル引き込み口の表面電界の緩和には GFRP で構成された構造材を用いて行った。表 2.1.4-5 に絶縁材料の比誘電率を示す。解析における印加電圧は、雷インパルス電圧 20 kV を、P 相側に印加した場合と N 相側に印加した場合それぞれのケースを想定して行った。

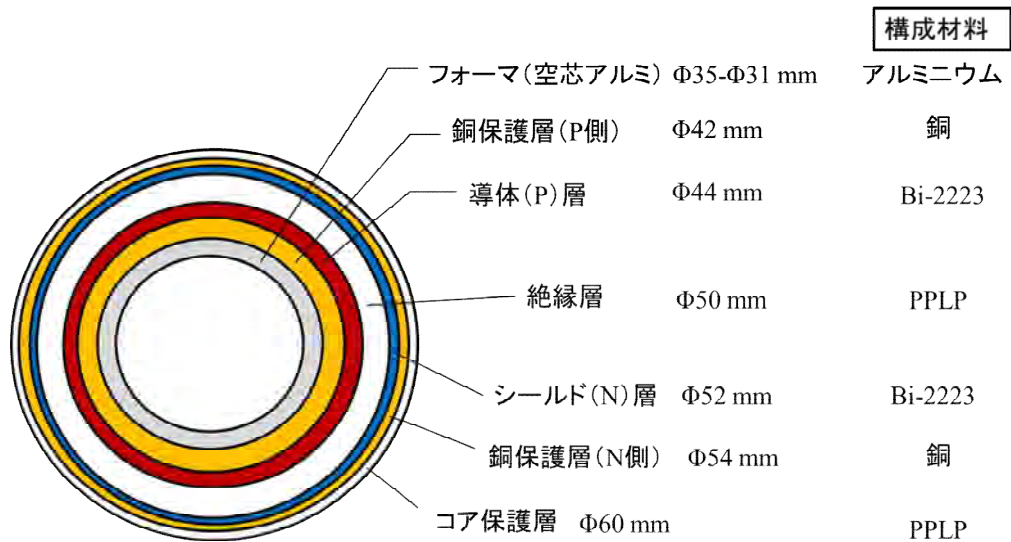
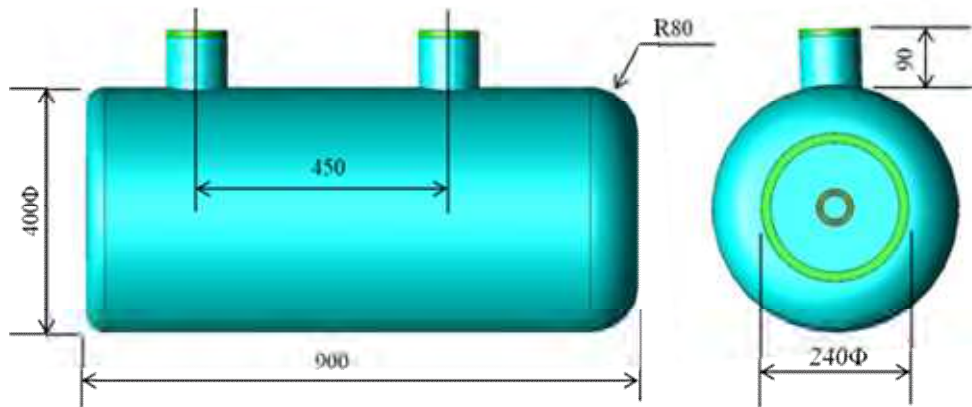
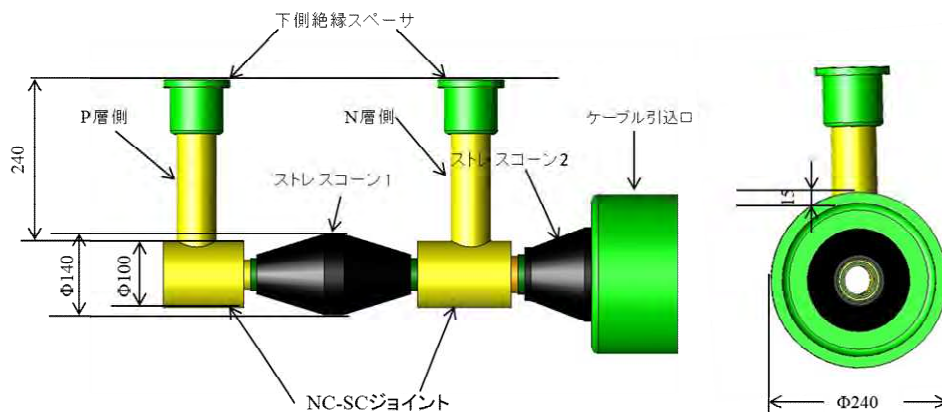


図 2.1.4-6 10 kA 級超電導ケーブルの解析モデル



(a) 液体窒素素容器



(b) ケーブル端ジョイント部

図 2.1.4-7 液体窒素素容器内の解析モデル

表 2.1.4-5 液体窒素容器内の絶縁材料の比誘電率

材料	比誘電率
液体窒素	1.41
PPL 紙	2.1
GFRP	4.0

P 相に雷インパルス試験電圧を課電した時の端末容器内の電位分布および電界分布を図 2.1.4-8 に示す。また、N 相に雷インパルス試験電圧を課電した時の電位分布および電界分布を図 2.1.4-9 に示す。P 相課電時の電位は、N 相側が接地されるためケーブル引き込み口への等電位線の侵入がみられない。電界分布については、ケーブル内絶縁層部における電界が大きく、最大電界は 6.71 kV/mm となった。液体窒素部の最大電界は 5.67 kV/mm であり、雷インパルス絶縁破壊電界は 35 kV/mm であるので絶縁は保たれるが、液体窒素容器内部では気泡が発生しやすく、気泡発生時における絶縁耐力の低下も考慮に入れなければならない。また、表 2.1.4-6 に P 相課電時および N 相課電時の各部位における最大電界と絶縁破壊電界を示す。ストレスコーンによってケーブル表面の最大電界が緩和されている。また、ストレスコーンにかかる電界ストレスも絶縁破壊電界を大きく下回るものであるので、ストレスコーンによる端部の電界緩和の効果があるといえる。

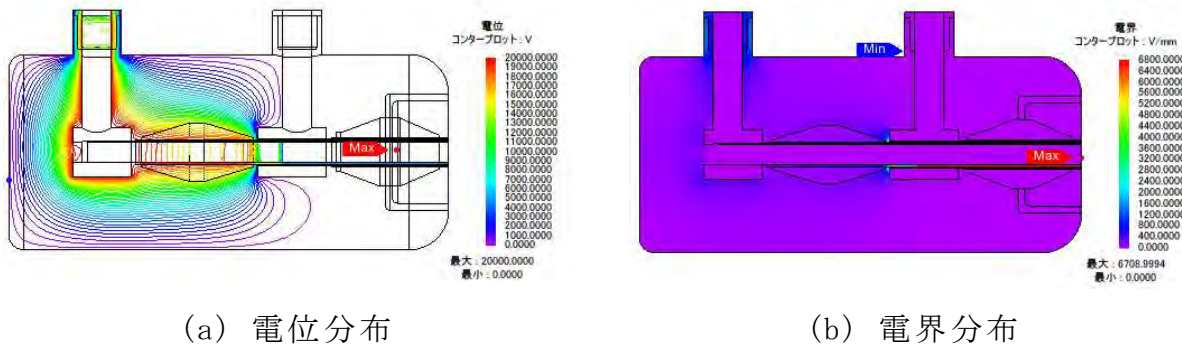


図 2.1.4-8 P 相側に 20 kV を印加した時の端末容器内電位分布および電界分布

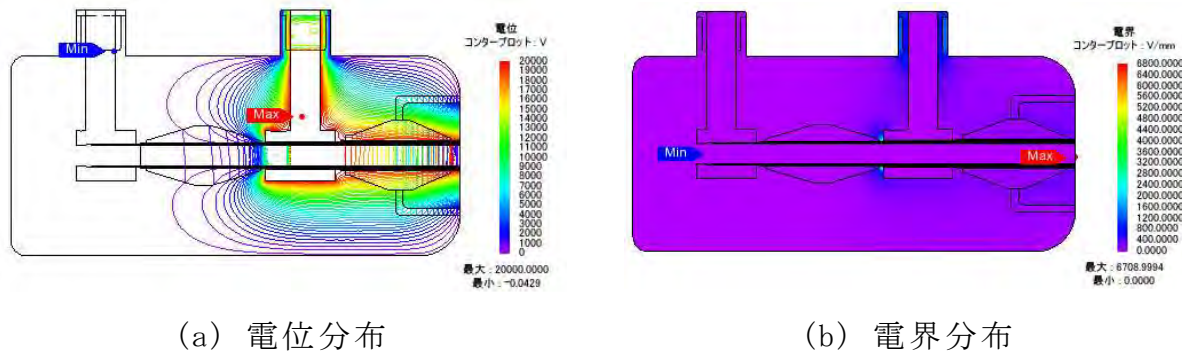


図 2.1.4-9 N 相側に 20 kV を印加した時の端末容器内電位分布および電界分布

表 2.1.4-6 P相課電時およびN相課電時の各部位における最大電界と絶縁破壊電界

部位	P相課電時 [kV/mm]	N相課電時 [kV/mm]	絶縁破壊電 界 [kV/mm]
液体窒素	5.67	5.67	30
ストレスコーン 1	0.74	0.71	35
ストレスコーン 2	0.81	0.19	35
ケーブル内絶縁 層	6.71	6.71	140-160

2.1.5 システム保全技術開発1（実施先：公益財団法人鉄道総合技術研究所－共同実施 国立大学法人九州大学）

超電導ケーブルシステムの状態監視技術の開発については、超電導ケーブルシステム保全技術として重要となる、超電導き電ケーブルの劣化診断のための非接触な電流分布計測技術の開発、ならびに断熱管路内の導体位置をモニタする手法を開発することを目標とした。断熱管路の外側に設置した磁気センサを用いて、ケーブル導体内の電流の不均一性を検知すると共に、冷却時の熱収縮による管路内のケーブルの挙動を把握するため、導体位置の計測手法を確立しようとするものである。超電導き電ケーブルは液体窒素冷却により約0.3%の熱収縮が生じるため、ケーブルコアの管路内の挙動の把握が重要となる。現状では、X線透過検査によるモニタ手法しかなく、適用範囲が限られており、実際のケーブルで必要となる地中ケーブルを含む複雑な敷設状況に適用可能で簡便な手法の確立が極めて重要である。本テーマに関するこれまでの成果は次の通りである。

2.1.5.1 基本原理の提案と定量的な検討

図 2.5.1-1 に検出したい状況の模式図を示す。超電導線材からなる通電層が断熱管内の中央に位置している理想的な状態に対して、素線が断線することによる一部損傷状態や、断熱特性に影響を与える位置ずれ状態の様子を示している。

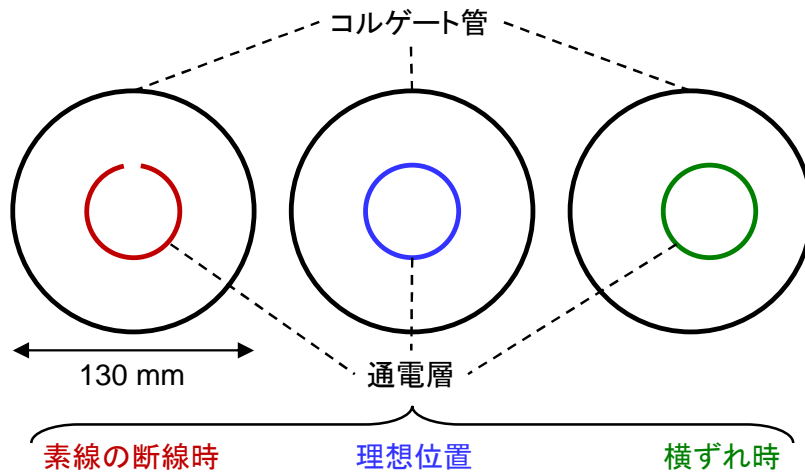


図 2.1.5-1 超電導き電ケーブルにおいて検出したい通電層の状態を表した
模式図

これらの状態を断熱管の外から検出することを目的とし、断熱管表面の磁界の周方向成分 (B_{θ}) を計測することを考えた。それぞれの状態に対して予測される磁界分布を次式によって表されるアンペールの法則より求めた。

$$B(r) = \mu_0 \int \frac{J \times (r - r'(\theta'))}{2\pi |r - r'(\theta')|^2} R d\theta' \quad (2.1.5-1)$$

ただし、 J は通電層に流れている電流、 r は磁界を求める位置、 $r'(\theta')$ は通電層の位置、 θ' は通電層の中心から見たその位置の角度である。(1)式より求まる B の断熱管表面の周方向の成分 B_{θ} は、 $B = (B_x, B_y, 0)$ とすると、

$$B_{\theta}(\theta) = B_x(\theta) \cdot (-\sin \theta) + B_y(\theta) \cdot (\cos \theta) \quad (2.1.5-2)$$

ただし、 θ は断熱管の中心からの断熱管表面の傾きである。(2.1.5-2)式より、断熱管の直径を 130 mm、導体の印加電流を 1000 A とする場合の断熱管表面での磁界分布を(図 2.1.5-2)に示す。例えば素線 36 本のうちの 1 本だけが断線した場合、あるいは通電層の位置が 1 mm ずれただけでも、断熱管の外側から状況に応じて異なる磁界分布を得られることが分かる。

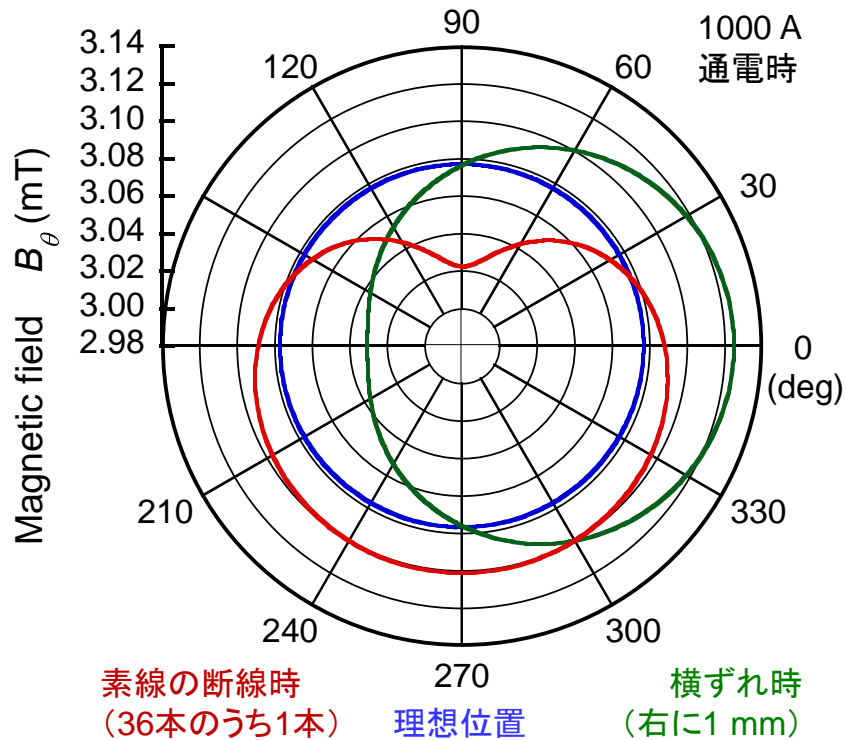


図 2.1.5-2. 断熱管表面に発生する周方向磁界分布の解析結果

次に、磁界分布を用いた導体位置の推定法について述べる。

図 2.1.5-3 のように、断熱管の中心を原点として測定位置を $X(x, y)$ 、導体の位置を $X'(x', y')$ と表す。導体に電流 I が流れているとき X における磁界 B は (3-2-2-5-2) 式より、

$$B = \frac{\mu_0 I}{2\pi\sqrt{(x-x')^2 + (y-y')^2}} \quad (2.1.5-3)$$

となる。 B の断熱管に接する成分 B' は

$$B' = B \cos \delta \quad (2.1.5-4)$$

となる。このとき、 $\cos \delta$ は余弦定理より

$$\cos \delta = \frac{\sqrt{(x-x')^2 + (y-y')^2} + \sqrt{x^2 + y^2} - \sqrt{x'^2 + y'^2}}{2\sqrt{(x-x')^2 + (y-y')^2}\sqrt{x^2 + y^2}} \quad (2.1.5-2)$$

$$= \frac{x^2 + y^2 - xx' - yy'}{\sqrt{(x-x')^2 + (y-y')^2}\sqrt{x^2 + y^2}} \quad (2.1.5-5)$$

となる。よって、(3-2-2-5-4) 式に (3-2-2-5-3) 式と (3-2-2-5-5) 式を代入すると

$$B' = \frac{\mu_0 I}{2\pi\sqrt{(x-x')^2 + (y-y')^2}} \frac{x^2 + y^2 - xx' - yy'}{\sqrt{(x-x')^2 + (y-y')^2}\sqrt{x^2 + y^2}}$$

$$= \frac{\mu_0 I (x^2 + y^2 - x x' - y y')}{2\pi \{(x-x')^2 + (y-y')^2\} \sqrt{x^2 + y^2}} \quad (2.1.5-6)$$

を得る。

次に $X(R, \theta)$ 、 $X'(r, \theta')$ と極座標で表す。このとき x 、 y 、 x' 、 y' との対応は

$$x = R \cos \theta \quad (2.1.5-7)$$

$$y = R \sin \theta \quad (2.1.5-8)$$

$$x' = r \cos \theta' \quad (3-2-2-5-9)$$

$$y' = r \sin \theta' \quad (2.1.5-10)$$

となる。(3-2-2-5-7) ~ (3-2-2-5-10) 式を (3-2-2-5-6) 式に代入すると

$$B' = \frac{\mu_0 I (R^2 - Rr (\cos \theta \cos \theta' + \sin \theta \sin \theta'))}{2\pi r \{R^2 + r^2 - 2Rr (\cos \theta \cos \theta' - \sin \theta \sin \theta')\}}$$

$$= \frac{\mu_0 I \{R - r \cos(\theta - \theta')\}}{2\pi (R^2 + r^2 - 2Rr \cos(\theta - \theta'))} \quad (2.1.5-11)$$

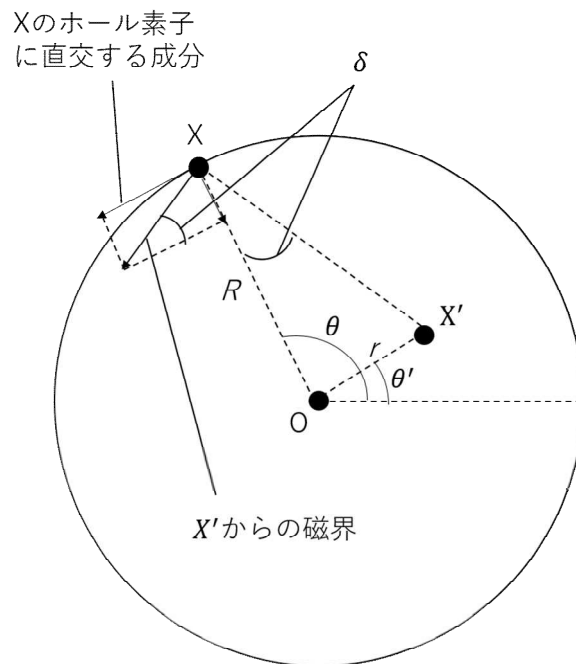


図 2.1.5-3 断熱管内の導体の位置と測定位置の関係

(1) 磁気センサの実装技術ならびに計測システムの開発

前項の検討結果をもとに、まず、磁気センサの実装技術の開発を行った。多数個のホール素子を断熱管路に実装するため、(図 2.1.5-4)に示すような治具を設計した。ホール素子に磁界が直交するように(図 2.1.5-5)青い面にホール素子を配置する。この枠を(図 2.1.5-6)のように断熱管を挟み、断熱管表面は凹凸があるためネジ止めによる直径の変化によって調整できる。

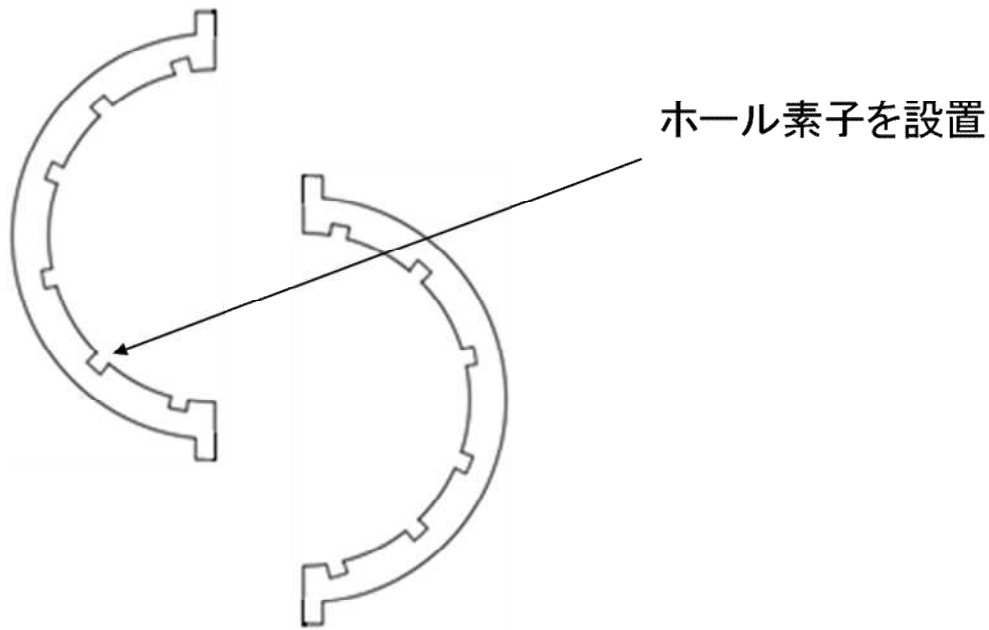


図 2.1.5-4 装置の一部 (ホール素子の設置部)

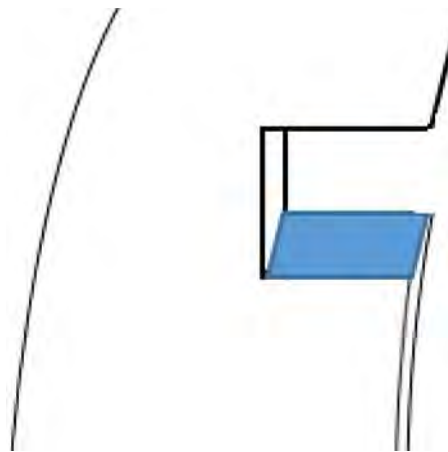
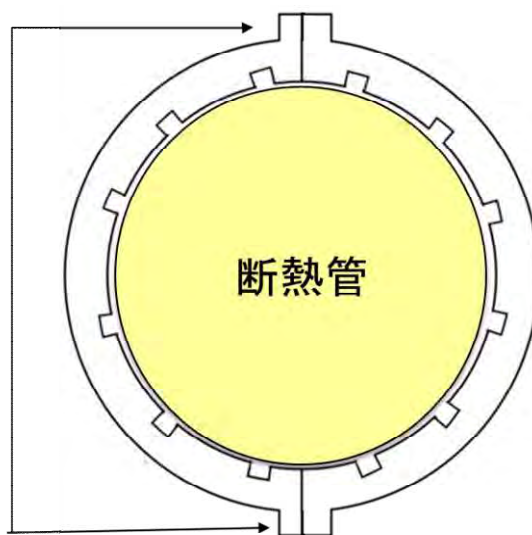


図 2.1.5-5 切れ込みの拡大図



ネジ止め

図 2.1.5-6 装置の使用図

ホール素子は基板にはんだ付けして使用する。その場合ホール素子が破損した場合に簡単に取り替えることができるよう、各ホール素子間の配線をピンとピンソケットで接続することを考案した。

ホール素子を設置して完成したホール素子実装用治具が図 2.1.5-7 である。



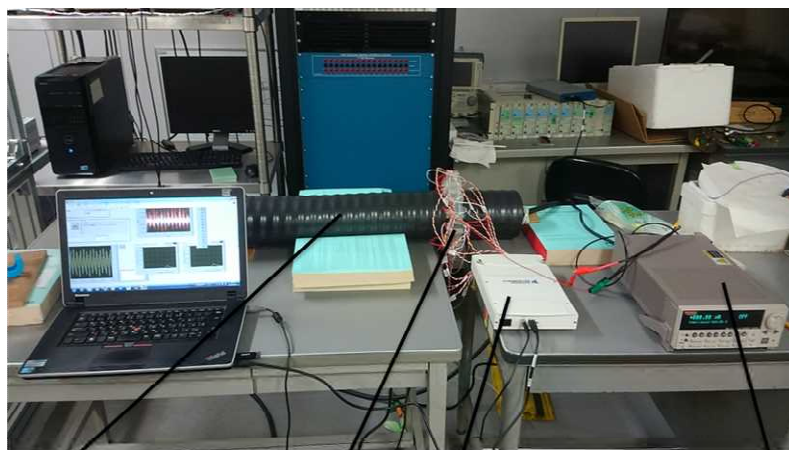
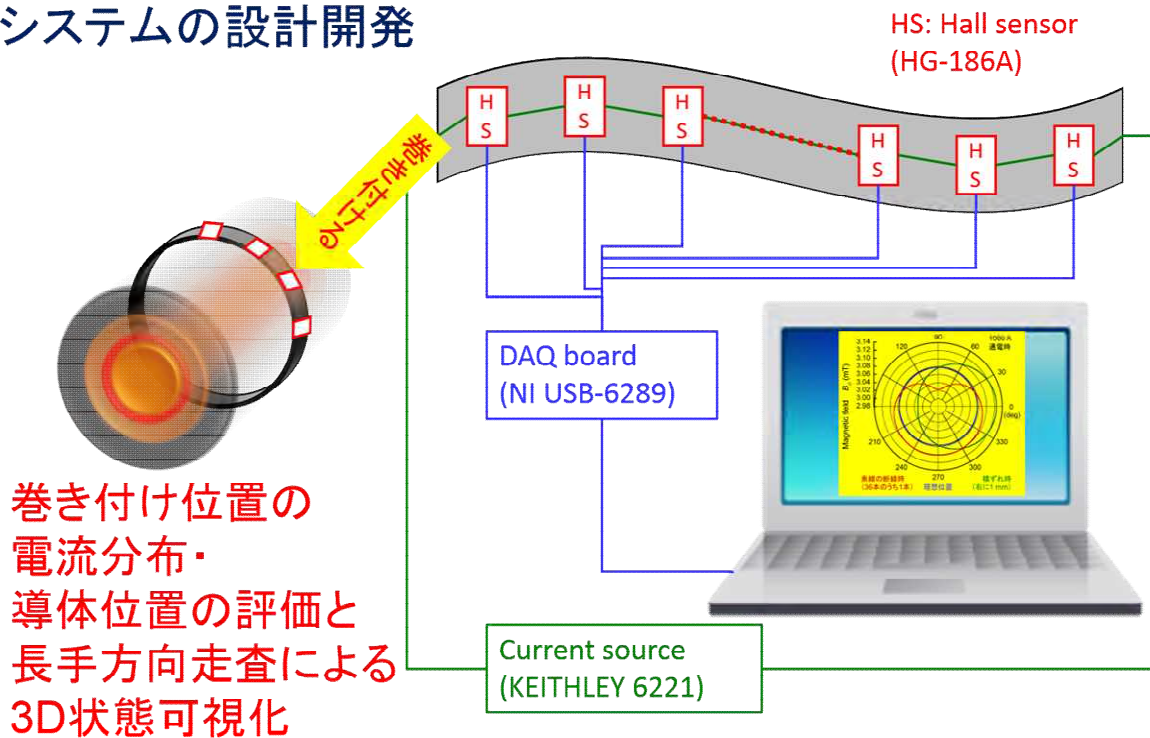
図 2.1.5-7 ホール素子実装用治具

(2) システム構成と実測試験

測定に用いた装置の構成を(図 2.1.5-8)に示す。駆動電流の電源はケースレー

インスツルメンツ社の KEITHLEY 6221、ホール起電力の測定はナショナルインスツルメンツ社の DAQ board(USB-6289)を用いており、測定結果の表示は DAQ board を接続したナショナルインスツルメンツ社の LabVIEW のプログラム上で行われる。また、断熱管の内径は 108.5 mm、外径が 133.6 mm である。また導体に電流を印加するための電源をに示す。0~200 A の通電が可能となる。

システムの設計開発



断熱管 作成した装置 NI USB-6289 KEITHLEY 6221

図 2.1.5-8 実験システムの構成

測定試料に用いた導体は、断熱管内で位置を固定し断熱管周辺での磁界分布を計測する。またホール素子にはそれぞれ 1~12 の番号を振っている。断熱管と

導体、ホール素子の番号の対応は(図 2.1.5-9)に示す通りである。

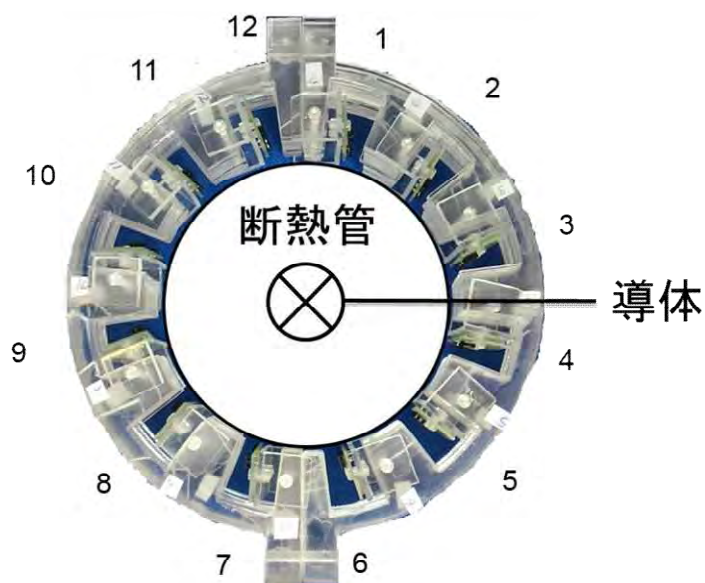


図 2.1.5-9 導体の位置とホール素子の番号

(3)測定結果および考察

磁界分布を 12 チャンネルのホール素子を用いて測定し、得られた磁界分布より、導体位置をフィッティングによって導出した。フィッティングには非線形最小二乗問題を解くため Levenberg-Marquardt 法を用いており、導体位置を極座標で表し、断熱管の中心から導体までの距離と回転角をパラメータとしている。模擬導体の位置を原点から水平方向に移動した場合の結果を(図 2.1.5-10、-11)に示す。また、印加電流を 100 A、200 A と変化させ、電流振幅と空間分布取得に対する定量性の検証を行った。

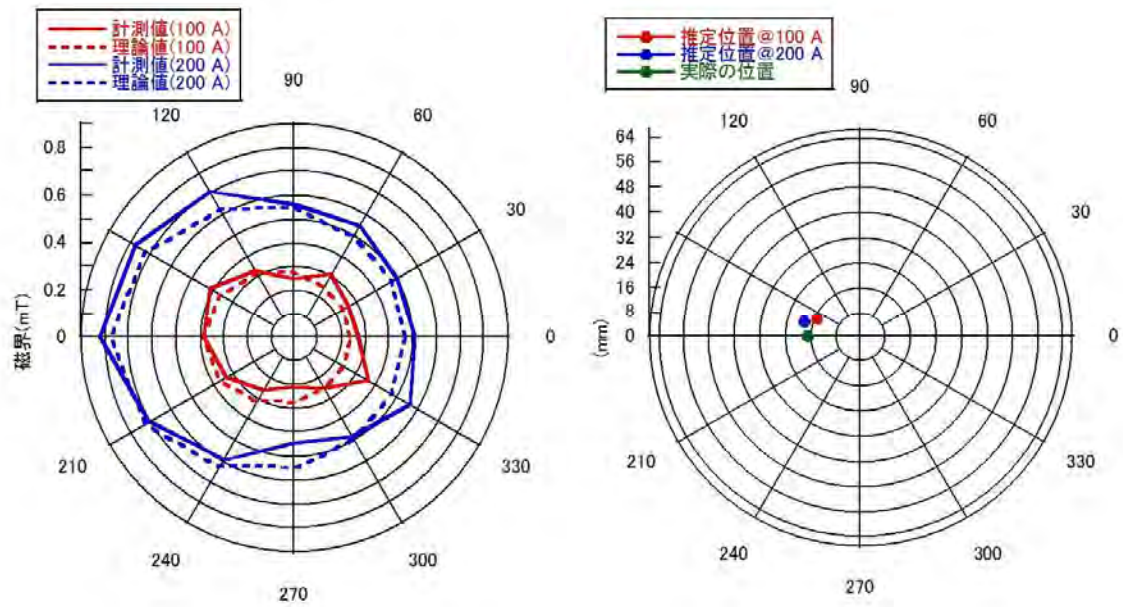


図 2.1.5-10 水平左方向に移動した場合

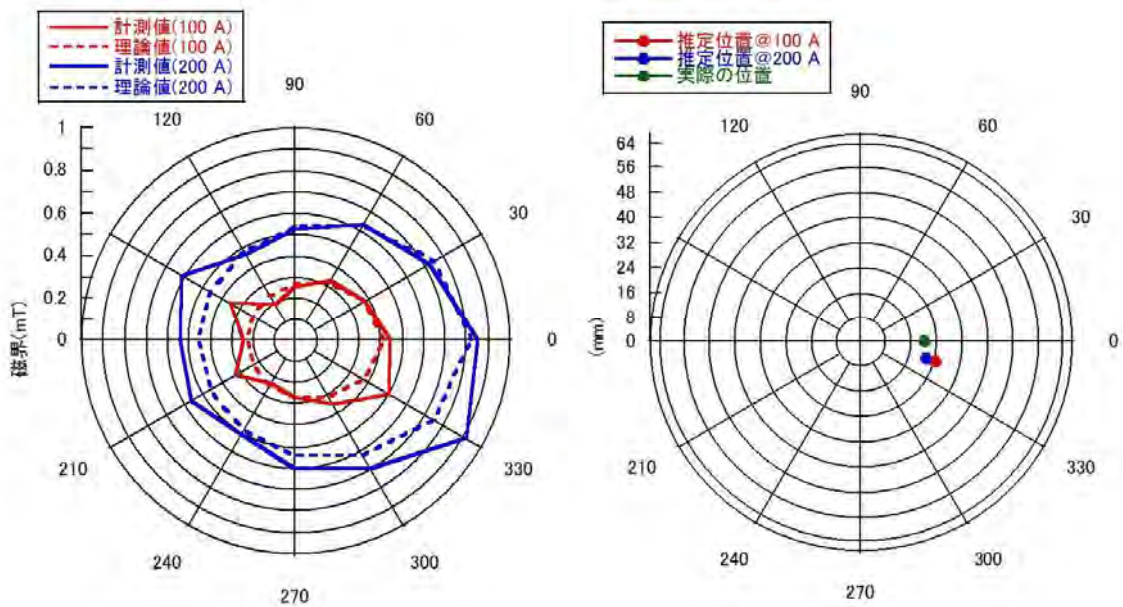


図 2.1.5-11 水平右方向に移動した場合

以上により、新しい計測法を提案すると共に、ケーブルへの実装技術ならびにデータ解析法を開発した。モデルケーブルを用いた実試験によって、ケーブル導体内の電流分布の検出を見通せる実験結果を得ると共に、ミリメートルオーダーの空間精度で導体位置を検出できる優れた精度を有する事を実証した。

2.1.6 システム保全技術開発 2 (実施先：公益財団法人鉄道総合技術研究所－共同実施 国立大学法人三重大学)

長距離冷却システムを鉄道き電システムに採用した場合、長期間に亘って連続運用することが求められるため、冷却システムと超電導ケーブルの状態監視をすることがシステム全体の信頼性の向上に寄与する。そこで、超電導ケーブルシステムのシステム保全技術の実現を目指し、液体窒素ポンプへの導入を意識した遠隔測定による軸受異常検出法の開発を行うとともに、システム保全装置の構成法を検討した。

2.1.6.1 軸受複合異常診断法

軸受の異常診断については、外輪、内輪および転動体に発生した初期異常である単一傷に関する診断法が多く提案・発表されているが、軸受の外輪、内輪および転動体に複数の傷が同時に発生している場合（以下、複合異常という）は、異常種類と計測データの特徴との関係が複雑になるため、その診断は単一の異常状態に比べ、はるかに困難となる場合が多い。

これまでに、軸受複合異常診断についての文献[2.1.6-1]～[2.1.6-11]が数編発表されているが、中には複雑な信号処理方法が必要なものもあれば、色々な処理の係数や基準の設定が試行錯誤や経験的に決定するものもあり、いずれも高精度な自動診断方法として実現しにくいものである。軸受複合異常の診断における重要な課題は、診断のために測定した振動信号から単一の異常成分のみを抽出すること、および異常種類を表わす特徴の集合とマッチングする方法の確立である。そこで、本開発では、単一の異常状態と同様な診断を可能にするために、複合異常を示す振動信号からそれぞれの単一の異常成分を、時間・周波数領域の解析手法の一つであるショートタイムFFT、および各瞬間の異常信号の強さを表わすスペクトル強度によって抽出する手法を考案した。また、抽出した瞬間異常スペクトルの特徴を表わす周波数領域の特徴パラメータ、および正準判別分析法(Canonical Discriminant Analysis, CDA)により複数特徴パラメータを統合して異常種類を判別する方法を考案した。更に、異常種類を特定するために、各単一異常状態の正準変量の区間におけるマッチング得点に基づく推論により異常種類の特定方法も考案し、考案した諸手法を実際の軸受診断に適用・検証することにより、その有効性を確認した。

(1) 軸受複合異常の診断理論・方法

本開発で提案した軸受複合異常の診断処理法の流れを図 2.1.6-1 に示す。

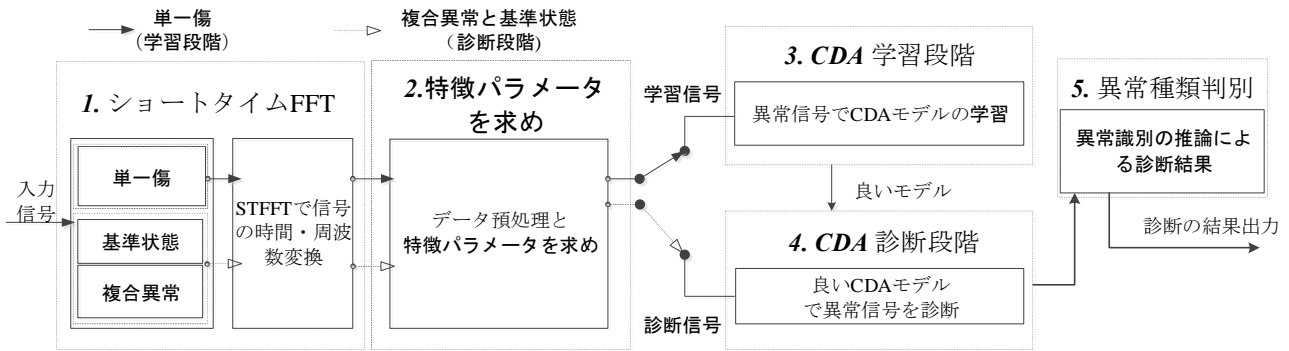


図 2.1.6-1 STFFT と CDA による軸受複合異常診断法の流れ図

学習段階においては、まず各基準状態、すなわち各単一異常状態（外輪傷、内輪傷、転動体傷）で測定した振動信号のショートタイム FFT（以下、STFFT と記す）により時間・周波数解析を行い、スペクトル強度により各瞬間スペクトルから異常成分（軸受傷による異常衝撃波）のスペクトルを抽出した。次に、抽出した各異常成分の瞬間スペクトルを用いて周波数領域の特徴パラメータを計算し、正準判別分析法による特徴パラメータの統合を行い、各状態の正準判別関数を求めておいた。

診断の時には、まず学習段階と同様に、測定した振動信号の STFFT を求め、高いスペクトル強度をもつ瞬間スペクトルを用いて周波数領域の特徴パラメータを算出した。次に、算出した周波数領域の特徴パラメータを、学習段階で得られた正準判別関数に代入して求めた正準変量値を各基準状態の正準変量区間とマッチングして、マッチング得点に基づく推論により異常種類を特定した。

(2) ショートタイム FFT (STFFT)

瞬間的に現れる異常信号（たとえば、軸受傷による衝撃的な波形）の周波数成分の時間変化を捉えるために、短時間毎に時系列信号を切り出しフーリエ変換したものが STFT (Short Time Fourier Transform) である。短時間フーリエ変換は、瞬間的に現れる異常信号の解析としては、時間・周波数解析の方法の中で最も単純で扱いやすい手法である。

次式のように、信号 $x(t)$ に幅が適切に狭くした窓関数 $w(t)$ をかけ、時間軸に沿ってフーリエ変換を行うことはショートタイムフーリエ変換 (STFFT) という。

$$S_F(t, f) = \int_{-\infty}^{\infty} x(\tau) w'(\tau - t) e^{-2j\pi f\tau} d\tau \quad (2.1.6-1)$$

$S_F(t, f)$ は時刻 t における瞬間スペクトルと見なせ、 f は周波数であり、 τ は時間変数である。診断時に得られた信号 $x(t)$ の離散データ $x(i)$ については、下式で離散信号のショートタイムフーリエ変換 (STFFT) が得られる。

$$S_F\left(m\Delta t, \frac{n}{N\Delta t}\right) = \sum_{k=0}^{N-1} x(k\Delta t) w'((k-m)\Delta t) e^{\frac{-j2nk\pi}{N}} \quad (2.1.6-2)$$

上式の中に、 Δt はサンプリング時間間隔、 N はサンプリング総数、 $m, n=0,1,2,\dots,N-1$ である。

(2.1.6-17)から分かるように、 $s_F[m\Delta t, n/(N\Delta t)]$ は2次元の複素配列の瞬間スペクトル値であり、その行は信号の時間 t に対応し、その列は周波数 f に対応している。

$s_F[m\Delta t, n/(N\Delta t)]$ を「時系列スペクトル」を呼び、 $s_F[m\Delta t, n/(N\Delta t)]$ をもちいて信号の時間・周波数解析を行うことができる。

(3) 軸受異常の特徴抽出

(3-1) 異常信号の瞬間スペクトルの抽出

学習段階と診断時に測定した各状態の振動信号から(2.1.6-2)式のSTFFTにより信号の時系列スペクトルが得られ、図2.1.6-2に示すように、軸受に傷があれば、時系列スペクトル(図2.1.6-2(b))の中にその傷による衝撃波(図2.1.6-2(a))のスペクトル(高周波数領域における大きな値)が現れる。

軸受傷による衝撃波の瞬間スペクトルを抽出するために、時系列スペクトル $s_F[m\Delta t, n/(N\Delta t)]$ の強度 $I_F(t)$ (以下、スペクトル強度と記する)を次式のように定義した。

$$I_F(t) = I_F(m\Delta t) = \sum_{n=0}^{N-1} s_F[m\Delta t, n/(N\Delta t)] \quad (2.1.6-3)$$

$I_F(t)$ の例は図2.1.6-2(c)に示す。

衝撃波の瞬間スペクトルを抽出するために、正常状態で測定した時系列スペクトルの時間強度 $I_F(t)$ の $u+T\sigma$ (u は平均値、 σ は標準偏差)を閾値として衝撃波の瞬間スペクトルを抽出した。係数 T は傷の大小により一概に決めにくいだが、数多くの実験により一般に3~6程度とすればよいと知られている[引用]。

図2.1.6-2(c)は $T=6$ の例を示している。なお、抽出した異常信号(衝撃波)の瞬間スペクトルは図2.1.6-2(d)に示している。

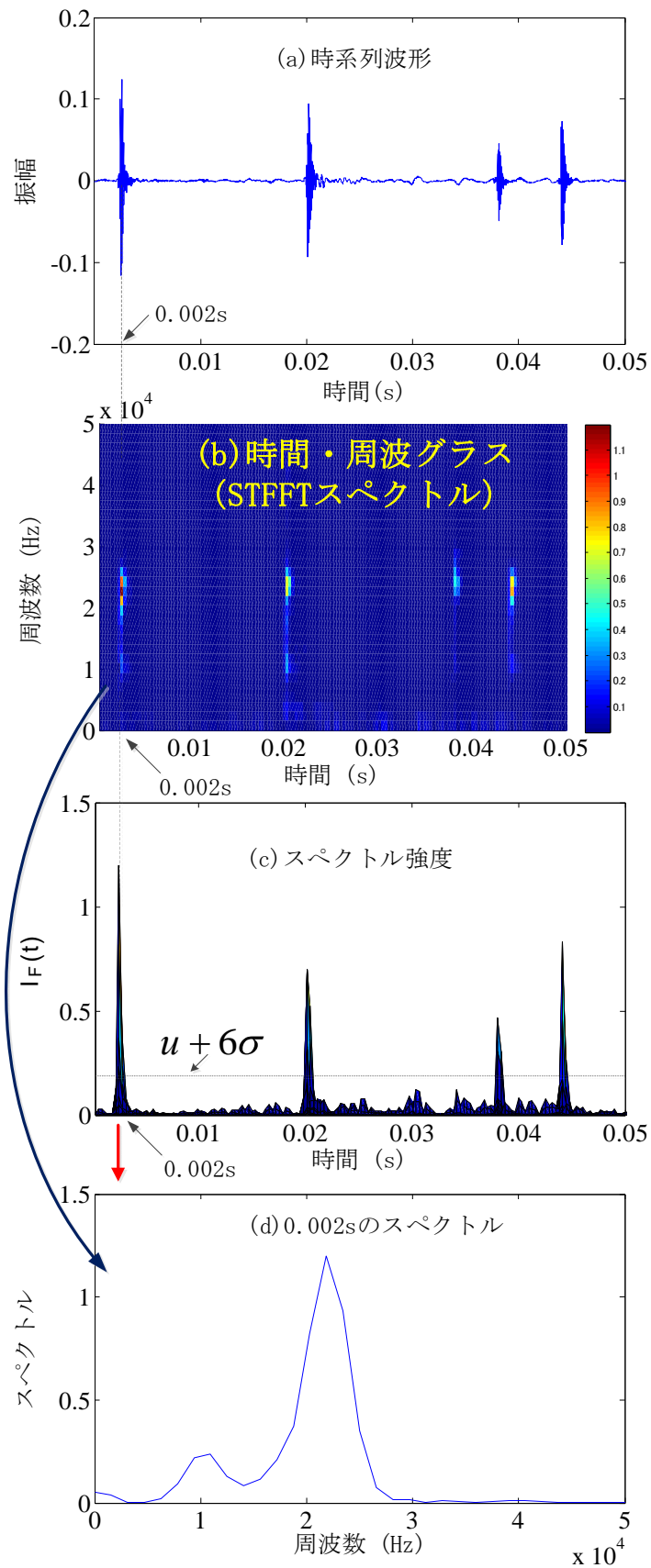


図 3-2-2-6-2 異常信号（衝撃波形）のスペクトル抽出例

(3-2) 周波数領域の特徴パラメータ

抽出した瞬間スペクトルの特徴を表わすために、(2.1.6-4)式～(2.1.6-10)式に表わす周波数領域の特徴パラメータ[2.1.6-12]を用いる。

$$p_1 = \sqrt{\frac{\sum_{i=N/3}^N f_i^2 S(f_i)}{\sum_{i=N/3}^N S(f_i)}} \quad (2.1.6-4)$$

$$p_2 = \sqrt{\frac{\sum_{i=N/3}^N f_i^4 S(f_i)}{\sum_{i=N/3}^N f_i^2 S(f_i)}} \quad (2.1.6-5)$$

$$p_3 = \frac{\sum_{i=N/3}^N f_i^2 S(f_i)}{\sqrt{\sum_{i=N/3}^N f_i^2 S(f_i) \sum_{i=N/3}^N S(f_i)}} \quad (2.1.6-6)$$

$$p_4 = \frac{\sigma}{\bar{f}} \quad (2.1.6-7)$$

$$p_5 = \frac{\sum_{i=N/3}^N (f - \bar{f})^3 S(f_i)}{\sigma^3 N} \quad (2.1.6-8)$$

$$p_6 = \frac{\sum_{i=N/3}^N (f - \bar{f})^4 S(f_i)}{\sigma^4 N} \quad (2.1.6-9)$$

$$p_7 = \frac{\sum_{i=N/3}^N \sqrt{|(f - \bar{f})|} S(f_i)}{\sqrt{\sigma} N} \quad (2.1.6-10)$$

ここで、

$$\bar{f} = \frac{\sum_{i=N/3}^N f_i S(f_i)}{\sum_{i=N/3}^N S(f_i)}$$

$$\sigma = \sqrt{\frac{\sum_{i=N/3}^N (f - \bar{f})^2 S(f_i)}{N}}$$

で与えられ、 N は信号データの総数、 f は周波数、 $S(f)$ は瞬間スペクトル、 $i=1,2,\dots,N$ である。

また、信号を測定するとき、アンプの電圧変動や増幅倍数などによる信号の振幅変化は周波数特徴パラメータの値にバラツキをもたらす。これらの影響を無くすために、特徴パラメータを計算する前に、以下のように、(2.1.6-11)式で瞬間スペクトルの正規化を、(2.1.6-12)式で特徴パラメータの正規化を行う。

$$S(f_i) = S'(f_i) / \sum_{i=1}^N S'(f_i) \quad (2.1.6-11)$$

$$p_i = (p_i' - \bar{p}_{ni}) / S p_{ni} \quad (2.1.6-12)$$

ここで、 $S'(f_i)$ と $S(f_i)$ はそれぞれ正規化前後の瞬間スペクトル、 p_i' と p_i はそれぞれ正規化前後の特徴パラメータであり、 \bar{p}_{ni} と Sp_{ni} はそれぞれ正常状態時の特徴パラメータ p_i' の平均値と標準偏差である。

(4) 正準判別分析法(CDA)による羽状種類の識別

正準判別分析法とは、群の分離の程度を最大になるように線形合成変量を作る手法である。M個の変数(特徴パラメータ)を p_1, p_2, \dots, p_M として、第 j 群、第 i ケースの合成変量を $Z_{ij}(j=1, 2, \dots, k; i=1, 2, \dots, n_j)$ とする。

$$Z_{ij} = a_{1ij}p_{1ij} + a_{2ij}p_{2ij} \cdots + a_{Mij}p_{Mij} \quad (2.1.6-13)$$

$a_{1ij}, a_{2ij}, \dots, a_{Mij}$ は重み係数(判別係数)と呼ぶ。Zにより各群を判別するということは、相関比 $\eta^2 = S_b/S_t$ を最大にするということに対応するので、 S_b/S_t を偏微分して相関比が最大になるように重み係数 $a_{1ij}, a_{2ij}, \dots, a_{Mij}$ を決定すればよい。ここで、 S_w は総平方和、 S_w と S_b は群内平方和と群間平方和である。全体の平均値を \bar{Z} 、第 j 群における平均値 \bar{Z}_j をとすれば、

$$S_t = S_w + S_b$$

$$\sum_{j=1}^k \sum_{i=1}^{n_j} (Z_{ij} - \bar{Z})^2 = \sum_{j=1}^k \sum_{i=1}^{n_j} (Z_{ij} - \bar{Z}_j)^2 + \sum_{j=1}^k n_j (\bar{Z}_j - \bar{Z})^2 \quad (2.1.6-14)$$

軸受複合異常を診断するために、本研究では相関比 η^2 が最大(寄与率が80%以上)である第1次正準変量と第2次正準変量を用いて軸受複合異常を診断する。

まず基準状態、すなわち単一異常状態(外輪傷、内輪傷、転動体傷)の瞬間スペクトルから計算された7個の周波数領域の特徴パラメータ値 $p_{jk}(j=1 \sim M, k=O, I, R)$ を学習データとして、単一状態を識別するための判別関数(正準変量)を2.1.6-13)式~(2.1.6-14)式により求めておく。なお、基準状態の判別関数で求めた第1、2次正準変量は z_{1k} 、 z_{2k} で表し、ここで、 $k=0$ (外輪傷)、I(内輪傷)、R(転動体傷)である。

次に、診断時に測定したデータから抽出した瞬間スペクトルから計算された7個の周波数領域の特徴パラメータ値 $p_{jx}(j=1\sim M)$ を各基準状態の判別関数に代入して得られた診断時の第1、2次正準変量を z_{1x} 、 z_{2x} とする。以上に述べた内容をまとめて表 2.1.6-1 に示す。

表 2.1.6-1 判別関数 (正準変量)

学習による判別関数 (正準変量 z_{ik})	診断時の正準変量 z_{ix}
$z_{1k} = \sum_{j=1}^M a_{1j} p_{jk}$ $z_{2k} = \sum_{j=1}^M a_{2j} p_{jk}$	$z_{1x} = \sum_{j=1}^M a_{1j} p_{jx}$ $z_{2x} = \sum_{j=1}^M a_{2j} p_{jx}$

(5) 異常種類判別のための推論法

基準状態の第1、2次正準変量 z_{1k} 、 z_{2k} の分布と診断時の第1、2次正準変量 z_{1x} 、 z_{2x} の分布とマッチングして推論することにより、複合異常種類が特定できる。すなわち、もし学習時の正準変量 z_{1k} 、 z_{2k} の分布 Z_k と診断時の正準変量 z_{1x} 、 z_{2x} の分布 Z_x と交われば、 k 種類の異常が発生した可能性が高い。このことを次のような推論式で表せる。

$$\text{if } (Z_k \cap Z_x) \neq \Phi \text{ (} k \in O, I, R \text{) then } x \in k \tag{2.1.6-15}$$

ここで、 Φ は空集合を表わす。たとえば、

$$\text{if } Z_O \cap Z_x \neq \Phi \ \& \ Z_I \cap Z_x \neq \Phi \ \& \ Z_R \cap Z_x = \Phi \ \& \ Z_N \cap Z_x = \Phi \ \text{then } x \in O, I$$

すなわち、外輪傷(O)と内輪傷(I)が同時に発生したと推定できる。

(6) 検証実験と結果

本開発で考案した手法の有効性を検証するために、図 2.1.6-3 に示すように、人工的に施した単一傷（外輪傷、内輪傷、転動体傷）および複合異常（内・外輪傷、内輪・転動体傷、外輪・転動体傷など）をもつ軸受を実験用の回転機械に取り付けて検証実験を行った。なお、検証に使用した軸受傷のサイズは、

外輪傷： $0.15\text{mm} \times 0.3\text{mm}(D \times W)$ 、内輪傷： $0.15\text{mm} \times 0.5\text{mm}(D \times W)$ 、転動体傷： $0.15\text{mm} \times 0.5\text{mm}(D \times W)$

である。なお、外輪傷の W が若干小さいが、この程度の違いは振動信号（傷による異常振動の衝撃波形）の特徴に殆ど影響しない。

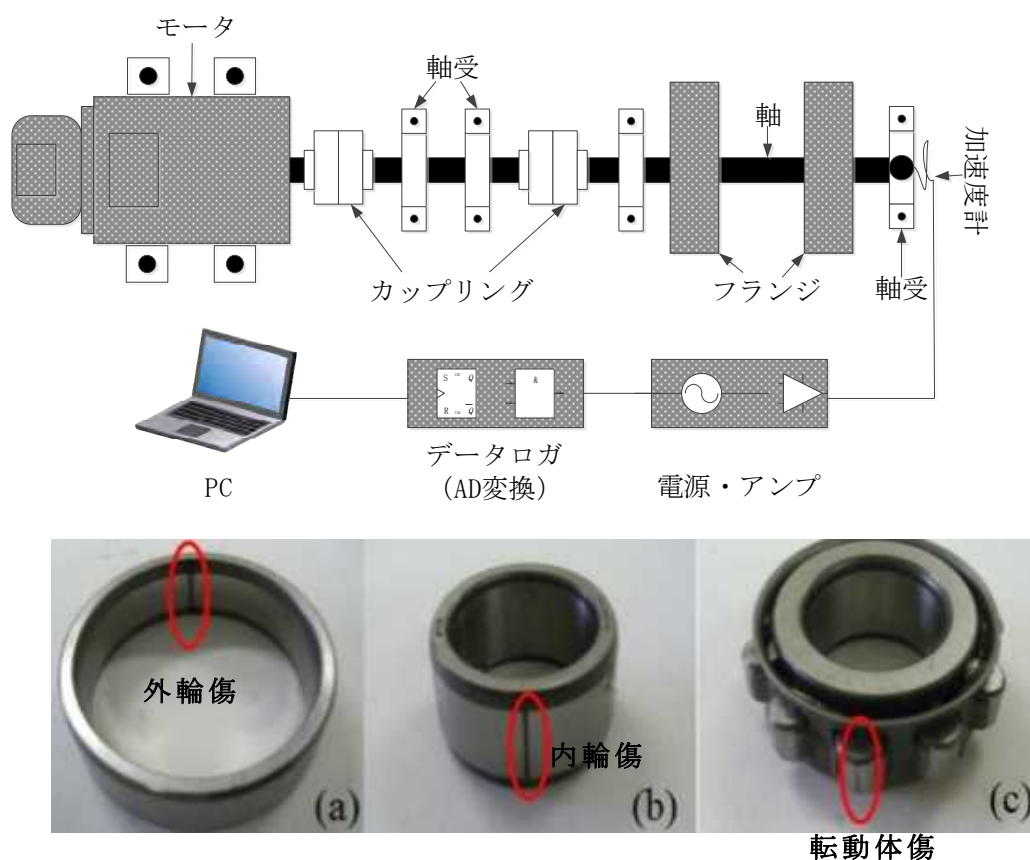


図 2.1.6-3 実験装置、診断対象の軸受

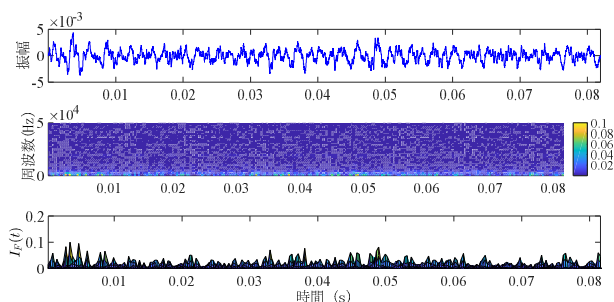
本実験では、図 3-2-2-6-3 に示すように振動加速度センサーを軸受台座の上につけて振動加速度を計測した。なお、軸受の回転数が 1500rpm、信号計測時のサンプリング周波数が 100kHz、1 回の STFFT に用いたデータ総数は 8192 個（2 回転分、0.0819s）である。

(6-1) STFFT と $I_F(t)$ による異常信号の瞬間スペクトルの抽出

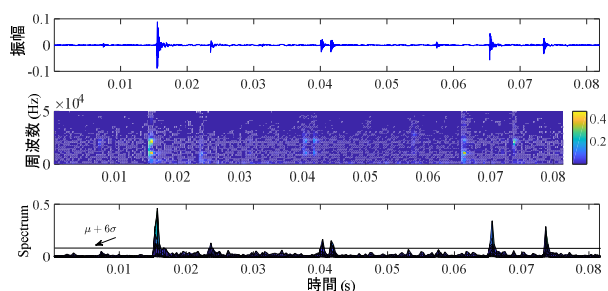
信号の高低周波数帯域の特性を併せて配慮し、STFFT 窓の時間長を 0.00064s (64 ポイント) にした。図 2.1.6-4 には正常状態、各単一傷状態および

複数傷状態（内輪傷と転動体傷が同時に発生している状態）の時系列信号、時系列スペクトル（STFFT）、スペクトル強度（ $I_F(t)$ ）を示す。

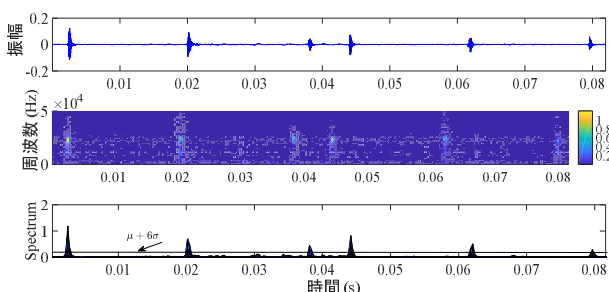
(a) 基準状態



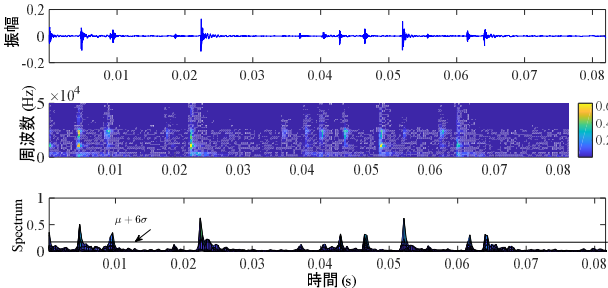
(d) 転動体傷状態



(b) 内輪傷状態



(e) 複合異常状態



(c) 外輪傷状態

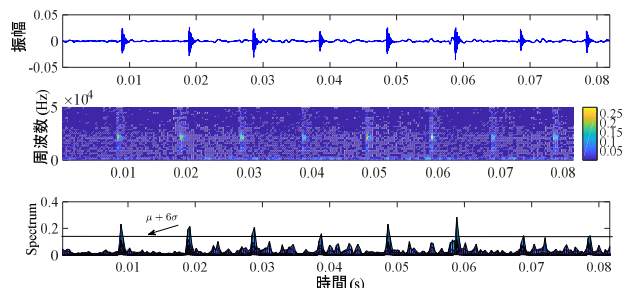


図 2.1.6-4
異常信号の時系列波形と STFFT スペクトル

これらの図で分かるように、軸受傷による時系列信号に発生している衝撃的な波形に対応して、時系列スペクトル（STFFT）とスペクトル強度（ $I_F(t)$ ）にも異常波形を示す高い値が現れている。前述のように、 $\mu + 6\sigma$ の閾値をスペクトル強度（ $I_F(t)$ ）に適用して、各状態の時系列スペクトルから異常信号の瞬間スペクトルを抽出した。各瞬間スペクトルを(2.1.6-11)式で正規化した後、(2.1.6-4)式～(2.1.6-10)式により特徴パラメータを求め、(3-2-2-6-12)式で特徴パラメータの正規化した後、正準判別分析法で表 2.1.6-1 に示す各状態の判別関数（正準変量）を求めた。

(6-2) 正準判別分析による状態判別

求めた判別関数（正準変量 z_k ）を下式に示す。

第一判別関数（第1次正準変量 z_{1k} ）：

$$z_{1k} = \sum_{j=1}^M a_{1j} p_{jk} = 7.38P1 - 4.65P2 + 5.00P3 + 3.08P4 - 2.62P5 - 5.44P6 - 2.72P7 + 9.44 \quad (2.1.6-16)$$

第二判別関数（第2次正準変量 z_{2k} ）：

$$z_{2k} = \sum_{j=1}^M a_{2j} p_{jk} = -1.45P1 + 0.96P2 + 0.79P3 + 1.07P4 - 0.65P5 + 0.12P6 - 0.01P7 - 4.75$$

(2.1.6-17)

これらの判別関数を用いた判別結果を図 2.1.6-5 に示すが、各状態の正準変量値の分布群が離れていることが確認でき、各状態の識別が可能であることがわかる。

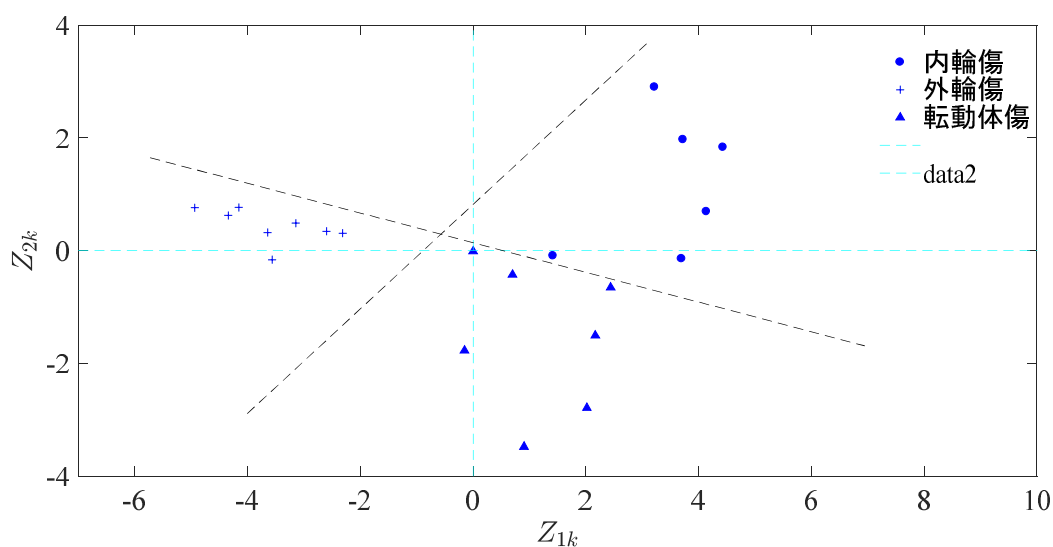


図 2.1.6-5 異常信号正準判別分析の例

(6-3) 異常識別の推論による診断結果

(2.1.6-16)式に基づく推論により軸受複合状態を特定するために、学習時の正準変量 z_{1k} 、 z_{2k} の分布 Z_k と診断時の正準変量 z_{1x} 、 z_{2x} の分布 Z_x を図 2.1.6-6 に示す。

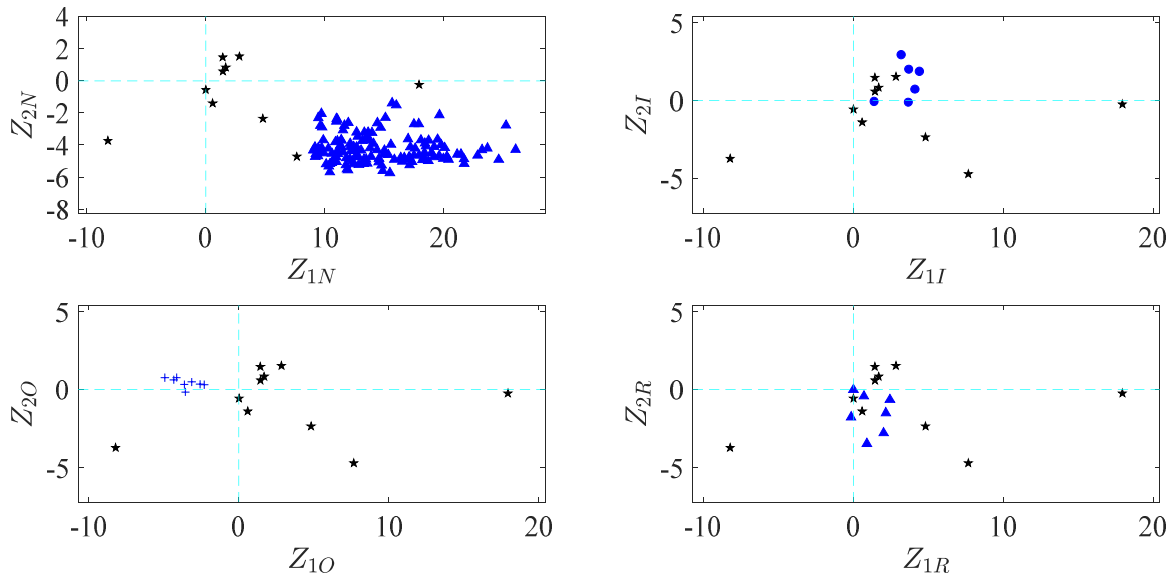


図 2.1.6-6 複合異常診断の例

図 2.1.6-6 によれば、診断時の正準変量 z_{1x} 、 z_{2x} の分布 Z_x は、内輪傷の正準変量 z_{1I} 、 z_{2I} の分布 Z_I と、転動体傷 z_{1R} 、 z_{2R} の分布 Z_R と交わっているが、正常状態 (z_{1N} 、 z_{2N}) の Z_N と外輪傷状態 (z_{1O} 、 z_{2O}) の Z_O と交わっていないから、(2.1.6-15)式に基づく以下の推論で「内輪傷と転動体傷が同時に発生している複合異常状態」と判定できる。

$$\text{if } Z_I \cap Z_x \neq \Phi \ \& \ Z_R \cap Z_x \neq \Phi \ \& \ Z_O \cap Z_x = \Phi \ \& \ Z_N \cap Z_x = \Phi \ \text{then } x \in I, R$$

以上に述べた軸受複合異常診断の実例により本開発で考案した方法が有効であることが分かる。

2.2.6.2 システム保全装置の構成法検討

(1) 超電導ケーブルシステム保全装置の構成案

超電導ケーブルシステム保全装置の構成案を図 2.1.6-7 に示す。液体窒素循環ポンプや冷凍機に取り付けられた加速度センサの信号をデータログで収録し、PCに取り込む。液体窒素ポンプ診断や、冷凍機診断で開発した診断技術を用い自動状態診断を行い、図 2.1.6-8 に示すような状態表示画面を表示する。状態表示画面は数多くの状態監視対象（あるいは、計測ポイント）の状態表示などを一つのモニター画面（ディスプレイ）上にまとめられ、各状態監視対象（あるいは、計測ポイント）の管理・状態監視・診断を効率的かつ容易に行えるものである。

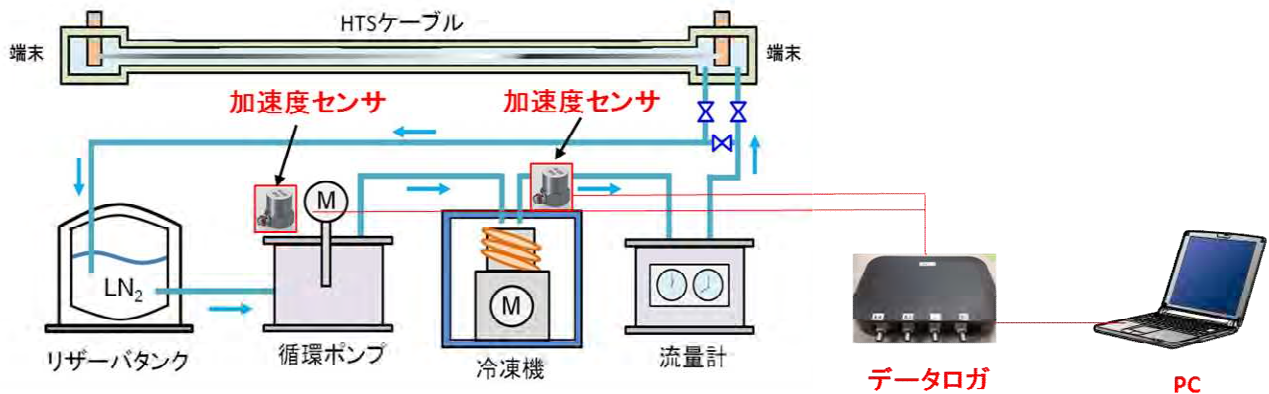


図 2.1.6-7 システム保全装置の構成例



図 2.1.6-8 状態表示画面例

(2) 計測信号の自動検査

設備診断のために信号を計測するとき、測定された信号が定常な信号か、非定常な信号かによって処理方法が異なる。定常な信号を処理して診断するような診断装置などに非定常な信号を入力すると、間違っただ診断結果が出力される可能性が高い。また、診断対象の設備から発生する真の信号が定常な信号である場合、計測ミスや外乱などの原因により計測された信号が非定常な信号、およびオーバーフローなどの発生や計測装置やセンサの故障により計測された信号が対象設備の真の信号でない不備な信号となることがある。このような非定常な信号や不備な信号を診断装置などに入力しても正確な診断結果が得られない。

そこでシステム保全装置にはこれらの計測信号不備を自動的に検出し、誤診断を防ぐ機能をもたせることが望ましい(図 2.1.6-8 における信号良否アイコン)。

(3) 状態の傾向管理

PCでは各設備の仕様、各特徴パラメータの傾向グラフ、絶対・相対判定基準、各周波数帯域の特徴パラメータの値、状態判定結果などを表示する(図 2.1.6-9)機能を持つことで、設備状態の管理が効率よく行える。



図 2.1.6-9 状態の傾向管理

2.2 高温超電導高安定磁場マグネットシステム技術開発

2.2.1 高温超電導コイルの実用化技術開発

2.2.1.1 コイル・マグネット製作技術

(1) 大口径コイル巻線技術

1. 高温超電導線材の評価

1/2サイズアクティブシールド型3Tコイルに使用したREBCO高温超電導線材は、H27年度までに試作したモデルコイル用線材と異なり、劣化率およびハンダ接続作業性の改善を考慮してこれまでの超電導線材の銅保護層であった、銅箔(20 μ m厚)をSnハンダによるフォーミング線材から、銅メッキ(20 μ m厚)に仕様を変更した。また、線材メーカーでの特性改善提案を受けて77Kでの臨界電流を抑えて30K以下かつ数T以上の磁場中での臨界電流を改善した線材を用いることとした。

臨界電流の代表的な値として、77K, 0Tにおける臨界電流が200Aのものについて、6T, 30KにおいてH25年度線材は150Aであったが、H29年度線材は175Aとおよそ20%向上した。そこで、生産性を向上するために納入仕様をH26年度までの200A以上(77K, 0T)から165A以上とした。また参考値として30K, 3Tの臨界電流を250A以上とし、サンプリングでこの性能が維持できていることを確認している。

H29年度購入のREBCO超電導線の臨界電流の分布を磁化法(Tape-star)での製品試験の結果について全長データから臨界電流の度数分布を算定した。結果、H25年度と同様に大きく3つのピークが確認され、低いピークで21%低下、全体的に発生幅が広くなり、特性が低下しているように見える。1/2サイズアクティブシールド型3Tコイルの通電特性から20Kでは十分な余裕があることから、本線材を用いることは問題無いと判断している。

2. 巻線手法、手順

1/2サイズアクティブシールド型3Tコイルの巻線について、メインコイル(内直径 ϕ 560mm)およびシールドコイル(外直径1200mm)の製作を行った。H28年度からはメインコイルの製作を行い、H29年度下期から大口径のシールドコイルの製作を並行して実施した。

コイル枚数はシングルパンケーキで220枚を用いる。その内訳は主磁場を発生するサイドコイルが88枚、磁場均一度を調整するセンターミドルコイルが72枚、漏れ磁場を抑制するシールドコイルが60枚用いる。

尚、将来、MRIマグネットを高温超電導で達成するための製作上の技術課題は主に下記2点と想定される。

- ① 高精度なコイル(含む高剛性)
- ② 低抵抗

これらの要求に対して、内径側は巻治具により精度の良い径を得ることが可能であるが、巻途中や外径側は線材の誤差、製作誤差等で不均一となる要素を含ん

でいる。また、良好な磁場均一度を得ようとするためには、コイル外径の巻き精度を上げるだけでは不十分で、コイル同士を積み重ねて一体化した時の組立位置精度が重要になる。その為にも高精度な単品コイルを量産出来るコイル化技術が必要となる。

(2) パンケーキコイルの単体試験

1. 目的

製作した 1/2 サイズアクティブシールド型 3T コイル用のシングルパンケーキコイルが、必要な臨界電流値を有しているかを確認するため、シングルパンケーキコイルを液体窒素冷却下にて通電し、電流電圧特性を取得する。

2. 臨界電流値の解析

製作した 1/2 サイズアクティブシールド型 3T コイル用の各シングルパンケーキコイルが、通電試験時に臨界電流値（電界基準： $1 \cdot \text{V/cm}$ ）を超えて通電しないよう、各シングルパンケーキコイルの臨界電流を数値解析により導出した。計算に使用した超電導線材の磁場強度依存性と磁場角度依存性を図 2.2.1-1、図 2.2.1-2 に示す。図 2.2.1-3 上図のようなシングルパンケーキコイルのモデルを作成し、静磁場解析を実施した。静磁場解析ではコイルの対称性から、1/4 モデルにて解析を実施した。静磁場解析の一例として、サイドコイル 1 に 1 A 通電したときの静磁場解析結果を図 2.2.1-3 下図に示す。静磁場解析においてシングルパンケーキコイルの各ターンにおける磁場を導出し、図 2.2.1-1、図 2.2.1-2 の REBCO 線材の磁場強度依存性・磁場角度依存性を考慮して臨界電流値を導出した。各ターンにおける電圧の解析結果の一例（サイドコイル 1）を図 2.2.1-2～-4 に示す。最も電圧が大きい箇所は自己磁場が最も大きい、最内層となることがわかった。以後の通電試験では、最内層の電圧が電界基準 $1 \cdot \text{V/cm}$ を超えないよう、試験を実施する。1/2 サイズアクティブシールド型 3T コイルを構成する各シングルパンケーキコイルの臨界電流値を表 2.2.1-1 に示す。

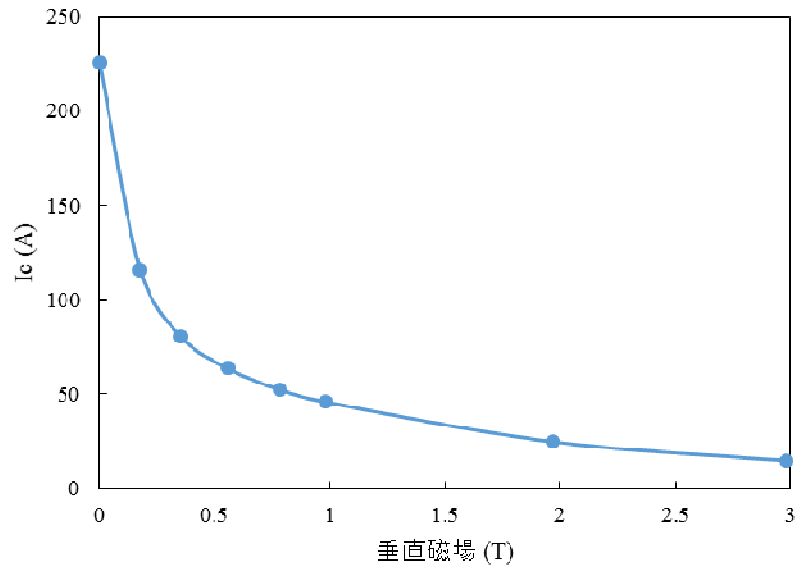


図 2.2.1-1 REBCO 線材の磁場強度依存性

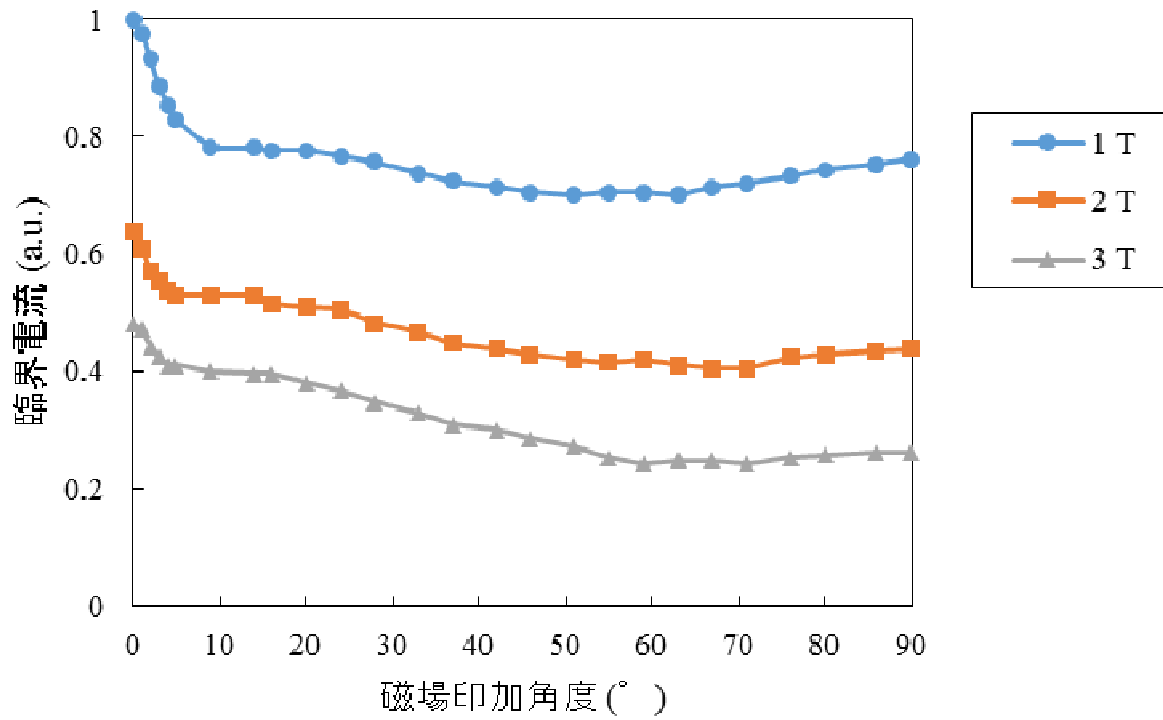


図 2.2.1-2 REBCO 線材の磁場角度依存性

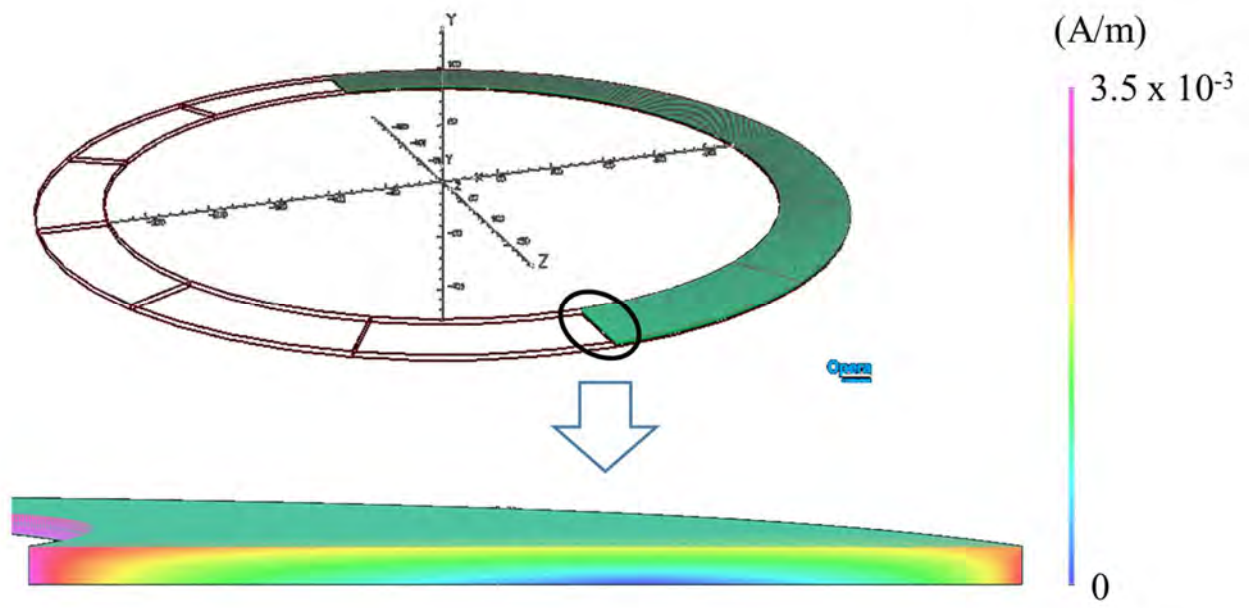


図 2.2.1-3 1A 通電時のサイドコイル内の磁場分布

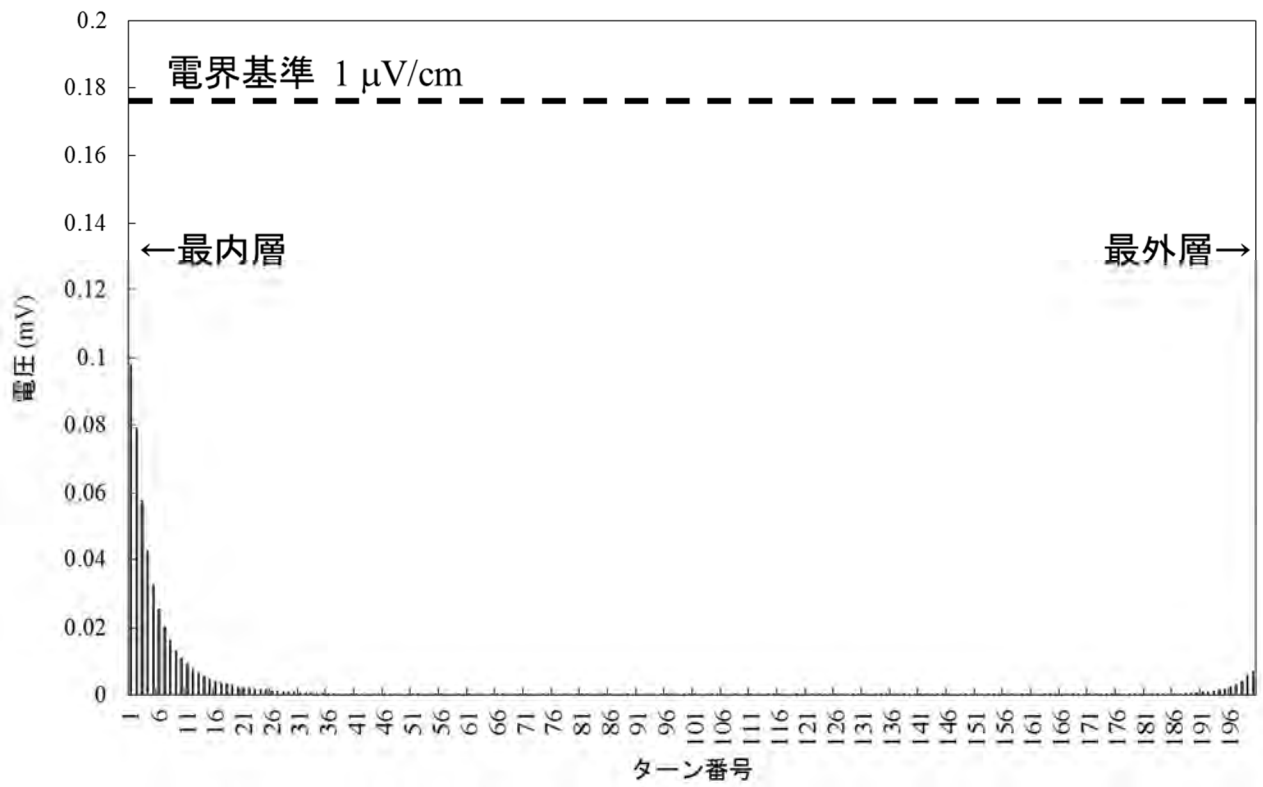


図 2.2.1-4 78A 通電時におけるサイドコイル 1 の各ターンの電圧

表 2.2.1-1 各コイルの臨界電流解析結果

コイル		Ic解析結果 (A)	コイル		Ic解析結果 (A)
群	番号		群	番号	
Ce	1	80.9	Sh	1	85.2
	2			2	
	3	3			
	4	4			
	5	5			
	6	84.7		6	
	7			7	
	8			8	
Md	1	81.0		9	
	2	79.9		10	
	3	79.9		11	
	4			12	
	5	79.9		13	
	6			14	
	7			15	
	8	85.2			
	9	85.2			
	10				
Si	1	78.0			
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17	78.5			
	18	79.4			
	19	80.2			
	20	81.3			
	21	84.0			
	22	88.7			

3. 通電試験による評価

通電試験は平成 27 年度の 3T 評価コイルの単体評価試験と同様に，冷却容器内にコイルを配置し，容器に液体窒素を入れてコイルを冷却した。急激な温度変化をさせないため，コイルはアルミ板で挟む構造とし，熱電対でコイル温度を計測しながら徐冷するようにした。冷却図を図 2.2.1-5 に示す。また，熱電対の設置箇所と冷却時間とコイル温度の関係を図 2.2.1-6，図 2.2.1-7 に示す。

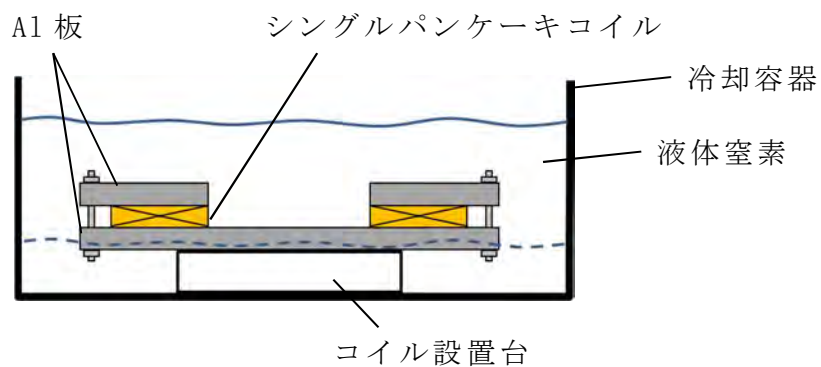


図 2.2.1-5 コイル単体試験の冷却図

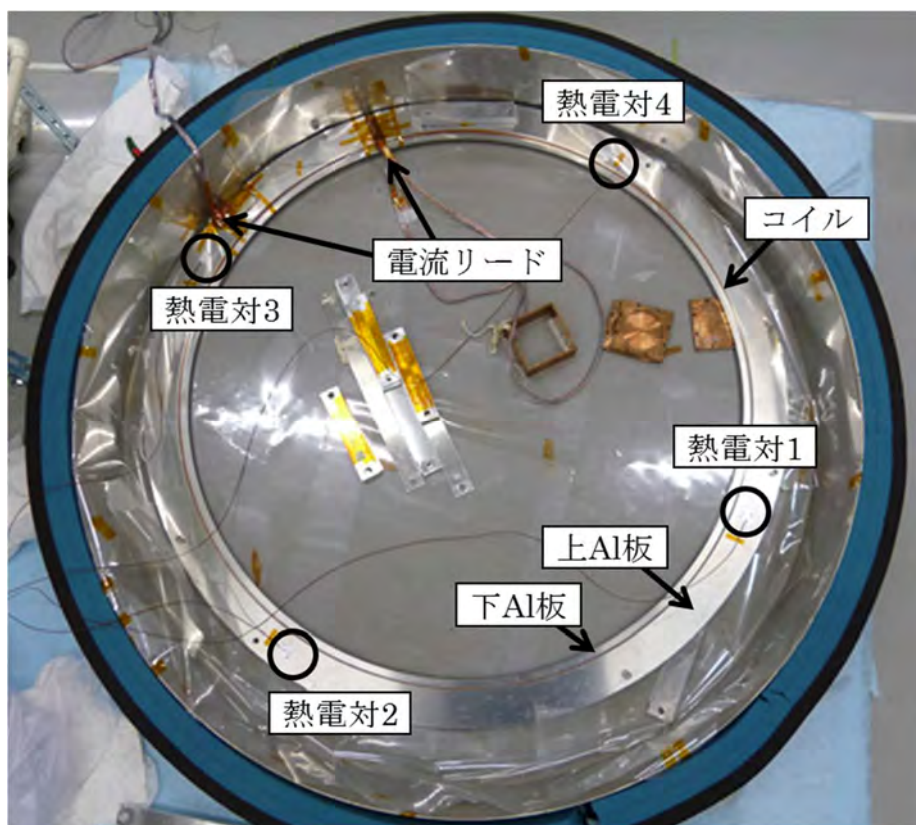


図 2.2.1-6 コイル単体試験の冷却状況

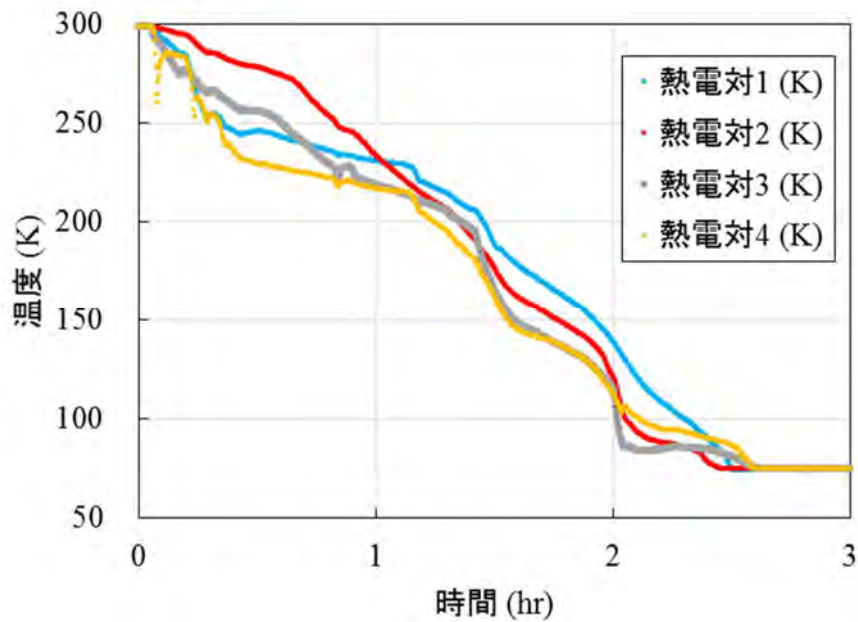


図 2.2.1-7 コイルの冷却時間とコイル温度

シングルパンケーキコイルの評価は2種類の通電試験にて実施した。IV特性を取得するための臨界電流通電試験と、電流を一定としたときの電圧からコイル抵抗値測定試験を実施した。コイルの良品・不良品の評価基準を表2.2.1-2に示す。

表 2.2.1-2 1/2 サイズアクティブシールド型 3T コイルの評価基準

判定	臨界電流値
○	解析 I_c 以上かつ超電導劣化なし
×	解析 I_c 未満または超電導劣化あり
判定	コイル抵抗値
○	$0.1 \times 10^{-6} \Omega$ 以下
△	$0.1 \times 10^{-6} \sim 1.0 \times 10^{-6} \Omega$
×	$1.0 \times 10^{-6} \Omega$ 以上
判定	総合評価
○	臨界電流値とコイル抵抗値評価ともに○
△	臨界電流値とコイル抵抗値評価ともに△以上 (上記以外)
×	臨界電流値とコイル抵抗値評価のいずれかが ×

臨界電流通電試験とコイル抵抗値の測定試験の通電波形を図2.2.1-8-1, 図2.2.1-8-2に示す。

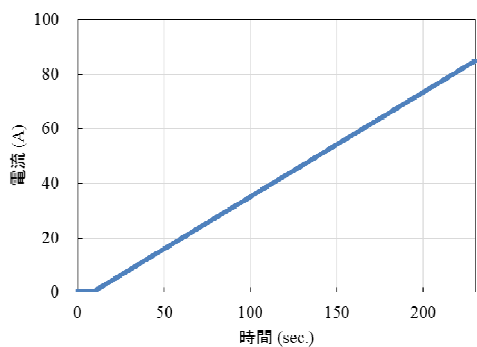


図 2.2.1-8-1 臨界電流通電試験の電流波形
の測定実験の電流波形

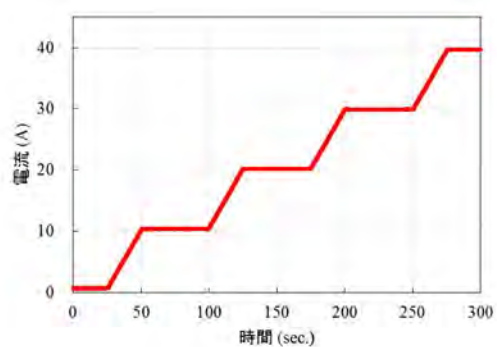


図 2.2.1-8-2 コイル抵抗値

臨界電流通電試験では電流を一定速度で掃引するため、誘導電圧 LdI/dt が発生する。臨界電流通電試験の結果は、誘導電圧分を測定電圧から差し引いた電圧を示す。臨界電流通電試験とコイル抵抗値測定試験の IV 特性の一例を図 2.2.1-9 に示す。なお、コイル抵抗値は、電流が一定時の電圧を線形近似したときの傾きとした。

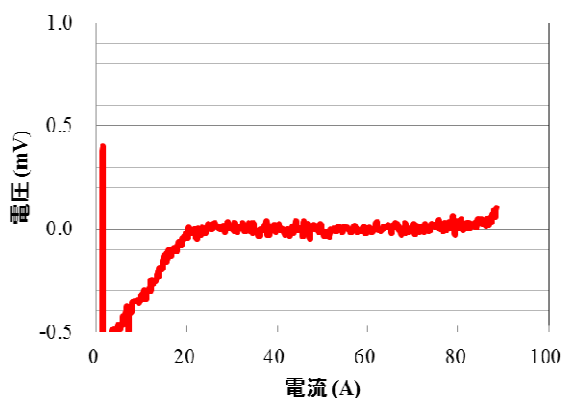


図 2.2.1-9-1 臨界電流通電試験の結果

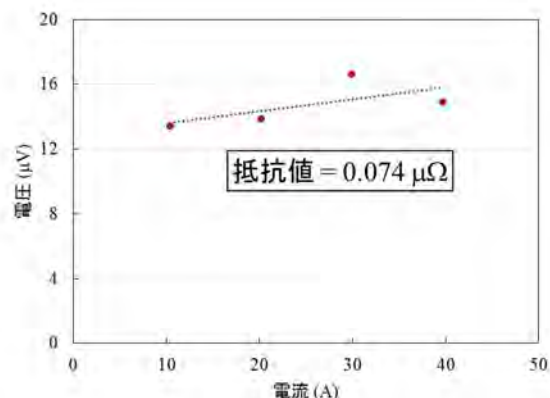


図 2.2.1-9-2 コイル抵抗値測定試験
の結果

上記測定結果は評価○判定のコイルの測定結果である。図 2.2.1-10 に評価×判定のコイルの測定結果の一例を示す。

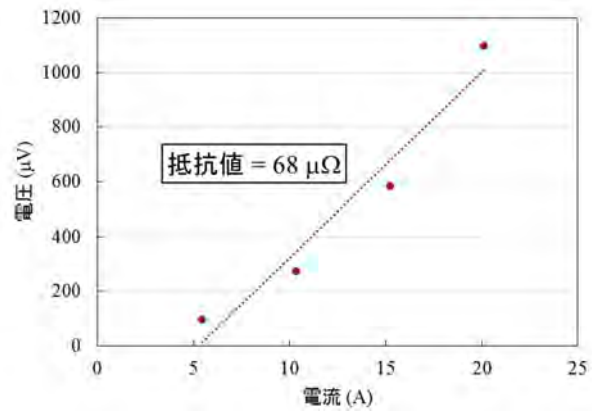
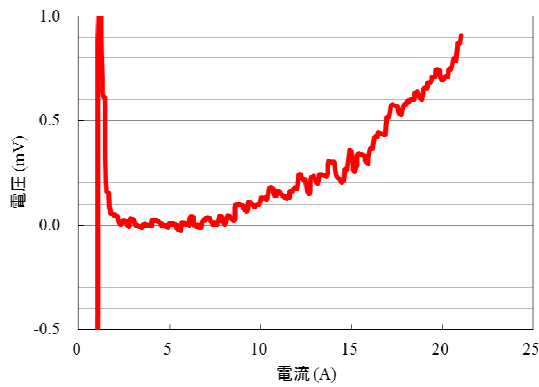


図 2.2.1-10-1 臨界電流通電試験の結果 図 2.2.1-10-2 コイル抵抗値測定試験の結果

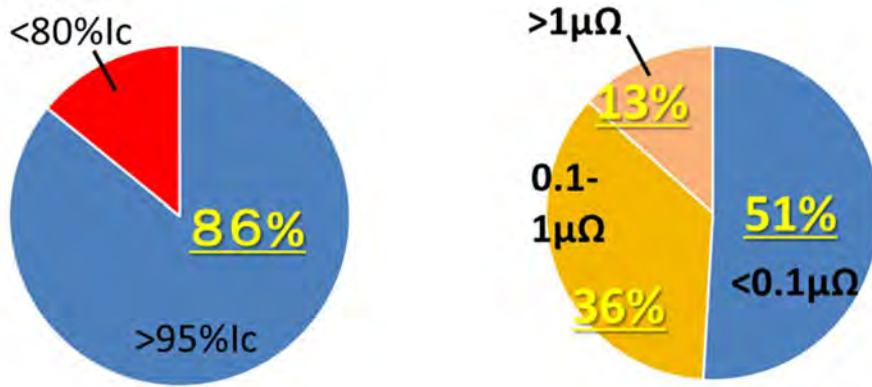
臨界電流通電試験とコイル抵抗値測定試験を評価した 269 枚のシングルパンケーキコイルの臨界電流通電試験とコイル抵抗値測定試験の評価結果をまとめたものを表 2.2.1-3 に示す。

表 2.2.1-3 1/2 サイズアクティブシールド型 3T コイル用シングルパンケーキコイルの評価結果まとめ

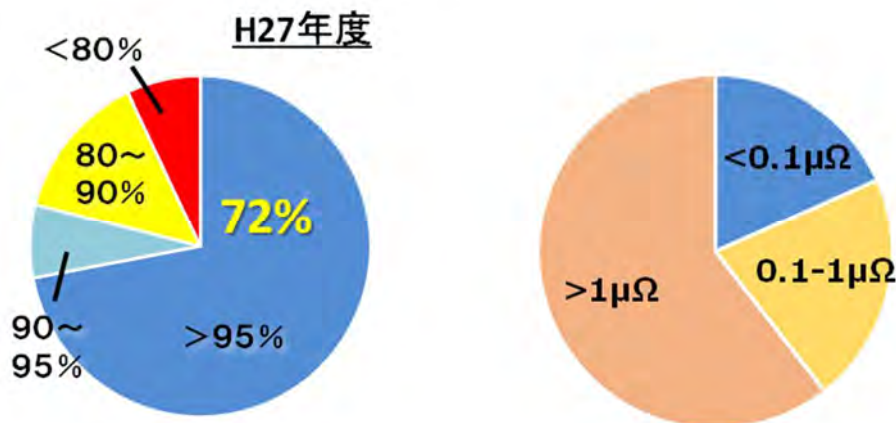
臨界電流値			接続抵抗値			総合評価		
判定	コイル数	割合	判定	コイル数	割合	判定	コイル数	割合
○	231	85.9 %	○	137	50.9 %	○	133	49.4 %
×	38	14.1 %	△	96	35.7 %	△	87	32.3 %
			×	36	13.4 %	×	49	18.2 %

表中の評価○及び、評価△のコイルはジュール発熱量が小さく、1/2 サイズアクティブシールド型 3T コイルに問題なく適用できる。これら評価○及び△のコイルで 220 枚となり、1/2 サイズアクティブシールド型 3T コイルに必要な 220 枚を確保できた。1/2 サイズアクティブシールド型 3 T コイル用に製作した全 272 個のパンケーキコイルの良品率をまとめる。図 2.2.1-11 の 1/2 サイズアクティブシールド型 3T コイル用シングルパンケーキコイルの評価結果に示すように、全体で良品率は 220 個/272 個=81%となり、目標の 90%には届かなかった。臨界電流においては設計の 95%以上を合格としたものは 86%。一方、コイル抵抗が $1 \mu \Omega$ 以下として合格したものが 87%であった。全体の良品率と各合格率との差異は、両条件で合格していないものがあるためである。図 2.2.1-12 に示した H27 年度製作ミニコイル用シングルパンケーキコイルの評価結果と比較すると臨界電流の合格率は 72%から 86%に改善し、コイル抵抗の合格率は 40%から 87%と大幅に改善した。特にコイル抵抗の合格率については、線材を Sn ハンダによる銅フォーミング線から銅メッキ線に変えたことが改善要因だったと思われる。線材ロットごとのシングルパンケーキコイルの良品率を図 2.2.1-13 にまとめた。図から分かるように、2016 年度製から 2017 年度製にかけ

て徐々に良品率が低下し、線材メーカーへ問題提起したのち 2018 年度製にてようやく回復した。このことから線材のなんらかの要因が考えられ、劣化要因を評価し、線材仕様を確立する必要がある。



(a) コイル単体試験での Ic 劣化評価 (b) コイル単体試験での接続抵抗評価
 図 2.2.1-11 1/2 サイズアクティブシールド型 3T コイル用シングルパンケーキコイルの評価結果



(a) コイル単体試験での Ic 劣化評価 (b) コイル単体試験での接続抵抗評価
 図 2.2.1-12 H27 年度製作ミニコイル用シングルパンケーキコイルの評価結果

4. 劣化部位特定試験

評価が×となったコイルにおいて、超電導劣化の範囲の推定を行うため、劣化部位特定試験を実施した。試験はコイルの幅方向に 11 個信号線を取り付け、液体窒素冷却下にて通電したときの各タップ間の電圧を計測した。電圧タップの取り付け位置を図 2.2.1-13 に示す。

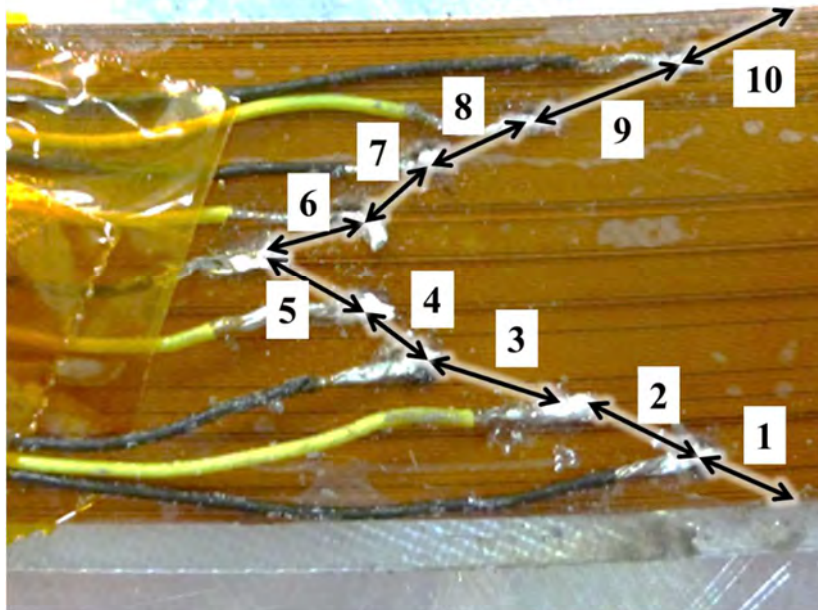


図 2.2.1-13 劣化部位特性試験の電圧タップの位置

劣化部位特定試験の結果を図 2.2.1-14 に示す。領域 3 に最も大きい劣化があり，次に領域 2 に劣化部位が存在することが分かった。領域 4 にも微小電圧が確認された。領域 2, 3, 3 の電圧を足すと全電圧に等しいことから，それ以外の部分は超電導状態であることが言える。常伝導転移している長さは，超電導線の常伝導抵抗（即ち，超電導層以外の部分の 77K における抵抗）が 3.2 mV であることから，23 mm と推定される。劣化部位の長さがある程度長さを持っていることと，領域 2, 3, 4 に劣化部位が存在することから，劣化部位が複数個存在していると考えられる。超電導劣化は冷却時の熱収縮により，超電導層に剥離応力が加わったことが考えられるが，明確に劣化要因はわかっていない。③高温超電導線材への要求仕様導出にて，非接触・非破壊試験にて劣化部位の可視化について検討しており，今後その結果を受け劣化要因を解明する予定である。

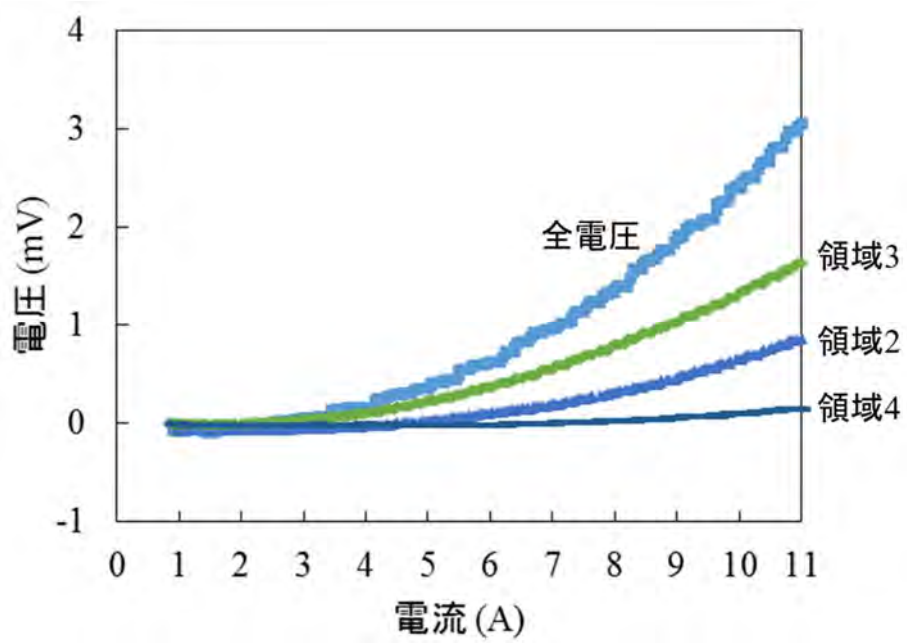


図 2.2.1-14 劣化部位特性試験の電圧波形

2.2.1.2 磁化による磁場乱れ対策

(1) 超電導線材の磁化による磁場影響の計測技術に関する研究

磁化を有するマグネットの磁場測定技術を確立することを目標にして研究開発を実施。NMRプローブを用い高精度の磁場変動測定を実施した。下記 1.1.1-3 で提案されたオーバーシュート法を用い、各オーバーシュート電流での励磁後の磁場変化を 1ppm レベルで評価した。この変動を等価回路シミュレーションにより評価し得られた回路定数から変動解析をして変動磁場抑制の制御法を検討した。微小電流補正制御により磁場変動予測から制御電流を与えた結果、オーバーシュート電流が不十分な値であっても本制御方法を用いることで 1ppm/h 以下の安定度が得られることが実証できた。ドリブンモードで必須となるマグネットの励磁システムにおいて、実用化のための省エネかつ低コストを目指した励磁電源システムを提案・検証するための研究開発を行った。省エネかつ低コスト化のため励磁時にインダクタンス分の電圧が必要な励磁電源と配線や接続抵抗分の微小電圧を補償するための磁場保持電源の 2 系統励磁回路を提案した (図 2.2.2-15)。定格磁場が達成され長期間の運転に入る場合は、磁場保持電源だけが超電導マグネットに接続され、励磁電源は切り離され、他のマグネットの励磁用に適用される。励磁電源は大容量のため消費電力も多く、低コスト化は困難であるが、小型化が可能な磁場保持電源は省エネかつ低コスト化が可能である。図 2.2.2-16 に示した励磁電源と磁場保持電源を用い MRI 超電導マグネットを励磁、磁場保持できることを実証した。また、試作した電源の諸元を表 2.1.2-1 に示す。この励磁電源と磁場保持電源で励磁し、省エネ性を比較した結果、消費電力が 50%低減できることが分かった (図 2.2.2-17)。

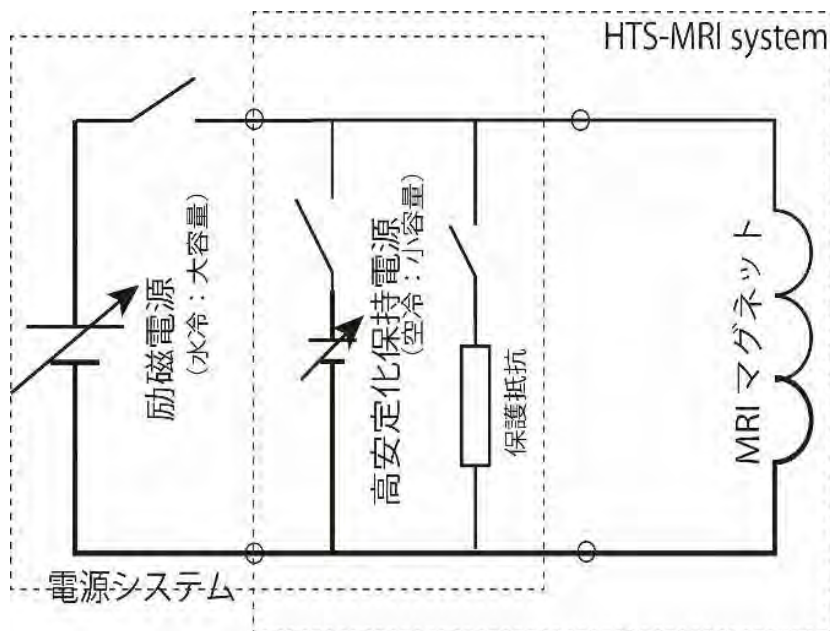


図 2.2.1-15 MRI 用省電力高安定励磁電源システム



図 2.2.2-16 MRI 用省電力高安定励磁電源システムの外観写真

表 2.2.2-1 MRI 用省電力高安定励磁電源システムの諸元

項目	励消磁電源	保持電源
出力電流	1000A	300A
出力電圧	±15V	±2V
電流安定度	100ppm/h	<u>1ppm/h</u>
電流リップル	100ppmp-p	10ppmp-p
冷却方式	水冷・強制空冷併用	強制空冷

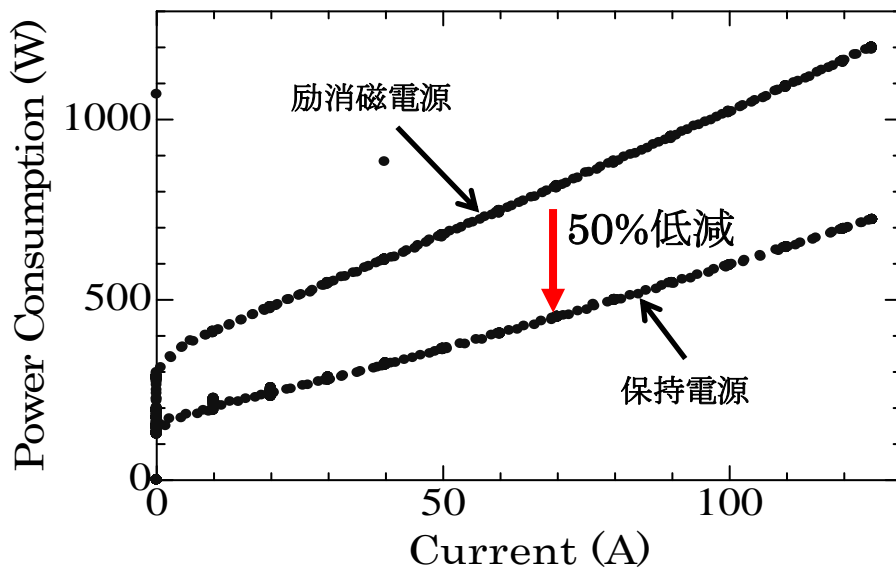


図 2.2.2-17 MRI 用省電力高安定励磁電源システムの外観写真

(2) 高温超電導マグネットの磁化による磁場安定性の影響に関する研究

高磁場で時間的に均一な磁場が要求される MRI 用超電導マグネットに REBCO コイルを適用する場合は、REBCO コイルの励磁時に誘起される遮蔽電流磁場の変動を可能な限り抑制する必要がある。これまでは、REBCO コイル励磁時の遮蔽電流磁場の基礎特性を明確にするために、REBCO コイルの励磁条件を変化させた場合の遮蔽電流磁場の変動特性を評価してきた。そして、遮蔽電流磁場の変動抑制は、遮蔽電流（磁場）をゼロにすることにより達成するのではなく、遮蔽電流（磁場）が存在している状態で実現する必要があることがわかった。また、コイル励磁時に、目標電流よりも大きな電流（オーバーシュート電流）を通電することにより、遮蔽電流磁場の変動が抑制され、オーバーシュート量の増加に伴い、遮蔽電流磁場の変化率が小さくなるものの、オーバーシュート量がある値よりも大きくなると、遮蔽電流磁場変動が減少から増加に転じることを明らかにした。このため、遮蔽電流磁場変動を可能な限り抑制するには、遮蔽電流磁場の変動抑制に適したオーバーシュート量を明確にする必要があった。当初は、遮蔽電流磁場の基礎特性を明確にするために、REBCO コイルを励磁する際には、通電履歴の無い状態でコイルを励磁し、オーバーシュート量と遮蔽電流磁場の変化率の関係を評価していた。しかし、実規模コイルでは、通電履歴の無い状態での繰り返し実験により、遮蔽電流磁場の変動抑制に適したオーバーシュート量を明確にすることはできない。そこで、コイル励磁時のオーバーシュート量を徐々に大きくしながら、オーバーシュート波形を繰り返し適用することを提案し、一回のコイル励磁により遮蔽電流磁場の変動を大幅に抑制できる方法を構築した。しかし、実規模コイルでは、本励磁の前に、試運転が行われることが予想されるため、本励磁の際には、コイルが既に磁化されていることが予想される。この様に、試運転時の励磁条件により、本励磁時の遮蔽電流磁場の変動特性が異なることが考えられるため、本励磁前のコイルの励磁条件と、本励磁時の遮蔽電流磁場の変動特性の関係を明確にしておく必要がある。また、これまでは、コイル励磁時の遮蔽電流磁場の変動抑制方法として、主に、オーバーシュート法に着目し、遮蔽電流磁場の変動抑制に適したオーバーシュート波形やコイルの励磁条件について検討してきたが、遮蔽電流磁場の変動抑制に有効な方法は他にも存在する。その代表的なものに、コイルの運転温度を変化させる方法（以下では「高温励磁法」と称す）がある。これは、コイル励磁中に運転温度を変化させることにより、磁束クリープを抑制するものである。しかし、これまでに、高温励磁法を REBCO コイルの遮蔽電流磁場の変動抑制に適用した例は少なく、また、どの様な温度変化が遮蔽電流磁場の変動抑制に有効であるかについては明らかにされていない。

以上を踏まえ、本励磁前のコイル励磁条件と本励磁時の遮蔽電流磁場の変動特性の関係と、コイルの運転温度を変化させた場合の遮蔽電流磁場の変動特性について検討した。

なお、予備励磁時の履歴電流の大きさ（現時点では、目標電流の 105 %を想定）、繰り返しオーバーシュート法でのオーバーシュート量の増分（現時点では、目標電流の 2 %を想定）、組み合わせ励磁方法における温度変化量（現時点では、3 Kを想定）については、コイルの大きさや、マグネット構成方法などにも依存することが考えられるため、今後は、2 T モデルコイルを用いて、各励磁方法の有効性を検証するとともに、遮蔽電流磁場の変動抑制に適した条件を明確にする予定である。

(3) 高温超電導マグネットの磁化による磁場均一度の影響に関する研究

本研究では、まず三菱電機/東北大学で開発中の 2 T 超電導マグネットにおける遮蔽電流特性解析コードを開発した。解析コード作成に際して、等価回路を仮定して遮蔽電流をインダクタンスで与え、かつ希土類系高温超電導線材の非線形抵抗はパーコレーション遷移モデル(温度ならびに磁場ベクトル依存性の考慮可能)で表現した。現状、遮蔽電流ループのインダクタンスが不明であることから、適当な値を仮定して解析し、開発したコードの妥当性を検証した。希土類系高温超電導線材における直流通電特性の磁場依存性を評価し、伝導冷却希土類系高温超電導線材/コイルの伝導冷却時通電特性および遮蔽電流特性測定を実施した。運転温度まで含めた MRI システム検討の一環として、線電流近似と遺伝的アルゴリズムを適用した 3 T ホールボディマグネットの最適化設計を実施した。コイルボア径 500 mm における空間磁場均一度を最大化する設計を実施した結果、12 ppm の磁場均一度が得られ、さらなる改善の可能性を見出すことができた。また、設計したマグネットの空間磁場を 2 次元有限要素法によって解析し、希土類系高温超電導線材の断面構造がマグネットボア内磁場均一度に与える影響を明確化した。

2.2.1.3 高温超電導線材への要求仕様導出

(1) 高温超電導コイルの機械特性評価に関する研究

高温超電導線材への要求仕様導出を行うために、超電導コイルにコイル励磁時に生じる応力を検討し、種々の機械的応力を加え特性劣化を評価する。応力印加試験用装置の評価設備を導入し、超電導線材の特性劣化評価を開始した。今後、パンケーキコイルの機械強度試験で超電導特性を評価して線材への要求仕様を明確にする。先行試験として BRBCO 超電導線材に面圧を加え超電導特性の劣化有無を評価した。その結果、面方向応力（面圧）100MPa 以下においては、大きな臨界電流の低下が見られず、100MPa 以上になると圧力に応じて臨界電流が低下した。今後は、コイルにおける応力の影響を評価する。

(2) 高温超電導コイルの劣化部位特定および劣化要因検討に関する研究

1. 概要

高温超伝導マグネットシステムの基本構成要素となる高温超伝導パンケーキコイルに対し、非通電の磁気計測による非破壊健全性評価技術を開発し、欠陥位置の可視化に世界で初めて成功した。本技術は、通常の評価技術では困難な欠陥位置の特定を高空間分解能で可能とするものであり、欠陥をピンポイントで検査対象とできるようになることは、パンケーキコイル製造の歩留まり向上の鍵となる特性低下原因の究明の決定打となる顕著な成果である。また、本年度の成果をもとに、本プロジェクトで開発するより大型の要素コイルに適用するため、最大外径 1.2m のコイル試験を可能とする大型評価装置の基本構成部位の設計・製作を行った。

2. パンケーキコイルの非破壊評価

実験に用いた GdBCO 高温超伝導パンケーキコイルの外観を図 2.2.3-1 に、コイルの諸元を表 2.2.3-1 に示す。コイルは株式会社フジクラ製（以下、フジクラ）の GdBCO 高温超伝導線材を使用したものであり、内径 320 mm、外径 420 mm、高さ 5 mm となっている。測定装置の都合により、コイルを 4 分割して測定を行った。コイルの各部位を①～④と番号付けした。



図 2. 2. 3-1 測定に用いた GdBCO 高温超伝導パンケーキコイルの外観

永久磁石を用いてコイルを着磁し、捕捉磁束の分布をマイクロホール素子をコイル表面を走査することによって取得した。欠陥部位では、着磁した素線の磁気モーメントが低下する事から、磁気像の空間的な乱れを検知することによって、欠陥部位の可視化が可能となる。磁界成分の測定モードはいくつか考えられるが、ここでは、コイル面に垂直成分 (z 成分) を計測し、その面内方向の微分を取ることで、ピーク位置が欠陥の直上に来る様に処理を施している。紙面の都合上ここには掲載しないが、水平成分の磁場分布も測定し、垂直磁界成分の結果と比較したところ、検出した欠陥箇所が一致する事を確認した。同様の測定をコイルの表面と裏面との両者において実施した。得られた磁気像より、欠陥位置を可視化した結果を図 2. 1. 3-2-2、3 に示す。前者は表面、後者は裏面の測定結果である。リング状の筋状の部位が欠陥を示している。裏面に比べ表面で欠陥が顕著に観測されていることがわかる。この事は、欠陥は線材幅方向で均一では無く、コイル冷却時の熱収縮に伴う反りなどに起因している可能性が考えられる。

表面

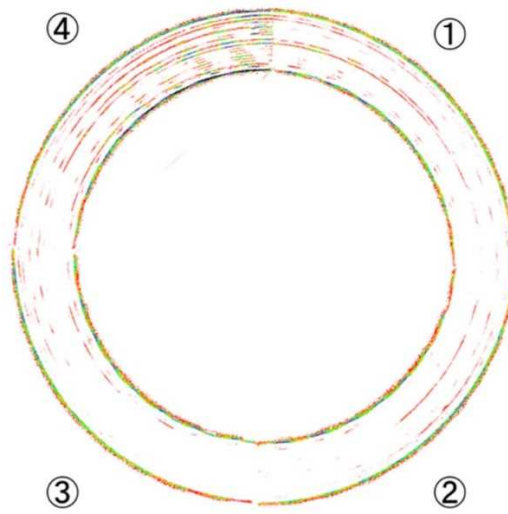


図 2. 2. 3-2 コイル全体の再構成 4 分割測定の結果 (表面)

裏面

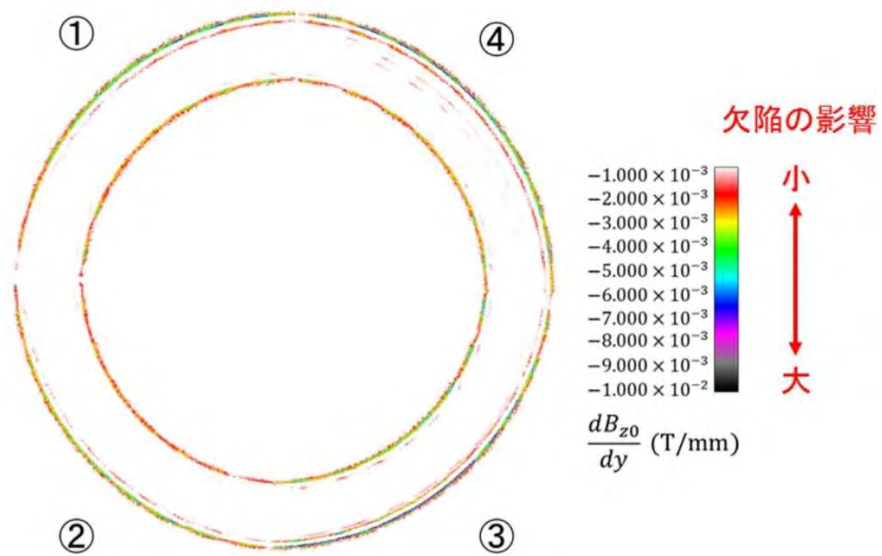


図 2. 2. 3-3 コイル全体の再構成 4 分割測定の結果 (裏面)

2.2.2 高温超電導マグネットのシステム最適化技術開発

2.2.2.1 高磁場・高電流密度コイル設計技術

(1) 1/2 サイズアクティブシールド型 3 T コイルの磁気設計 ア) はじめに

本章では、1/2 サイズアクティブシールド型 3 T コイルに関し、(1)磁界均一度を最小化するコイル形状の最適化、(2)組み立て後のコイルに位置誤差が生じた場合の誤差磁界係数の変化と予想磁界均一度の計算、(3)鉄シムと呼ぶ微小鉄片を用いた磁界均一度の補正シミュレーション、(4)試作 1/2 サイズアクティブシールド型 3 T コイル用イメージング装置と低温 1.5T 超電導マグネットを用いた画像取得、について報告する。

イ) 各項目の検討結果

1/2 サイズアクティブシールド型 3 T コイルの形状最適化

設計条件

主な設計条件は、磁界強度 3T・常温ボア内直径 ϕ 500mm・コイル電流密度 120A/mm² で、磁界均一度 2ppm/ Φ 250mm 以下である。

次に、コイル構成について述べる。1/2 サイズ 3T コイルは、複数個のダブルパンケーキコイルをコイル軸 Z 方向にスタックして構成する。ダブルパンケーキコイルの断面例 (Z 方向寸法) を図 2.2.1-1-1 に示す。HiTc 線材幅 4.25mm、パンケーキコイル間の隙間 0.5mm、ダブルパンケーキコイル間の隙間は 1mm である。ダブルパンケーキコイルは、シングルパンケーキコイルを 2 個独立に製作しコイル外径側で接続する。一方、ダブルパンケーキ間は内径側で接続する。この方法により、各ダブルパンケーキの高さは自由に設定可能である。また、最適化では、図 2.2.1-1-1 に示すダブルパンケーキコイル幅 9.0mm に一様に電流が流れるとした。超電導線材の厚みは 0.22mm、層間紙は 0.1mm で合計 0.32mm とした。

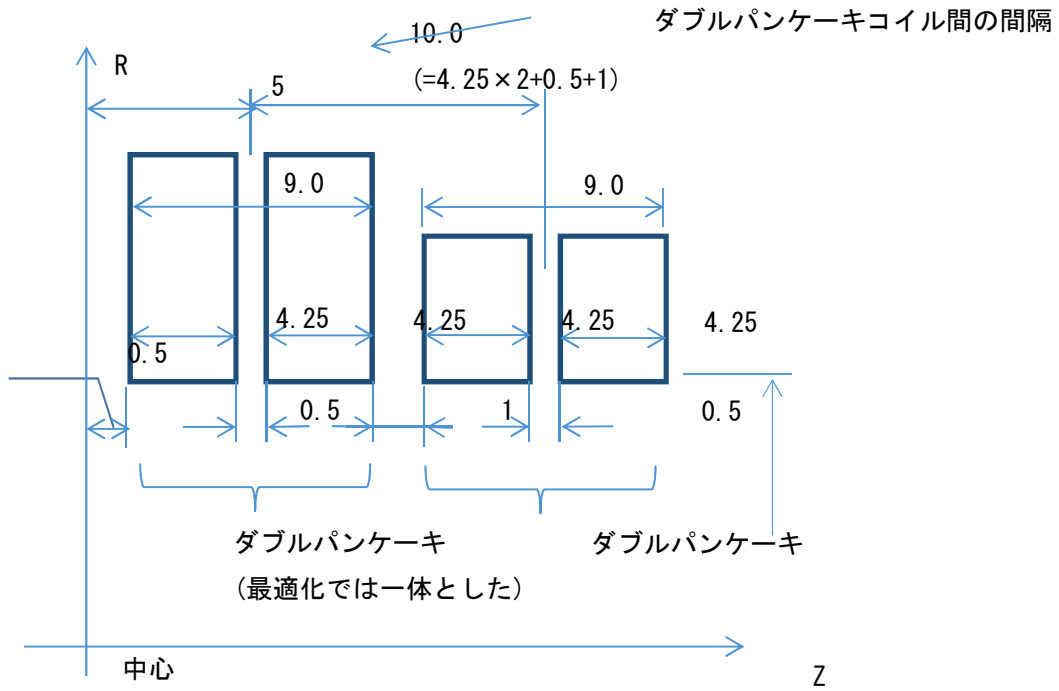


図 2. 2. 1-1-1 ダブルパンケーキコイル断面

空間的に均一な磁界を得るには、一般に非線形最適化を用いて、磁界均一度が良い方向にコイル位置を少しずつ変化させた。1/2 サイズ 3T コイルの場合、ダブルパンケーキコイル数の数が多く、各ダブルパンケーキコイルの高さ（径方向高さ）をパラメータとすることで十分磁界均一度が得られるため、Z 方向位置は固定とした。表 2. 2. 1-1-1, 2 に設計したコイル諸元と磁界均一度 及び 誤差磁界係数を示す。図 2. 2. 2. 1～5 に設計したコイルの磁場分布を示す。

表 2.2.1-1-1 コイル諸元

	単位	ケース
中心磁界	T	2.900
常温ボア直径	m	0.5
コイル群数(マグネット)	個	8
ダブルパンケーキコイル数(マグネット)	個	112
電流密度	A/mm ²	121
磁界均一度	ppm	1.700
評価領域(直径)	m	0.250
線材;層間紙厚み	mm	0.320
線材長	km	58.3
コイル AT(マグネット)	MA	4.51
コイル内半径	m	0.280
最大コイル外半径	m	0.600
全長	m	0.979
Br_max	T	2.89
Bz_max	T	4.20
漏れ磁界 R(5 ガウス)	m	2.5
漏れ磁界 Z(5 ガウス)	m	3.45

表 2.2.2.1 磁界均一度 及び 誤差磁界係数

	単位	ケース
Vrms 均一度	ppm	1.70E+00
均一領域直径	m	0.25
B0	T	2.90E+00
z2	T/m ²	-6.04E-03
z4	T/m ⁴	-2.93E-01
z6	T/m ⁶	- 3.09E+00
z8	T/m ⁸	- 1.67E+01
z10	T/m ¹⁰	- 4.95E+00
z12	T/m ¹²	-1.46E-01
z14	T/m ¹⁴	7.72E-01
z16	T/m ¹⁶	-2.75E-01
z18	T/m ¹⁸	6.10E-02
z20	T/m ²⁰	-1.06E-02

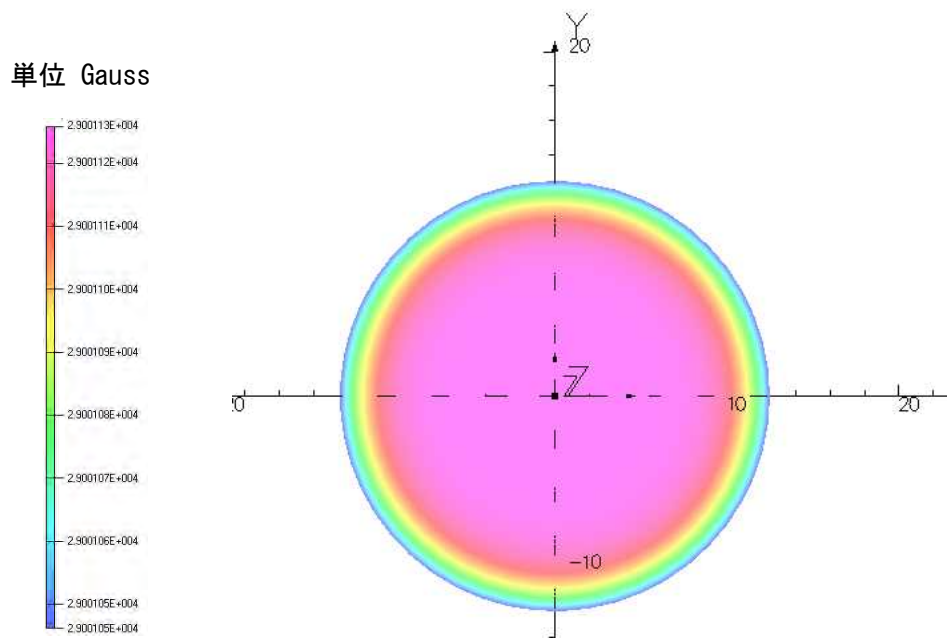


図 2. 2. 2. 1 Axial 断面 磁界コンター図

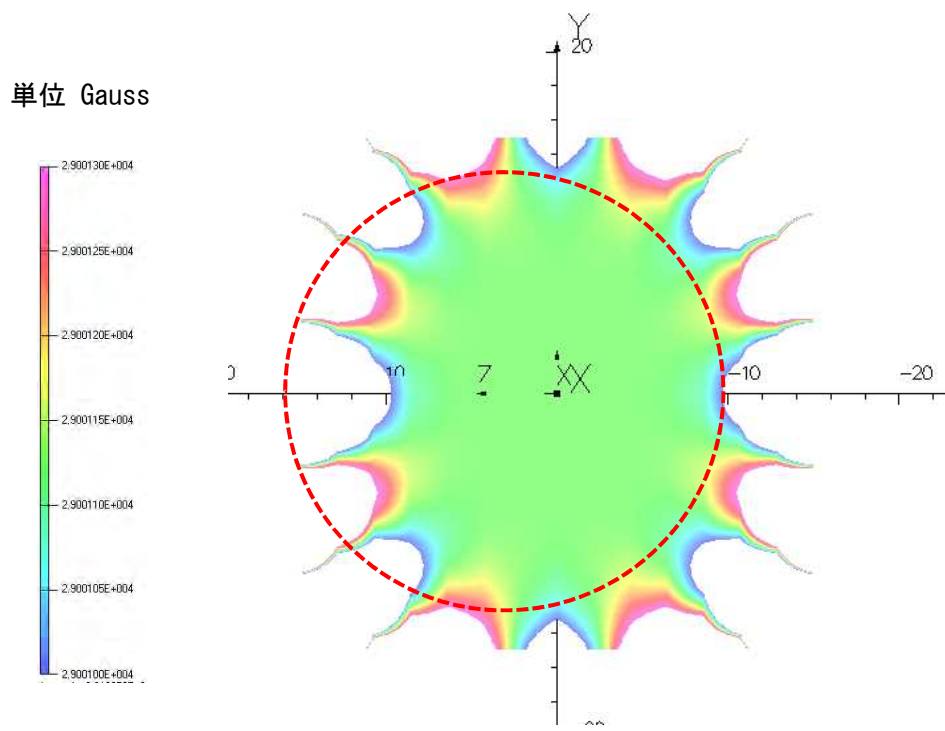


図 2. 2. 1-1-3 Radial 断面 磁界コンター図

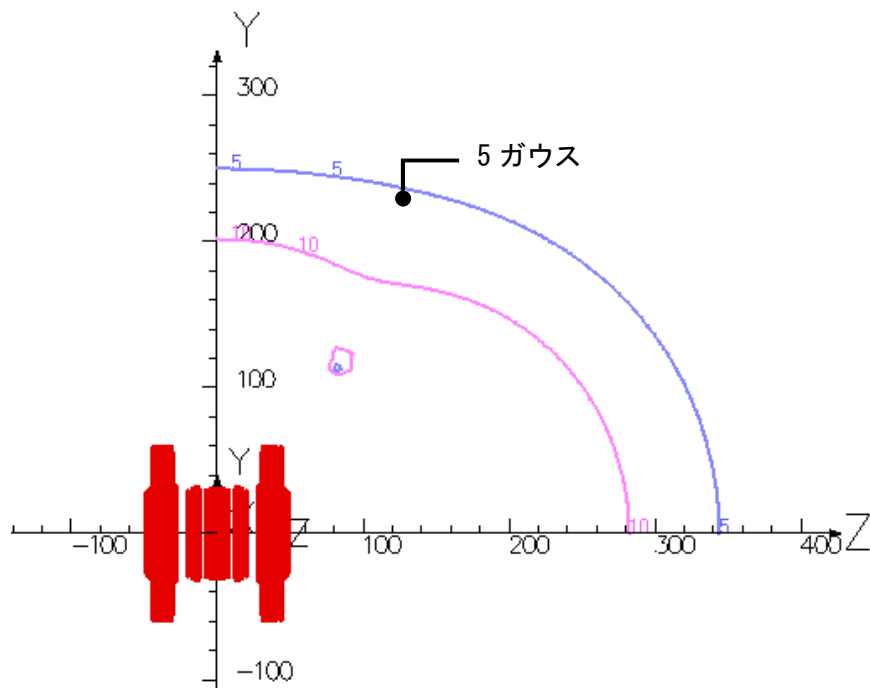


図 2.2.1-1-4 漏れ磁界分布

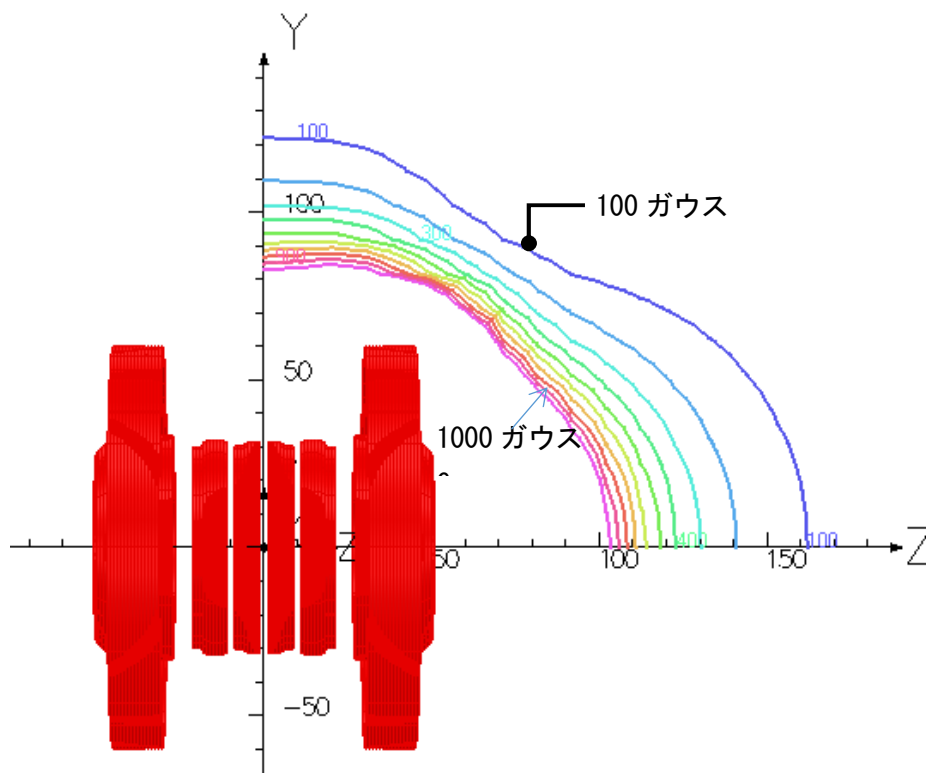


図 2.2.1-1-5 漏れ磁界分布 (拡大)

ウ) 1.5T Whole Body 低温超電導マグネットを取得したイメージング画像

2018 年度中に、1/2 サイズアクティブシールド型 3 T コイルを用いたイメージングを予定しており、このためのイメージング装置を製作した。上記コイルは'18/8 現在では未完のため、1.5T に励磁した低温 Whole Body 用超電導マグネットにて、上記イメージング装置を用いて画像を所得することで、装置の性能を確認した。今回新規に製作した装置は、送信機・傾斜磁場コイル・RF コイルである。送信機は、撮像領域を $\Phi 200\text{mm}$ へと拡大するため(均一磁界領域は、それぞれ $\Phi 150\text{mm}$ と $\Phi 250\text{mm}$)、150W から 250W へとパワーアップした。また、ボア内径は $\Phi 300$ コイルの常温ボア内径 $\Phi 230\text{mm}$ に対し、1/2 サイズ 3T マグネットは $\Phi 400\text{mm}$ に拡大するため、傾斜磁場コイル・RF コイルも大型化した。傾斜磁場コイルの外直径は $\Phi 298\text{mm}$ 、RF コイルの内直径は $\Phi 200\text{mm}$ である。

1.5T に励磁した低温 Whole Body 低温マグネットを用いて、人間の手のイメージング画像を取得した。撮像法はスピンエコー法である。手の断層画像を図 2.2.1-1-6 に示す。この様に長さ 200mm 程度の手のサイズの画像が取得でき、今回試作のイメージング装置は 200mm サイズの被献体は、充分撮像可能であることが分かった。



図 2.2.1-1-6 人間の手の断層画像

(1) - 1 1/2 サイズアクティブシールド型 3 Tマグネットの冷却システム

液体ヘリウムを用いない伝導冷却超電導マグネットは、小型GM冷凍機の冷却ステージに超電導コイルが伝導冷却により直接冷やされる。室温からの輻射熱を中間温度で吸収するために輻射シールドが設置される。図 2.2.2.1-1 に 1/2 サイズアクティブシールド型 3 Tコイルの冷却構成を示す。REBCO 超電導コイルの冷却ルートは、製作したパンケーキコイルごとにそれぞれに冷却板が施工され、これらの冷却板から 2 つの冷却部材に集約したのちに GM 冷凍機の 2 n d ステージに接続され冷却される。コイルおよび構成部材の被冷却重量は約 900kg であり、輻射シールドの重量は約 100kg である。被冷却重量が大きくなると初期冷却時間が長くなる。そこで、下記に示すように熱スイッチにより冷凍能力が大きく、被冷却重量が少ない 1st ステージ側と冷凍能力が小さく、被冷却重量が大きい 2nd ステージを熱短絡し、中間温度まで 1st ステージ側と 2nd ステージ側と一緒に冷却し初期冷却時間を短縮する工夫を盛り込んだ。図 2.2.2.1-1 の冷却構成に示したように熱スイッチは 2 系統有し、1 系統は金属面の接触による機械式熱スイッチともう一系統はこの機械式熱スイッチに直列に CFRP 積層板による固体式熱スイッチ (図 2.2.2.1-2) を設けた。CFRP 積層板による固体式熱スイッチは図 2.2.2.1-3 に示すように、熱伝導率が室温と 20~30K ではおよそ 100 倍の差があるため室温~100K では熱短絡部材として、100K 以下では熱絶縁材として可動部の不要な熱スイッチとして有用である。本研究開発では、固体式熱スイッチの効果が確認できるように上述のように機械式熱スイッチに直列にすることで効果を分離できる冷却システムにしている。

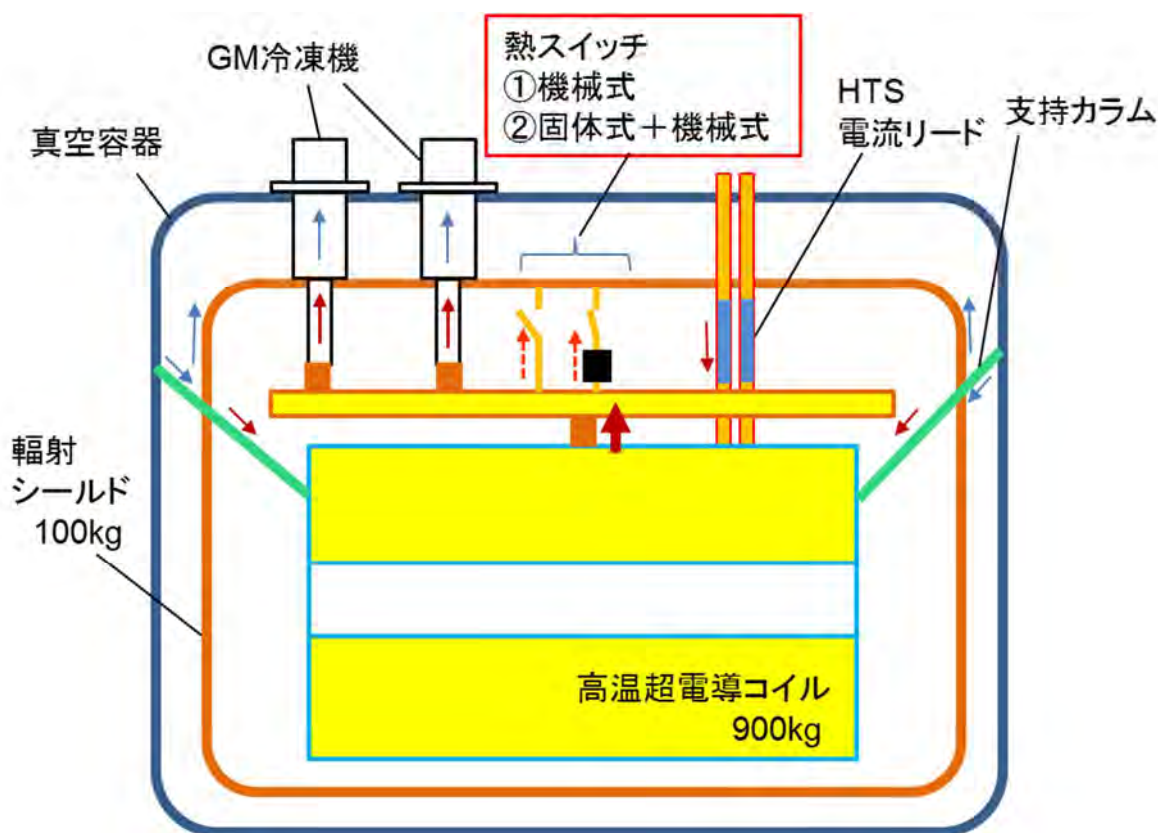


図 2.2.2.1-1 1 / 2 サイズアクティブシールド型 3 Tマグネットの冷却構成

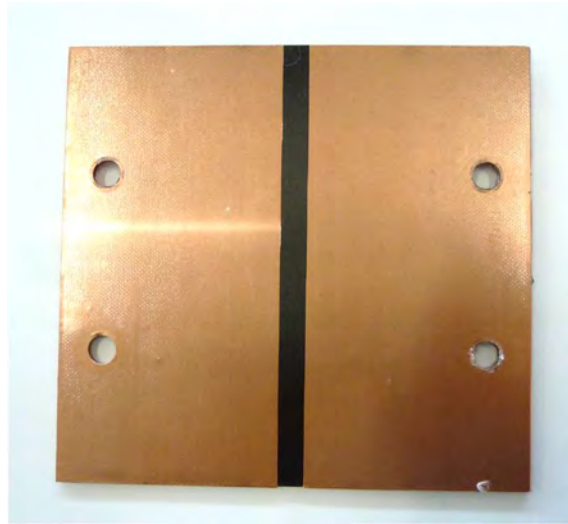


図 2.2.2.1-2 CFRP 固体式熱スイッチの外観写真

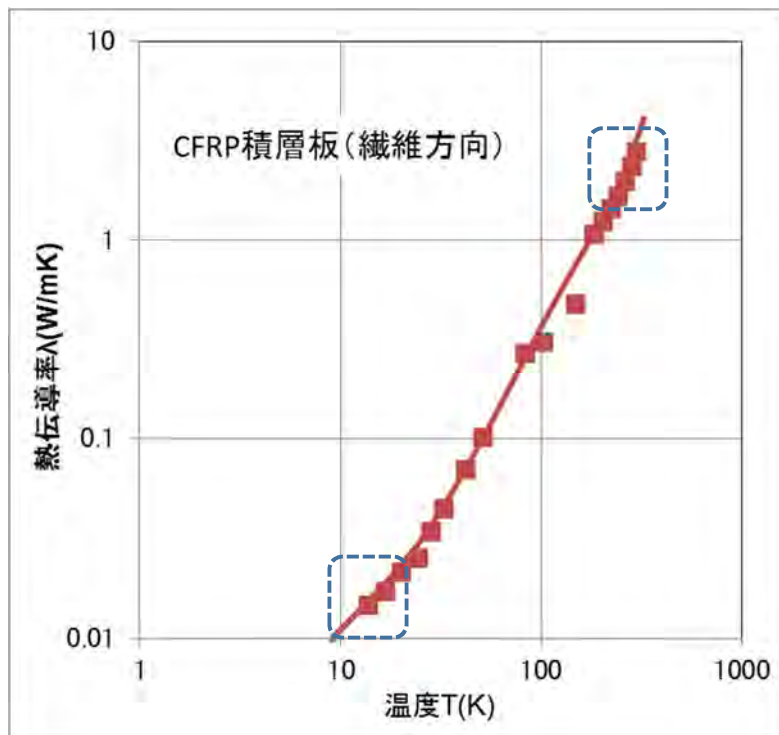


図 2.2.2.1-3 CFRP 積層板の熱伝導率測定結果

GM 冷凍機の能力、冷却部材の熱容量、熱伝導、輻射などを考慮し非線形一次過渡解析を行い、初期冷却特性を求めた。その結果、GM 冷凍機 1 台だけで室温より冷却すると図 2.2.2.1-4 の熱解析結果に示すように冷却完了までに約 21 日間となった。そこで、初期冷却時には GM 冷凍機 2 台を運転し、上述の 1 s t ステージと 2 n d ステージ間を熱短絡する熱スイッチを設け、50K 以下に冷却した後に熱スイッチを切り離すことで、図 2.2.2.1-5 の解析結果に示すようにおよそ 10 日間で初期冷却ができ、約 11 日の短縮ができる見込みを得た。また、表 2.2.2.1-1 に冷凍機数、熱スイッチの作動有無での冷却期間をまとめた。

なお、定常時において冷却は、冷凍能力に余裕があるため GM 冷凍機 1 台で実施する。

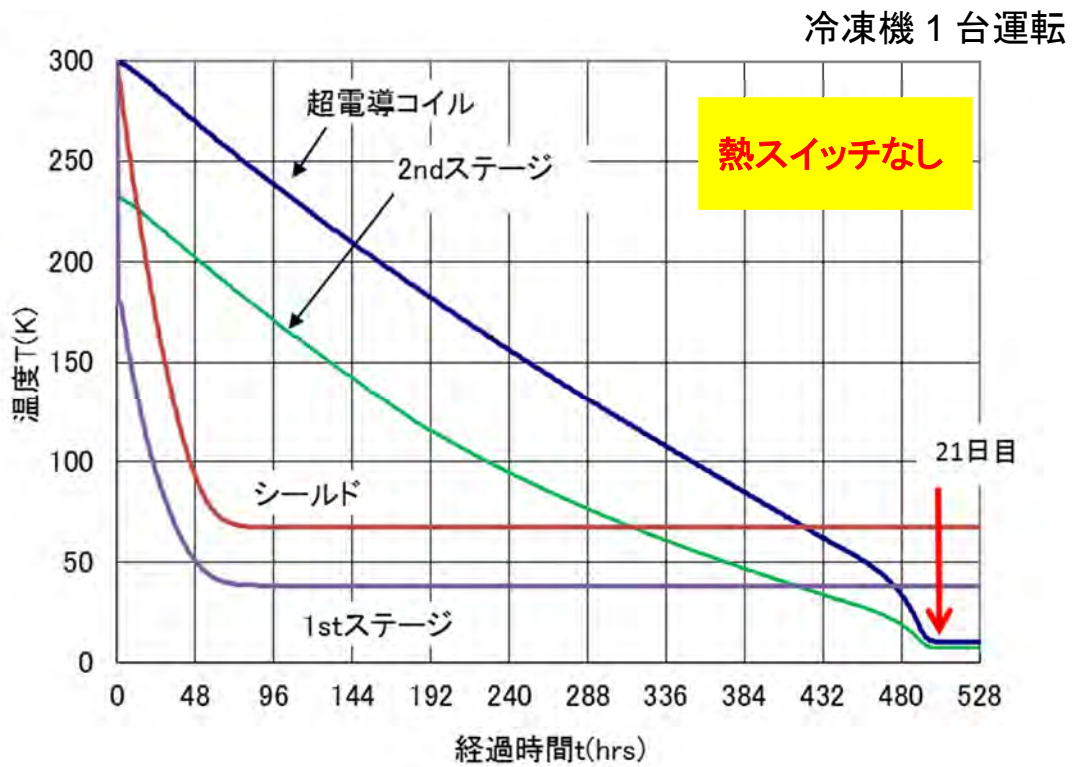


図 2.2.2.1-4 1 / 2 サイズアクティブシールド型 3T 高温超電導コイルの初期冷却特性解析結果
(GM 冷凍機 : 1 台、熱スイッチ : なし)

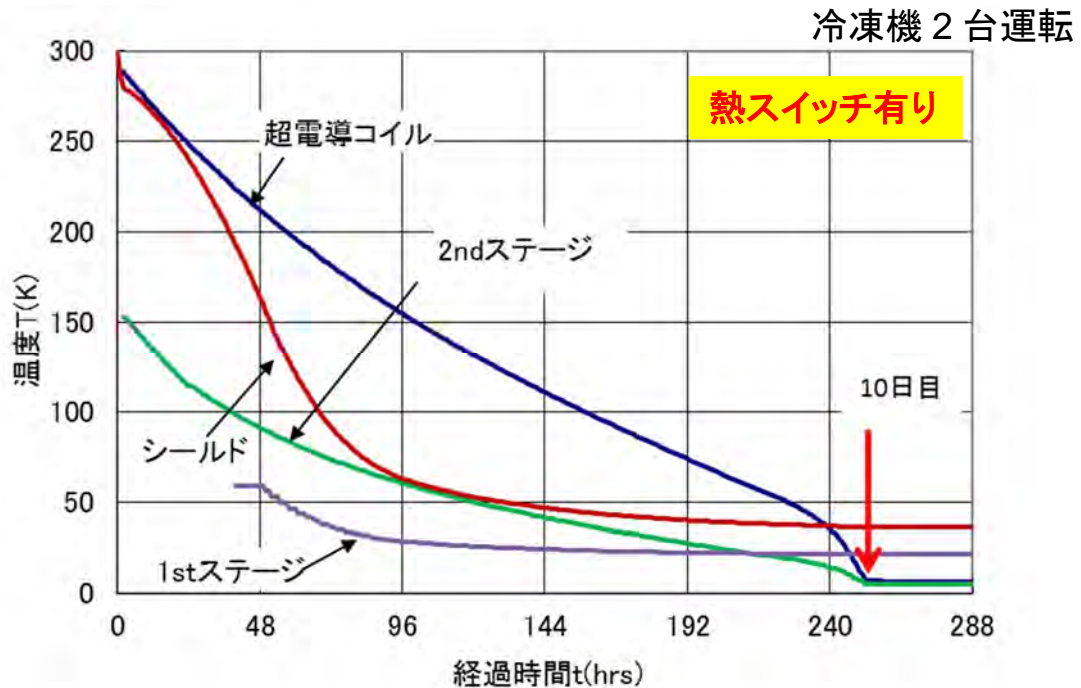


図 2.2.2.1-5 1 / 2 サイズアクティブシールド型 3T 高温超電導コイルの初期冷却特性解析結果
(GM 冷凍機 : 2 台、熱スイッチ : あり)

表 2.2.2.1-1 1 / 2 サイズアクティブシールド型 3T 高温超電導コイルの初期冷却時間比較

	熱スイッチなし	熱スイッチ有り
冷凍機 1 台	2 1 日	1 4 日
冷凍機 2 台	1 4 日	1 0 日

GM 冷凍機を 2 台設置しているため、稼働している GM 冷凍機がメンテナンスする際にもう一方の GM 冷凍機に切り替えて冷却を継続することができ、運転を継続してできる冷却システムにしている。REBCO コイルをクライオスタットに組み込んだマグネットの構成図を図 2.2.2.1-6 に示す。マグネットの高さは 1800mm であり、イメージングするための室温ボアは直径 480mm である。このボア内に、磁場均一度を調整するためのシミング設備とイメージング用の G コイル、RF コイルが設置される。

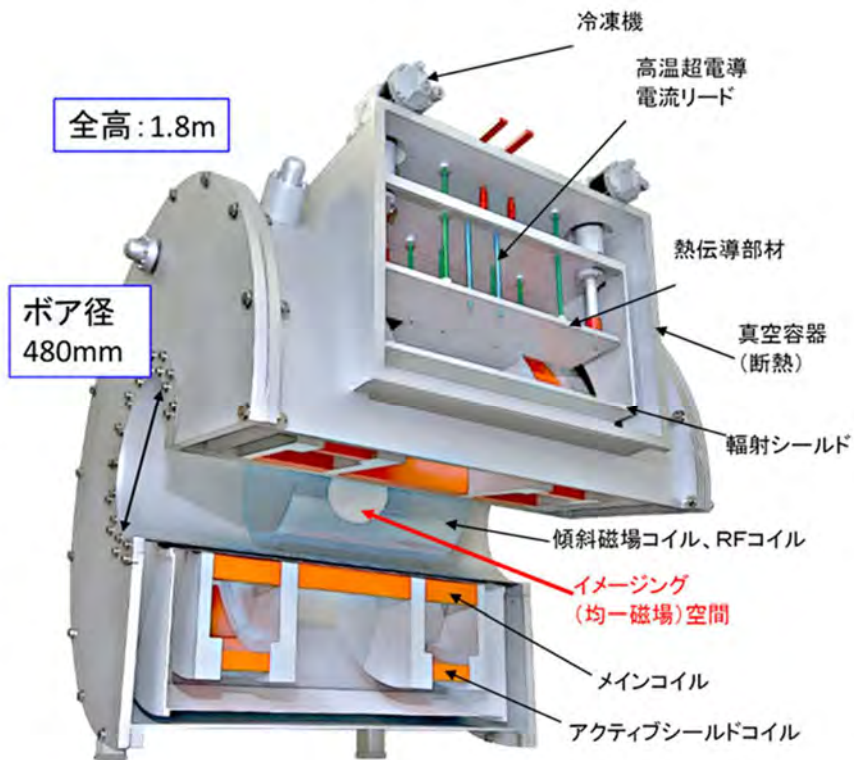


図 2.2.2.1-6 1 / 2 サイズアクティブシールド型 3 T マグネット構成図

(1) - 2 1/2 サイズアクティブシールド型 5T コイルの基本設計

1. 目的

このプロジェクトの第一段階の目標は、1/2 サイズアクティブシールド型 3T マグネットを製造し、3T イメージングを実証すること (2016 年度-2018 年度)。第二段階の目標は、3T-MRI と同等の電流密度 200 A/mm²、最大経験磁場 7 T を経験する 1/2 サイズ 5T コイルを実証することである (2019 年度-2020 年度)。

1/2 サイズアクティブシールド型 3T マグネット、1/2 サイズアクティブシールド型 5T マグネット、全身撮影用 3T 高温超電導マグネットの諸元を表 2.2.1-2-1 に示す。1/2 サイズアクティブシールド型 3T コイルは、実用化を目指す全身用 3T-MRI と同様の中心磁場である。一方、最大経験磁場が 4 T、電流密度が 120 A/mm² であり、全身用 3T-MRI の最大経験磁場 7 T、電流密度 200 A/mm² を実証できない。最大経験磁場 7 T とコイル電流密度 200 A/mm² を 1/2 サイズで実証するために 1/2 サイズアクティブシールド型 5T マグネットを製作予定である。本項では、1/2 サイズアクティブシールド型 5T コイルの磁気設計を実施した。磁場均一度は、MR イメージングが可能な 2 ppm (250 mmDSV) 以下を達成し、かつ超電導線材に印加される幅方向の電磁応力を低減できるコイル配置を検討した。

表 2.2.1-2-1 各コイルの諸元

	1/2 サイズアクティブシールド型 3T マグネット	1/2 サイズアクティブシールド型 5T マグネット	全身撮影用 3T 高温超電導マグネット
中心磁場	3 T	5 T	3 T
最大経験磁場	4 T	7 T	7 T
磁場均一度	2 ppm 以下	2 ppm 以下	2 ppm 以下
均一磁場領域 (Vrms 値)	250 mmDSV	250 mmDSV	480 mmDSV
コイル電流密度	120 A/mm ²	200 A/mm ²	200 A/mm ²

2. コイル最適化

1/2 サイズアクティブシールド型 5T コイルはパンケーキ巻きコイルを軸方向に沿って複数個配置する。このパンケーキコイル断面形状を、MRI 画像が取得可能均一領域の範囲で数 ppm (Vrms 値) が得られるように最適化する。磁場均一度の定義式を以下に示す。

$$\frac{1}{B(0,0,0)} \sqrt{\frac{\int (B(r, \theta, z) - B(0,0,0))^2 dv}{V}}$$

コイル設計の前提条件は以下のとおりである。

- (1) 主コイルの内径を 560 mm, シールドコイルの外径を 1200 mm とした。
- (2) コイルのオーバーオール電流密度は 200 A/mm²。
- (3) 磁場均一領域は 250 mmDSV, 磁場均一度は 2 ppm 以下。

コイル形状の最適化は, 磁場均一度が最小となるように, 各パンケーキコイルの外径 (即ちコイル R 方向高さ) のみを非線形最適化 (Simulated Annealing 法) で変化させ, コイル内径及びコイル軸方向 Z 位置は一定とした。目的関数・パラメータは以下の通りである。

① 目的関数

磁場均一度 V_{rms}

② パラメータ

コイル外径

③ 一定値

コイル内径

コイル Z 位置

シールドコイル形状

3. コイル最適化配置結果

最適化後のコイル配置を図 2. 2. 1-2-1 に示す。

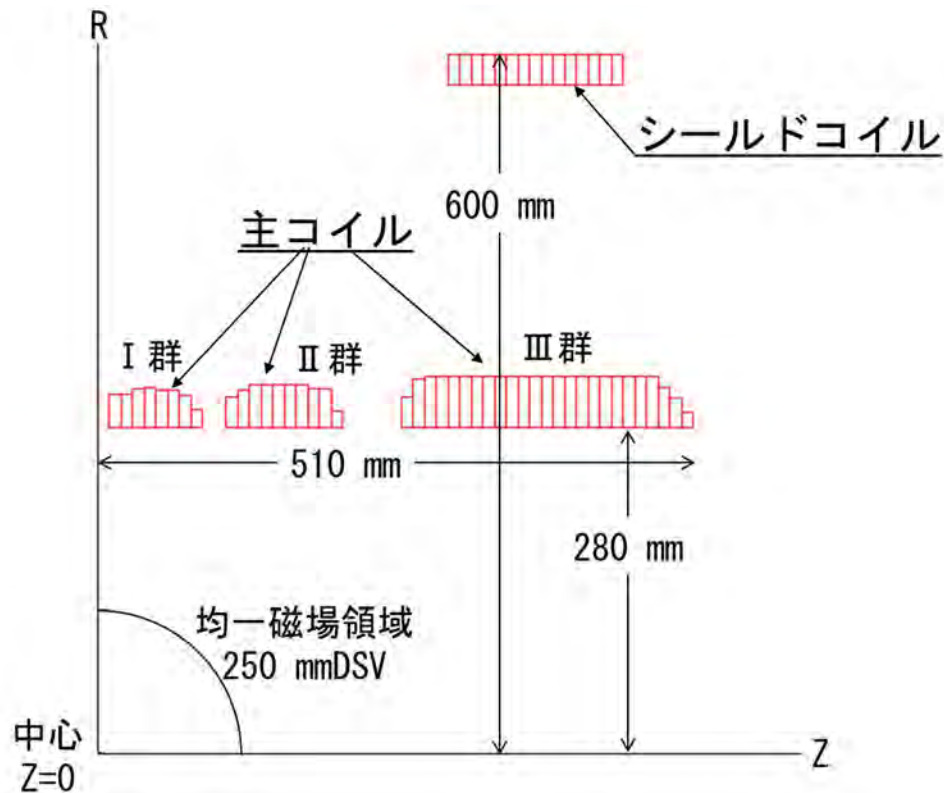


図 2. 2. 1-2-1 最適化後のコイル配置

コイルは主コイルが6群，シールドコイルが2群構成となった。使用するダブルパンケーキコイルは116枚。250 mmDSVの磁場均一度は1.7 ppmであり，2 ppm以下を満たした。漏れ磁場領域も目標値を満たした。

1/2サイズアクティブシールド型5Tコイルは，1/2サイズアクティブシールド型3Tコイルと比較して，高電流密度化，高磁場化しているため，以下の式で与えられる電磁力が大きくなる。

$$F = J \times B$$

図2.2.1-2-1の主コイルを，電磁力支持材なしで一体型で製作した場合の各パンケーキコイル面に印加される電磁力と電磁応力を計算した。電磁力と電磁応力の計算結果を図2.2.1-2-3に示す。ただし，電磁応力を導出する際の断面積は，図2.2.1-2-2に示すコイル面のコイル高さ方向の面積とした。

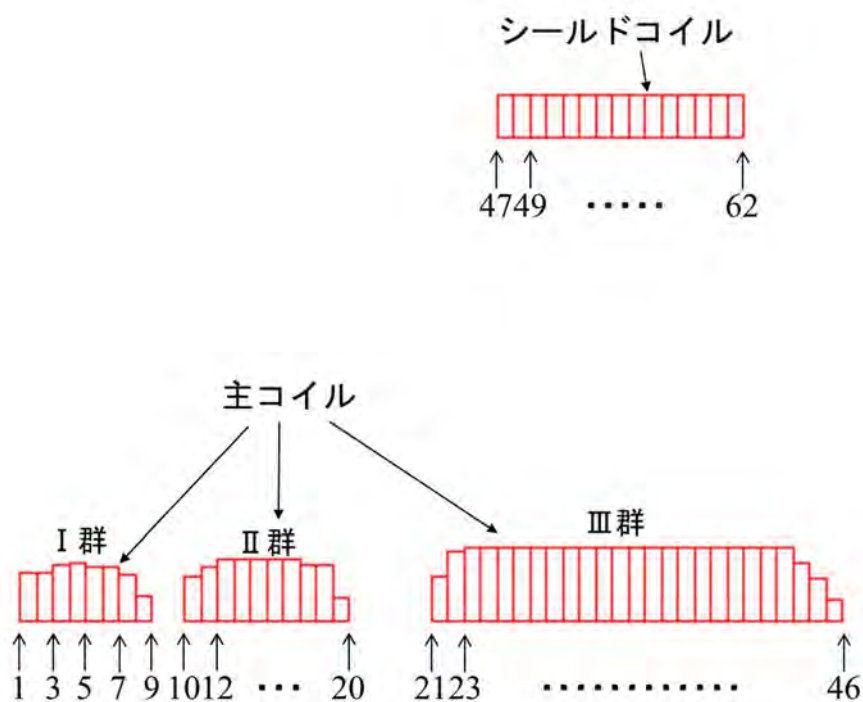


図 2.2.1-2-2 パンケーキコイルのコイル面番号

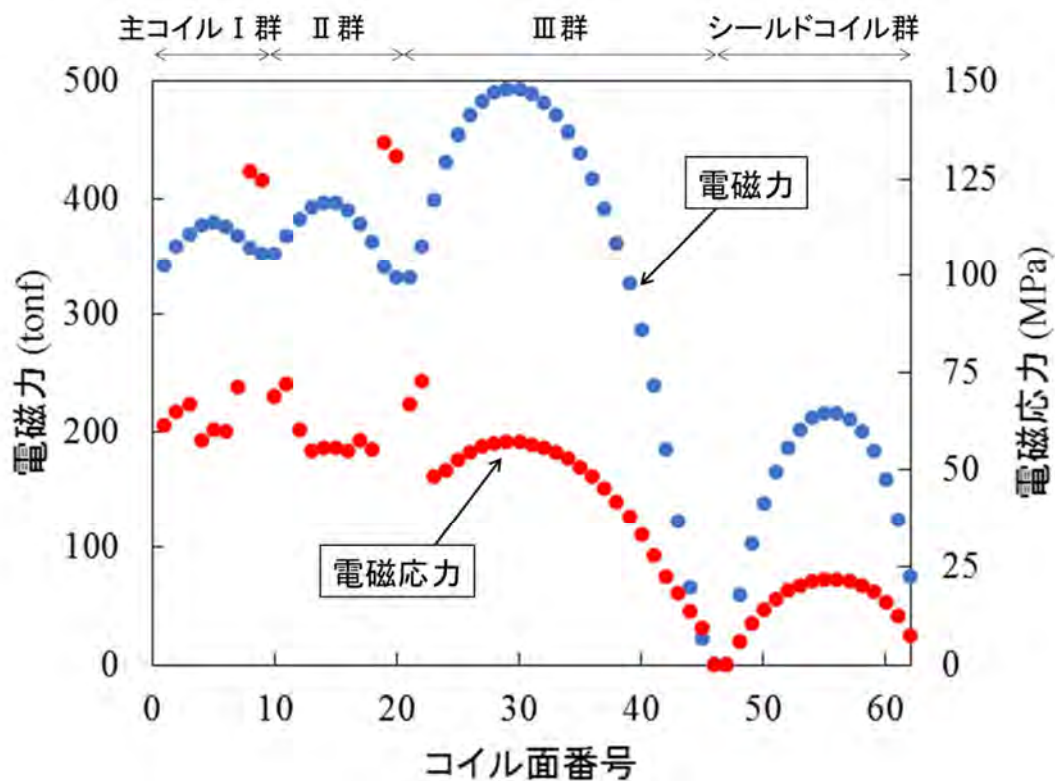


図 2. 2. 1-2-3 各パンケーキコイル面にはたらく電磁力と電磁応力
(主コイル群を一体で製作した場合)

図 2. 2. 1-2-3 より、主コイル群を一体で製作した場合、パンケーキコイル面に印加される最大の電磁力は 494 tonf、最大の軸方向電磁応力は 135 MPa となった。線材幅方向の電磁応力により、高温超電導線材の超電導特性が劣化する可能性がある。超電導劣化を防ぐために電磁応力を緩和する必要がある、その緩和方法について検討した。

図 2. 2. 1-2-3 より、電磁力が大きい箇所は主コイル III 群であることから、主コイル III 群の電磁力を主コイル I 群と II 群に伝達しないよう、主コイル III 群の電磁力を独立に支持することが有効であると考えた。

図 2. 2. 1-2-4 に主コイル III 群の電磁力を独立に支持した場合の各パンケーキコイル面に印加される電磁力と電磁応力を示す。

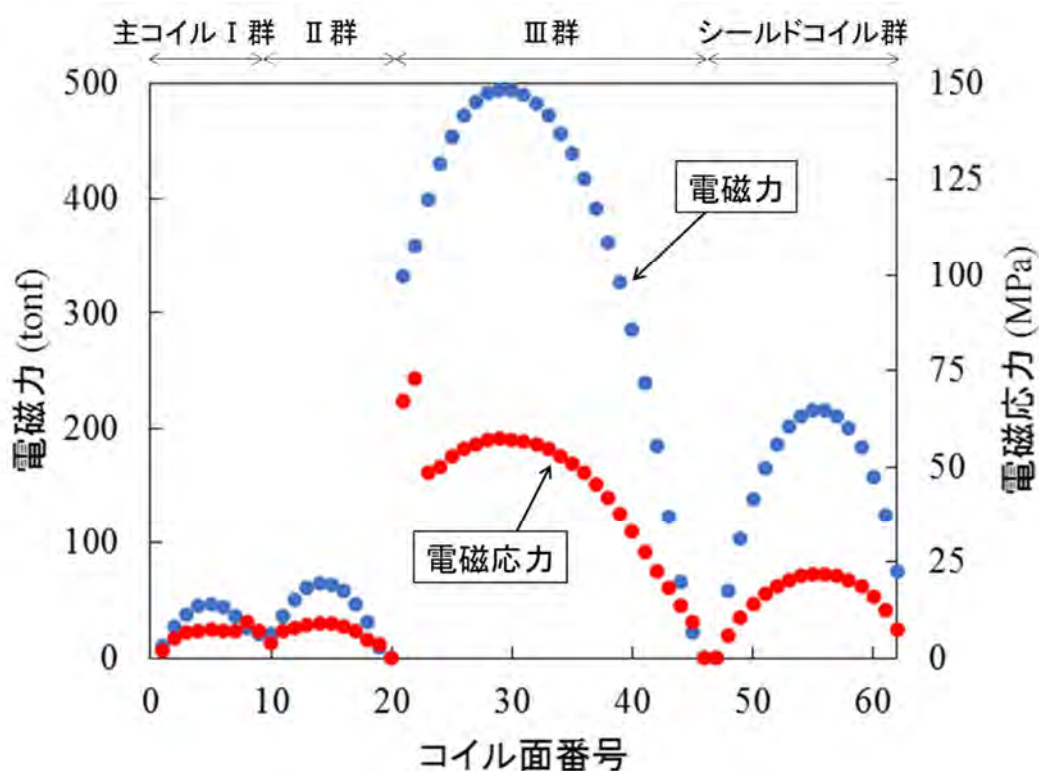


図 2.2.1-2-4 各パンケーキコイル面にはたらく電磁力と電磁応力
(主コイルⅢ群の電磁力を独立で支持した場合)

主コイルⅢ群の電磁力を独立に支持することで、最大の軸方向電磁応力は 73 MPa まで低減できた。線材幅方向の応力による超電導劣化の基準が明確でないことから、さらに電磁応力を低減するための方法を検討した。

主コイルⅢ群の電磁力を主コイル I 群、II 群に伝えない構造において、最も軸方向電磁応力が大きい箇所は、図 2.2.1-2-4 より主コイルⅢ群の内部であった。そこで、主コイルⅢ群を 2 分割し、それぞれのコイル群を独立して電磁力支持することで、軸方向最大電磁力の低減を検討した。

主コイルⅢ群を 2 分割とした場合の最適化を実施した。主コイルⅢ群を 2 分割にする際、電磁力を支持できるよう 30 mm の空間を設けた。このときのコイル配置を図 5 に示す。また、図 2.2.1-2-5 のコイル配置時の各コイル面にはたらく電磁力と電磁応力を図 2.2.1-2-6 に示す。

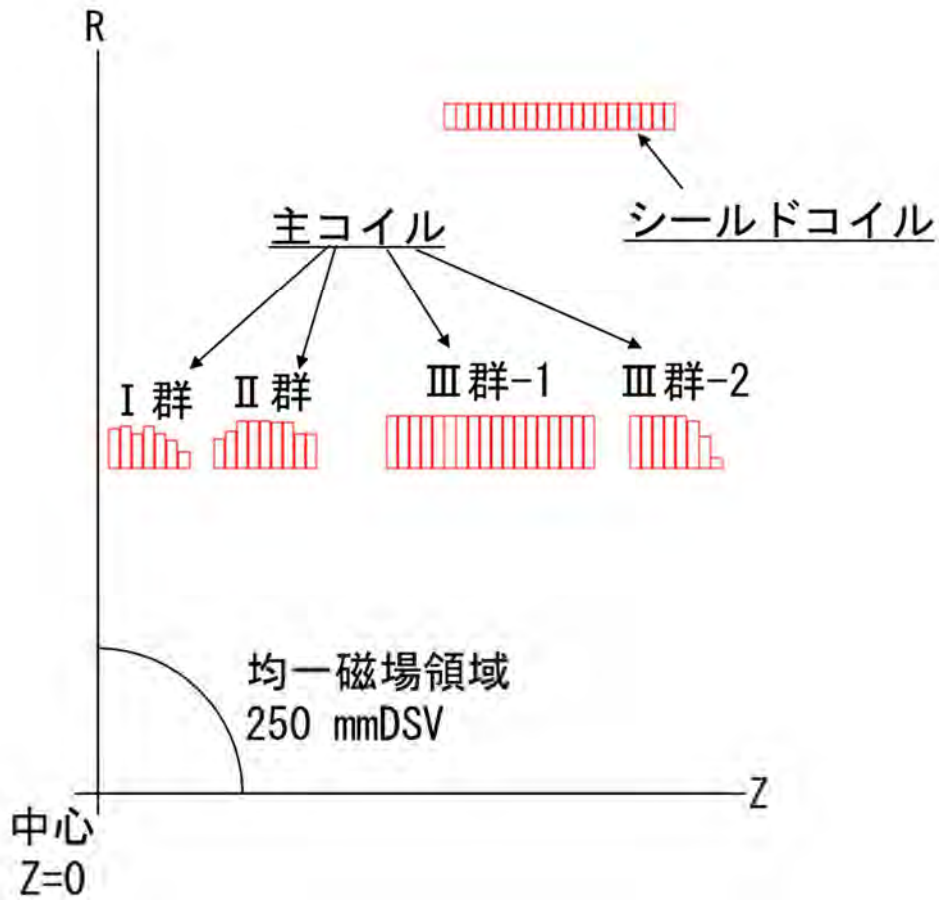


図 2. 2. 1-2-5 電磁力を考慮したコイル配置

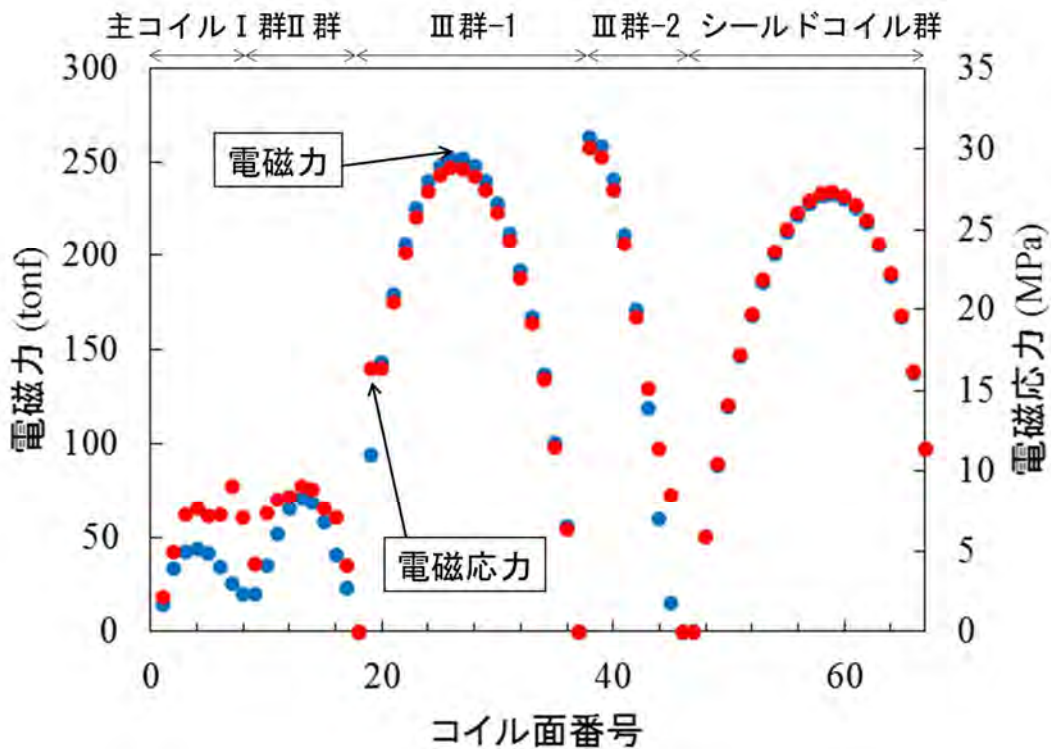


図 2. 2. 1-2-6 各パンケーキコイル面にはたらく電磁力と電磁応力
(主コイルIII群-1 と III群-2 の電磁力を独立で支持した場合)

図 2.2.1-2-6 の結果より，軸方向の最大電磁応力を 30 MPa にすることができた。また，図 2.2.1-2-5 のコイル配置時におけるコイル中心の磁場分布，誤差磁場係数，漏れ磁場領域(0.5 mT ライン)を図 2.2.1-2-7，表 2.2.1-2-2，図 2.2.1-2-8 に示す。

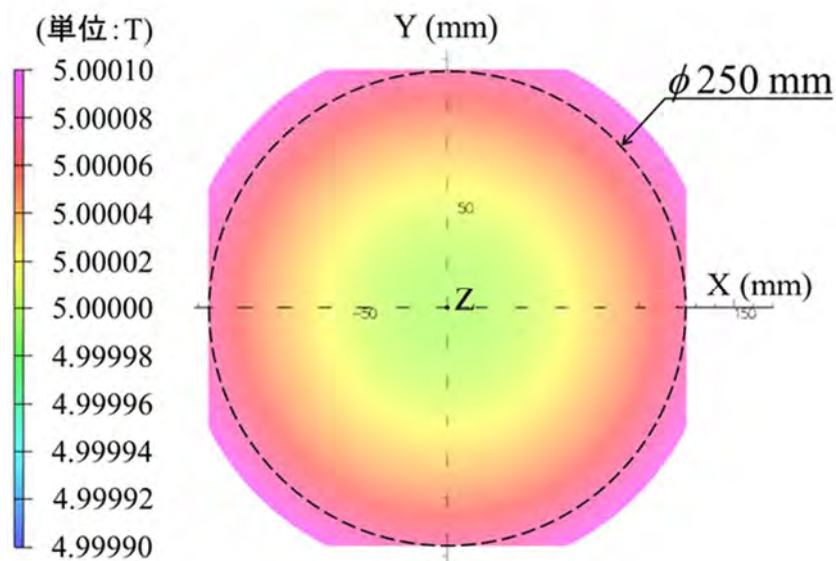


図 2.2.1-2-8-1 径方向の磁場分布

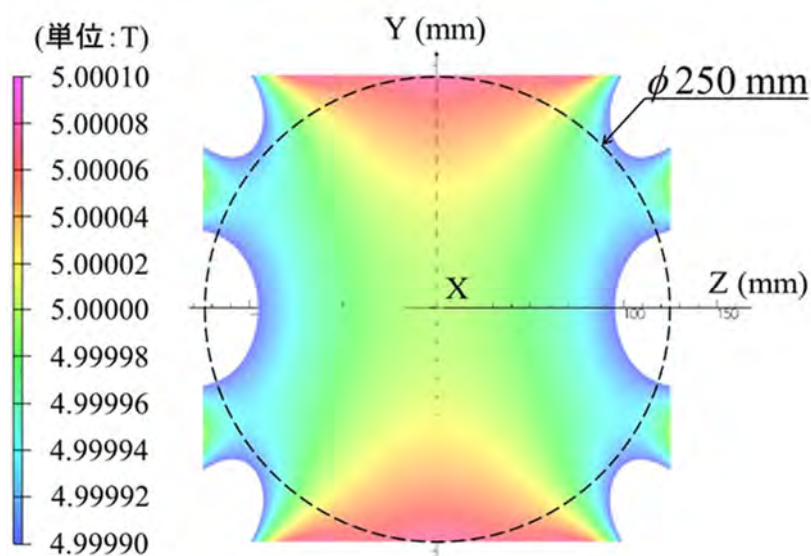


図 2.2.1-2-8-2 軸方向の磁場分布

表 2.2.1-2-2 誤差磁場係数

	Z2	Z4	Z6	Z8	Z10	Z12
誤差磁場係 数 (単位 : ppm)	0.00	-0.24	-3.14	-15.61	-9.20	1.95

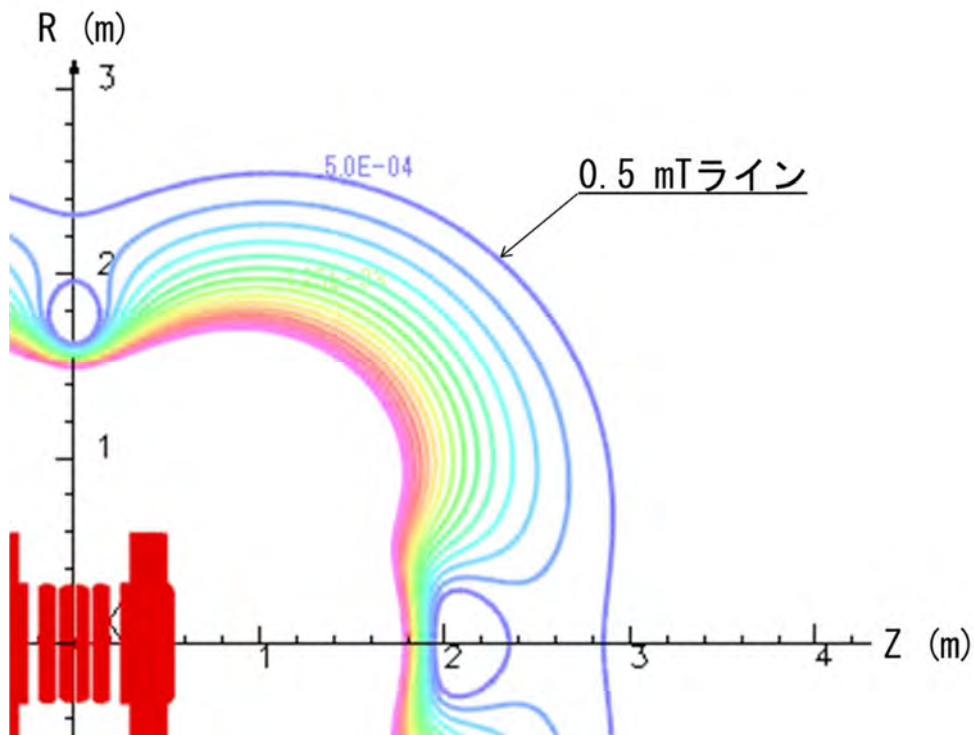


図 2.2.1-2-9 漏れ磁場領域

磁場均一度は 250 mmDSV で 1.7 ppm であり、目標の 2.0 ppm 以下を満たした。漏れ磁場領域 (0.5 mT ライン) は、R 方向 2.5 m、Z 方向 2.9 m であり、目標としていた「R 方向 2.5 m 以内、Z 方向 4.0m 以内」を満たさなかったが、問題ない値である。コイルの諸元を表 2.2.1-2-3 にまとめた。

表 2.2.1-2-3 1/2 サイズアクティブシールド型 5T コイル

項目	値
中心磁場	5 T
最大経験磁場	7 T
コイル群数	10 群
パンケーキコイル数	124 枚
コイル電流密度	200 A/mm ²
磁場均一度	1.7 ppm
均一磁場領域直径	250 mm
主コイル内径	560 mm
シールドコイル外径	1200 mm
漏れ磁場 0.5mT 領域 R 方向 / Z 方向	2.5 m / 2.9 m

4. 結論

高温超電導 3T-MRI の実用化に向けて、コイル電流密度 200 A/mm²、最大経験磁場 7 T の 1/2 サイズ 5T 高温超電導コイルのコイル配置を設計した。最適化には SA 法を用いてコイル配置を導出した。コイル配置における電磁力を計算したところ、超電導線材に印加される幅方向の電磁応力は、最大で 135 MPa であり、超電導線材が劣化する可能性があることがわかった。軸方向の最大電磁応力低減のために、コイル構成を従来の 8 群構成から 10 群構成とし、主コイルⅢ群に電磁力支持空間を設けた。電磁力が大きい主コイルⅢ群-1 とⅢ群-2 の電磁力を主コイルⅠ群とⅡ群に伝えないことで、最大電磁応力を 30 MPa まで低減できる。線材幅方向の応力による超電導特性の劣化を抑制するためには、以下の 2 点をコイル設計に導入することで解決できると考えられる。

- ・主コイルⅢ群の電磁力が大きいことから、Ⅲ群の電磁力を独立に支持する
- ・主コイルⅢ群の内部電磁応力が大きいことから、2 分割構造とする

したがって本研究により、高温超電導 3T-MRI の実現には電磁力の支持空間も考慮して設計しなければならないことがわかった。

(2) 省エネ・低コストシステムの開発

(2) - 1 高安定磁場マグネットの励磁システムの開発

1. 概要

高温超電導 MRI の常時電源駆動での運用を想定して、出力電流安定度が高い高安定電源システムを新たに設計・製作し、励磁試験を実施して磁場安定性へ与える影響を評価した。この電源システムは励消磁用電源 (± 15 V、1000 A；水冷)・電流保持用電源 (± 2 V、300 A；空冷)・保護抵抗・クエンチ検出器からなる。1.5T (66A) 励磁の場合、オーバーシュート電流 8 A としたとき、15 分間の磁場測定において電流保持電源では $\Delta B_{p-p}=0.3$ ppm と 10 分の 1 程度に抑制することが出来、1 時間の磁場安定度 2.4 ppm/hr であった。また、高安定磁場の実現のため、磁場を信号源とするフィードバック制御による抑制の検討を行い、0.7 ppm/hr の安定度を確認した。さらに高安定磁場を実現するとともに、実際のイメージング運転を想定して、あらかじめ電流補正量を予想したフィードフォワード制御の検討を行った。また、電源制御系の設計のために、HTS-MRI マグネットの等価回路表現について 5.5T-HTS-MRI の実験データを用いて、検討を行った。

2. 微小電流制御(磁場フィードバック制御)

遮蔽電流の減衰や電源の長時間電流変動による磁場の時間変化を抑制するために、NMR プロブで読み取った磁場信号をフィードバック信号として微小電流を通電電流に重畳しコントロールを行うことを提案し、そのために入力信号に比例して微小電流を通電電流に重畳する機能 (NMR 微調機能) を高安定電源システムに設計し搭載した。実験回路の全体図を図 2.2.2-1-1 に示す。電流保持電源による電流値一定制御に加えて、より高精度な磁場制御を行うために微小電流制御用の制御ループを加えている。次項の微小電流制御 (磁場フィードバック制御) では電流保持電源搭載の NMR 微調機能を使用し、NMR プロブにより測定された磁場をフィードバック信号に使用し、作成した制御プログラムにより制御を行った。

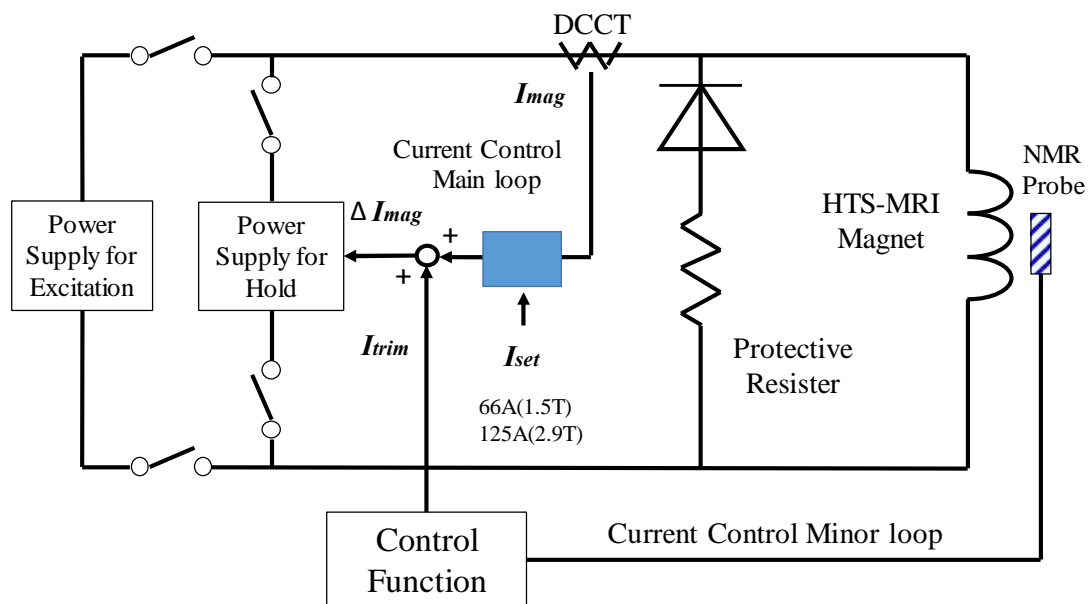


図 2.2.2-1-1 微小電流制御時の実験回路

上記の NMR 微調機能を用いて、高安定な磁場を実現するために微小電流制御(磁場フィードバック制御)を HTS マグネットと高安定電源システムを用いて 1.5 T で 1 時間自動制御を行い、磁場安定度を評価した。

微小電流制御を行わず電源のみで電流保持した場合磁場安定度が 2.4 ppm/hour であったのに対し、さらに微小電流制御を行うことにより磁場安定度を 0.7 ppm/hour に向上できることが分かった。これはイメージングに必要とされる 1 ppm/hour の磁場安定度を満たしており、目標とする磁場安定度を微小電流制御により達成することが出来た。

3. フィードフォワード磁場補正制御実験

励消磁電源により LTS マグネットを 0 A から 225.3A まで 0.07 A/s の掃引速度で励磁した後、電源切替操作を行い、電流保持電源駆動で 224.3 A の電流値一定制御を行う。その後すぐに、電流値 $I_f = 6.81 \times 10^{-3} \log(t+8453) + C'$ を基に、励磁開始後 6000 s~6900 s、7200 s~8100 s、8400 s~9300 s、9600 s~10500 s の 4 つのインターバルを目標にして微調電源に目的とする制御電流値を出力するような電圧信号を function generator から送信することで励磁電流のフィードフォワード制御を行い、NMR プロブを用いてコイル中心の磁場強度を測定した。

4. まとめ

新しく設計製作した電流補正微調整電源の運転調整実験を伝導冷却コイル・LTS-MRI マグネットを用いて実施した。この電源は主電流 100 A に対して、0.0002 ppm の調整制度を持つ。保持電源電流に重畳する形で、精度の良い微小電流が制御でき、磁場制御ができることを確認した。

この電流補正微調整電源を用いて、磁場変動実験データから予め補正電流(関数)を算出し、開ループで磁場補正を行い、所望の精度を得た。この時、実際のイメージング運転を想定して、15 分イメージング(磁場補正制御有) + 5 分(磁場測定 + オフセット調整)のルーチンを繰り返す運用を試験した。

HTS コイルの電源設計のための等価回路表現の検討を行った。電源システムによる適切な励磁手法を検討・評価するためには、簡易的に遮蔽電流の減衰を予測できる等価回路モデルを構築する必要がある。遮蔽電流はコイルの自己磁場の変化により線材に誘導されることから、簡易的に弱結合の変圧器の等価回路モデルで表すこととした。二次側が誘導された遮蔽電流ループを表すが、実際には、遮蔽電流のループは一つではなく、また流れるルートを決定しないと回路定数は求まらない。さらに、マグネットの負荷率や温度、磁化履歴などのパラメータによって変わってくると考えられる。しかし、実験結果から見ると、本来磁場成形された MRI のマグネットでは相互インダクタンスは大きくない。運転磁場を固定すれば、簡単なモデルで一つの実験結果でフィッティングして、回路定数を推定することができると思った。その推定した等価回路モデルで、オーバーシュート励磁運転の評価を行い、概ね実験結果を説明することができた。

(2) - 2 MRI 高温超電導マグネットのシステム最適化の検討

運転温度まで含めた高温超電導 MRI のシステム最適化の検討を行っている。一般に、希

土類系高温超電導線材の臨界電流は温度が低下するほど向上し、一方で冷凍機の冷凍効率は温度低下するほど悪化する。従って、両者のトレードオフとしての最適な運転温度と同温度における最適コイル形状を決定することは、高温超電導 MRI の実用化を加速する上で重要と考えられる。本項では、上記検討の一環として、まず高温超電導線材の定量的非線形電流輸送特性を適用した最適化設計コードの開発を行い、3 T ホールボディマグネットを対象としたコイル設計を実施した。

主コイルと補正コイルの巻数を共に変数として設計した。本設計では全てのコイルに対して最適化設計を行ったことから、コイル段毎にランダムな巻数となっている。また、コイル中心磁場は 3.00042 T であるが、中心軸上の右端の磁場が大きく低下しており、空間均一性が非常に悪い。本設計では、全てのコイル巻数を変数としていることから、上記結果を得るだけでも計算時間が非常に長くなっており、今後は計算時間短縮のための検討も進める。

2.2.3 高温超電導線材の超電導接続技術開発

(1) - 1 超電導接続技術と永久電流スイッチの開発 (産業技術総合研究所)

①低磁場低温接続アシスト環境技術 (産業技術総合研究所)

ア) 研究開発目的

接続の材料・プロセスの選択肢を大幅に拡大するために必要な、接続部のみを低磁場・低温環境にする技術 (接続アシスト技術) を確立するため、低磁場低温接続アシスト環境の概念設計を行い、接続部側への流入熱量の低減技術の開発、実際に冷凍機 2 台を用いた温度制御の確認を行った。

イ) 研究内容

接続部を主マグネットから離し、低磁場・低温の環境に置くステージについて概念設計を行った。まず低磁場の環境については、実際のMRIマグネットシステムにおいてはシールドコイルによって漏洩磁場を小さくする工夫がされており、シールドコイル外に接続部を置けば、数千ガウス以下のオーダーまで下がっており、十分な臨界磁界を持つ超電導材料であれば何ら対策をせずとも超電導となる (表 2.3.1-1)。ただし表中のNbのような臨界磁界が低い材料を用いる場合は、磁気シールドが必要となる。

表 2.3.1-1 各種超電導材料の臨界磁界

物質	T_c (K)	H_{c2} (T) @ 4.2 K
NbTi	9.9	12.5
NbZr	11	11
PbBi	8.8	3
MgB ₂	39	20
Nb	9.25	0.02 (H_c)

接続部の温度は、専用の汎用極低温冷凍機 1 台で 4.2K に保つことを目標とした。想定する冷凍機冷凍能力は、4.2K で 1.5W である。一般的にMRIマグネットシステムにおける接続点はおよそ 100 カ所程度であり、この 100 の接続点を冷却するためのステージ (低温ステージ) を冷凍機ヘッドに取り付ける。低温ステージは十分な熱容量を持つ高熱伝導性の無酸素銅のブロックとする。主マグネットの運転温度は 30K を想定しており、接続線を伝って低温ステージに熱が流入する。この熱量が冷凍機の冷凍能力よりも小さい必要がある。

流入熱量を推計するため、市販のY系高温超電導線の熱伝導率の温度依存性を測定した。結果を図 2.3.1-1 に示す。市販超電導線は安定化のための銅がメッキされており、熱伝導率の振る舞いはほぼ銅のそれである。特にマグネットの運転温度である 30K で極大となっており、大きな熱流入が想定される。仮に長さ 50cm の銅メッキ高温超電導線の両端を 30K と 4.2K としたとき、高温端から低温端へ流れる熱量は、数値解析によると 18.5mW となった (熱伝導率の温度依存性を考慮)。すなわち、接続点 1 カ所あたり 37mW が低温

ステージに流れ込むことになり、冷凍機の冷凍能力 1.5W 以下とするためには、接続点は 40 カ所に制限されてしまい、MR I 実機で適用できないことになる。

これを解決するためには、低温ステージの温度を上げて冷凍機の冷凍能力を向上させる方法が考えられるが、表 2.3.1-1 のように接続に用いる超電導材料の臨界温度が近づくため、現実的でない。そこでコイルから引き出した高温超電導線の熱伝導率を低減する方法について検討した。

図 2.3.1-1 には、銅メッキされていない Y 系高温超電導線の熱伝導率測定結果を併記した（青プロット、縦軸は右側）。安定化銅がないと、熱伝導率は極めて小さいことがわかる。そこで接続線の全長 50cm のうち、低温ステージに近い方の半分、25cm の安定化銅を何らかの方法によって除去することを想定し、流入熱量を数値解析で求めたところ、接続線 1 本あたり 0.43mW と、およそ 1/40 に低減できることがわかった（接続線の長さ方向の温度分布を図 2.3.1-2 に示す）。これにより接続可能点数を大幅に増やすことが可能になり、実際の MR I マグネットシステムで適用可能となる。

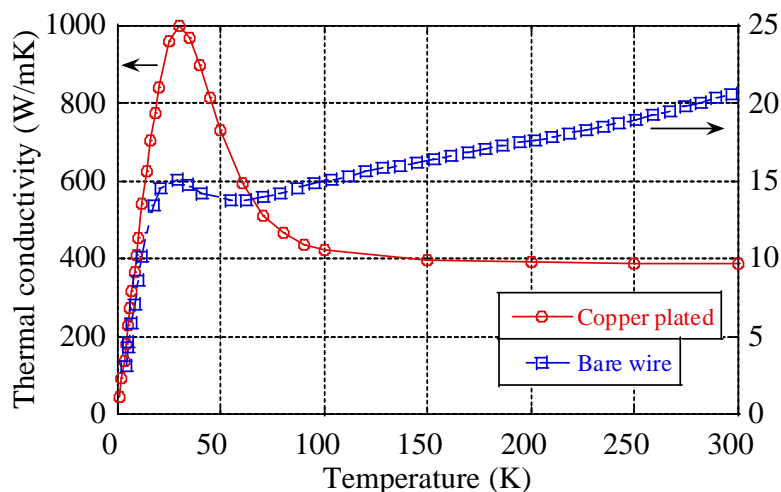


図 2.3.1-1 市販イットリウム系高温超電導線材の熱伝導率の測定結果

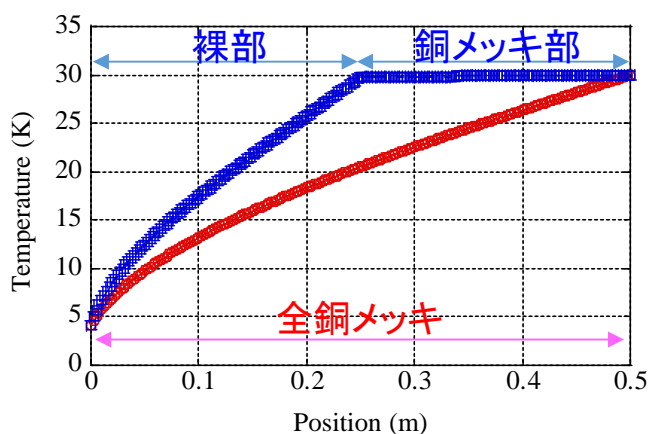


図 2.3.1-2 接続線長手方向の温度分布（全長にわたって銅メッキ有りの線と、半分の長さで銅メッキを除去した線の比較）

これらの検討結果を踏まえ、2台の冷凍機で主マグネットと接続部の低温ステージを模擬した、低磁場低温接続アシスト模擬モデルを製作した。図 2.3.1-3 に示す2つのステージ（無酸素銅製）を真空容器に納めたもので、それぞれのステージの温度を一定に保つためのヒーターを内蔵し、市販の温度コントローラーで独立に温度を制御できる。実際に、接続を模擬して市販のイットリウム系高温超電導線材（銅メッキ有）を2本接続したうえで冷凍機を運転し、それぞれのステージを独立に温度制御が可能であることを確認した。高温超電導線を接続したときと接続しないときで、低温ステージを4.2Kに制御するために投入されているヒーターの熱量の変化を調べることで、30Kに温度制御したステージ（高温ステージ）からの低温ステージへの流入熱量を評価したところ、0.04Wとなり、先の数値解析の結果をよく説明できる値を得た。

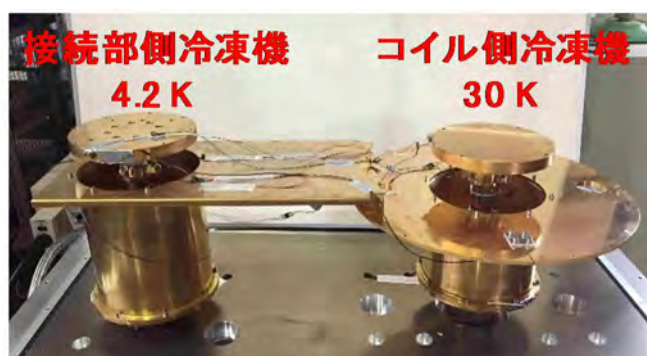


図 2.3.1-3 低磁場低温接続アシスト環境疑似モデルの温度制御ステージ部

なお、この低磁場低温接続アシスト環境疑似モデルは、本事業の最終目標において、高温超電導コイルの両端を開発した超電導接続で短絡し、コイル部を高温ステージで30K、接続部を4.2Kに制御し、永久電流の閉ループを実証する試験に使用する予定である。

ウ) 結果

低磁場低温接続アシスト環境の概念設計を行い、主マグネット側から接続部の低温ステージへ流れる熱量を低減する方法について検討した。2台の冷凍機で構成するアシスト環境疑似モデルを製作し、市販のイットリウム系高温超電導線材を接続線として接続したときでも、2台の冷凍機を独立に温度制御できることを確認した。これにより接続部のみを低磁場・低温環境に置くことにより、接続に用いる超電導材料の選択肢を広げることが可能となる。

②金属ペーストを用いた接合技術（産業技術総合研究所）

ア) 研究開発目的

はんだ接続より低抵抗化が期待でき、またはんだ接続と同等の簡便さを持つ金属ペーストを用いた接続技術について、銀または金のナノ粒子を含むペーストによる接続プロセスの改良、Y系高温超電導線材の界面が接続抵抗に与える影響の分析により、接続低抵抗化のための課題を抽出する。またペースト接続の一層の低抵抗化のため、超電導材料を含む接着ペーストの開発を行う。

イ) 研究内容

1. 銀・金ナノペーストによる接続プロセスの改良と、超電導元素による接続抵抗の違い

本プロジェクト開始時において、Au および Ag ナノペーストを用いた接続技術としては、大気中において Y 系高温超電導線材が酸素欠損を起こさない 150°C の低温での接続に成功しており、図 2.3.2-1 に示すようにどちらのナノペーストにおいても GdBCO 線材を用いた 10mm×160mm の接続面積で、液体窒素温度中で 3nΩ (シート抵抗率 48 nΩ cm²) 以下という低抵抗接続を実現していた[1]。これに用いられた金属ナノペーストは、温度上昇とともに 2 段階で保護基が解離するもので、Au ナノペーストは ULVAC 製の AU NANOMETAL、Ag ナノペーストは同じく ULVAC 製の L-Ag1TeH であった。これらのペーストを Ag 安定化層に塗布し、2 本の線材を対向で接触させて治具を用いて挟み込み、熱処理することで接続するという手法である (図 2.3.2-2)。

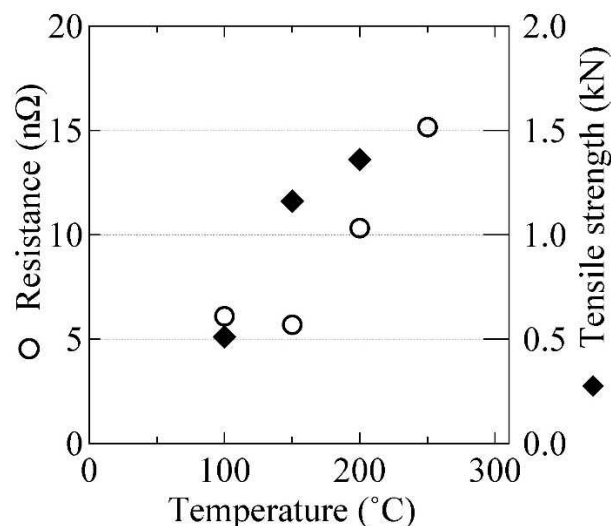


図 2.3.2-1 Au ナノペーストによる接続抵抗と接続強度の接続温度依存性

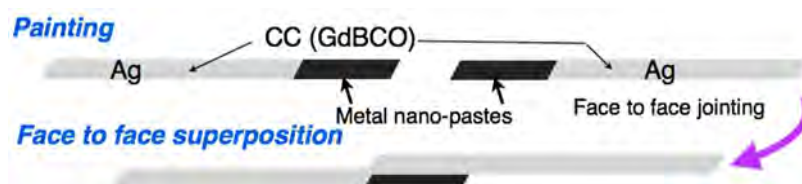


図 2.3.2-2 金属ナノペーストによる接続の模式図

従来技術における更なる低抵抗化のための課題は、図 2.3.2-3 の接続部の断面 SEM 写真に示すように、接続部分の Au あるいは Ag に存在する空孔を減らし、密度を向上させることである。液体状のペーストを塗布して熱処理するため、保護基や溶媒が気化して接続部分から放出される際に接続部分に空孔が生じてしまい、それによって接続抵抗が増加したと考えられる。そこで、接続抵抗の低減を行うために以下の 3 つのアプローチを行った。

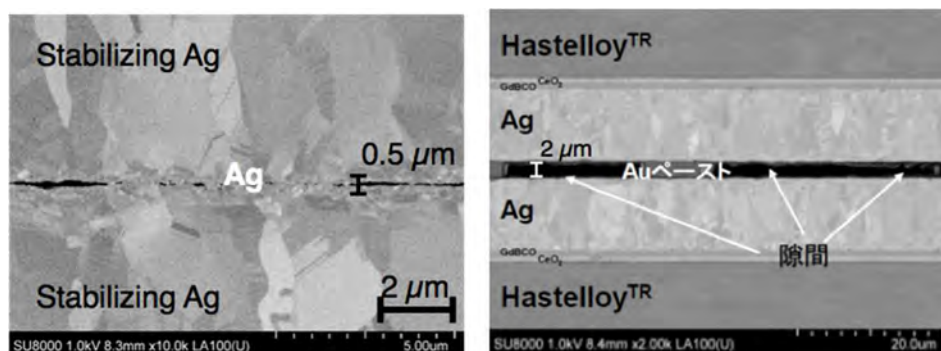


図 2.3.2-3 金属ナノペーストによる接続断面 (左: Ag ナノペースト、右: Au ナノペースト)

(1) 接続時の加圧・減圧による接続部の高密度化

加熱前に、金属ナノペーストを塗布した2本の線材を、挟み込み治具を用いて加圧して密着させている。しかし熱処理によって保護基や溶媒が気化すると、接続部の体積は減少し、室温で印加した圧力も低下すると考えられる。そこで熱処理時に一軸加圧を印加し続けることによって、発生ガスを排出することを試みた。加圧と熱処理はホットプレスを用いて、一定圧力(～0.1GPa)を印加し、150℃で60分加熱することで接続を行った。

また、熱処理時に保護基や溶媒が気化することによって発生する気体を減圧雰囲気中で加熱することで強制的に取り除く接続法も試みた。具体的には、金属ナノペーストを塗布した2本の線材を挟み込み治具にセットした状態で、真空乾燥機を用いてロータリーポンプにより減圧した雰囲気(約1 Torr)中で接続を行った。熱処理条件は、上述と同様である。

図 2.3.2-4 に一軸加圧による接続を行った場合の液体窒素中での $I-V$ 特性を示す。供試材は、GdBCO 線材とし、Au ナノペーストを用いて接続を行った。同図より、シート抵抗率は、 $52\text{n}\Omega\text{cm}^2$ となり、従来のネジ止め接合治具でのシート抵抗率は $48\text{n}\Omega\text{cm}^2$ に比して、接続抵抗が増加することが分かった。これは、保護基や溶剤が気化して出来た空隙が加圧によって広げられて接続抵抗が増加したことが考えられる。これにより、加圧による接続抵抗の低下は困難であると考えられた。

図 2.3.2-5 には、減圧熱処理による接続を行った場合の液体窒素中での $I-V$ 特性を示す。本試験では、通常のネジ止め接合治具で挟んだ線材を真空乾燥機に入れてロータリーポンプによる減圧熱処理を 150℃で行った。この場合のシート抵抗率は $40\text{n}\Omega\text{cm}^2$ となり、わずかに接続抵抗を低下させることができた。これは減圧により、気化した成分が外部の排出されることによって接続部の空隙が低下したと考えられる。しかしながら、目標とする接続抵抗達成は困難であると考えられた。

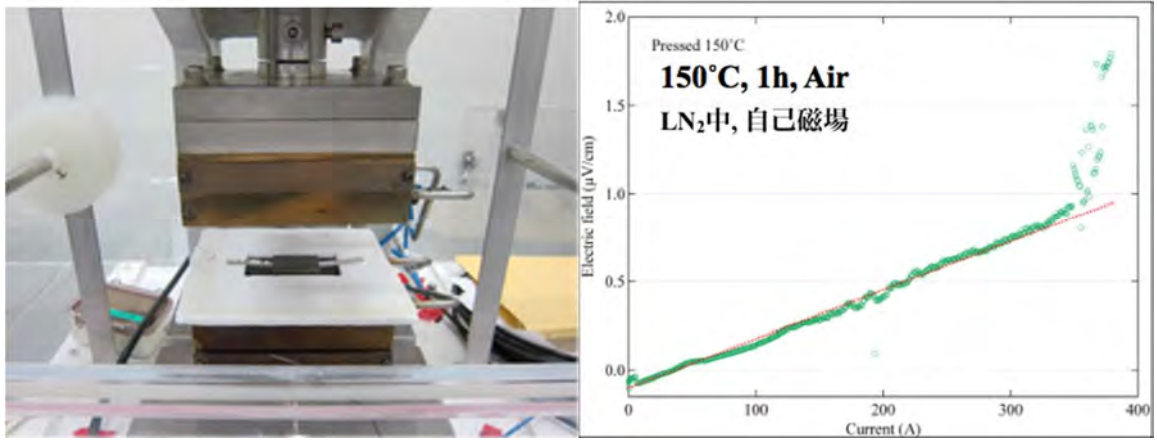


図 2.3.2-4 ホットプレスにセットした接続線材と一軸加圧熱処理で接続した場合の I - V 特性。傾きよりシート抵抗率は $52\text{n}\Omega\text{cm}^2$ 。(液体窒素中)

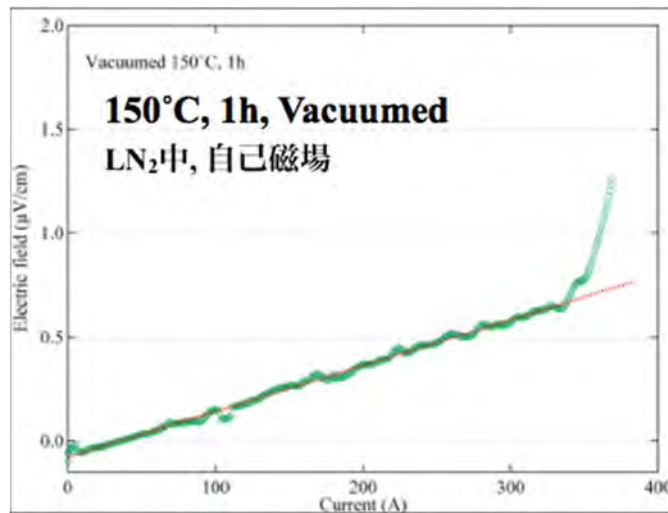


図 2.3.2-5 真空熱処理で接続した場合の I - V 特性。傾きよりシート抵抗率は $40\text{n}\Omega\text{cm}^2$ 。

(液体窒素中)

(2) REBCO 表面状態の適正化

接続抵抗は、REBCO-安定化 Ag-ナノペースト-安定化 Ag-REBCO という直列回路の抵抗であるので、REBCO の表面状態 (異相等の状態) が接続抵抗に与える影響は大きいと考えられる。そこで、表面状態の異なる線材を用いた金属ナノペースト接続の抵抗の測定を行い、表面状態がどの程度寄与するのかを評価し、低抵抗化への指針を探った。具体的には、固相反応により成膜した線材 (EuBCO pure 線材) と液層反応により成膜した線材 (EuBCO+BHO 線材) の 2 種類で接続抵抗を比較評価した。

図 2.3.2-6 は、固相成長させた EuBCO 線材の液体窒素中での I - V 特性である。 I - V 特性の傾きよりシート抵抗を求めた結果、約 160°C で最小となり、 $20\text{n}\Omega\text{cm}^2$ 以下まで接続抵抗が低下した。

一方、液層成長させた EuBCO+BHO 線材の 150°C での接続 I - V 特性は図 2.3.2-7 のようになった。この傾きより接続抵抗は $78\text{n}\Omega\text{cm}^2$ となり、かなり高い接続抵抗を示した。それぞれの線材の表面状態を SEM で観察した結果が図 2.3.2-8 である。固相成長させた EuBCO の

結晶粒はサブミクロンオーダーで比較的均一であるのに対して、液層成長させた EuBCO+BHO の表面には a 軸配向などの異方粒とともに表面を覆う異相が存在することが分かった。後者は、液相 (CuO が主相) が凝固したものであると考えられる。これらの異方粒及び異相の存在が、REBCO と Ag との間の抵抗を増加させて接続抵抗が高くなったと考えられる。ちなみに、固相反応 EuBCO 線材の 150 °C の接続シート抵抗 $19 \text{ n}\Omega \text{ cm}^2$ は、1cm 幅 16cm 長さの接続に換算すれば $1.2 \text{ n}\Omega$ となり、GdBCO の場合の $6 \text{ n}\Omega$ よりもかなり低くなった。

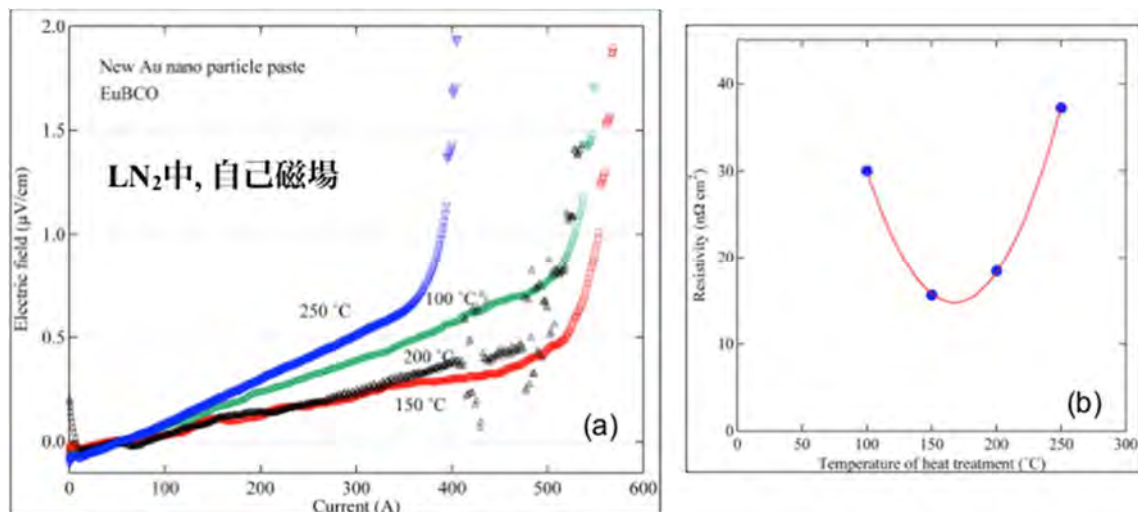


図 2.3.2-6 (a) 固相成長 EuBCO 線材の接続 I - V 特性、(b) 熱処理温度とシート抵抗率 (I - V 特性の傾き) の関係

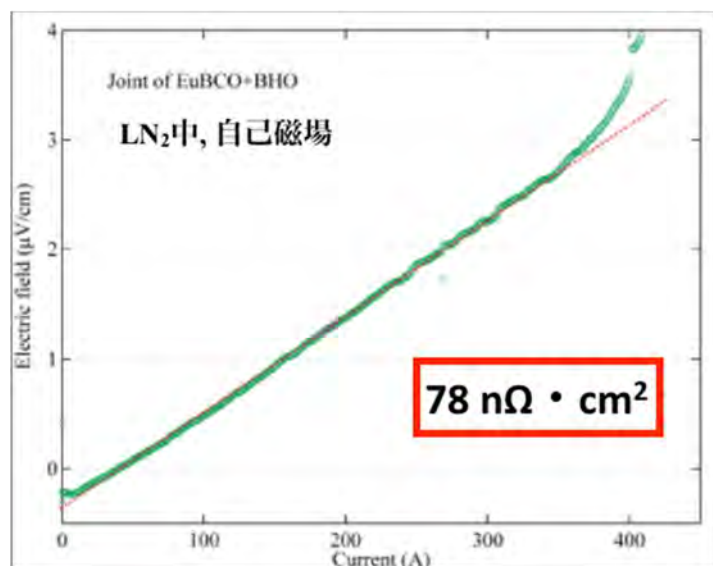


図 2.3.2-7 液相成長 EuBCO 線材の接続 I - V 特性。 I - V 特性の傾きよりシート抵抗率は $78 \text{ n}\Omega \text{ cm}^2$ 。

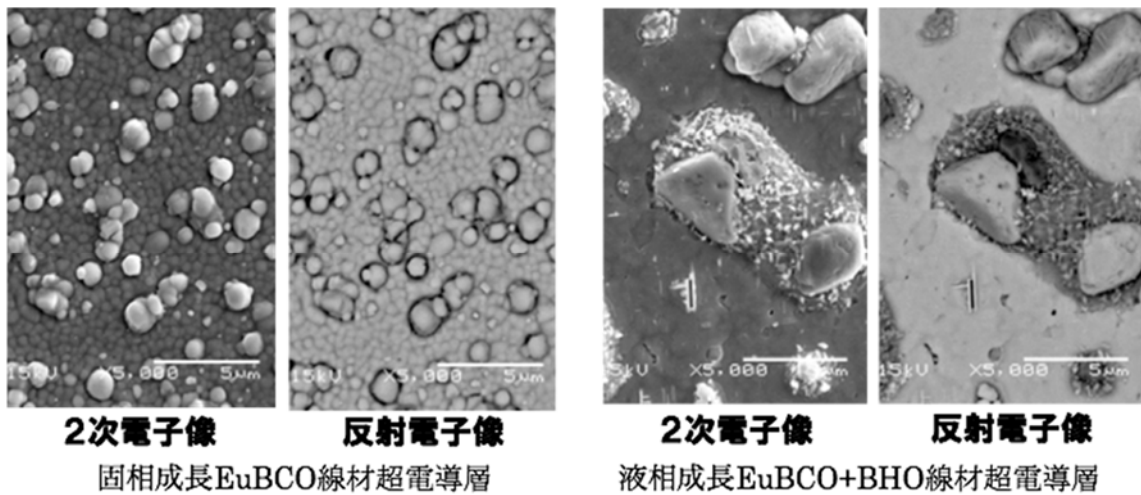


図 2.3.2-8 固相および液相成長 EuBCO 線材の表面観察結果

(3) 希土類の種類を選択

RE (希土類) 系超電導体は、RE の種類によって各温度、酸素分圧に平衡する酸素濃度が異なる。一方、ペースト接続技術では、ペーストの特性によって接続温度が決定される。従って、同じ温度条件では、超電導層 (特に最表層) の酸素濃度が異なり、超電導特性が変化し、接続抵抗に影響を及ぼす可能性がある。そこで、RE の種類が接続抵抗に与える影響を評価することにした。RE としてこれまでよく研究されてきた Y (イットリウム)、Eu (ユーロピウム)、Gd (ガドリニウム) を選択し、それぞれの希土類で REBCO 線材を作製した。ここで、成膜時の成長方法は固相反応を用い、ピン止めセンターを導入せず、膜厚も $0.5\mu\text{m}$ で統一して線材を作製した。これらの線材を用いて Au ナノペーストによる接続を行い、接続抵抗を測定した。接続面積は $1\text{cm}\times 4\text{cm}$ とした。ここで Au ナノペーストを用いたのは、断面観察を行う場合に、Ag 安定化層と区別が付き易いためである。

図 2.3.2-9 にそれぞれの接続の液体窒素中での $I-V$ 特性を示す。 $I-V$ 特性の傾きより、YBCO では $11.5\text{n}\Omega\text{cm}^2$ 、EuBCO では $20.0\text{n}\Omega\text{cm}^2$ 、GdBCO では $34.9\text{n}\Omega\text{cm}^2$ が得られた。学会等でも、カールスルーエの Bargrets らが購入した線材のハンダ接合を行い、接続抵抗が線材によって異なることを報告しているが、我々の結果はそれを希土類の違いによって系統的に明らかにしたと言える。

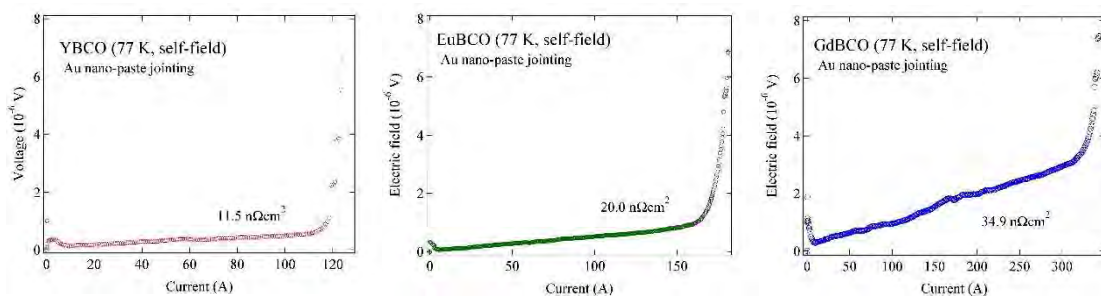


図 2.3.2-9 Au ナノペーストによって接続した REBCO (RE=Y、Eu、Gd) 線材の接続抵抗 ($I-V$ 特性) の測定結果

GdBCO 線材よりも EuBCO や YBCO 線材の界面抵抗が低い原因を探るため、断面 EDX 観察による元素プロファイルの測定を行った。結果を図 2.3.2-10 に示す。GdBCO の結果は、九州大学の寺西らの結果[2]を参照しており、YBCO のラインプロファイルは現在測定中である。GdBCO には、縦線で示した表面よりも右側の線材内部に向かって酸素の分布が生じていることが分かる。REBCO は酸素欠損により超電導性が劣化し、表面抵抗も高くなることが分かっているので、GdBCO の場合にはこれが顕著に現れたと考えられる。一方、EuBCO の場合には酸素欠損が生じているのは表面付近のみであり、これによって GdBCO よりも低い界面抵抗であったと考えられる。

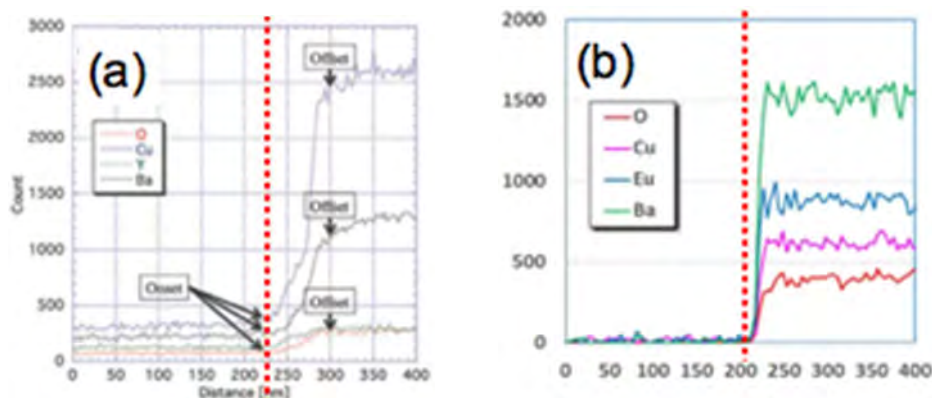


図 2.3.2-10 REBCO 断面 EDX による元素ラインプロファイル(a) GdBCO、(b) EuBCO

2. 超電導ペーストの開発と、それによる接続

導電性ペーストは等方性一液加熱硬化型導電性接着剤と呼ばれ、一般的に Ag ペーストとして知られる有機・無機化合物である。温度 100~200°C、保持時間 30 分前後の加熱で、大気中で硬化する。ペースト状であり、幅広い粘度を実現可能である。スクリーン印刷やインクジェットなどの塗布法が適応可能であり、電気的機械的特性とハンドリング性に優れる特長がある。その電気伝導メカニズムについて、一般的には、バインダの硬化収縮により導電性のフィラーが接触し、電気伝導が生じると考えられている。そのため、導電性能の向上には、フィラーの充填によりフィラー間隔を小さくすること、収縮率が大きくフィラーの接触点を増大させるバインダを選択することが必要である。具体的にはフィラー粒子のナノ粒子化やフレーク状にするなどの検討が多数報告されている[3, 4]。硬化温度については、高温硬化では体積変化や、バインダ・溶剤のアウトガスによるボイドが発生することにより、接着強度、密着性、導電性などが劣化することがある。また素子の損傷を防ぐ目的でより低温で硬化させた場合は、高い導電性が得られにくいほか、接着強度、硬度、緻密性も低下する。このため低温効果では耐久性が不十分で、剥離や接合界面における接触抵抗値の上昇を招き、硬化被膜の耐水性や、水分やガスの透過性等が問題になる。このように、硬化条件、使用材料であるバインダ、溶剤など多種の成分が直接的に導電性に影響を及ぼす。そのため、第一段階として超電導金属粉の粒度分布、形状を考慮してペースト中の超電導金属粉の含有率を一定にして、充填密度の向上を目指す混合比を検討するとともに、硬化時の収縮挙動と反応を把握し、固定化の最適化を図り、その電気的特性を調査した。

2.1 ペースト作製と固定化プロセスの最適化

導電性ペーストの製造工程は、材料の秤量、混合攪拌よりなる。詳細は省略する。固化工程は、乾燥炉で 160℃、15 分、大気中でサンプルを保持する。スクリーン印刷のステンレス板材に 5mm×5mm の構造を加工し、YBCO 薄膜と同程度の熱収縮率である SrTiO₃ (001) 単結晶基板の上に印刷を行った。その XRD 結果を図 2.3.2-11 に示す。SrTiO₃ (001) 単結晶基板の (001) と (002) の回折ピークと、Nb(111) の回折ピークが確認できた。その他の不純物ピークはない。この結果、ペーストは Nb で構成されることが分かった。

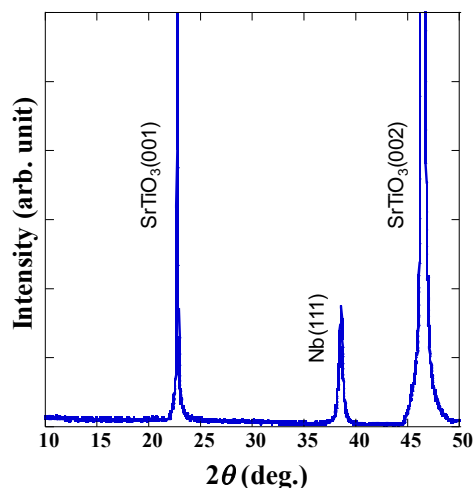


図 2.3.2-11 固定化後のペーストの XRD 結果

2.2 ペーストの電気的特性

ペーストの電気的特性を、日本カンタム・デザイン社製の物理特性測定装置 (PPMS) を用いて調べた。詳細については省略する。

2.3 ペーストによる線材の接続

Nb ペーストを用いて Y 系高温超電導線材を接続した試料を作製した。図 2.3.2-12 に対向接続模式図を示す。幅 5mm のハステロイ上に YBCO と保護層として Ag 層が形成された線材である。ペーストの印刷面積は 4mm×3mm、厚みは印刷時 100 μm、固化後は 80 μm である。4 端子法により PPMS で抵抗の温度依存性を測定した。温度の低下に伴い、金属的な振る舞いを示し、8K で抵抗の急激な減少が確認できた。しかし、温度 2.2K 以上ではゼロ抵抗は確認できず残留抵抗を認めた。改善方法については今後の研究課題である。

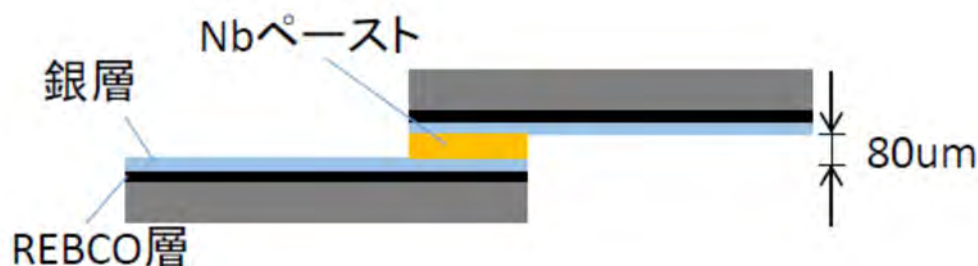


図 2.3.2-12 高温超電導線材の対向接続模式図

ウ) 結果

金属ペースト接続技術について、その接続プロセスについて検討を行い、溶剤が気化した際に発生するボイドが接続抵抗に影響することを突き止め、プロセス改良の指針を得た。しかし通常の銀・金ナノペースト接続では、目標とする接続抵抗の達成は困難である見込みである。また、ペースト接続において、Y系高温超電導線材の超電導元素種が、超電導層と銀保護層との間の抵抗に影響を与えている可能性を見出した。これはY系高温超電導線材の材料・プロセスによって接続抵抗の高低が現れる可能性を示している。

また、超電導材料を用いたペーストの開発について、Nbを用いた超電導ペーストの開発に成功した。このペーストは、製法、接着法どちらも極めて簡便であり、機械的特性にも優れていると見込まれることから、マグネット製作現場で施工が容易な接続方法として有望である。SrTiO₃ (001) 単結晶基板上に塗布・固定させたNbペーストは、約8 Kで超電導となることを確認した。このペーストを用いてY系高温超電導線材の接続を試行したが、固化したペーストは超電導を示したものの、線材間接続抵抗は十分に下がらなかった。これまでの評価結果から、ペースト中の溶剤の残留が問題となっていると考えられ、より気化した溶剤を取り除きやすい接続構造の検討を行っている。

今後様々なY系高温超電導線材の接続を行い、ペーストの組成や接続プロセスにおける課題を抽出し、低抵抗化の課題と解決法を見出すことにより、平成30年度内に中間目標を達成の見込みである。またそれらの成果をもとに、最終目標である接続抵抗 $10^{-12} \Omega$ の達成を目指す。

引用文献

- [1] T. Nakanishi et al., Physics Procedia 81 (2016) 105-108
- [2] T. Watanabe et al., Physics Procedia 45 (2013) 165-168
- [3] 山崎和彦、前川克廣、レーザー加工学会誌 19 (2012) 206
- [4] 小日向茂 エレクトロニクス実装学会誌 16 (2013) 374

③異種超電導物質薄膜接合技術（産業技術総合研究所）

ア) 研究開発目的

Y系高温超電導線材の周囲に、超電導はんだと接合可能な、異なる種類の超電導材料をコーティングする技術を開発する。これにより、すでに低温超電導マグネットの製作で使われており、技術的に確立している超電導はんだ接続技術を、高温超電導線材にも適用可能にすることを旨とする。

イ) 研究内容

すでに実用化されている超電導MRIは、金属系超電導体のNbTi線材が使用され、超電導接続により永久電流モードでの運転がされている。NbTi線材どうしの超電導接続には、マグネットメーカー毎に様々なノウハウが取り入れられているものの、基本的には液体ヘリウム温度中で超電導となるPb系のはんだを用いている。強磁場マグネットで用いられるNb₃Sn線材や、最近進展の著しいMgB₂も、NbTiとの接続性がよいと言われており、どのような超電導材料であってもNbTiとの接続が可能になれば、液体ヘリウム温度ではんだによる超電導接続と永久電流モードが可能になる。（もちろん、NbTiを介さずに直接超電導はんだと接合が可能であれば、そのまま超電導接続となる。）そこで、Y系高温超電導線材のREBCO層の上に、Nb系を中心とした異種の超電導薄膜を成膜し、既存の超電導接続技術を適用可能にすることを旨とした。

1. Nb合金等の成膜

1.1 Nb薄膜

Nbは単体金属超電導体としては高い超電導転移温度(T_c)を示し、他の超電導材料より安定で加工性に優れ、超電導量子干渉計(SQUID)や高速単一磁束量子(RSFQ)回路などに利用されている[1-3]。デバイス応用として薄膜が用いられ、Nb薄膜の超電導特性は固体基板材料など下地材料の結晶性や平坦性に大きく依存する。そこでまず、典型的な高温超電導線材のREBCO材料と格子定数が近いSrTiO₃(001)単結晶基板上にNb薄膜を成膜し、結晶性、表面形状、電気的特性について調査を行い、接続の可能性について調査を行った。

Nb薄膜はNbターゲット(純度99.9%)を用いてRFマグネトロンスパッタリング法により行った。基板材料には格子定数0.3905nmのSrTiO₃(001)基板を用いた。高温超電導線材として用いられているYBCOとの格子ミスマッチは2%である[4]。基板加熱温度は室温から500°Cとし、基板加熱はランプ加熱方式を用いた。スパッタリングガスにはArを用いた。成膜条件を表2.3.3-1に示す。成膜した薄膜サンプルの結晶性はX線回折装置を用いて評価した。薄膜表面の凹凸は走査型プローブ顕微鏡を用いて観察し評価した。また、薄膜の電気抵抗率は物理特性測定装置(Quantum Design, PPMS)を用いて、4端子法により測定した。

表 2.3.3-1 Nb 薄膜成膜条件

成膜手法	RFマグネトロンスパッタリング法
ターゲット	Nb (99.9 %, ϕ 1 inch)
基板	SrTiO ₃ (STO) (001)単結晶
背圧	10 ⁻⁵ Pa
スパッタリングガス	Ar
ガス圧力	1.0 Pa
RFパワー	50 W
ターゲット-基板間距離	30 mm
基板温度	RT, 500 °C
膜厚	400 nm

図 2.3.3-1 に、基板温度が室温と 500 °C とで、Ar ガス圧 1.0 Pa で成膜した典型的な Nb 薄膜の XRD パターンを示す。両者とも基板に由来するピーク以外には、Nb (hh0) のピークのみが出現していることが分かる。さらに反射高速電子線回折(RHEED)を用いて薄膜表面の結晶性を調べた結果、ストリーク状の回折パターンを観測した(図 2.3.3-2)。これらの結果、Nb 薄膜は(110)方位にエピタキシャル成長していることが分かった。さらに ϕ スキャンで薄膜の面内配向について調査した(図 2.3.3-3)。その結果、90° 毎にピークが観測され 4 回対称性が確認された。これは、Nb(hh0) 面内では、Nb[001]が SrTiO₃ [100]と [010] に沿って配向していることに起因していると考えられる。薄膜の平坦性について原子間力顕微鏡(AFM)像で確認した結果、基板の[100], [010]方向に沿った網目状構造を確認し、平均面粗さ (R_a) は 1.0nm 前後であることが分かり、極めて平坦な薄膜であることが分かった(図 2.3.3-4)。

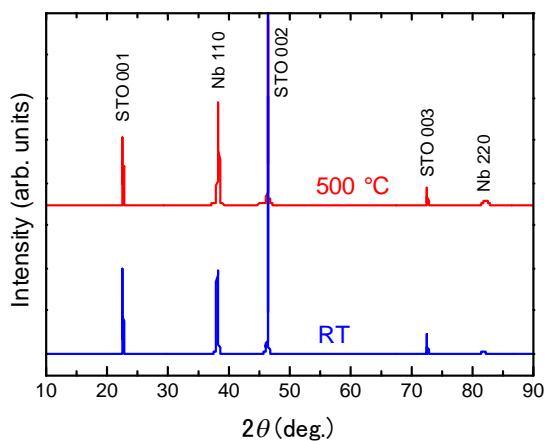


図 2.3.3-1 SrTiO₃ 上に室温または 500°C で成膜した Nb の XRD パターン

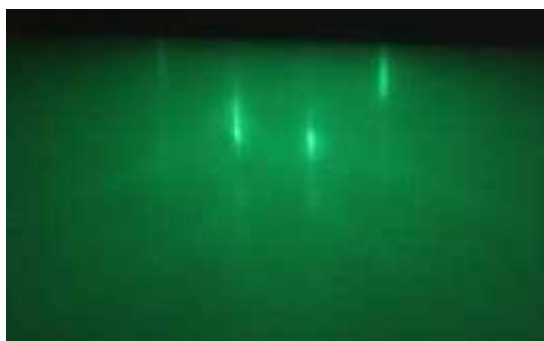


図 2. 3. 3-2 反射高速電子線回折像

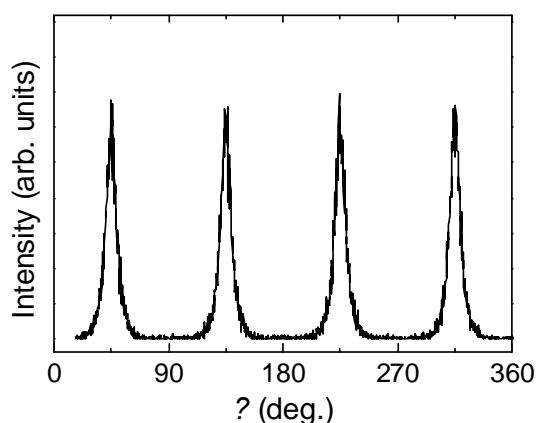


図 2. 3. 3-3 Nb 薄膜の面内配向

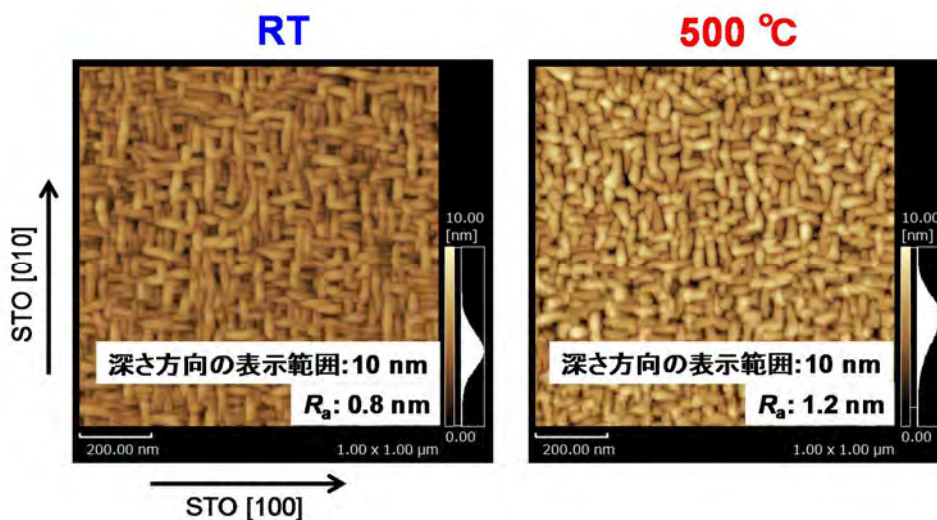


図 2. 3. 3-4 Nb 薄膜の原子間力顕微鏡像

図 2. 3. 3-5 に抵抗率の温度依存性を示す。室温成膜、500°C成膜の薄膜で、超電導転移点が 8.0 K と 8.6 K であることが分かった。典型的な高温超電導線材は高温プロセスによって超電導特性の劣化が生じる。そのため超電導接続技術は室温での全プロセスが理想である。本研究では、Nb エピタキシャル薄膜の作製において、典型的な高温超電導線材の格子定数に近い SrTiO₃ (001) 基板の上に室温成膜で $T_c=8.0\text{K}$ が実現できた。この結果、Nb 薄膜

が YBCO エピタキシャル薄膜上に、室温成膜でエピタキシャル成長する可能性があり、Indirect 接続法に有効である可能性を見出した。

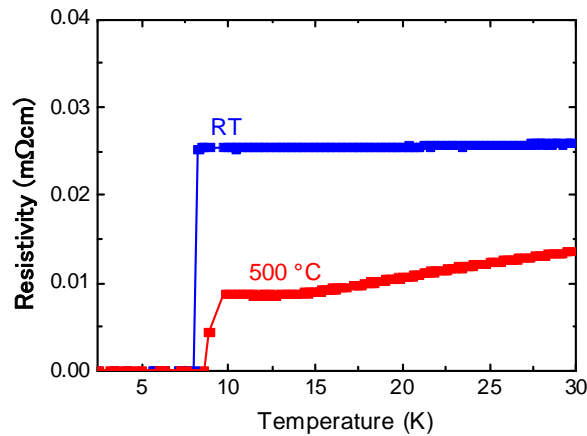


図 2.3.3-5 Nb 薄膜の抵抗温度依存性（青は室温成膜、赤は基板温度 500°Cでの成膜）

1.2 NbTi 薄膜

NbTi 薄膜は、NbTi ターゲット（純度 99.9 %）を用いて RF マグネトロンスパッタリング法により成膜を行った。基板材料には SrTiO₃ (001) 光学研磨基板（格子定数 0.3905nm）を用いた。高温超電導線材として用いられている YBCO との格子ミスマッチは 2% である。成膜中の基板保持温度は室温である。スパッタリングガスには Ar を用いた。成膜条件を表 2.3.3-2 に示す。成膜した薄膜サンプルの結晶性は X 線回折装置を用いて評価した。薄膜表面の凹凸は走査型プローブ顕微鏡を用いて観察し評価した。また、薄膜の電気抵抗率は物理特性測定装置 (Quantum Design, PPMS) を用いて、4 端子法により温度 2K から 300K の間で測定した。

表 2.3.3-2 NbTi 薄膜成膜条件

成膜手法	RFマグネトロンスパッタリング法
ターゲット	NbTi alloy (Nb:Ti = 50:50 at%) 99.9 %, φ1 inch
基板	SrTiO ₃ (STO) (001)単結晶
背圧	10 ⁻⁵ Pa
スパッタリングガス	Ar
ガス圧力	1.0 Pa
RFパワー	70 W
ターゲット-基板間距離	25 mm
基板温度	室温
膜厚	10nm ~ 600 nm

図 2.3.3-6 に基板温度が室温で、Ar ガス圧 1.0 Pa で成膜した典型的な NbTi 薄膜（膜厚 200nm）の XRD パターンを示す。基板に由来するピーク以外には (hh0) のピークのみが出現しており、それ以外のピークは存在しないことが分かった。さらに反射高速電子線回折 (RHEED) を用いて薄膜表面の結晶性を調べた結果、ストリーク状の回折パターンを観測した。これらの結果、NbTi 薄膜は(110)方位にエピタキシャル成長していることが分かった。ま

た、各種膜厚の薄膜の平坦性について原子間力顕微鏡 (AFM) 像で調査した。結果を図 2.3.3-7 に示す。膜厚の増加に伴い、網目構造が顕著になることが分かる。さらに、基板の [100], [010] 方向に沿った網目状構造を確認し、典型的な平均面粗さ (Ra) は 0.6nm (膜厚 200nm) であることが分かり、極めて平坦な薄膜であることが分かった。

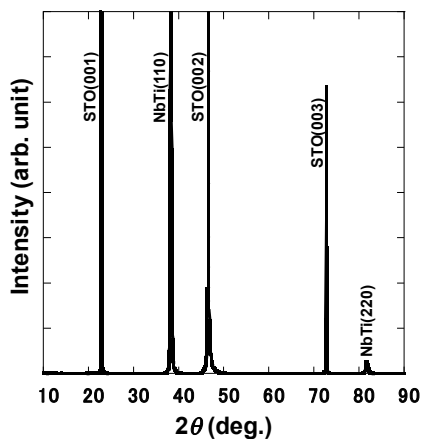


図 2.3.3-6 SrTiO₃ 上に室温成膜した NbTi の XRD パターン

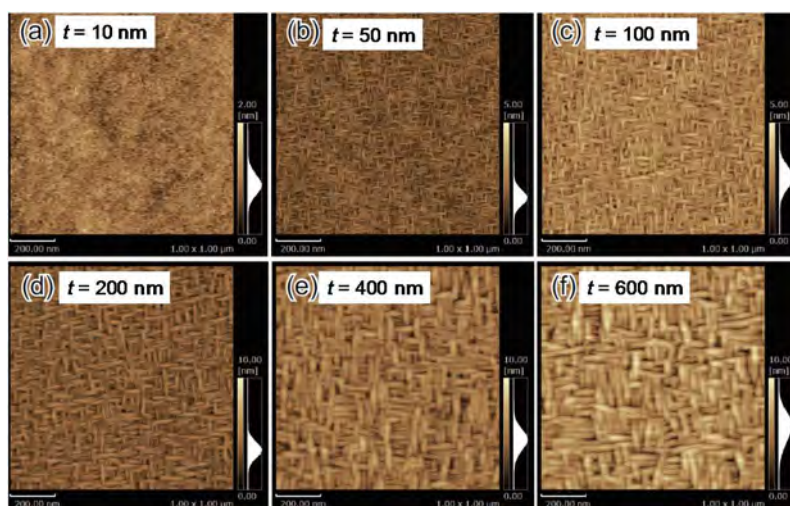


図 2.3.3-7 NbTi 薄膜の原子間力顕微鏡像

図 2.3.3-8 に NbTi 各種膜厚 (10nm から 600nm) に対する抵抗率の温度依存性を示す。室温成膜で、超電導転移点が 4.3 K から 8.9 K であり、膜厚が厚い方が超電導転移点が高いことが分かった。典型的な高温超電導線材は高温熱処理プロセスによって超電導特性の劣化が生じる。そのため超電導接続技術は室温での全プロセスが理想である。図 2.3.3-9 に断面 TEM 観察の結果を示す。基板 SrTiO₃ (001) 単結晶と薄膜 NbTi の界面が明確に確認でき、NbTi 薄膜に連続的な明確な格子像が確認できる。室温成膜で、NbTi はエピタキシャル成長していることが確認でき、理想的な異種物質の界面構造が形成されていることが分かる。本研究では、NbTi エピタキシャル薄膜の作製において、典型的な高温超電導線材の格子定数に近い SrTiO₃ (001) 基板上に室温成膜で $T_c=8.9$ K を実現した。この結果、NbTi 薄膜が YBCO エピタキシャル薄膜上に、室温成膜でエピタキシャル成長する可能性があり、Indirect 接続法に有効であることを示した。

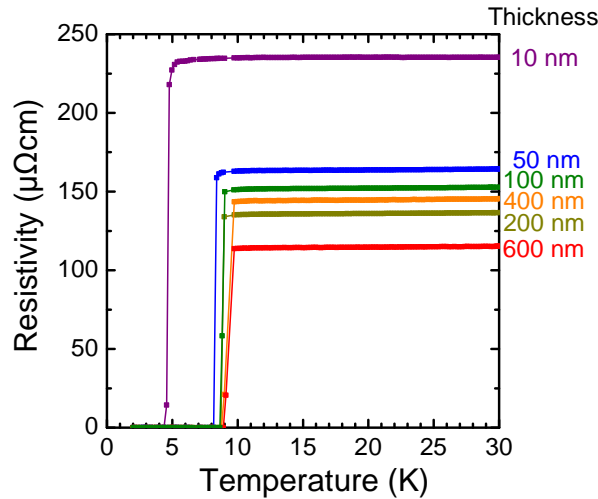


図 2.3.3-8 NbTi 薄膜の膜厚毎の抵抗温度依存性

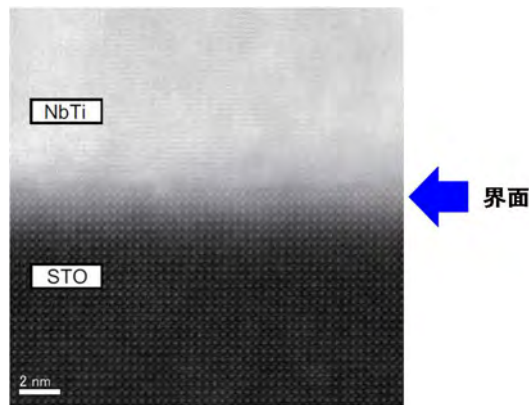


図 2.3.3-9 NbTi 薄膜の断面 TEM 像

1.3 Nb 合金等薄膜による超電導接続

図 2.3.3-10 に示すように、超電導接続を模して、離して成膜された下部 Nb 膜の上に上部 Nb 膜を成膜し、その特性を評価した。一般的に純金属は大気暴露により最表面に数層の酸化層が形成されることが知られている。その酸化層がバリアとなり、超電導接続した際に良好な特性を阻害する要因となる。まず、基板材料として SrTiO₃ (001) 光学研磨基板 (格子定数 0.3905nm) 上にメタルマスクを用いて、室温成膜で下部 Nb 薄膜で形成する。その後、大気暴露し、メタルマスクを交換して上部 Nb 薄膜で下部ブリッジ構造をカバーする。典型的な接続面積は片側 2mm×1mm である。下部 Nb 膜の膜厚は 300nm、上部 Nb 膜の膜厚は 600nm である。図 2.3.3-11 に PPMS で測定した抵抗率の温度依存性を示す。室温から低温に向けて、金属的電気伝導性を示し、8.2K で抵抗のドロップが確認できた。さらに、7.0K で顕著な抵抗のドロップが生じ、6.5K で抵抗がゼロとなり超電導を示した。スタンダードな PPMS の抵抗測定の精度は 10⁻⁶Ω である。上部膜を形成する直前に大気暴露しているにも関わらず、良好な超電導接続が得られたことが分かる。これは高品質な優れた結晶性を有す薄膜により超電導接続を形成した結果であると考えられる。

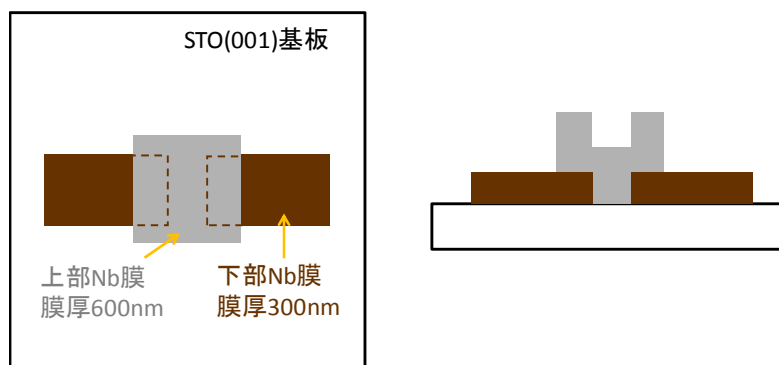


図 2. 3. 3-10 上部・下部 Nb 膜の接続とその断面

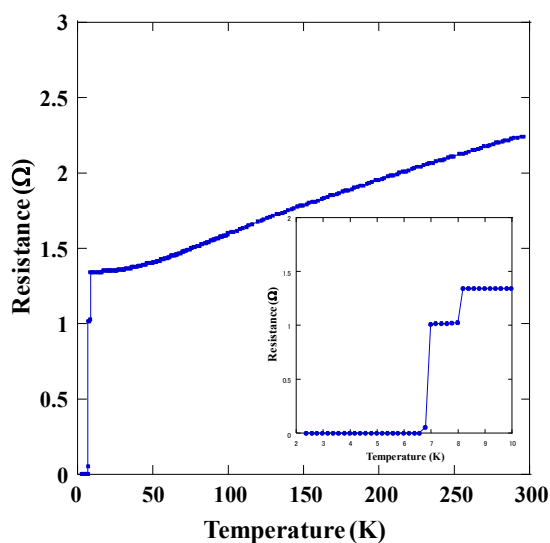


図 2. 3. 3-11 Nb/Nb 薄膜接続の抵抗の温度依存性

次に NbTi でも同様の評価を行った。図 2. 3. 3-12 に PPMS で測定した抵抗率の温度依存性を示す。室温から低温に向けて、金属的電気伝導性を示し、8.4K で顕著な抵抗のドロップが確認され、8.2K で抵抗がゼロとなり超電導を示した。Nb 同様、上部膜を形成する直前に大気暴露しているにも関わらず、良好な超電導接続が得られたことが分かる。これは優れた結晶性を有す薄膜により超電導接続を形成した結果であると考えられる。

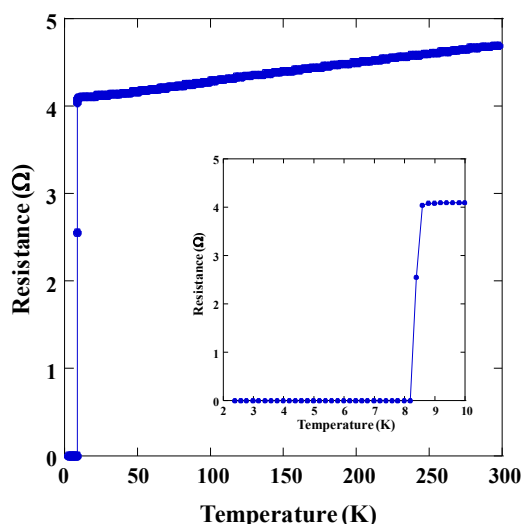


図 2. 3. 3-12 NbTi/NbTi 薄膜接続の抵抗の温度依存性

1. 4 YBCO 薄膜/Nb 薄膜の接続

次に、図 2. 3. 3-10 と同じ形状で、YBCO 薄膜の上に Nb を成膜した。まず、基板材料として SrTiO₃ (001) 光学研磨基板 (格子定数 0. 3905nm) 上にメタルマスクを用いて、ブリッジ構造を下部 YBCO 薄膜で形成する。YBCO 薄膜は、SrTiO₃ (001) 基板の上にパルスレーザー堆積法により酸素圧 400mTorr、基板保持温度 750°C にて成長を行った。典型的な膜厚は 300nm である。その後、大気暴露しメタルマスクを交換し上部 Nb 薄膜により下部ブリッジ構造をカバーする。Nb 薄膜の成膜条件は前述の Nb 成膜と同条件である。典型的な接続面積は片側 2mm×1mm である。上部 Nb 膜の膜厚は 600nm である。図 2. 3. 3-13 に PPMS で測定した抵抗率の温度依存性を示す。室温から低温に向けて、金属的電気伝導性を示し、YBCO 薄膜の超電導転移が 90K で確認できた。それ以下では残留抵抗として Nb 薄膜の抵抗と YBCO と Nb 薄膜間の接触抵抗が残留していることが分かる、さらに、8K 付近で Nb 薄膜の超電導転移点が顕著な抵抗のドロップにより確認した。しかしながら、接続抵抗はゼロにはならなかった。これは、YBCO 薄膜と Nb 薄膜は超電導に転移しているが、両薄膜の異種物質界面近傍で接触抵抗が残留していることに起因していると考えられる。今後はこの残留抵抗の要因について断面 TEM 観察を行い、界面近傍での原子のインターディフュージョンを調査し理想的な接続界面をナノレベルで操作し、超電導接続抵抗を 10⁻¹²Ω 以下とする研究開発を進める予定である。

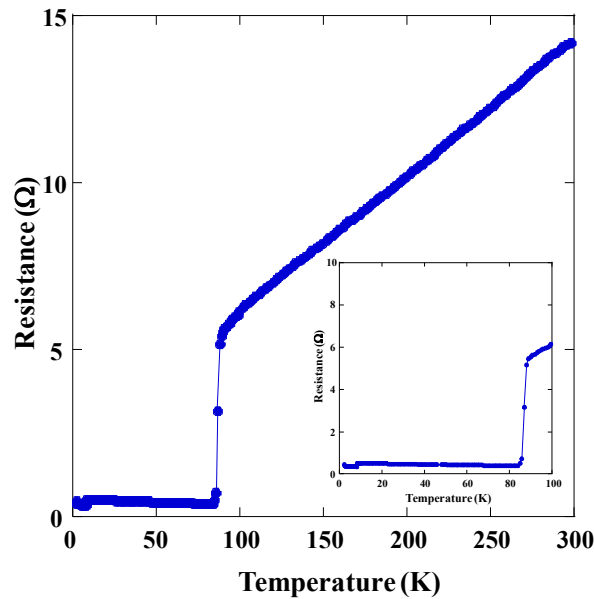


図 2.3.3-13 YBCO/Nb 薄膜接続抵抗の温度依存性

1.5 YBCO 薄膜/ LaSrCuO 薄膜の接続

YBCO と LaSrCuO (LSCO) エピタキシャル薄膜の格子不整合性は 1.5% であり極めて小さい。そのため積層した際に、界面近傍で格子の受けるストレスは小さいことが期待できる。さらに YBCO と LSCO の超電導を担うキャリアはホールであり同一である。界面近傍でキャリアのやりとりがあったとしても、両者ともにホールの欠損は極めて少ないことが期待され、良好な超電導を保持した、接続界面が構成されることが期待できる。

図 2.3.3-14 に示す構造を作製し、評価を行った。SrTiO₃ (001) 上にメタルマスクを用いて下部 YBCO 薄膜 (膜厚 200nm) で形成する (パルスレーザー堆積法、酸素圧 400mTorr、基板保持温度 750°C)。その後、大気暴露しメタルマスクを交換し、上部 LSCO 薄膜を形成する (パルスレーザー堆積法、酸素圧 400mTorr、基板保持温度 720°C)。典型的な接続面積は 2mm×1mm である。上部 LSCO 膜の膜厚は 400nm である。このように、下部 YBCO 薄膜は成膜直後、LSCO 成膜前に一度大気暴露される。電気抵抗率は物理特性測定装置 (Quantum Design, PPMS) を用いて、4 端子法により測定した。図 2.3.3-15 に PPMS で測定した抵抗率の温度依存性を示す。YBCO、LSCO 薄膜単体の転移点は 91K と 24K である。室温から低温に向けて、金属的電気伝導性を示しているのが分かる。接続の結果では、金属的な振る舞いを示し、まず、YBCO の転移点近傍で抵抗の急激な減少を示した。さらに LSCO の転移点近傍で急激な抵抗の減少を示した。20K 以下では 10⁻⁴Ω オーダーの残留抵抗が認められた。これは、YBCO 薄膜と LSCO 薄膜は超電導に転移しているが、両薄膜の異種物質界面近傍で接触抵抗が残留していることに起因していると考えられる。一つは、材料原子のインターディフュージョンや格子不整合性に起因するストレス層が考えられ、界面近傍で理想的な界面でない不純物層などが形成され、その抵抗が要因となっていることを明らかにした。

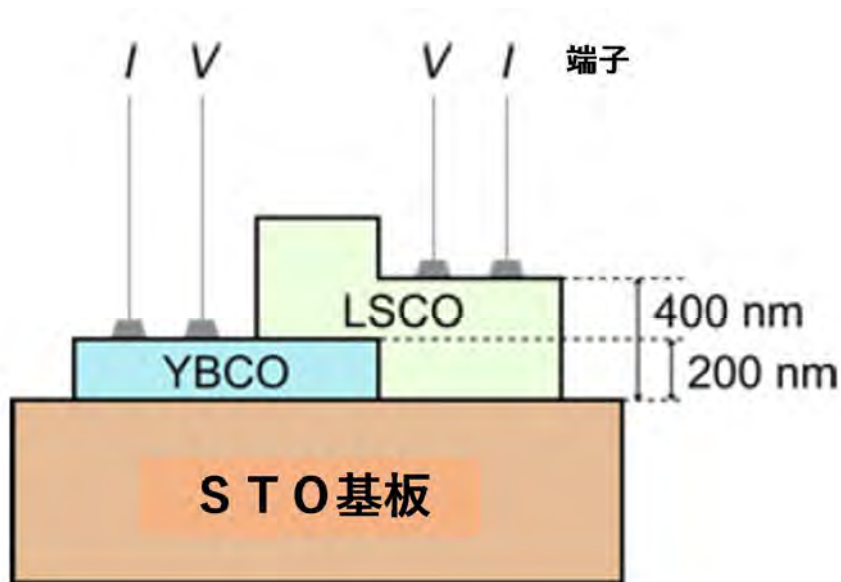


図 2.3.3-14 YBCO/LSCO 接続模式図と 4 端子位置

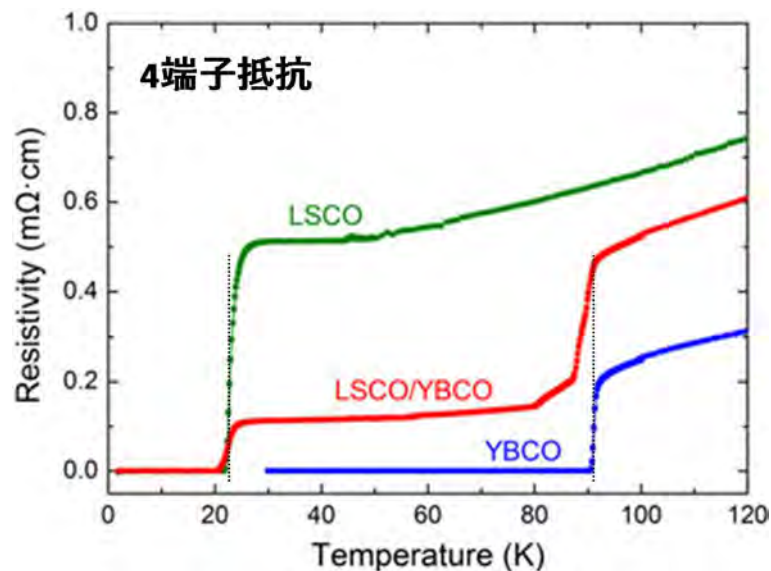


図 2.3.3-15 YBCO、LSCO、YBCO/LSCO 接続の抵抗率の温度依存性

2. SnPb はんだによる接続技術

前述の通り、Pb 系はんだを用いた NbTi 線の超電導接続技術はすでに確立しており、今日の永久電流モードの MR I マグネットの製作には欠かせない技術となっている。2018 年 5 月 23 日に物質・材料研究機構の伴野信哉主幹研究員より、Pb-Bi はんだを用いた REBCO 線材の超電導接続を液体ヘリウム中で確認したという報告があった[5]。伴野氏らの方法は、REBCO 線材を熔融 Sn に浸漬して Ag 層を Sn に置換し、その後熔融 Pb-Bi ハンダ中で今度は Sn を Pb-Bi に置換するという手順で行われる。

我々は、以前、RE 系超電導ロッド材に熔融銀で電極を形成する際に、RE 系超電導ロッド材と熔融銀との反応を抑制し、良好な電極を形成する技術を開発している。そこで、この

技術のはんだ接続への適用を試みた。その結果、臨界電流値は低いながらも、Y系高温超電導線材同士の超電導接続に成功した。

ウ) 結果

Y系高温超電導線材の周囲に、異なる種類の超電導材料をコーティングし、すでに確立している超電導はんだ接続技術を適用可能にすることを旨とし、様々な超電導材料によるコーティングを試行した。特にベースとなるY系高温超電導線材の特性を劣化させることなく、低温でのプロセスを指向した。

Nb系超電導薄膜によるコーティングについては、YBCOと格子定数が近いSTO基板上に、室温プロセスで、高品質で優れた結晶性を有するNbやNbTiの薄膜を形成する事に成功した。これは学術的に価値のある成果であり、論文発表を行っている。また実際にYBCO上にNbの成膜を試みたが、成膜したNbは超電導になるものの、界面の何らかの高抵抗層により、接続抵抗が生じた。この高抵抗層はYBCOとNbの反応層である可能性が高く、反応性の低いNbTiでは形成が抑制されることが考えられる。今後様々な材料・条件で接合界面の詳細な評価を行い、接合の低抵抗化を目指す。

またY系高温超電導線に超電導はんだをコーティングして接続することを試みた。接続の試行を重ねて課題を抽出し、プロセスの最適化を行う予定である。

引用文献

- [1] S. Kohjiro et al., J. Appl. Phys. 115 (2014) 223902.
- [2] K. Yokosawa, S. Kuriki, Rev. Sci. Instrum. 65 (1994) 3814-3819.
- [3] M. Maezawa et al., Physica C 412-414 (2004) 1591.
- [4] H. Takashima et al., Applied Physics Letters, 83 (2003) 2883.
- [5] 物質・材料研究機構プレスリリース「レアアース系酸化物超伝導線の超伝導はんだによる接合に成功」<http://www.nims.go.jp/news/press/2018/05/201805230.html>, 2018/5/23

④ コイル間接続線開発（産業技術総合研究所）

ア) 研究開発目的

高温超電導マグネットシステムにおいて、ユニットコイル間や永久電流スイッチと接続するための接続線、または永久電流スイッチに使用できる超電導線材としては、30K、1Tの環境下において十分な臨界電流を持つ超電導材料で、長さ1m級の線材が必要となる。候補材料である鉄系超電導材料による線材開発を行った。また永久電流スイッチ設計に必要な物性の評価を行った。

イ) 研究内容

超電導マグネットシステムにおいて、接続線および永久電流スイッチの構成線材は、主マグネットと同種の超電導線材が用いられることが多い。しかしテープ形状で曲げ等による特性劣化が懸念されるY系高温超電導線材では、他の超電導線材に移し替えた方が、マ

グネットの製作性が向上すると考えられる。また Y 系高温超電導線材は臨界温度が高く、熱式の永久電流スイッチを構成すると応答性が問題となる。

高温超電導マグネットシステムで用いる接続線・永久電流スイッチ用線として、30K、1T の環境下で用いることを想定すると、候補材料は、 MgB_2 か鉄系超電導材料である。

MgB_2 は 2001 年に青山学院大学の秋光氏らにより発見され、金属系化合物の中では比較的高い臨界温度 (39K) を示す物質である。臨界磁場については、 MgB_2 の高品質な単結晶は臨界磁場が低い、原料粉末に SiC を添加して B を C に置換することで H_{c2} を上昇させる効果があり、4.2K で $H_{c2} \sim 30T$ となり Nb_3Sn と同等程度に、また、20 K でも $H_{c2} \sim 11T$ となり、NbTi の 4.2 K の H_{c2} と匹敵する値となることが知られている (ただし、添加量により T_c は低下する)。また、原料が比較的安価で機械的強度に優れ、さらに軽量であるため線材の材料として有望視されている。 MgB_2 線材は PIT (Powder In Tube) 法により線材が作製され、イタリアの Columbus Superconductor 社、及び、アメリカの Hyper Tech 社から線材が市販されている。

一方、鉄系超電導体は 2008 年に東工大細野氏らにより発見された物質群で、FeAs 層を持つことを特徴としている。その物質のバラエティーは数多く報告されており、超電導線材を想定したものとしては、主に、122 系と呼ばれる物質群で開発が行われている。122 系の物質群で代表的なものは $(Ba_{1-x}, K_x)Fe_2As_2$ である。この物質は K の濃度が増加することにより反強磁性から超電導を示す物質で、 $x < 0.2$ で反強磁性を示すとともに、 $x = 0.1 \sim 1.0$ までの範囲で超電導を示し、 $x = 0.4$ のときに最大の臨界温度 38K を示すことが知られている。臨界磁場については、FeAs 層に平行に印加した時には 100T を超え、異方性についても銅酸化物と異なり等方的に近いことで知られており、 MgB_2 と比較して、高い磁場環境に強い線材であることが期待され、現在、大学や研究機関にて線材の開発が行われている状況である。

そこで接続用線・永久電流スイッチ用線として鉄系超電導体による線材の試作を行った。

鉄系 122 系線材は MgB_2 と同様に PIT 法で作成されている。線材の作製には、まずは、多結晶原料の最適化を行い、シース材の選択、圧延方法、及び、圧延後の熱処理条件の最適化をする必要がある。本開発では、 $(Ba_{1-x}, K_x)Fe_2As_2$ を選択し、シース材については、Y 系高温超電導線材や各種超電導線との接続性を重視し Ag シースを選択した。この系では、線材の作製に伴い K の濃度変化が生じるため、多結晶試料の合成から条件の最適化を行い、最終的に 4mm 幅、厚みが 0.5mm のテープ状に加工した長さが最長 3m の線材の作製に成功した (表 2.3.4-1、図 2.3.4-1)。

表 2.3.4-1 作製した鉄系超電導線材諸元

製法	Powder-in-tube 法
シース材料	Ag
形状	テープ状
長さ	~3m
熱処理条件	850°C、3h
T_c	35.4 K
I_c	35 A @ 30K, 1T
J_c	5,000 A/cm ² @ 30K, 1T 50,000 A/cm ² @ 4.2K, 1T

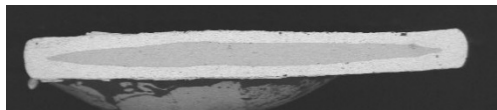


図 2.3.4-1 作製した鉄系超電導線材の断面

開発した鉄系線材について、超電導転移温度は若干低下しているが、文献で報告されている臨界電流密度の最大値付近での値 ($x=0.35$ 付近) を示している。磁場中での臨界電流特性については、想定する温度、磁場環境である 30K、1T において、臨界電流は 35A を示した。(20K、1T においては、臨界電流は 120A であった。)

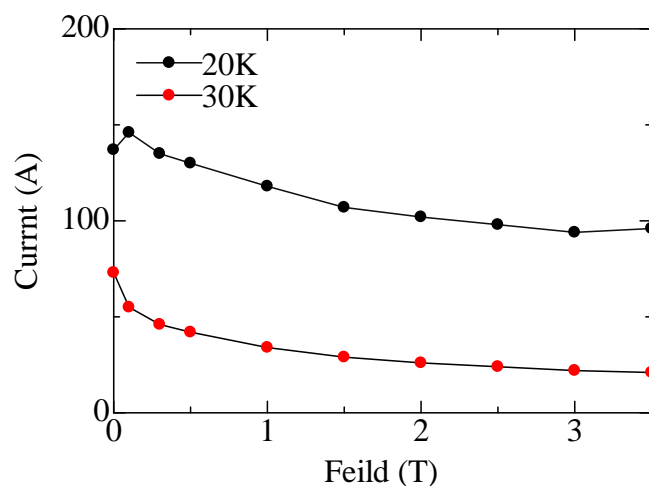


図 2.3.4-2 開発した線材の磁場中臨界電流特性

今後、線材のコア密度を高め、さらなる高電流密度化、大電流化を進めるとともに、他種超電導線との接続を試行し、目標を達成する見込みである。

超電導マグネットシステム用の永久電流スイッチとしては、NbTi 線を用いた液体ヘリウム中で動作する熱式スイッチ（ヒーターにより超電導状態を破って抵抗状態にする方式）が実用化されており、広くMR I やNMR 装置で用いられている。高温超電導線材と NbTi 線材を低磁場低温接続アシスト環境下にて超電導接続できれば、高温超電導マグネットシステムにおいても NbTi 永久電流スイッチを使用できると見込まれる。ただし、高温超電導マグネットシステムは伝導冷却方式であり、接続部に低温アシスト環境があるため、液体ヘリウム中での動作を前提としたスイッチをそのまま適用することはできず、最適設計が必要である。

一方、MgB₂を用いた伝導冷却マグネット用の永久電流スイッチも開発されている（特許：W02014034295A1）。少ない熱量で高速動作が可能とされており、永久電流スイッチとして理想的である。NbTi 線との接続により、さらに高温超電導線材と接続すれば、高温超電導マグネットシステムにおいても使用可能と考えられる。

鉄系超電導線材の永久電流スイッチへの適用性を検討するため、永久電流スイッチ設計において重要なパラメータとなる線材の抵抗-温度特性および比熱を測定し、MgB₂と比較した。図 2.3.4-3 長さあたりの抵抗の温度依存性、図 2.3.4-4 比熱の温度依存性である。T_c直上の抵抗率は市販 MgB₂ 線材、試作鉄系線材ともに大きな差はないが、高温では MgB₂ 線材の方が抵抗が大きい。これは MgB₂ 線材のシーす材の抵抗が現れているものと考えられる。比熱については両者ともほぼ同じであった。よって永久電流スイッチの設計において MgB₂ 線材と鉄系線材では大きな差異はなく、同様の設計法が適用できると考えられる。

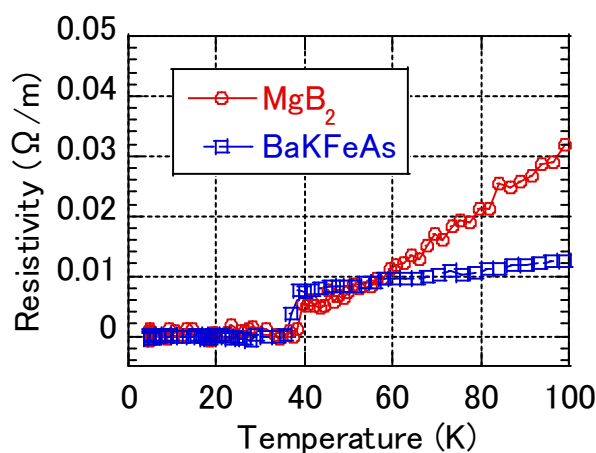


図 2.3.4-3 市販 MgB₂ 線材と試作鉄系線材の抵抗の温度依存性

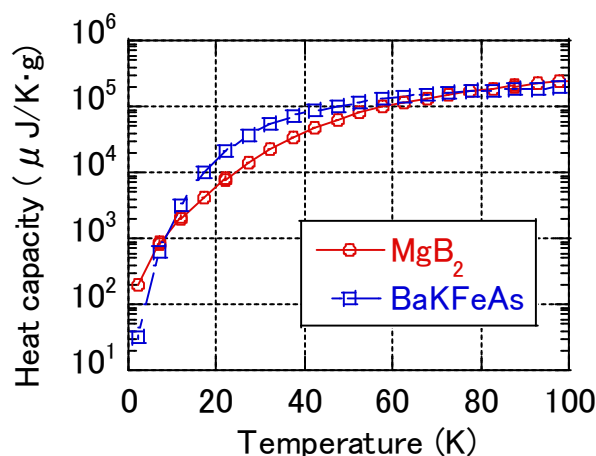


図 2.3.4-4 市販 MgB₂ 線材と試作鉄系線材の比熱の温度依存性

銀シース鉄系超電導線材は外層が銀であるため、接続における抵抗を小さくでき、接続長を短くすることができる点も特長である。今後鉄系線材と高温超電導線材との接続を試行し、評価する予定である。

ウ) 結果

高温超電導マグネットシステムにおける接続線・永久電流スイッチ材料として使用可能な超電導線材として鉄系超電導線材の開発を行った。今後プロセス改良によりさらなる高電流密度化を目指す。また永久電流スイッチへの使用を検討するため、抵抗や比熱の温度依存性をあわせて測定した。

(1) - 2 接続抵抗評価技術 (物質・材料研究機構)

ア) 研究開発目的

超電導接続開発の開発目標である $10^{-12}\Omega$ クラスの微小抵抗を評価する技術を確認する。接続部の温度、磁場強度、磁場方位をパラメータとして接続抵抗を評価できる装置を開発する。

イ) 研究内容

1. 微小抵抗測定計の概念設計

$10^{-12}\Omega$ クラスの微小抵抗は、一般的な四端子通電法 (被検体に通電して評価対象部での発生電圧を測定する方法、以下「四端子法」と記す) で測定することは、電圧測定器の分解能の制約から困難である。このため、微小抵抗測定には減衰法が用いられることが多い。減衰法では、インダクタンス L と回路抵抗 R を有する閉回路を構成する。この回路に流れる電流 I の時間 (t) 変化は、時間 t における電流 $I(t)$ を初期電流 ($t = 0$ の電流)、 R 、 L の関数として、

$$I(t) = I(0)\exp(-Rt/L)$$

式 2.3.5-1

で与えられる。このため、 L が既知の閉回路を形成して電流の時間変化を測定することで回路抵抗 R を求めることが出来る。閉回路が接続部一箇所を含む超電導線の場合、使用超電導線材の臨界温度 (T_c)、臨界電流 (I_c) 以下であれば超電導線の抵抗は無視出来るので、式 2.3.5-1 における回路抵抗 R と接続抵抗を等価と見做すことが出来る。以上の検討から、本開発では減衰法を採用することとした。

超電導マグネットにおいて接続部は、ある程度の磁場環境中に配置されることとなる。また、高温超電導線材の特性は、磁場強度だけでなく磁場方位にも依存することが知られている。さらに、超電導接続は作製法が開発途上にあるため、開発過程におけるフィードバックループを効果的に機能させるために、ある程度の短時間で接続抵抗を評価することも必要となる。以上を勘案し、本開発で構築する $10^{-12}\Omega$ クラスの微小抵抗を評価する測定系の主たる方針を

- (1) 接続抵抗を 4~90K の温度範囲で測定可能であること
- (2) 接続抵抗を 0~3T の磁場範囲で測定可能であること
- (3) 磁場は、接続部の高温超電導線材テープ面に対して任意の角度で設定できること
- (4) 接続部に最大 200A の電流を印加できること
- (5) できる限り短い時間で測定が出来ること

とした。図 2.3.5-1 に測定系の概略図を示す。

(2) 及び (3) を満足するために接続部外部磁場用のマグネットはスプリットコイル (4K 運転伝導冷却) として、試料部を回転可能とすることで接続部に対する磁場方位を制御する構造とした。また、外部磁場マグネットとは独立に試料温度を制御するため、試料部は独立の冷凍機で冷却する。試料への電流印加は電磁誘導で行う事として、そのための銅コイルを試料部に配置した。

現在のところ、温度、磁場強度、磁場方位をパラメータとして接続抵抗評価を行った例は見出せず、本測定系は超電導接続技術開発の重要なツールとして活躍すると期待できる。

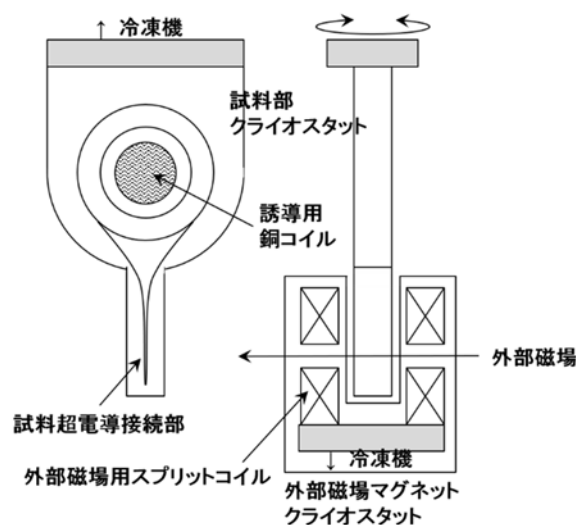


図 2.3.5-1 測定計の概念図

2. 予備的試験結果

予備的検討のために作製した接続抵抗評価試験用セットアップを図 2.3.5-2 に示す。Y系高温超電導線材でコイル（ループ）を作製し、両端を半田接続し閉回路を形成した。超電導状態にあるY系高温超電導線材の抵抗が無視できるため、回路抵抗は接続部の抵抗と見做すことができる。電流測定は、一般にはループ部の中心磁場で計測されることが多い。本業務では接続抵抗を迅速・簡便に評価することを目指しており、ループ部は一巻き～数巻き程度の小さなインダクタンスが想定される。このためにループ部中心磁場が小さく、簡便に高精度で測定することは容易ではない。そこで、線材近傍に電流が作る磁場をホール素子で測定することで電流を評価する方法を採用した。机上計算により、線材近傍の方がループ中心よりも大きな磁場となることを確認するとともに、低温環境で使うことが出来て且つ大きな出力を得ることが出来るホール素子を探して用いた。また、電流誘起には、銅コイルを作製してループ部中心に配した。この電流誘起用銅コイルに通電する電流を制御することで、閉回路に誘起する初期電流値を制御することが可能となる。



図 2.3.5-2 液体窒素中での接続抵抗評価予備試験のためのセットアップ

図 2.3.5-2 のセットアップを液体窒素中に浸漬して行った試験結果の一例を図 2.3.5-3 に示す。図 2.3.5-3 では時間（銅コイルの電流を遮断してループ部に電流を誘起した時点）を時間ゼロとしている）に対して、ホールセンサーの検知磁場を対数目盛で示してある。電流変化が式 2.3.5-1 に従う場合、図 2.3.5-3 では直線関係が得られ、その直線の傾きが $-R/L$ に相当することとなる。これによって、インダクタンスが既知であれば回路抵抗値 R を算出できる。銅コイル電流 2A や 4A の場合には良好な直線関係が得られている。一方で銅コイル電流が 8A や 10A の場合、初期に直線から外れた大きな低下を示した後に直線的な関係となる。この大きな初期減衰は、Y系高温超電導線材に誘起された電流が臨界電流値を超えたために接続部以外の線材部分でも抵抗が発生し回路抵抗が増大したためと考え

られる。しかしながら、直線関係が得られている部分の傾きは他の場合と同じであり、線材部分は超電導となって、回路抵抗は接続部の抵抗となっていることが分かる。

ループ部のインダクタンスを変えたり、Y系高温超電導線材の種類を変えたり、接続部のはんだ付けの条件を変えたりと複数の閉回路試料を作製して繰り返し試験を行った。それぞれの試験で銅コイル電流を変化させて、ホールセンサー検知磁場と時間の関係の傾きから接続抵抗を見積もった。また、減衰法による試験の後に接続部を切り出し、四端子通電法でも抵抗を評価した。代表的な二つの試料についての結果を表 2.3.5-1 に示す。何れの場合も減衰法と四端子法の結果は良好な一致を示している。

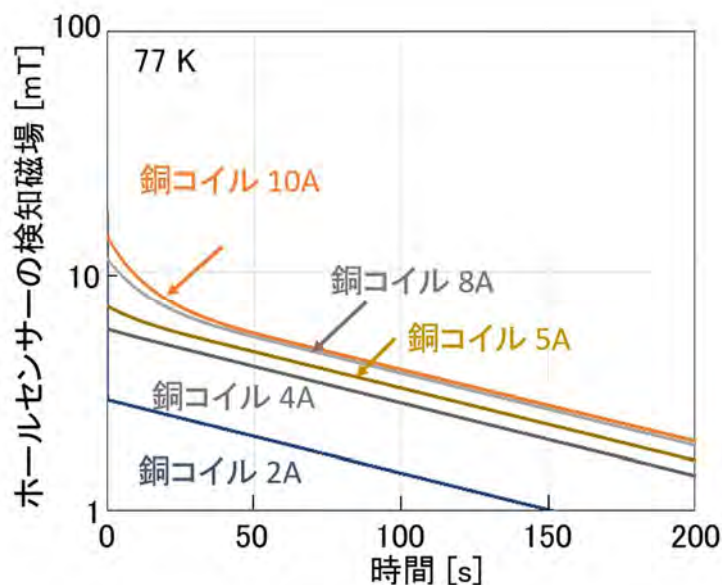


図 2.3.5-3 液体窒素中での予備試験結果の一例

表 2.3.5-1 接続抵抗評価結果の比較

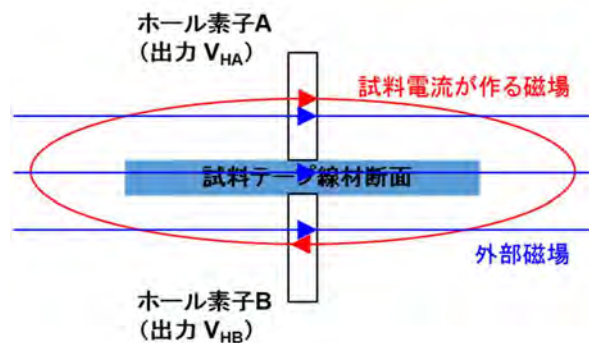
		減衰法					四端子法
試料A	銅コイル遮断電流 [A]	2	4	5	8	10	
	接続抵抗値 [nΩ]	247	247	245	244	243	242
		減衰法					四端子法
試料B	銅コイル遮断電流 [A]	2	4	6	10		
	接続抵抗値 [nΩ]	18.5	19.5	20.0	20.1		18.3

試料A: 銅コイル遮断電流 [A] 2 4 5 8 10 四端子法 接続抵抗値 [nΩ] 247 247 245 244 243 242
 試料B: 銅コイル遮断電流 [A] 2 4 6 10 四端子法 接続抵抗値 [nΩ] 18.5 19.5 20.0 20.1 18.3
 試料Aの減衰法平均値: 245 nΩ
 試料Bの減衰法平均値: 19.5 nΩ

以上のことから、減衰法による接続抵抗評価が可能であることが確認できた。

接続抵抗がさらに小さくなると電流の減衰はさらに遅くなるため、電流が発生する磁場の微小な変化を検出することが必要になる。これとともに、外部磁場の変化による擾乱に起因するノイズへの対策も必要となる。微小変化を検出するためのホールセンサー信号の高出力化に関しては、想定しているセンサー素子は十分に小型であるため、複数個を配置して出力を合算することで可能である。さらに、試料電流の作る磁場は電流方向を軸として対称（例えば、テープ表側と裏側では磁場の方向が反対）であるのに対し、環境磁場等

の外部磁場はほぼ一様(テープ表側と裏側では磁場の方向が同じ)と考えられることから、テープ線材の表裏にセンサー素子を配置して差動型とすることで、外部磁場に起因する信号(ノイズ)をキャンセルすると同時に試料電流による信号を高出力化することが可能となると着想(概略を図 2.3.5-4 に示す。)した。この着想を検証するために予備実験を室温で行った。予備実験ではテープ線材試料の表裏それぞれにホール素子 3 個の計 6 個を配置した。評価試験では各ホール素子の出力を別個に計測し、数値データとして合算した。図 2.3.5-5 に結果を示すように高出力化が確認できた。また、テープ線材試料に一定電流を通電した常態で永久磁石をセンサー部分近傍に近づけたり話したりすることで外部磁場擾乱を模擬した試験(図 2.3.5-6)を行った。片側のセンサーだけでは外部磁場擾乱による大きな信号が観測されるが、両側のセンサー出力を差動型で合算することにより外部磁場変化に起因する信号をキャンセル出来ることが確認された。以上の結果から、ホールセンサーを高温超電導テープ両側に差動型で配置する方式を採用することとした。



試料電流は線材長手方向
(この場合は紙面に垂直、表から裏へ向かう方向)

試料電流が作る磁場によるホール電圧: V_{sample}
外部磁場によるホール電圧: $V_{external}$

$$V_{HA} = V_{sample} + V_{external}$$

$$V_{HB} = -V_{sample} + V_{external}$$

$$V_{HA} - V_{HB} = 2 \times V_{sample}$$

図 2.3.5-4 ホールセンサーの差動型配置による高出力化とノイズ低減

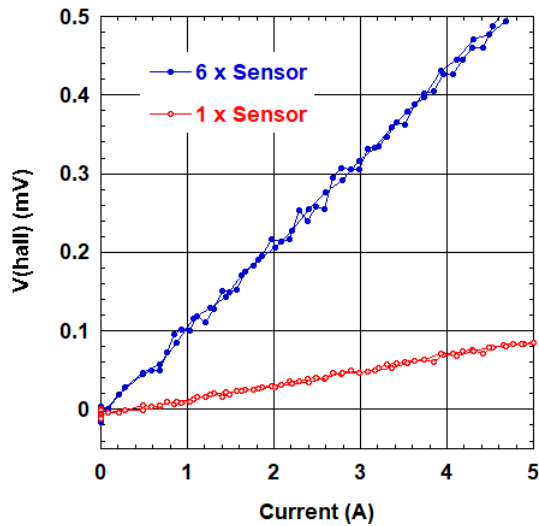


図 2.3.5-5 ホールセンサー高出力化の検証

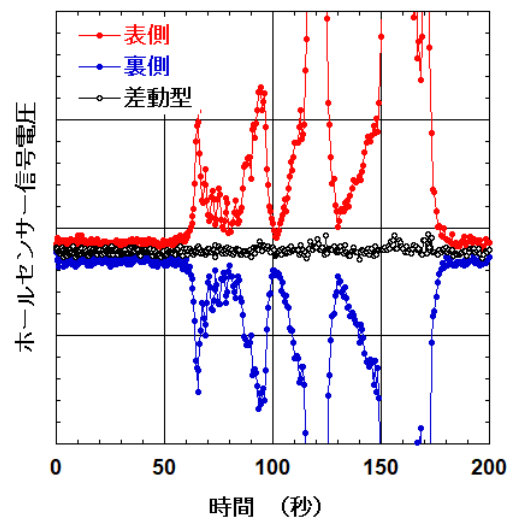


図 2.3.5-6 外部磁場ノイズ低減の検証

3. 接続抵抗評価装置詳細設計

1. に述べた方針に沿い、2. に述べた予備的試験結果を踏まえて、装置の最終設計を行った。設計した接続抵抗評価装置の外観を図 2.3.5-7 に示す。最終設計に当たっては、装置全体をなるべく小型化することも考慮した。外部磁場マグネットの設計では、試料部における外部磁場マグネット部からの漏れ磁場が評価試験に影響を及ぼす程度（中心磁場が 3T の時にループ部での漏れ磁場が 45mT）であり、その低減を鉄シールドで行おうとすると 200kg を超える鉄材が必要であることが判明した。このため、試料部での漏れ磁場低減と装置小型化を両立させるために、キャンセルコイルを備えるスプリットコイルを有する外部磁場マグネット部を回転機構を有する一体型クライオスタットに納める形とした。ループ部での漏れ磁場は、設計上、キャンセルコイル無しの場合の 45mT から、キャンセルコイルにより 0.145mT と 1/300 程度に抑制される。図 2.3.5-7 で分かるように、試料部とマグネット部はそれぞれ別個の冷凍機によって冷却し、試料部温度はマグネット部温度とは独立に制御可能とした。図 2.3.5-8 は試料部構造を示す。試料電流の測定はループ部近傍の線材に対向型に配置するホールセンサーによって測定する。また、温度や磁場を変化させて評価試験を繰り返して行うために、閉ループに誘起された電流をゼロに戻す必要がある。試料線材の超電導状態を破って回路抵抗を大きくすることで電流を急速に減衰させて短時間でゼロに戻すことができる。そのためのヒーターもループ部近傍に配置した。ループ部の巻き径は 100mm であり、線材幅 < 10mm、接続部長さ < 60mm（外部磁場が設計上 ± 1% 以内）の接続試料を格納できる構造とした。また電流誘起用の銅コイルをループ部中心に配置した。この銅コイルは 1.7A 通電時に 0.1T を発生し、試料に十分な電流を誘起することが出来る。このコイルは冷凍機 1st ステージで冷却され、一方で試料ホルダー部は 2nd ステージで冷却される。）

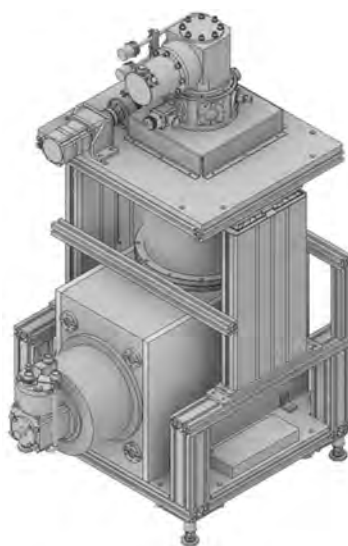


図 2.3.5-7 接続抵抗評価装置外観

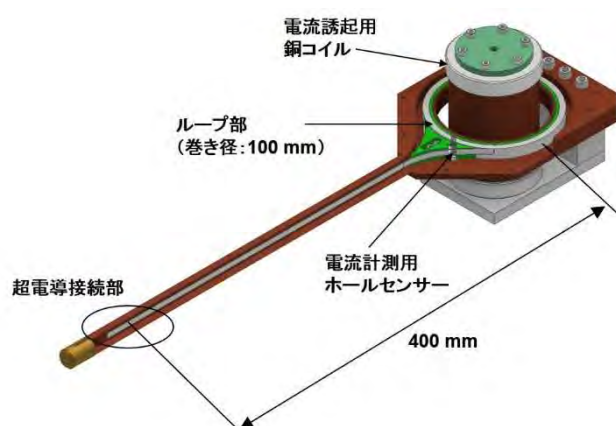


図 2.3.5-8 接続抵抗評価装置 試料部

4. 装置製作と試運転

試料部及び外部磁場マグネット部のそれぞれの製作を進行中である。

試料部については組み立てを完了し、単体で試運転（冷却試験）を実施した。図 2.3.5-9 試験実施状況、図 2.3.5-10 温度センサー配置を示す。3回の冷却試験の結果について、冷凍機 2nd ステージヘッドと試料ヒーター部の冷却温度曲線を図 2.3.5-11、各部の最低到達温度を表 2.3.5-2 に纏めた。第1回の冷却で冷凍機 2nd ステージヘッドは 2.69K に到達し、試料部クライオスタットや冷却構造が設計に従って機能していることが確認できた。しかしながら、試料ヒーター部の温度は 27.4K であった。表 2.3.5-2 に示したように、試料ホルダーベースや先端は、それぞれ 2.75K、2.90K と十分に冷却されていることから、試料線材と試料ホルダーの熱接触が十分でないと考えて改善を施して第2回を実施した。また、試料内で温度分布の生じていることも予想されたため、第2回から試料ループ部とホールセンサー部にも温度センサーを配置した。第2回では、冷凍機 2nd ステージヘッドは 2.65K と第1回と同程度であったが、試料ループ部、試料ヒーター部、ホールセンサー部の温度は、それぞれ 9.59K、11.3K、19.90K となり、試料温度の均一性やホルダー温度との同一性は不十分であった。これらの問題はヒーターやセンサー類の配線（総数 40 本程度）か

らの熱流入が原因であると考えて改善を施し、第3回を実施した。第3回では、冷凍機 2nd ステージヘッドは 2.70K でそれまでと同程度であるとともに、試料ループ部、試料ヒーター部、ホールセンサー部の温度は、それぞれ 3.04K、3.65K、3.28K となり、試料温度の均一性が実現できた。また、試料ホルダーベースと先端の温度は 2.92K、3.45K であり、サンプルホルダーの温度均一性にも問題が無いことを確認できた。さらに、冷却開始（冷凍機投入）から 3 時間程度で一定温度に達することもわかった。



図 2.3.5-9 試料部単体試験実施状況

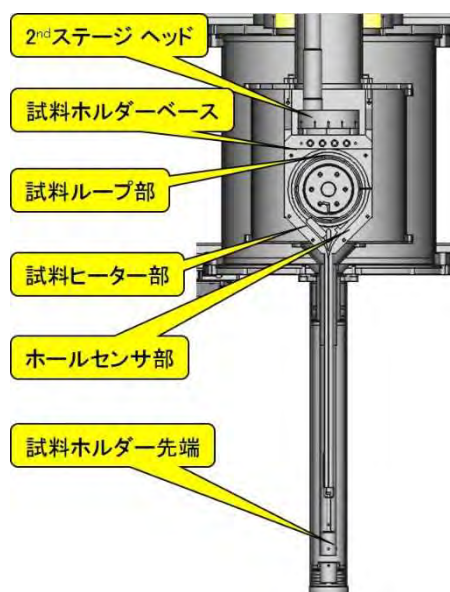


図 2.3.5-10 温度センサー配置

表 2.3.5-2 各部の最低到達温度

	第1回	第2回	第3回
2 nd ステージヘッド	2.69 K	2.65 K	2.70 K
試料ホルダーベース	2.75 K	2.68 K	2.92 K
試料ループ部	-	9.59 K	3.04 K
試料ヒーター部	27.4 K	11.3 K	3.65 K
ホールセンサー部	-	19.9 K	3.28 K
試料ホルダー先端	2.90 K	4.08 K	3.45 K

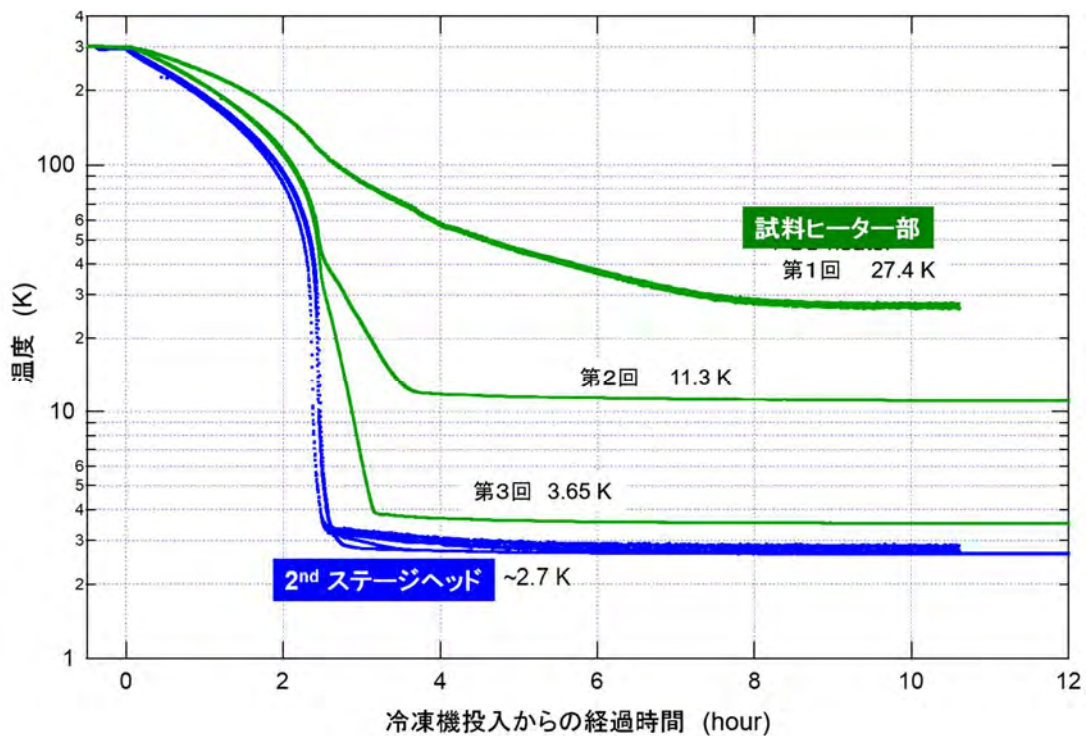


図 2.3.5-11 冷却温度曲線

抵抗評価に当たっては、

Step-1) 試料ヒーターを投入して加熱、局部的に超電導を破って試料ループ回路を高抵抗の状態にする

Step-2) 誘導用銅コイルを励起してループ部に所定の磁場を発生させる

Step-3) 試料ヒーターを遮断し試料を超電導に戻して、所定温度でループ回路を形成する

Step-4) 誘導用銅コイル電流を遮断して、試料ループ回路に電流を誘導する

Step-5) 試料ループ回路の電流減衰を計測して回路抵抗を導出する

工程が必要となる。Step-1～4の動作について検証試験を実施した結果を図2.3.5-13に示す。試験は、最低到達温度、20K、及び、50Kで実施した。何れの温度においても、

Step-1) 試料ヒーター (12V/0.3A) 投入後数分以内にヒーター部温度は 100K に到達する。(REBCO 線材の臨界温度を超えている。) このとき、ヒーターからの熱の流入による 2nd ステージヘッドの温度上昇は問題にならない程度であった。

Step-2) 誘導用銅コイル通電に問題の無いことを確認した

Step-3) 試料ヒーター遮断後、30分程度以内に試料は所定温度に戻ることを確認した

Step-4) 誘導用銅コイル電流遮断による渦電流等による温度上昇は認められなかった。

また、試料温度を変化させる場合に 20~30分程度で安定することもわかった。

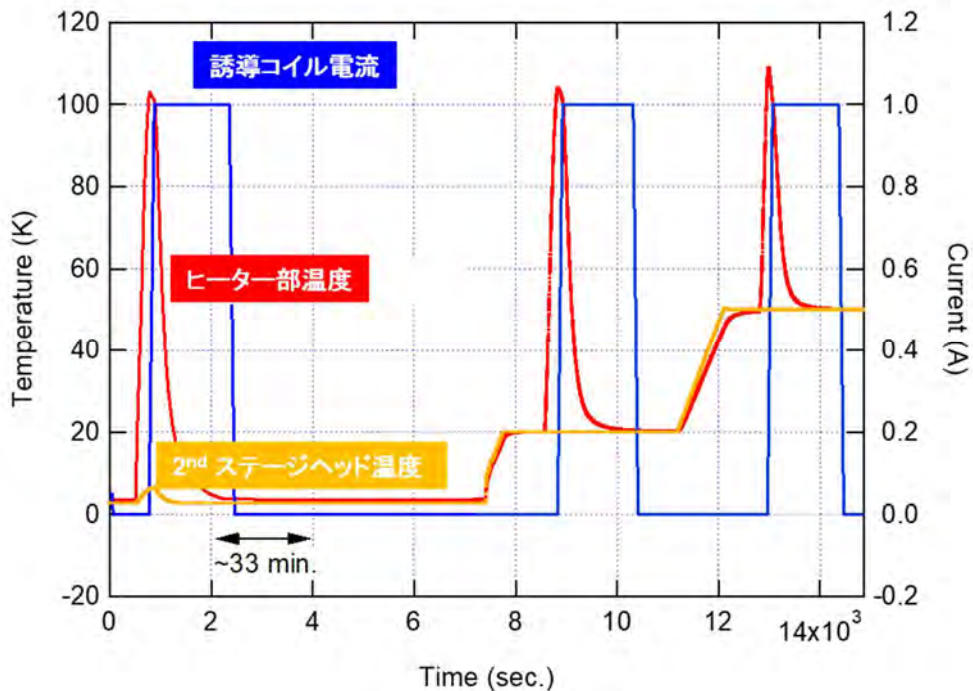


図 2.3.5-12 ヒータおよび電流誘起コイル動作試験結果

試料としてループ部に Y 系高温超電導線材を 10 ターン程度巻線し、引出部を一般の PbSn 晶半田で接続 (接続長~15mm) した試料 (インダクタンス: 17 μH) について電流減衰の測定を 3K、10K、40K、80K で試行した。図 2.3.5-13 各温度における電流計測用ホールセンサーの出力の変化を示す。誘導コイル電流遮断とともに試料ループ回路に電流が誘起され、減衰していく様子を見て取ることが出来る。この減衰挙動を式 1 に基づいて解析することで回路抵抗を算定した。図 2.3.5-14 ホールセンサー出力絶対値を対数軸時間に対してプロットしたものを示す。ホールセンサー出力に各温度において固有のオフセット値があるために、フィッティングには

$$V(t) = A + B \exp(-Rt/L) \quad \text{式 2.3.5-2}$$

を用いた。図 2.3.5-14 示した 3K の場合のように、実測値とフィッティング曲線は極めて良好に一致している。これを用いて算定した回路抵抗を図 2.3.5-15 示す。回路抵抗は、3K

で $116\text{n}\Omega$ 、 10K で $782\text{n}\Omega$ であった。PbSn 半田が超電導と考えられる 3K で $116\text{n}\Omega$ であることから、試料超電導線材に若干の劣化が生じていた可能性がある。また、 10K で $782\text{n}\Omega$ であることから半田接続も十分なものでなかったと判断される。しかしながら、実測値とフィッティング曲線の良好な一致から、想定する低抵抗接続試料であっても十分に評価可能であると見込まれる。

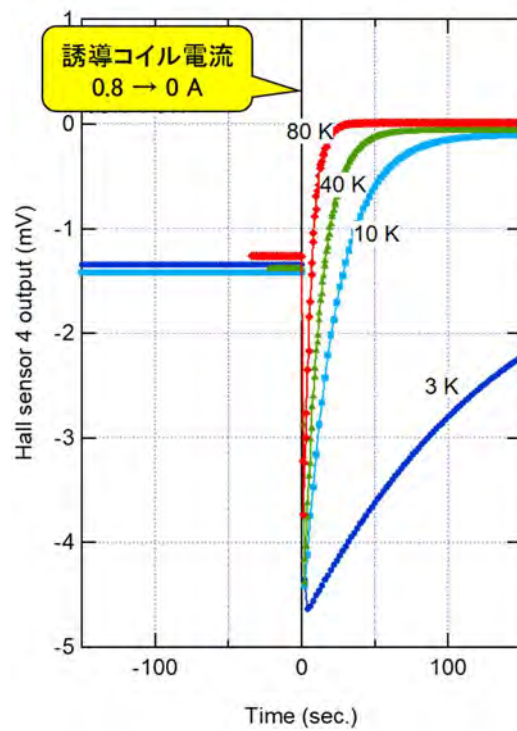


図 2.3.5-13 電流減衰測定の実施例

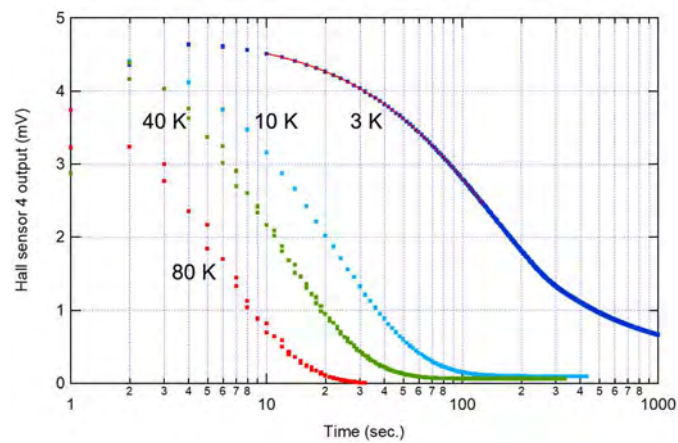


図 2.3.5-14 電流減衰のフィッティング

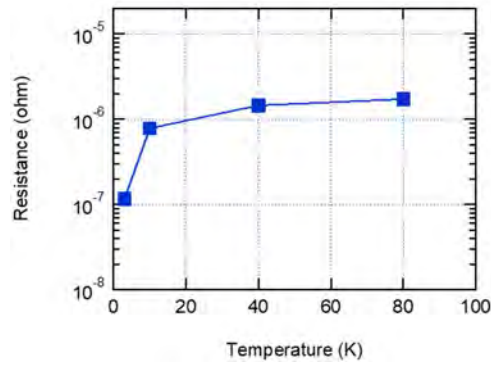


図 2.3.5-15 フィッティングにより算定した回路抵抗の温度依存性

ウ) 結果

超電導マグネット技術の一環として重要な超電導接続技術開発で活躍できる $10^{-12}\Omega$ クラスの微小抵抗を様々な条件下で評価する装置の構築を行っている。完成した部分から試運転を進めており、抵抗実測結果も出始めている。今後は回路抵抗の小さな試料を準備して試料部単体での試験運転を継続して、評価試験実施と解析の完成度を高める。並行して製作を進めている外部磁場マグネットが完成次第組み付け・調整を行い（平成 30 年内を予定）、外部磁場下での試験実施を行う。これによって、中間目標とする「接続抵抗高精度評価技術の確立」を平成 30 年度内に達成の見込みである。本装置のように、温度、磁場強度、磁場方位をパラメータとして接続抵抗評価を行う装置は他に類がないことから、本測定系は開発過程で活躍する重要なツールとして超電導接続技術開発に貢献するものと期待できる。

2.2.4 コイル保護・焼損対策手法の開発

(1) ドライブモードに対する保護・焼損対策技術開発

(1) - 1 ドライブモードシステムマグネットのシステム保護技術開発

コストも考慮した実用的な高温超電導コイル保護方法を提案し、マグネットシステムとしての異常時の対応方法を提案する。まずは、コイルの劣化時の磁場減衰による人体への影響を調査した。高温超電導コイルは、現行の銅安定化 NbTi 超電導線で作られた NbTi 超電導コイルに比べ、常伝導転移（クエンチ）が発生しにくく、現行コイルでクエンチする熱擾乱の 1000 倍を与えてもクエンチせず安定である。しかしながら、繰り返し応力による疲労や熱応力で超電導特性が低下するなど、過大な熱負荷が加わり臨界温度を超えてしまい高温超電導コイルの局部で超電導特性が破壊された場合、自己発熱により熱暴走し焼損に至る危険性がある。その場合、発生磁場は急激に低下し大きな変動磁界が発生する。

この変動磁界は 0.01 sec 程度のため周波数成分は 10 ~ 100 Hz の低周波である。その場合の生態影響については、表 2.4.1-1-1 に示すように、20 Hz 近傍で 1~2 T/sec の変動でパルス的な光を感じる磁気閃光がある。また、神経や筋刺激に関する影響は 19 T/sec がしきい値としている。

現行の超電導コイルでは、クエンチ時には磁場消滅は早くても数十秒のため 0.1 T/sec 以下であるが、高温超電導コイルの上記焼損で 0.1 sec で磁場消滅した場合、30 T/sec となり人体への影響が出る可能性がある。

表 2.4.1-1-1 低周波変動磁場の人体への影響*

1) 磁気閃光	1.3~1.9 T/sec	20 Hz 近傍
2) 神経および筋刺激	19.7 T/sec	~100 Hz

* 「MRI 安全性の考え方」日本磁気共鳴医学会安全性評価委員会監修、秀潤社

(1) - 2 ドライブモードシステムマグネットの異常対策検討

高温超電導線を液体窒素温度で使用する場合は、高温超電導線を構成する材料の熱容量が、液体ヘリウム温度に比べて大きくなるため、線材の一部が常電導転移しても、金属系超電導線に比べて常電導伝播速度が遅く、局所的に温度上昇する。このため、高温超電導線を用いてコイルを構成する場合は、コイルの一部が常電導転移していたとしても、発生電圧が大きくならないため検出が難しく、検出可能な電圧が生じるのが焼損間近になるなど、コイル保護は容易ではない。REBCO コイルでは、金属系超電導コイルの様に、トレーニング効果が得られないため、一度通電特性が低下すると、それ以降に特性が改善されることはない。このため、通電特性が低下した場合は、そのまま継続して使用するのではなく、速やかに別のコイルに取り替える必要がある。以上より、REBCO コイルの場合は、通電特性が低下したコイルが起点となりコイル全体が焼損しない様に、早期に通電特性の低下を検知し、保護する方法を確立することが重要となる。

これまでに、REBCO コイルの安定性について多くの検討が行われているが、コイル内に常電導転移領域が発生した後の現象についての検討が中心であった。これは、REBCO コイル内の常電導領域の発生要因としては、コイル作製時にコイルに印加される応力、コイル冷却・昇温時の熱応力、コイル通電時の電磁応力などが考えられているが、現時点では、どのようなメカニズムで常電導転移が生じるのかが明確になっていないことに起因している。また、金属系超電導コイルと異なり、わずかな擾乱では常電導転移しないため、実験で常電導転移現象を模擬するには、ヒーターを用いて大きな熱量を加える必要がある。しかし、超電導コイル内の常電導転移現象は、擾乱が生じた初期状態に大きく依存するため、擾乱を正確に模擬できないと、その後の電磁的・熱的振る舞いも正確に把握することができない。これまでは、高温超電導テープ線における常電導転移現象の発生メカニズムは明らかにされていないが、これまでの検討により、コイルが常電導転移する場合は、何らかの擾乱により、常電導転移領域付近の通電特性が低下している可能性があることが指摘されている。そこで、線材の一部を切断することで、線材の局所的通電特性（臨界電流）の低下を模擬し、局所的な通電特性の低下が、REBCO 線材や REBCO コイルの常電導転移現象に及ぼす影響を調べることにした。安定化銅が無い場合は、切断部の臨界電流を少し上回る電流値で線材が焼損するものの、安定化銅がある場合は、切断部の臨界電流をはるかに上回る電流でも安定性を維持できること、冷却条件がよいほど、コイルが焼損する電流を大きくし、常電導領域の両端電圧を大きくできること、局所的臨界電流の低下に対する安定性には、冷却効果よりも、安定化銅の分流効果の方が大きく影響することなどを明らかにした。

コイル形状では、線材長手方向だけでなく、コイルの径方向（層間方向）にも熱が伝達することや、線材よりも冷却効果が低下することが、安定性や常電導転移時の発生電圧に影響を及ぼすことが考えられる。線材の一部を切断した REBCO テープ線を用いて小型コイルを作製し、短線の場合と同様に、焼損に至る電流値や各通電電流に対する発生電圧を測定することにより、冷却条件やサンプル形状（短線 vs. コイル）が安定性や常電導転移時の発生電圧に及ぼす影響について検討した。

切断長が臨界電流および焼損電流に及ぼす影響

切断長 3 mm の場合における短線およびコイルの通電電流に対するコイル両端電圧、そして、焼損電流を測定した。短線およびコイルにおいて、断熱条件下と液体窒素冷却下での切断後の臨界電流と焼損電流の切断長依存性について測定した。その結果を図 2.4.1-2-1 に示す。

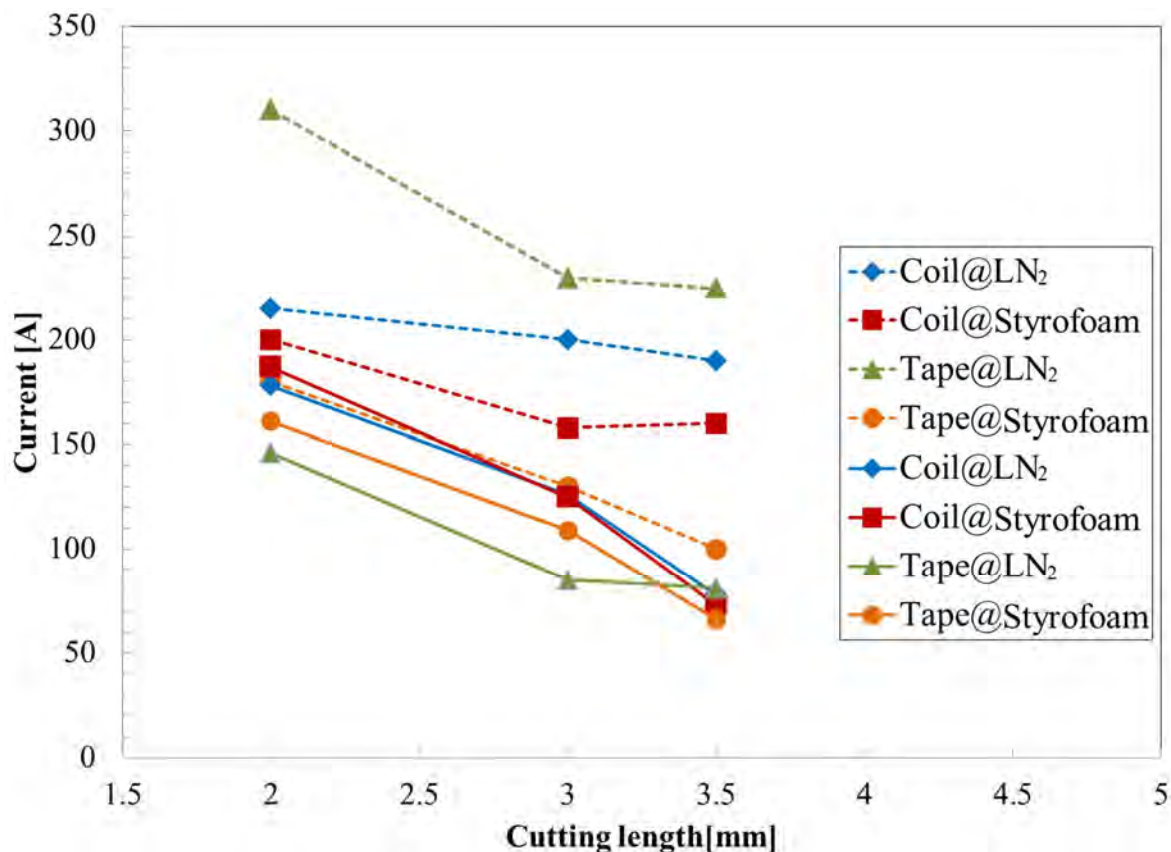


図 2.4.1-2-1 断熱条件下と液体窒素冷却下での切断後の臨界電流と焼損電流の切断長依存性

(実線：切断後の臨界電流、破線：各切断長における焼損電流)

図 2.4.1-2-1 では、実線が切断後の臨界電流を、破線が各切断長における焼損電流を表している。図より、どのサンプルにおいても、切断後の臨界電流は切断長さの増加によって線形的に減少しており、切断長さの等しいサンプル間に大きな違いは見られていない。一方、焼損電流は、全てのサンプルにおいて、切断長さが増加するにつれてに減少しているが、切断長さが同じであってもサンプルによって値が大きく異なっている。これは、焼損電流が冷却条件に大きく依存するためであり、焼損電流は、冷却効果が高い順番に大きかった。また、短線に比べて、コイルの方が、切断長さに対する焼損電流の変化が小さく、液体窒素冷却時と断熱時の焼損電流の違いは、短線の場合よりも小さくなることがわかった。これは、コイルの場合は、パンケーキコイル形状であることから、テープの幅広面が直接液体窒素と接することがなく、液体窒素の冷却効果を短線ほど得ることができなかつたためと考えられる。

短線とコイルにおける最大許容発熱量

上記では、短線とコイルにおける臨界電流と焼損電流を比較したが、各サンプルの臨界電流に大きな違いが見られなかったのに対して、焼損電流には大きな違いが見られた。このため、冷却効果と安定性の関係を定性的に明らかにすることができた。しかし、同じ切断長さであっても、コイルの場合は、コイルの内外径や巻線数によって臨界電流や焼損電流が異なることが考えられる。このため、臨界電流や焼損電流の電流値の大小関係だけで、安定性の良し悪しを判断することは困難であるといえる。そこで、異なる臨界電流を有するサンプルの安定性を比較検討するために、サンプルの両端電圧とサンプル内部で生じている発熱量を評価し、各サンプルで許容できる最大の発熱量を比較することにした。なお、図 2.4.1-2-6 の様な台形波電流を印加した場合の安定性を評価するために、電流を目標電流でホールドしている時に、超電導状態を維持できる最大の発熱量を最大許容発熱量と定義し、その値をサンプル間で比較することにした。

切断長さが 3 mm の場合の、断熱条件と液体窒素冷却条件における短線とコイルの通電電流と発熱量の関係を図 2.4.1-2-2 に示す。

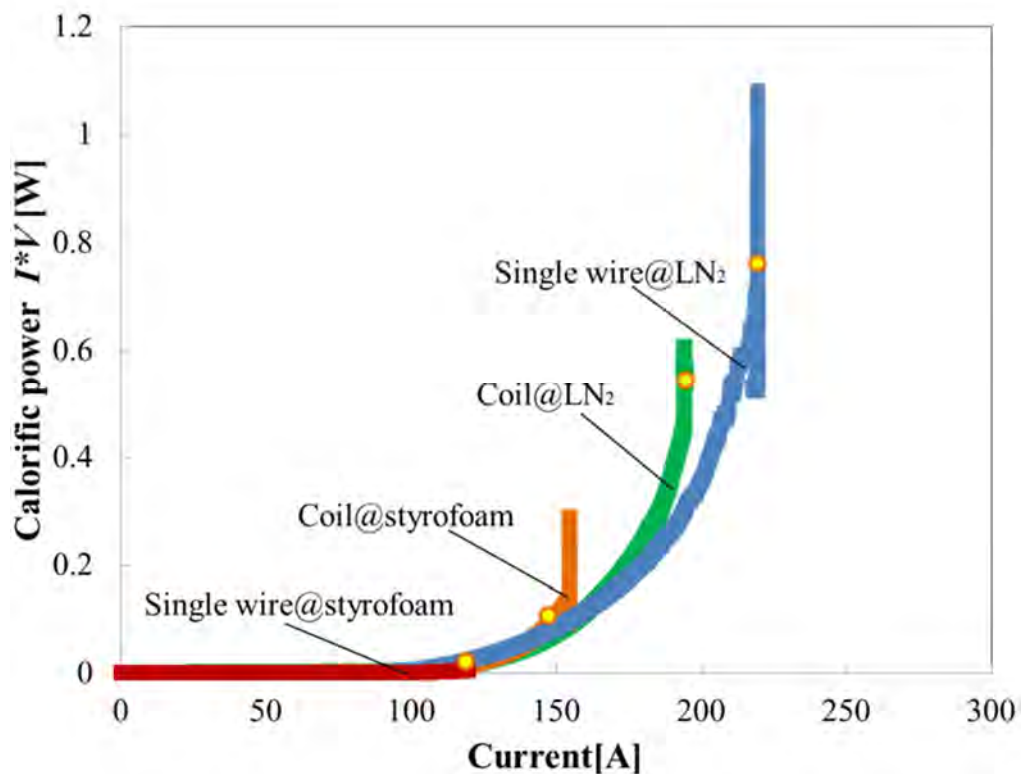


図 2.4.1-2-2 断熱条件と液体窒素冷却条件における短線とコイルの通電電流と発熱量の関係

図 2.4.1-2-2 中の黄色いプロットが、各サンプルにおける最大許容発熱量である。図 2.4.1-2-2 より、最大許容発熱量も断線電流の大小関係と同様の傾向を示していることがわかる。なお、最大許容発熱量（その時の電流値）は、短線@LN₂が 0.8 W(210 A)、コイル@LN₂が 0.585W(195 A)、コイル@断熱が 0.093 W(150A)、短線@断熱が 0.0069 W(120 A)であった。これより、切断長さが等しい場合でも、試料形状や冷却条件によって最大許

容発熱量が大きく異なることがわかる。

(1) - 3 永久電流モードに対する保護・焼損対策技術開発（産業技術総合研究所、上智大学）

ア) 研究開発目的

高温超電導マグネットシステムの永久電流モード運転における異常検出と保護技術として、それぞれ「共巻き法」と「抵抗ショート法」を開発し、原理検証から、それらを組合せた一連の保護動作の実証まで行う。また数値解析を通じた高温超電導コイル内のホットスポットの挙動と保護限界を解明するとともに、コイル安定性と電流密度について理論的検討を行う。

イ) 研究内容

1 Y系高温超電導線材を用いたコイルのクエンチ

1.1 HTS コイルのクエンチ現象の LTS コイルとの違い、クエンチ保護の必要性

液体ヘリウム温度領域で用いられる低温超電導 (LTS) コイルは、初期の頃は超電導線に多くの銅を付け、しかも線が液体ヘリウムと直接接触できるように線の上に液体ヘリウム流通路を設けたコイル構造になっていた。これは、線の比熱が液体ヘリウム温度領域では数十K以上の温度領域に比較して2桁以上小さいため、わずかなじょう乱エネルギーや線のわずかな欠陥でクエンチが引き起こされる可能性があり、さらに当初は LTS 線に発生するじょう乱の大きさ自体が不明であったためである。

その後、多芯線の開発によりフラックスジャンプによるじょう乱は無くなり、残るは線のわずかな動き（ワイヤーモーション）によるじょう乱が大きな問題となった。実際、断熱状態の線はわずか1cmの区間で数 μ m動いただけで、その摩擦エネルギーによりクエンチが発生する可能性がある。これに対応して線の寸法精度の向上、含浸や巻線の精度向上、巻線の細部に至るまでの固定法が開発され、ワイヤーモーションによるクエンチの発生確率は小さくなった。また、含浸材のひび割れによるじょう乱もクエンチの原因になるが、含浸法、含浸材料の工夫により小さく抑えられるようになった。これにより、液体ヘリウム流通路を設けず、伝導冷却によるコイルの実現が可能となった。

また LTS コイルの場合、ある程度コイルの容量が大きくなると（蓄積エネルギーが数MJ程度以上）、クエンチが起きて常電導部が発生しても、その伝搬速度は数～数十 m/s にもなり、常電導の発熱領域は急速に広がるため、発熱が局所集中することはない。このため、コイルの蓄積エネルギーを適切に外部に放出すれば、コイルの熱による損傷は防げる。クエンチの原因となった箇所は、線は機械的に安定な場所に収まり、再励磁では同じ場所ではクエンチの発生は起きず、よりコイル電流を大きくできる。コイル電流が大きくなると、他の場所でワイヤーモーションが起きてクエンチが発生する。このようにクエンチを繰り返すとコイルの通電電流が増えて行く。このような現象をトレーニング効果と呼んでいる。現在実用になっている巻線部電流密度の高いコイルでは、数回のトレーニングで定格電流になるようになっている例が多い。

一方高温超電導 (HTS) コイルの場合、たとえば 20K 程度の温度領域で運転される HTS コイルは、線の熱容量は LTS コイルの場合に比べ非常に大きく、また線の臨界温度も高く、線に常電導部が発生させクエンチを起こすエネルギー、すなわちクエンチエネルギーの値

が4桁以上大きい。このため、LTS コイルの場合のような微小なじょう乱エネルギーではクエンチは起きない。しかし、実際には HTS コイルはクエンチを起こし、多くの場合コイルが損傷を起こしている。これはクエンチ保護に関しての関心が薄く、また、適切なクエンチ保護条件、方法が良くわかっていないためである。

HTS コイルでは線の比熱が大きいことが災いして、局所的に抵抗領域が発生した場合の超電導の領域の伝搬速度は数 cm/s 程度と非常に遅く、発熱が局所に集中してホットスポットが発生し、その部分の温度が極端に高くなる。そのための局所的な熱膨張によるコイル巻線の機械的損傷、線の焼断線が発生する可能性が高い。

現在のところ、HTS コイルはトレーニング現象が起きないこと、クエンチの主要原因は線の局所的欠陥であることが知られている。コイルに巻く前に線そのものが持っている欠陥は、現在は線の全長にわたる臨界電流検査により知ることができるので、コイルの焼損に直接結びつく重大な欠陥はあらかじめ排除できる。しかし、コイル巻線時や冷却、励磁する過程で生じる欠陥、繰り返し励磁による欠陥の成長に関しては、現在のところ定量的に評価できていない。

以上のように、HTS コイルではトレーニング効果は無く、局所的抵抗領域の発生の原因が線の欠陥であることから、コイルが定格電流に達する前に抵抗領域が発生した場合、コイル保護が適切に行われてコイルが損傷しなかったとしても、そのままではコイルは目的の電流値（磁場）が得られない。しかし、コイルが損傷から安全に保護されれば、

1. マルチコイルのシステムにおいて、あるコイルの損傷の影響が他のコイルに及ぶことを防ぐことができる。特に当該コイルの線が焼断すると、アーク放電が発生してコイルシステム全体に損傷が及ぶことになるので、抵抗領域が発生したコイルの焼損を防ぐことができれば、他のコイルも結果として救うことができ、異常を起こしたコイル1つだけを交換することで済むことになる。
 2. 抵抗領域が発生した電流値より定格電流を下げることにより、コイルの運転が行える。
 3. コイルの運転温度を下げることにより、コイルシステムの定格電流の達成が可能である。
- したがって、HTS コイルのクエンチ保護は応用機器において重要である。

1.2 非絶縁コイルと絶縁コイルの特徴

近年、絶縁を施さない線材で構成した No-Insulation コイル (NI コイル) の研究が行われている。NI コイルでは、線材の一部が抵抗状態になると、電流がその周りの線材に分流し、抵抗状態になった部分の発熱を抑えられ、ホットスポットが抑制され、安定性の優れたコイルが実現できる。実際その優れた安定性も実証されている。さらに、絶縁層が省略されるため、巻線部の電流密度の大幅な向上が可能になる利点がある。

しかし、この方法では以下のような問題点がある。

- a. コイル電流の変化に対して発生磁界の追従には時間遅れがあり、磁界の制御性がそこなわれる。
- b. また、減磁する場合において、磁界の減衰速度を制御することができないので、事故時には患者保護のために緊急な消磁が必要なMRIでは、必要な対応が取れない。
- c. 励磁の時や磁界を変化させるときには、遮蔽電流が線材間を渡って構成され、それに伴う遮蔽磁界が減衰するまでに多大な時間がかかり、発生磁界の精度維持が難しい。

- d. コイルの蓄積エネルギーを外部に取り出すことが困難で、コイルを停止するにあたっては蓄積エネルギーがすべて低温領域に放出されることになり、再励磁する際には大幅な時間がかかる。

以上のような問題点があるため、NI コイル方式はMR I への適用が難しいと考える。本研究では絶縁された線で構成されたコイルを対象としたクエンチ保護法について検討を行う。

1.3 クエンチの原因及び損傷の原因

超電導コイルのクエンチの原因は、何らかの原因で線に発生した抵抗領域でジュール発熱が起き、他の部分が加熱され、さらに抵抗領域が広がるためである。HTS コイルでは抵抗領域は線の欠陥部、すなわちその部分の臨界電流が他の部分より劣化した部分で発生すると考えられる。適切な保護がされないと熱暴走が起き、線の損傷（臨界電流の大幅な劣化）さらには線の焼損、断線が発生する。

コイルの線が焼断線すれば、断線に伴う電流の急減とあわせて発生する高電圧により、断線部のみならずコイルシステムの至るところでアークが発生し、複数のコイルで構成されたマグネットではクエンチしたコイルのみならず、マグネット全体で絶縁破壊が発生する。

断線が起きなくても、保護時におけるコイル電圧のピーク値がコイル絶縁耐電圧を超えると、損傷が起きる可能性がある。一般的に行われている、クエンチを検出してコイルの蓄積エネルギーを外部のエネルギー放出抵抗に放出する、Detect-and-dump 方式のクエンチ保護法ではコイル端子電圧のピーク値 V_p は下式であらわされる。

$$V_p = L I_0 / \tau \quad (\tau = L/R) \quad \text{式 2.4.2-1}$$

ただし、 L ：コイルのインダクタンス、 R ：エネルギー放出抵抗の抵抗値、 I_0 ：コイル通電電流である。一般に電流の減衰時定数 τ を小さくすれば、ホットスポット温度を下げることができるが、この式からわかるように τ を小さくするにあたっては、コイルの絶縁耐電圧を V_{Ws} とすれば、その下限は次式で制限を受ける。

$$\tau > L I_0 / V_{Ws} \quad \text{式 2.4.2-2}$$

この点も考慮して保護システムを考える必要がある。一般に V_{Ws} の値は 1kV といわれているが、永久電流モードコイルで、永久電流スイッチの耐電圧を高くすることは課題があり、従って V_{Ws} の値はこれより低くなる。

1.4 高温超電導コイルの保護における課題

図 2.4.2-1 に、従来一般的に使われている超電導コイルの保護方式である Detect-and-Dump 法の回路を示す。コイルに発生した抵抗領域の電圧 V_s をモニターし、その値が閾値 V_q を超えるとクエンチと判断し、保護シーケンスが始まる（以後クエンチとは抵抗電圧が V_q を超えることを指す。また何らかの欠陥の影響により抵抗領域が発生することを異常と呼ぶ。）。スイッチ S を開き、コイルを電源から切り離すことにより、コイルの蓄積エネルギーはダンプ抵抗 R_1 に放出される。このときコイル電流は次式のように減衰する。

$$I(t) = I_0 e^{(-t/\tau)} \quad \tau = L/R_1$$

式 2.4.2-3

ホットスポット温度を下げるためには、

- (a) V_q の値を下げる
- (b) τ の値を小さくして $I(t)$ の減衰を早める

ことが考えられる。しかし、(a)に関して、コイルの電流の変動や変動外部磁化がある場合は、状況によっては V_s より 3 桁を超える誘導電圧が発生するため、抵抗成分のみを検出するに当たり、この誘導電圧をキャンセルしきれない場合、雑音の混入により V_q の低減には限度がある。また、(b)に関して、1.3 節で述べたようにコイルの絶縁耐圧の制限から τ の値の低減にも制約がある。コイルが大容量化し、インダクタンスが大きくなると、 τ の値の低減がより厳しくなる。

以上のように、従来の方法では限界があり、雑音を抑制して異常検出感度を上げ、 τ の値が大きくなってもホットスポット温度の上昇を抑制できる保護方式の開発が望まれている。

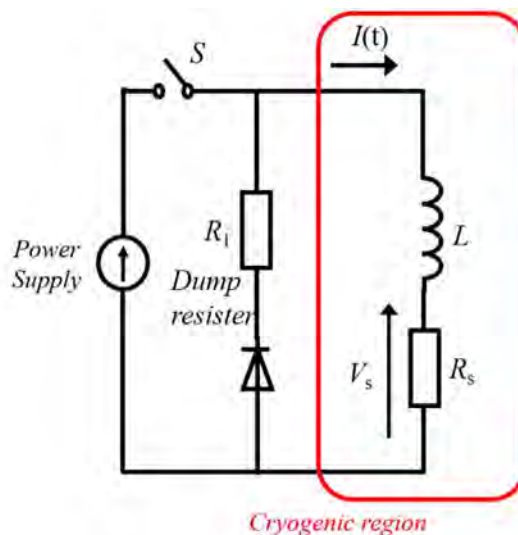


図 2.4.2-1 Detect-and-Dump クエンチ保護法（従来法）の回路

1.5 永久電流モードコイルのクエンチ保護・焼損対策法と課題

図 2.4.2-2 に、従来一般的に用いられているクエンチ検出法であるブリッジバランス法と、先の Detect-and-Dump 法を用いた場合の、永久電流モードコイルの保護回路を示す。永久電流スイッチは、ここでは一般的な LTS 線を用いたものを想定する。LTS 永久電流スイッチは、常電導転移時の抵抗値を容易に大きくできること、また抵抗値の急速な立ち上がりが期待できるという利点がある。しかしコイルの蓄積エネルギーを永久電流スイッチに移すことはできないので、外部抵抗にエネルギーを放出するようにしてある。永久電流スイッチのオフ時の抵抗が、エネルギー放出用の外部抵抗より十分大きければ、コイルの蓄積エネルギーは外部抵抗に放出される。永久電流スイッチとしては、コイルに損傷が起きないように、 τ の値より十分短い時間で常電導転するものである必要がある。

異常検出に関して、永久電流モードではコイルに抵抗領域が発生してもコイル端子には電圧が現れない。従って、コイル巻線の中点を取り出し、ブリッジバランスで電圧 V_{dBB} をモニターすることにより検出することになる。この方法では発生抵抗部の電圧の 1/2 しか検出されず、さらに中点取り出し用のリード線の引回しの問題や、ブリッジ回路で誘導電圧を拾いやすいために検出感度にも問題がある。永久電流モードのコイルでも、雑音を低く抑えた高感度の検出方法として次に述べる「共巻き法」であれば、この問題を解決できる。

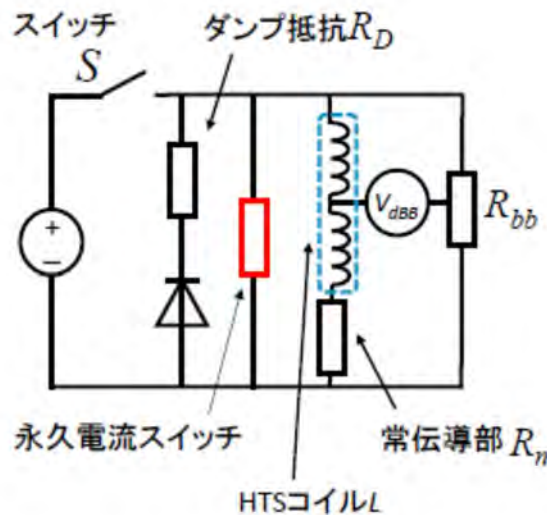


図 2.4.2-2 ブリッジバランス法によるクエンチ検出法を用いたクエンチ保護回路

2 共巻き法による異常検出

2.1 共巻き法の原理

テープ形状の高温超電導線材に、絶縁層を介して銅テープを沿わせ、共巻き構造のコイルを構成する。図 2.4.2-3 に共巻き法によるクエンチ検出回路を示す。HTS コイルと銅テープの共巻きコイルとは磁氣的に強く結合をしており、誘導電圧を精度良くキャンセルできる。HTS コイルと共巻きコイルの電圧差 V_{acw} をモニターすることにより、HTS コイルに生じた抵抗電圧を高感度で検出することが可能になる。

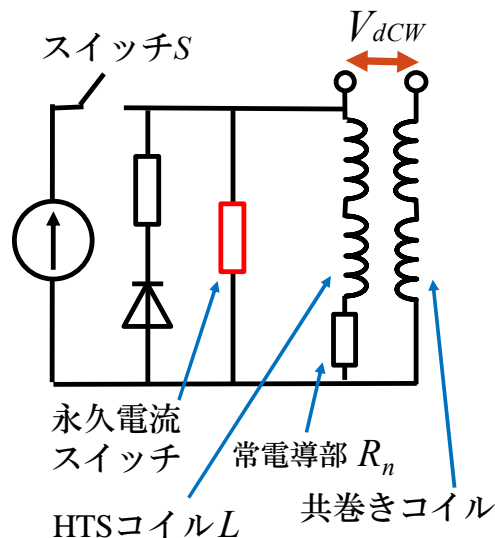


図 2.4.2-3 共巻きコイルによるクエンチ検出回路

2.2 誘導電圧抑制効果

共巻き法の誘導電圧抑制効果を検証するために、Y系高温超電導線と銅テープで構成した小型ダブルパンケーキコイルを作り、以下の実験を行った。ダブルパンケーキコイルの下部に外部コイルを置き、これに交流磁界を加えると、ダブルパンケーキコイルの上側コイルと下側コイルでは鎖交磁束が異なるため、外部磁界の変動によりダブルパンケーキに誘起される誘導電圧は、上下のコイルで異なる。これを利用し、ブリッジバランス法、共巻き法による誘導電圧を実測し、共巻き法の有効性を検証した。測定の結果、外部交流磁界下で小型ダブルパンケーキコイルの電流を減衰させた時の、共巻き法の検出電圧 V_{acw} およびブリッジバランス法の検出電圧 V_{dBB} は、ブリッジバランス法では V_{dBB} に外部磁界の影響が大きく出たのに対し、共巻き法 V_{acw} では誘導電圧はほとんど表れなかった。

以上により、共巻き法では外部からの誘導性電圧成分が抑えられ、感度の良い異常検出が可能であることが示された。

3 ホットスポット温度限界

何らかの原因で高温超電導コイル内に抵抗領域が発生し、ホットスポットを形成したとき、その温度がある限界値を超えると、コイルは損傷を受け、再励磁に当たっては通電電流値の劣化が起きるか、最悪の場合はコイルの焼損が起きる。このホットスポット温度の限界値を評価するため、小型のY系高温超電導コイルを製作し、実験を行った。

3.1 小型コイルによる実験

テストコイルはY系高温超電導線材と、絶縁された薄い銅テープの共巻き構造のシングルパンケーキコイルで、エポキシ樹脂 (Stycast1266 を使用) で真空含浸が施されている。諸元を表 2.4.2-1 に示す。コイルは銅の冷却板と連結した巻枠に巻かれており、冷凍機で冷却する。

表 2.4.2-1 使用線材とテストコイルの諸元

Single pancake coil	
Inner diameter	120mm
Outer diameter	136mm
Number of turn	35
HTS tape (YBCO coater conductor)	
Width	4.0mm
Thickness of substrate	of 50 μ m (Hastelloy)
Thickness of Cu layer	of Cu 80 μ m
Critical current	165A (at 77K, self-field)
Insulation layer (Kapton)	
Thickness	25 μ m

HTS コイルと共巻き銅コイルの間の電圧差 (V_{dcw}) を測定することで異常を検出する。コイル中に発生する抵抗電圧 V_s はほとんど V_{dcw} とすることができる。テストコイルの12層目には、Y系高温超電導線材と銅テープの間に、厚さ50 μ m、幅4mmの Hastelloy テープを挿入し、ヒータとして使用した。実験ではテストコイルに I_0 を通電している状態で、Hastelloy ヒータに電流を流し、2cmの長さにはわたってY系高温超電導線を温度上昇させ、常電導部を発生させた。ヒータ位置における12層目の超電導線材温度 (ホットスポット温度) は、高温超電導線材と銅テープの間に銅片を挟み込み、これに銅-コンスタンタン熱電対をはんだ付けして計測した。熱電対の基準点は冷凍機のコールドヘッドに設置した。テストコイルは冷凍機により50Kに冷却した。

テストコイルの電流 $I_t(t)$ は、PC からの信号により制御する。共巻き法によりモニタする電圧 V_{dcw} が時刻 $t = t_q$ において検出閾値電圧 V_{dcws} を越えたとすると、電流 $I_t(t)$ は式 2.4.2-4 式のように制御される。

$$I_t(t) = \begin{cases} I_0 & t < t_q + t_d \\ I_0 \exp(-(t - t_q - t_d)/\tau) & t \geq t_q + t_d \end{cases} \quad \text{式 2.4.2-4}$$

但し、 I_0 はクエンチ検出前の通電電流値であり、クエンチ検出後、誤検出防止機構を想定して、 t_d の時間遅れの後に時定数 τ で通電電流を減衰させる。

実験では、保護動作時の通電電流 I_t 、高温超電導コイルと共巻き銅コイルの電圧差 V_{dcw} 、および、コイルの 12 層目と 13 層目の間のヒータ位置に挿入した熱電対によって測定される温度 T_{12} をメモリーレコーダおよび PC で記録した。 T_{12} がホットスポット温度 T_{HS} となる。テストコイルが損傷しない限界温度を T_{HSs} として、検出閾値電圧 V_{dcws} 、電流減衰時定数 τ 、運転電流 I_0 を変えて T_{HS} を評価し、ホットスポット限界温度 T_{HSs} を実験的に調査した。実験ではコイルに損傷が起きた度に、新しい同型のテストコイルに変えて評価を継続した。

検出電圧閾値を $V_{dcws} = 15\text{mV}$ または 16mV に設定し、テストコイルに $I_0 = 140\text{A}$ を流した状態でヒータにより抵抗領域を発生させた時、ホットスポット温度 T_{HS} の時間挙動を測定した結果、(a) $V_{dcws} = 15\text{mV}$ 場合、 T_{HS} は 326K であったが、コイルに損傷はなかった。しかし、(b) $V_{dcws} = 16\text{mV}$ では、 T_{HS} は 343K で、コイルは損傷した。これらから、ホットスポット限界 T_{HSs} は 330K 程度であることが分かる。

4 ホットスポットの挙動と保護限界の数値解析

4.1 解析モデル

解析モデルの巻き線パックは、 $2n + 1$ 層のカプトンで絶縁された Y 系高温超電導線で作成され、底面は冷却板で冷却されている。中心層 w_0 には長さ l_a の欠陥部あり、他の部分よりも低い臨界電流 I_{cd} を持つと仮定している。この欠陥部で抵抗領域が発生することを想定する。その他の部分はすべて同じ臨界電流 I_c とする。本解析では冷却板温度 T_{CB} は一定に保たれている。

解析モデルの第 i 層目の線材における熱平衡方程式を以下に示す。ただし、線断面での温度分布は一様と考える。

$$C_p \frac{\partial T_i(x,t)}{\partial t} = \frac{\partial}{\partial x} \left(\kappa \frac{\partial T_i(x,t)}{\partial x} \right) + P_i(x,t) - h_l(2T_i - T_{i-1} - T_{i+1}) - h_b(T_i(x,t) -$$

$T_{CB})$

式 2.4.2-5

$T_i(x,t)$ は第 i 層の線材温度、 κ [W/mK] と C_p [J/mK] はそれぞれ線材単位長さあたりの熱伝導率と熱容量である。また、 $P_i(x,t)$ [W/m] は第 i 層の線材単位長さあたりのジュール熱、 h_l 及び h_b はそれぞれ線材単位長さ当たりの隣の線材への熱伝達率、線材単位長さ当たりの冷却板と線材間の熱伝達率である。第 i 層のジュール熱は

$$P_i(x,t) = V_i(x,t)I_t(t)$$

式 2.4.2-6

で求められる。 $V_i(x,t)$ の値は以下に述べる電流分流モデルにより算出される。第 i 層に発生する線材単位長さあたりの抵抗電圧は、第 i 層の超電導線に流れる電流 $I_{Sci}(x,t)$ を、常電導層に流れる電流を $I_{Cui}(x,t)$ とすれば、 $I_t(t)$ は次の式で与えられる。

$$I_t(t) = I_{Sci}(x,t) + I_{Cui}(x,t)$$

式 2.4.2-7

また、 n 値モデルより $I_{Sci}(x,t)$ と $V_i(x,t)$ の関係は以下の式で与えられる。

$$V_i(x,t) = 10^{-4} \left\{ \frac{I_{Sci}(x,t)}{I_{CB}(B_i, T_{CB})} \right\}^{n(B_i, T_i)}$$

式 2.4.2-8

$I_{CB}(B_i, T_{CB})$ は磁界 B_i 、温度 T_{CB} における臨界電流である。 n 値と I_{CB} の温度・磁界依存性は、先行研究により行われた I_c 測定の結果をもとに算出している。 $V_i(x,t)$ は線材を構成する Hastelloy、銅、銀の抵抗率から線材の抵抗率を算出した $R_{SC}(T_i)$ を用いて以下のように表し、

$$V_i(x,t) = I_{Cui}(x,t)R_{SC}(T_i)$$

式 2.4.2-9

これらの式を連立させることで $V_i(x, t)$ が求められる。

4.2 最小伝搬領域 (MPZ) と最大許容欠陥 (MAD)

高温超電導コイルにおける熱暴走の原因は、コイルを構成する線材に欠陥が生じることであるが、欠陥のある線材を含むコイルが必ずしも熱暴走を起こすとは限らない。通電電流が欠陥部分の I_c 値を超える場合、そこから発熱して層方向及び長手方向に熱が伝わっていく。この熱により、電流が超電導線材の安定化層に分流し始める温度よりも高い温度の部分(抵抗領域)が広がっていく。抵抗領域の大きさには臨界値が存在し、領域の大きさが臨界値を超えると、常電導部分での発熱量が冷却量を上回り、熱暴走する。一方で臨界値を下回る場合には、発熱量と冷却量が等しくなり、通電し続けても熱暴走を起こさず平衡状態になる。この抵抗領域の臨界値を最小伝搬領域(Minimum propagating zone : MPZ)といい、その時の欠陥部分の大きさを最大許容欠陥(Maximum allowable defect : MAD)という。

たとえば、欠陥部分の長さを変えて数値解析を行うと、欠陥部分の長さ $l_d = 1.4\text{cm}$ とした場合、 $t = 5\text{s}$ ごろから平衡状態になり、熱暴走は生じなかった。一方、 $l_d = 1.5\text{cm}$ とした場合、 $t = 27.4\text{s}$ でホットスポット温度が 300 K を超えて熱暴走に至った。この結果よりこの例における MAD は $l_d = 1.4\sim 1.5\text{cm}$ である。

高温超電導線の銅層の厚みを変化させ、MAD 長さとして MAD における電圧をそれぞれ求めた。解析の結果、通電する電流が大きいほど MAD は短くなる。また、電流密度を一定にした場合、MAD の長さが最も長くなる銅の厚みがあることがわかった。これは、銅の厚みが薄い場合には抵抗領域でのジュール発熱が大きくなり、短い欠陥であっても熱暴走が生じること、また銅の厚みが大きすぎる場合は、巻線パック電流密度が一定であることから、線材の負荷率 (I/I_c) が大きくなり、やはり短い欠陥であっても熱暴走が生じるためである。

4.3 ホットスポット温度限界と検出閾値電圧の安全限界

本解析においてはホットスポット温度 T_{HS} が 300K を超えるとコイルが損傷すると想定し、その時の検出閾値電圧を安全限界とした。

冷却温度 $T_{CB} = 25\text{K}$ 、欠陥部分長さ $l_d = 2\text{cm}$ 、劣化部分 $I_c = 0\text{A}$ とし、Y系高温超電導線材の銅安定化層の厚みを変化させて、通電電流に対する検出閾値電圧の安全限界と、絶縁層を含めた線材の電流密度に対する検出閾値電圧の安全限界を求めた。

Y系高温超電導線材は、一般に、コイル化した際の電流密度を高めるため銅安定化層を薄くすることがよいとされる。しかし計算結果からは、銅安定化層の厚い線材ほど熱容量が大きく抵抗領域での発熱量が減るので、許容できる通電電流は大きくなることが示された。

検出電圧を一定とし、Y系高温超電導線材の銅安定化層の厚さを変えた場合の許容電流密度限界を計算すると、許容できる通電電流密度は $80\mu\text{m}$ 付近で最大値を取ることがわかった。これは、銅安定化層を厚くした方が許容できる通電電流が大きくなるため、結果として電流密度を向上させることができるからである。しかし過剰な銅安定化層は安定性向上効果が下がるため、銅安定化層の厚さは極大値を持つ。

5 抵抗ショート法によるコイル保護

5.1 抵抗ショート法の原理とシミュレーション実験による検証

一般的に高温超電導マグネットシステムは、高温超電導線材がテープ形状であることもあり、複数のパンケーキ型コイルで構成される。何らかの異常によりホットスポットが生じ、その温度が限界値を超えると、コイルが損傷、焼損する。複数のサブコイルで構成されたマグネットシステムにおいて、このホットスポット温度を抑制する保護法として抵抗ショート法を考案した。

一般的な超電導マグネット保護法である Detect-and-Dump 法では、クエンチが生じるとマグネットを電源から切り離し、ダンプ抵抗にマグネットの蓄積エネルギーを消費させる。抵抗ショート法では、マグネットを構成するサブコイルの一つで抵抗領域が検出された際、マグネット全体を電源から切り離した上で、抵抗領域が検出されたサブコイル以外のサブコイルを抵抗で短絡する。

図 2.4.2-4 に示すモデルコイルでケーススタディを行う。このモデルコイルは Y 系高温超電導線により構成された 8 つのダブルパンケーキコイル(上からサブコイル 1-8)にて構成されている。こうしたマルチパンケーキコイルの場合、高温超電導テープ線のテープ面に対して垂直な方向の成分の磁場は、一番上または下のサブコイルで最も大きくなるため、これらのサブコイルの臨界電流値は他のサブコイルに比べて小さくなる。ゆえに最も異常が発生しやすいのは一番上と下に位置するサブコイルである。そこで、サブコイル 1 または 8 に抵抗領域 R_s が生じ、検出閾値電圧 V_q を超える電圧 V_a が検出されたとき、スイッチ S_1 を開いて電源を切り離すのと同時に、スイッチ S_2 を閉じて抵抗 R_2 によりサブコイル 2~7 を短絡する。サブコイル 1, 8 と、サブコイル 2~7 の磁気結合により、サブコイル 1, 8 の電流は急速に減衰し、抵抗領域での温度上昇が抑えられる。サブコイル 2~7 の電流 I_m はこの過程において増加するが、抵抗 R_2 の値を適切に調整することで、コイル 2~7 での抵抗領域発生を起こさせないことが可能である。これにより、コイル全体の焼損のリスクを減らすことができる。

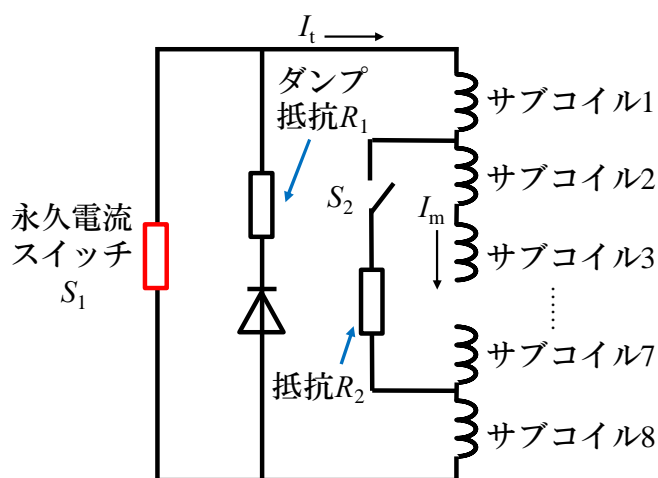


図 2.4.2-4 抵抗ショート法によるモデルコイルの保護回路

図 2.4.2-4 の回路の回路方程式を解き、保護シーケンス中において抵抗ショートした場合としなかった場合の全電流 I_t 、抵抗ショートしたコイルの電流 I_m 、モデルコイル両端全電圧 V_0 、サブコイル 1 の両端電圧 V_1 、抵抗ショートしたサブコイル群の両端電圧 V_m の時間変化を求め、抵抗ショートの効果を確認した。抵抗ショートをしないうち、すなわち、時刻 $t = 0$ でスイッチ S_1 を開き、スイッチ S_2 を開いたままにした場合の電流の時間変化は、式 2.4.2-10 であらわすことができる。

$$I_t(t) = I_0 \exp\left(-\frac{t}{\tau}\right) \quad \text{式 2.4.2-10}$$

I_0 は $t = 0$ における電流値、 $\tau = L/R_1$ である。

抵抗ショート法の場合、すなわち、 $t = 0$ でスイッチ S_1 が開き、 S_2 を閉じた場合の電流変化の式は以下の通りである。

$$\begin{aligned} I_t(t) &= I_0 \left\{ A \exp\left(-\frac{t}{\tau_1}\right) + (1 - A) \exp\left(-\frac{t}{\tau_2}\right) \right\} \\ I_m(t) &= I_0 \left\{ B \exp\left(-\frac{t}{\tau_1}\right) + (1 - B) \exp\left(-\frac{t}{\tau_2}\right) \right\} \\ \tau_1, \tau_2 &= \frac{(1+\alpha\beta)\frac{L}{2} \pm \sqrt{(1+\alpha\beta)^2 L^2 - 4C\alpha}}{2R_1} \\ A &= \frac{-C\frac{\alpha}{\tau_1} + LR_1}{R_1 \sqrt{(1+\alpha\beta)^2 L^2 - 4C\alpha}} \\ B &= \frac{-C\frac{\alpha}{\tau_1} + R_1\{(1+\alpha\beta) + 2M_{1m}\alpha\}}{R_1 \sqrt{(1+\alpha\beta)^2 L^2 - 4C\alpha}} \\ C &= \beta L(2L_e + 2M_{18}) - 4M_{1m}^2 \\ \alpha &= R_2/R_1 \\ \beta &= L_m/L \end{aligned} \quad \text{式 2.4.2-11}$$

抵抗ショート法の場合、 I_t と I_m は 2 つの時定数 τ_1 と τ_2 であらわされる。また α は抵抗の比である。

通電電流 140A、電流減衰時定数 $\tau = 90\text{s}$ とし、抵抗比 $\alpha = 2$ または 4 とした場合の電流と電圧の時間変化を計算した結果、抵抗領域が検出されると、サブコイル 1, 8 に流れている電流 I_t はサブコイル 2~7 に移され、抵抗ショートをしないうちと比べ急速に減衰した。一方でサブコイル 2~7 の電流は、抵抗ショートをしないうちと比べて大きくなった。また抵抗ショート法でのコイル電圧は、抵抗ショートなしの場合の電圧をこえることはない。さらに、抵抗ショートをした場合としなかった場合とでサブコイル 1, 8 とサブコイル 2, 7 の垂直磁場の時間変化をみると、サブコイル 2~7 の電流が増えてもなお、垂直磁場の極大値は、サブコイル 1, 8 の垂直磁場の最大値を超えることはなかった。この結果から、サブコイル 2~7 で異常が起きる可能性は依然として低いということがわかる。したがって、 α の値を適切に選べばサブコイル 2~7 で異常は起こらない。

抵抗ショート法による保護効果を検証するため、Y系高温超電導線で構成されたテストコイルでシミュレーション実験を行った。コイルの磁場分布は上記数値解析のモデルコイルと一致はしていないが、ホットスポットの挙動を模擬することができる。

シミュレーション実験に用いたテストコイルは、抵抗領域検出のため、Y系高温超電導線と共に絶縁した銅テープを巻いている。テストパンケーキコイルの諸元を表 2.4.2-2 に示す。12層目のY系高温超電導線と銅テープの間に、厚さ 75 μm 、幅 4mm のハステロイのヒータと、銅-コンスタントンの熱電対を銅片にはんだ付けしたものを挟んだ。熱電対の基準点は冷却板に取り付けた。抵抗電圧 V_s は、高温超電導コイルと共巻きコイルをまたぐターミナルの電圧 V_{acw} を見ることにより求めた。高温超電導コイルに流れる電流 $I_t(t)$ は、PCからの信号により操作可能な電源で制御した。抵抗電圧 V_s も PC に送られている。電圧 V_s が検出閾値電圧 V_q を超えたとき、誤検出防止機構を想定して 0.2s 遅れて電源に対し、抵抗ショートなしの場合は式 2.4.2-10、抵抗ショートありの場合には式 2.4.2-11 に従って通電するよう信号を送った。

表 2.4.2-2 テストコイル諸元

シングルパンケーキコイル	
内径 / 外径	120 mm / 136 mm
巻き数	35 ターン
高さ	4.4 mm
Y系高温超電導線	
線材幅	4.0 mm
ハステロイ基盤厚み	75 μm
銅層厚み	80 μm
臨界電流	≥ 165 A (77.3 K 自己磁場下)
絶縁層厚さ(カプトン)	25 μm

電流、電圧とともに、熱電対で測ったホットスポット温度の時間変化を PC で記録し、保護シーケンス中の温度の最大値を最高ホットスポット温度 T_{HS} とした。抵抗ショートなしの場合では、 $\tau = 8\text{s}$ の条件で $V_q = 10\text{mV}$ としたとき、373K の最高ホットスポット温度を観測し、コイルが損傷を受け、その後低い通電電流でも電圧が発生するようになった。抵抗ショートの場合のシミュレーション実験では、 $\tau = 90\text{s}$ とし、 $\alpha = 2$ または 4 として式 2.4.2-11 で求められる電流波形を与えた。 $\alpha = 4$ において $\tau = 90\text{s}$ 、 $V_q = 100\text{mV}$ としても、 T_{HS} は低いままで熱暴走を起こさなかった。 $\alpha = 2$ においては、 T_{HS} は $V_q = 30\text{mV}$ でも低いままであった。

このシミュレーション実験で使用した高温超電導コイルは小さいものだが、高温超電導コイルで起こる熱暴走はコイルの規模によらず、コイルを構成する線材でのわずかな温度上昇がきっかけとなるため、大規模コイルの保護についても同様に考えることができる。これは Bi 系高温超電導コイルでも同様で、実験的に示されている。この前提で上記のシミ

ュレーション実験の結果を考察する。抵抗ショートをしなかった場合、コイル電流が 140A で τ が 14.6s よりも大きくなると、コイルの端子電圧 V_0 は 1kV を超える。しかし、前述の通り、検出閾値電圧 V_q がわずか 10mV であっても $\tau = 8s$ ではコイルが損傷してしまう。その際、 $V_0 = 1.83kV$ に達するコイル電圧が発生しており、一般的なマグネットシステムの耐電圧である $V_{Ws} = 1kV$ を越えている。一方で、抵抗ショート法を適用した場合、 $\alpha = 4$ で $V_q = 100mV$ 、 $\alpha = 2$ で $V_q = 30mV$ としても、コイルを損傷から保護することができ、コイルの端子電圧 V_0 はどちらも 160 V 程度であった。この V_0 はコイルの耐電圧 V_{Ws} を十分下回っている。

複数のサブコイルから構成されるマルチパンケーキコイルにおいて、異常が発生したサブコイルの電流をほかのサブコイルに移す方法は、ホットスポット温度を抑え、安全に保護できる検出閾値電圧を高くすることができ、また保護シーケンス中のコイルの端子電圧を低くできることが明らかとなった。

5.2 共巻きコイルを用いた保護方法の検討

異常検出に用いる共巻きコイルは、高温超電導コイルと密に結合しているため、相互の電流の転流が容易である。そこで共巻きコイルを異常検出だけでなく、保護にも積極的に活用する方法について、その可能性を検討した。

銅テープ共巻きコイルにて異常を検出した後、抵抗ショート法と同様に、外部抵抗にエネルギー回収すると同時に、銅テープ共巻きコイルをある抵抗でショートする。これにより密結合したコイル間で、高温超電導コイルから銅テープ共巻きコイルに瞬時に電流を移すことができる。理論的検討および数値解析の結果、適切な抵抗比を設定し、銅テープの過熱を避けた最適な設計を行えば、保護技術として有効であることが示された。

ウ) 結果

Y系高温超電導マグネットにおける保護の必要性と、永久電流モード運転時における課題を明らかにした。コイル内に生じる抵抗電圧の高感度の検出方法として「共巻き法」と、その後の蓄積エネルギーの速やかな放出によるホットスポットの抑制方法として「抵抗ショート法」を開発し、それぞれ原理検証試験を通じ、その有効性を示した。その過程で、安定性向上によるコイルの高電流密度化の可能性について指摘した。さらに共巻き法で異常検出に使われる共巻きコイルに電流を移して保護安定化する方法についても数値解析により検討を行った。今後、異常検出と保護の一連の動作を実際の高温超電導コイルで確認し、年度内に中間目標を達成する見通しである。

IV. 実用化・事業化に向けての見通し及び取り組みについて

1. 運輸分野への高温超電導適用基盤技術

超電導き電線

本研究開発テーマにて、km 級の長距離冷却基盤技術が確立することで、直流電気鉄道への超電導技術導入が加速される。鉄道き電線を超電導化することで、回生失効および送電損失の低減による省エネ効果のみならず、電圧補償による輸送力の増加や変電所の集約化、変電所の負荷平準化、レール電食の抑制などの大きな効果が期待できる。電気鉄道の直流路線は、き電電圧は異なるが、国内で 11,843km、国外で 94,880km におよび市場規模は大きい。

冷凍機

鉄道用の冷却設備として、限られた設置スペースに大きな工事コストを必要とすることなくコンパクト冷凍機の設置が可能である。またブレイトンサイクルを採用した冷凍機であることから、冷凍能力 kW あたりの消費電力が小さく、省エネ化・ランニングコスト削減を図ることが事業化のメリットとして期待できる。

窒素温度領域の冷凍機は超電導分野に限らず食品分野や細胞凍結等の医療分野、更には希土類元素回収用の凍結粉碎リサイクル技術などの新産業分野に幅広く利用可能である。しかし、産業用冷凍機は長時間の連続運転、高効率、小さな設置空間が常に求められる。本開発品であるブレイトン冷凍機はこれらの条件を全て満足し、新しい極低温産業を興す事ができる。世界初のコンパクト・ブレイトン冷凍機は我が国がこの分野で戦うための重要な武器となる。

液体窒素循環ポンプ

現在、日本国内で使用されている極低温循環ポンプは、海外からの輸入、かつ玉軸受を採用したものが大部分である。よって、動圧式ガス軸受を採用した本開発品は、玉軸受方式ポンプの課題解決を目指し、高信頼性、高性能化、低コスト化を図っているため、国内外の市場に受け入れられる可能性が高く、波及効果は大きいと考えられる。

開発された窒素循環ポンプは、動圧式ガス軸受を採用することで、競合技術である従来の玉軸受方式のポンプに比べ、高信頼化、高性能化、低コスト化を図ることができ、超電導き電ケーブルほか、国内外の超電導応用機器の冷媒循環用ポンプとしての活用が期待される。

断熱管技術開発

超電導き電線向け断熱管に必要とされる性能や長期信頼性を有する長尺断熱管の製造技術が確立されることで、当該市場向け断熱管供給の事業化が期待できる。また、極低温状態を保持できる断熱管として、例えば液体窒素や液化天然ガスなどの配管としても需要が期待できる。

2. 高温超伝導高安定磁場マグネットシステム技術開発

MRI市場は図4-1に示すように2015年の生産が2500台であり、全体で年5%の伸び率と欧米ならびに日本また中国を中心に市場が拡大している。うち3T-MRIの生産台数は800台/年程度であるが伸び率が大きく10年後には1.5Tの生産台数を越える可能性がある。これは、画像診断の高度化により、より解像度の高い高磁場マグネットのニーズが増えていると考えられる。一方で、液体ヘリウムの供給不安により価格の高騰が心配され、液体ヘリウムを使わない高温超電導マグネットへの期待が高まっている。また、高温超電導の特長である高磁場、高電流密度化により小型、軽量化また漏れ磁場領域低減が可能になる。表4-1に示すように、現行の1.5T-MRI並みの漏れ磁場領域と形状が高温超電導マグネットで3T-MRIが実現できる可能性がある。10年後から始まると予想される1.5T機の置き換え需要時期において、1.5T機から設置されるシールドルームを改造することなく容易に置き換え可能な高温超電導3Tマグネットが多く適用されると期待される。このMRI高温超電導マグネットが実現すると、液体ヘリウムを使わず電源さえあればMRI診察が可能になるため、これまでヘリウムの物流が無かった地域でのMRI診察ができ多くの世界の人々の医療に貢献できる。また、小型・軽量、漏れ磁場領域低減により健診車への搭載が容易になり地域診療の質の向上にも期待できる。また、高温超電導コイルの特長である高磁場発生により3Tを越える高磁場MRIが実現できれば高精細画像が短時間で取得できるようになり、ガン診断、アルツハイマー、神経系などがMRIで診断できるなど新たな診断方法にも期待できる。



図4-1 MRIシステムの生産予想
(BBC Research Reportより外挿)

表 4-1 MRI 超電導マグネットの諸元 (設計例)

	現 1.5T	現 3T	HTS-3T
中心磁場 (T)	1.5	2.9	2.9
軸長 (m)	1.4	1.7	1.6
重量 (ton)	4	6	4.5
漏れ磁場 (m)	3.8x2.4	4.5x2.8	3.8x2.4
コイル電流密度 (A/mm ²)	180	120	200
最大経験磁場 (T)	5.5	5.5	7.0

しかしながら現状において、高温超電導線材の価格が通電性能価格比 (円/A・m比) でおよそ 20 倍近く高いためコスト面で不利である。今後線材の量産化技術開発により 2026 年には価格比が 2 倍程度になると想定し、この年より高温超電導 3T-MRI 超電導マグネットの市場投入を開始。1.5 倍以下になる 2031 年には小型・軽量化によるメリットを活かし 1.5T 機からの置き換え需要に間に合うと考え、大幅な増産が期待できる。更に、高温超電導マグネットの開発を継続し、2031 年ごろから次世代高磁場 MRI として 7T-MRI 超電導マグネットの事業化検討を行う。

上記のような事業戦略に基づき、本研究開発では、3T-MRI 高温超電導マグネットの実現に向け 2020 年度までに製作技術や MRI 適用実証を行う。2020 年度以降は実機サイズの開発を実施し、経済性を精査しながら市場投入時期を検討する。

省エネ性については、高温超電導のメリットである冷却温度がこれまでの液体ヘリウム温度 (4.2K) から 20~30K に上がり、中間温度も 55K から 70K 程度に上げることができる。これにより冷凍機の性能を低減できることから消費電力が現行の 7kW から 5kW 程度の 30%低減が可能となる。1 台あたりの省エネ効果は、年 17MWh となる。例えば、MRI マグネットの年間生産台数が 3800 台とし 10 年間で生産される 3.8 万台のうち 10%の 3800 台が高温超電導マグネットになると、65GWh/年の省エネ効果となり、更に 20 年後の稼働数 10 万台のうち 20%の 2 万台が高温超電導マグネットになると、340GWh/年の省エネ効果が期待できる。将来、線材や冷凍機の性能が向上することで上記の 2~3 倍の省エネ効果がある可能性がある。

高温超電導接続技術と永久電流モードマグネットに対する保護・焼損対策技術は、ドライブモード高温超電導 MRI の次の世代の機種で活用される技術であり、高温超電導 MRI の一層の省エネ化と高機能化に寄与する。また MRI 以外的高温超電導機器にも適用可能であり、波及効果が高い技術であることから、開発段階において適宜成果発信を行い、技術確立後には高温超電導機器開発に意

欲的な事業者への技術移転を進める。具体的に、超電導接続技術開発において、学術的な意義の大きい成膜技術については、科学技術論文としての成果発信を行う。一方、具体的な接続方法にかかるノウハウや、超電導ペーストなど、知財として価値の高い成果についてはクローズとし、希望するMRIマグネットメーカーを中心とした事業者への技術移転を行う方針である。保護・焼損対策技術についても、特許出願と論文発表を積極的に進める。

「高温超電導実用化促進技術開発」基本計画

省エネルギー部

1. 研究開発の目的・目標・内容

(1) 研究開発の目的

① 政策的な重要性

再生可能エネルギー利用を更に向上させるため分散化する発電所から集中化傾向にある需要地にエネルギーロス無く送電を行う送電技術や、都市部を中心とした鉄道輸送力を電圧降下させることなく高めるための送電技術を確立することは重要な課題である。これらの課題解決のために、大電流・高磁場を発生可能で、電気抵抗による損失なく電気を送れる超電導技術が期待されている。このような背景のもと、エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）では超電導技術などの基盤技術の開発を加速することが必要とされている。

一方で、平成24年末、超電導状態にするために冷媒として用いられるヘリウムが世界的に供給不足となる「ヘリウムショック」により、磁気共鳴画像装置（以下「MRI」(Magnetic Resonance Imaging) という。）、核磁気共鳴装置（以下「NMR」(Nuclear Magnetic Resonance) という。）等の停止を余儀なくされた。世界の商用ヘリウムの約8割を生産する米国では、平成27年までの期限付きでの民間へのヘリウム放出抑制を平成32年まで延長することとなったが、それまでに備蓄が底をつく可能性があると言われていた。そのためヘリウムの供給不足リスクに備え、液体ヘリウムを必要としない超電導応用技術開発を行うことが資源セキュリティの観点からも急務となっている。

② 我が国の状況

超電導交流送電ケーブルシステム¹の開発に関し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は「超電導技術開発／高温超電導ケーブル実証プロジェクト」（平成19年度～平成25年度）において、66kV／200MVA級三心一括型超電導ケーブルシステムの一年間以上の実系統連系試験を行い、電力システムの一部として利用可能な信頼性を有することを検証するとともに、冷却システム²に関しては、数kW級のブレイトン冷凍機開発を実施し冷凍機単独でCOP (Coefficient of Performance) ³0.10を達成した。その後、「次世代送電システムの安全性・信頼性に係る実証研究」（平成26

¹本文書中において、超電導ケーブルシステムとは、高温超電導線材を用いた超電導ケーブル、液体窒素循環による冷却システム及び電力等制御システムからなるシステム全体を指す。

²本文書中において、冷却システムとは、液体窒素等の循環により超電導ケーブルを所定の温度以下に保つことを目的としたシステムを指す。

³本文書中において、COPは次の様に定義する。冷却システムの定格運転条件における、1時間当たりの、(冷却能力) / (冷凍機動力+ポンプ動力)

年度～平成27年度)において実際の電力系統へ導入するため、地絡・短絡などの事故時の安全性評価と対応策の構築、ブレイトン冷凍機の耐久性評価を進めている。

また、経済産業省が実施する「高温超電導直流送電システムの実証研究」及び「高温超電導技術を用いた高効率送電システムの実証事業」(平成24年度～平成27年度)では、データセンターへの直流送電実用線路及び長距離(1km)直流送電実験線路を敷設し、超電導直流送電の実証試験等を行っている。

鉄道き電線へ適用可能な超電導直流送電ケーブルシステムの開発に関しては、公益財団法人鉄道総合技術研究所(以下「鉄道総研」という。)等が、国立研究開発法人科学技術振興機構による研究成果展開事業「戦略的イノベーション創出推進プログラム」及び国土交通省による鉄道技術開発費補助事業の一環として推進し、平成27年に伊豆箱根鉄道・駿豆線において、国内外で初めての営業線での超電導送電による列車走行実験に成功しており、実用化に向けた基礎技術開発が開始された段階にある。

一方、我が国の高温超電導マグネット(コイル)の研究開発に関しては、特にMRI及びNMRに対して、ヘリウム冷媒を使用しないこと、システムのコンパクト化や高解像度化などが期待されている。更なる高磁場実現により高解像度化や、従来の水素に加え、炭素、窒素、酸素及びリン等の計測核種の拡大を狙った高温超電導高磁場・高安定コイル開発を経済産業省、国立研究開発法人日本医療研究開発機構が「高温超電導コイル基盤技術開発プロジェクト」(平成25年度～平成27年度)により実施し、高温超電導線材(Y系線材)による高安定かつ高均一磁場を発生する高磁場コイル実現の可能性を検証している。

超電導線材に関しては、その電気特性、線材製造要素技術ともに世界を先導してきた。Bi系線材は、被覆材として銀を用いるため線材のコスト高が懸念されているものの、線材自体は量産化が可能な技術水準に達している。Y系線材は、高磁場中でも高い臨界特性を示すほか、線材に使用される銀の使用量が少ないため材料コストはBi系線材に比べて有利になると期待されている。日本はこれまで、性能向上を重視して技術開発を進め、初期には米国と、近年は韓国と競いつつ世界の先頭を走ってきた。

③ 世界の取組状況

韓国は、平成23年からGENIプロジェクトで、Y系線材を用いた22.9kV/50MVA級、長さ410mの三心一括型超電導ケーブルの実系統実証試験を実施している。また、JEJUプロジェクトにおいて、80kV/500MVA級、長さ500mの超電導直流ケーブル及び154kV/500MVA級、長さ1kmの超電導交流ケーブルを開発して、実系統にて実証する計画を発表している。

ドイツは、Ampacityプロジェクトで、Bi系線材を用いた10kV/40MVA級、長さ1kmの三相同軸型超電導交流ケーブルを開発し、平成26年春には超電導限流器と組み合わせて実系統試験を実施する計画を、発表してい

る。

鉄道き電線における、諸外国の取組は現在のところ報告されていない。

高温超電導のMRI用マグネットに関する海外の研究開発に関しては、イタリアでMgB₂線材を用いた0.5テスラ（テスラ：磁束密度単位、以下「T」という。）マグネットが、ドイツではBi系線材による全身用0.2Tマグネットが開発された。米国ではBi系線材による四肢用1.5Tマグネット開発を進めている。またニュージーランドではY系線材による1.5T四肢用マグネットを、中国ではBi系線材による1.5Tマグネットが開発され、現在は3T、7Tマグネットの研究開発が進められている。

Y系線材の研究開発に関しては、韓国SUNAMや米国AMSC、Super Power（古河電気工業）が、線材性能の向上や低コスト化に向けた長尺線材の高速製造等に関する開発を実施している。

④ 本プロジェクトのねらい

これまで実施してきた高温超電導の要素技術開発の成果は、実用化へ向けた開発へ移行可能な段階にある。本プロジェクトでは高温超電導技術の適用により、大きな省エネルギー効果、我が国の送配電システムの高度化、ヘリウム供給リスクへの対応及び大きな市場創出等が期待される送配電並びに高磁場コイル分野において、事業化に近い段階のものから原理実証、フィージビリティスタディ（FS）開発を総合して実施、各実施内容が事業化に進むための適切な技術開発を行う。このため本プロジェクトにおいては、a. 高温超電導送配電技術開発、b. 高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発を総合的に推進する。

a. 高温超電導送配電技術開発においては、電力分野及び運輸分野への技術開発を実施する。

電力分野においては、今後再生可能エネルギー利用を更に向上させるため、分散化する発電所から集中化傾向にある需要地にエネルギーロスを最小限に抑えて送電を行う送電技術の確立が必要となる。このため本プロジェクトでは、超電導ケーブルシステム実用へ不可欠な安全性能の確保、事故・故障発生時の復旧方法策定を実施する。また、平成24年度から経済産業省が実施する「高温超電導直流送電システムの実証研究」及び「高温超電導技術を用いた高効率送電システムの実証事業」の研究開発成果を共有し、超電導直流送電技術の実証を行い、設計・建設方法及び運用・保守・障害復旧などの基準案策定を「電力送電用高温超電導ケーブルシステムの実用化開発」として実施する。

運輸分野においては、低損失・大容量送電が可能な鉄道き電線システム開発と安全性及び信頼性の実証を総合的に実施することにより、都市部を中心とした鉄道輸送力を電圧降下させることなく高める送電技術の確立を目指し、「運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発」を実施する。

b. 高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発はその応用分野は多岐に渡

るが、ヘリウムレス及び省エネルギー並びに競争力強化のための実用化共通基盤技術として更に実用完成度を高めるため、MRI分野への適用を狙いとした高温超電導高安定磁場マグネットシステムの技術開発を「高温超電導高安定磁場マグネットシステム技術開発」として実施する。

高温超電導高安定磁場マグネットシステムの市場展開時期を平成38年に設定し、投入時期にMRI市場拡大が予測される3T級以上のMRIへの適用を主眼とした伝導冷却方式の超電導マグネットシステムの実現に向けた技術開発及び実証を行う。具体的には、コイル化技術、発生磁場の整形技術、マグネット小型化技術などを確立し、高温超電導を適用したMRIの技術実証を行う。なお、マグネット開発における高電流密度化などによる高磁場発生技術、線材使用量最少化を実現するためのマグネット小型化技術の開発により製造コストの低減を図る。

さらに、超電導応用商品実現のための基盤技術開発として、超電導マグネット用途の要求を満たす磁場特性の向上及びコスト低減を目指す高温超電導線材の技術開発を「高温超電導高磁場コイル用超電導線材の実用化技術開発」として実施する。

「電力送電用高温超電導ケーブルシステムの実用化開発」はこれまでの研究開発成果を基に、実証を通して実用化への仕上げを実施する実用化促進実証技術開発として、「運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発」、「高温超電導高安定磁場マグネットシステム開発」及び「高温超電導高磁場コイル用超電導線材の実用化技術開発」は実用への基盤技術を確立するため研究開発を実施する実用化促進基盤技術開発として実施する。

(2) 研究開発の目標

①アウトプット目標

a. 高温超電導送配電技術開発

a-1 電力送電用高温超電導ケーブルシステムの実用化開発

今後、超電導ケーブルシステムを電力系統へ導入するために、通常時の信頼性だけでなく、ケーブルに対する外部からの電氣的・機械的な損傷等による不測の事故（地絡・短絡・外傷等）時に生じる現象と影響を把握し、その結果を踏まえて安全性、信頼性を検討する必要がある。また、冷却システムの大きさ、効率と耐久性及びコストを更に改善する必要がある。加えて、事故・故障等を早期に検知するとともに、その影響を最小限に抑える等、実用性を向上させるための対策も重要である。

以上を踏まえて、本プロジェクトの開発目標を以下のとおり定める。

【最終目標（平成30年度）】

1) 安全性評価試験による影響検証に係る最終目標

- ・送電用及び配電用超電導ケーブル仕様案の決定
- ・超電導ケーブルシステム安全性評価試験方法の作成

- ・作成した安全性評価試験方法の国際標準化活動への反映
- ・安全性評価の対象となる事象による超電導ケーブルシステムへの影響を、実用上信頼できる評価を行うためのシミュレーション技術の完成
- 2) 早期復旧等の実用化のための対策検討に係る最終目標
 - ・リスク低減及び早期復旧の観点から、超電導ケーブル及び冷却システムに付加すべき要素の決定
 - ・復旧方法等の検討結果を反映した、運転管理に係るガイドライン作成
- 3) 超電導ケーブルの侵入熱低減技術の開発に係る最終目標
 - ・実運用を想定した条件で、直線部でのケーブル長さ当たりの熱侵入量を 1.8 W/m/条 以下
- 4) 冷却システムの高効率化技術の開発に係る最終目標
 - ・系統連系試験の実施
 - ・実運用を想定した条件で、冷却システム全体の COP を 0.11 以上とすること、及び冷凍機本体並びに主な冷却システム構成機器の保守・点検間隔を 40,000 時間以上とすること
- 5) 超電導直流送電システムの実用化開発に係る最終目標
 - ・実用線路での運転試験を実施
 - ・設計、運用、保守ガイドライン作成等

a-2 運輸分野への超電導適用基盤技術開発

今後、鉄道き電線へ適用可能な超電導ケーブルシステムの実用化へ向けては超電導ケーブルの長距離冷却技術開発が必要である。

本プロジェクトの開発目標を以下のとおり定める。

【中間目標（平成30年度）】

- 1) 鉄道き電線に必要な長距離冷却基盤技術の構築
 - ・サイズ 2 m³/kW の冷凍機の開発
 - ・揚程 0.6 MPa、流量 50 L/min 以上の極低温循環ポンプの開発
 - ・2 W/m 以下、真空維持 1 年以上を見通せる断熱管の開発
 - ・システム保全技術の検証
- 2) 2 km 級長距離冷却システムの構築及び検証

【最終目標（平成32年度）】

- 1) 路線環境に対応した信頼性評価
- 2) 鉄道き電線用長距離冷却システムの設計・評価基準、保全基準の策定

b. 高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発

b-1 高温超電導高安定磁場マグネットシステム技術開発

本開発では、「高温超電導コイル基盤技術開発プロジェクト」における技術開発の残課題を踏まえて、ヘリウムレス、省エネルギー及びシェア拡大に資する 3 T

級MRI用を主眼とした高温超電導高磁場マグネットシステムの開発を行う必要がある。さらに、今後永久電流モードでの安定高磁場生成のため、超電導接続技術の実現に向けた研究開発が必要である。

以上を踏まえて、本プロジェクトの開発目標を以下のとおり定める。

【中間目標（平成30年度）】

- 1) コイルの大型化に対応した磁気・構造設計を実施し、1/2サイズのアクティブシールド型3Tマグネットの試作（直径500mmボア、3T、漏れ磁場（2.5m×3m））
- 2) 磁化の影響評価として、高温超電導コイルの磁化の定量測定、評価（安定度、均一度）。高温超電導マグネットによる小領域（30mmDSV (Diameter of Spherical Volume)）イメージング実証
- 3) マグネットシステム最適化として、マグネット励磁電源と磁場保持電源の分離システムの実証
- 4) コイル保護として、モデルコイルによるコイル保護検討

【最終目標（平成32年度）】

- 1) 磁化の影響評価と抑制技術開発のために、磁化を考慮した磁場解析手法の確立。1/2サイズ3Tマグネットによるイメージング実証（150mmDSV）。磁場均一度10ppm（250mmDSV）未満、磁場安定度1ppm/hr未満性能を達成。
- 2) コイルの小型化として、1/2サイズのアクティブシールド型5Tマグネットの試作（コイル平均電流密度200A/mm²（7T）超、低温超電導コイル比線材量30%以上低減、磁場均一度10ppm（250mmDSV）、磁場安定度0.1ppm/hr未満）
- 3) マグネットシステム最適化として、コスト低減に向けたコイル形状、冷凍機能力、クライオスタット等のシステム最適化実施
- 4) コイル保護として、焼損対策手法の確立
- 5) 高温超電導接続として、接続点での抵抗値 $10^{-12}\Omega$ 以下の接続を実現

b-2 高温超電導高磁場コイル用線材の実用化技術開発

高温超電導線材（Y系線材及びMgB₂線材など）はコスト面、材料面また冷媒としての液体ヘリウムレスの観点からも超電導コイル応用分野への適用が期待されている。しかし、低価格化実現が遅れており、超電導応用機器開発を推進する上で大きな課題となっている。加えて、更なる高磁場特性の向上が求められている。

この課題を解決するため、高磁場条件下での高電流密度性能を安定的に得るための特性改善と、工法改善による生産性向上を実現するための研究開発が必要である。

以上を踏まえて、本プロジェクトの開発目標を以下の通り定める。

【最終目標（平成30年度）】

- 1) 高磁場コイル用線材として、以下を開発目標とする。
 - ・ Y系線材の場合、温度 30 K、磁場 7 T 条件にて平均電流密度 400 A/mm² 以上。MgB₂線材の場合、温度 20 K、磁場 2 T 条件にて平均電流密度 250 A/mm² 以上
 - ・ 1 km における臨界電流の低下率（(全長の臨界電流平均値－臨界電流最小値) / 全長の臨界電流平均値）を 0.15 未満
- 2) 生産性向上目標として、完成品の単位時間当たり生産長を 50 m/hr 以上

②アウトカム目標

a. 高温超電導送配電技術開発

大都市圏での局所的な電力需要の伸びや電力インフラ機器の経年による置き換えが予想される中、電力インフラの拡充・ケーブル交換には、共同溝の使用制約や送電網の用地買収条件を考慮すると、従来の銅ケーブルに比べ、高効率で送電容量の大きい超電導ケーブルの実用化が必要である。超電導ケーブルは、導入初期時には、揚水発電所の発電機引出線や都市部の地中ケーブルへの適用が見込まれている。超電導ケーブルは、従来の地中ケーブルに対して送電損失を 1/2 程度に抑えられることから、例えば、110 kV 以上 275 kV 以下の地中ケーブルのうち 20% が超電導ケーブルに置き換わり、ケーブルの年間平均利用率を 50% と仮定した場合、年間 51 GWh 省エネルギー効果が得られると見込まれる。なお、超電導ケーブルを用いた送電システムの国内の市場規模は、平成 42 年において首都圏を中心に年間 105 億円程度見込まれる。

鉄道き電線への超電導ケーブルシステム適用では、大幅な電圧降下ロス削減、回生電力の利用により、平成 42 年度において年間 69 GWh 省エネルギー効果が得られると見込まれる。加えて、電圧降下抑制により運行間隔の短縮、変電所間隔の拡大などが図れる。なお、超電導ケーブルを用いた鉄道き電線システムの国内の市場規模は、平成 42 年において年間 50 億円程度見込まれる。

b. 高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発

MR I 用途を主眼とした高温超電導マグネットは 30 K 程度での運転を想定する。現行の低温超電導 MR I マグネットの温度が 4.2 K であるため、消費電力は 30% 低減（2 kW/台）。年間 17 MWh/台の省エネ効果が期待できる。平成 42 年度において年間 65 GWh 省エネルギー効果が得られると見込まれる。

また、高温超電導 MR I マグネットは、現行の低温超電導マグネットと同一サイズでの高磁場化が可能となる。これにより、現在広く医療現場で使用されている。1.5 T 低温超電導 MR I システムの寿命によるシステム置き換えの際、3 T 高温超電導マグネットが採用される可能性が高くなる。この 3 T 高温超電導 MR I システムが医療現場に浸透することにより、現行よりも高解像度な医療画像取得が可能になり、脳梗塞などの微小領域疾患の診断が期待できる。さらに、高磁場 MR I システムの実現により、神経系や細胞レベルでの診断に向けた医療情報の提供が可能になることも期待されている。また、いち早く世界市場に高温超電導

技術による小型 3 T マグネットを浸透させることができれば、これまで立ち後れていた我が国の MRI の世界シェアを拡大することができる。なお、高温超電導マグネットを用いた MRI の国内の市場規模は、平成 42 年において年間 965 億円程度見込まれる。

③アウトカム目標達成に向けての取り組み

NEDO は、ケーブル、冷却システムの製造段階等で冷却に用いる液体窒素等が高圧ガス保安法の適用を受ける可能性があるため、規制緩和等に向けた働きかけを必要に応じて実施する。また、先端分野での国際標準化活動を積極的に進め、将来の海外市場展開を円滑に行う。

(3) 研究開発の内容

上記目標を達成するために、以下の研究開発項目について、別紙の研究開発計画に基づき研究開発を実施する。

【助成事業】

< a. 高温超電導送配電技術開発 >

研究開発項目①「電力送電用高温超電導ケーブルシステムの実用化開発」

(実施期間：平成 28 年度～平成 30 年度)

これら研究開発は、実用化に向けて企業の積極的な関与により推進されるべき研究開発であり、助成事業として実施、中小企業の場合には NEDO 負担率 2/3、その他の場合には NEDO 負担率 1/2 とする。

【委託事業】

< a. 高温超電導送配電技術開発 >

研究開発項目②「運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発」

(実施期間：平成 28 年度～平成 32 年度)

本研究開発は、公共性の高い事業設備に関する技術開発で、実用化に向けハイリスクな「基盤的技術開発」に対して、産学官の複数事業者が互いのノウハウ等を持ち寄り協調して実施する事業であり、委託事業として実施する。

< b. 高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発 >

研究開発項目③「高温超電導高安定磁場マグネットシステム技術開発」

(実施期間：平成 28 年度～平成 32 年度)

本研究開発は、ヘリウム調達リスクに備え、実用化に長期間を要するハイリスクな「基盤的技術開発」に対して、産学官の複数事業者が互いのノウハウ等を持ち寄り協調して実施する事業であり、委託事業として実施する。

【委託事業+助成事業】

< b. 高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発 >

研究開発項目④「高温超電導高磁場コイル用線材の実用化技術開発」

(実施期間：平成28年度～平成30年度)

本研究開発項目の中で、研究開発項目③を実施上不可欠な高磁場特性改善は、「基盤的技術開発」に対して、産学官の複数事業者が互いのノウハウ等を持ち寄り協調して実施する必要がある研究開発であり、委託事業として実施。その他の研究開発は、実用化に向けて企業の積極的な関与により推進されるべき研究開発であり、助成事業として実施、中小企業の場合にはNEDO負担率2/3、その他の場合にはNEDO負担率1/2とする。

2. 研究開発の実施方式

(1) 研究開発の実施体制

プロジェクトマネージャー（候補）にNEDO 省エネルギー部 主任研究員 菱谷清を指名して、プロジェクトの進行全体を企画・管理や、そのプロジェクトに求められる技術的成果及び政策的効果を最大化させる。

NEDOが公募によって研究開発実施者を選定する。

研究開発実施者は、企業や大学等の研究機関等（以下、「団体」という。）のうち、原則として日本国内に研究開発拠点を有するものを対象とし、単独又は複数で研究開発に参加するものとする。ただし、国外の団体の特別の研究開発能力や研究施設等の活用又は国際標準獲得の観点から必要な場合は、当該の研究開発等に限り国外での団体と連携して実施することができるものとする。

(2) 研究開発の運営管理

NEDOは、研究開発全体の管理・執行に責任を負い、研究開発の進捗のほか、外部環境の変化等を適時に把握し、必要な対策を講じるものとする。運営管理にあたっては、効率的かつ効果的な方法を取り入れることとし、次に掲げる事項を実施する。

① 研究開発の進捗把握・管理

プロジェクトマネージャー（以下「PM」という）は、プロジェクトリーダーや研究開発実施者と緊密に連携し、研究開発の進捗状況を把握する。また、外部有識者で構成する技術委員会を組織し、定期的に技術評価を受け、目標達成の見通しを常に把握することに努める。

② 技術分野における動向の把握・分析

PMは、プロジェクトで取り組む技術分野について、必要に応じて内外の技術開発動向、政策動向、市場動向等について調査し、技術の普及方策を分析、検討する。なお、調査等を行う場合、委託事業として実施する。

3. 研究開発の実施期間

本事業の期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とする。

なお、研究開発項目①及び④においては、平成28年度から平成30年度までの3年間とする。

4. 評価に関する事項

NEDOは、技術的及び政策的観点から、研究開発の意義、目標達成度、成果の技術的意義並びに将来の産業への波及効果等について、プロジェクト評価を実施する。評価の時期は、中間評価を平成30年度、事後評価を平成33年度に実施し、当該研究開発に係る技術動向、政策動向や当該研究開発の進捗状況等に応じて、前倒しする等、適宜見直すものとする。また、中間評価結果等を踏まえ必要に応じて研究開発の加速・縮小・中止等見直しを迅速に行う。

5. その他重要事項

(1) 研究開発成果の取扱い

①共通基盤技術の形成に資する成果の普及

研究開発成果のうち共通基盤技術に係るものについては、プロジェクト内で速やかに共有した後、NEDO及び実施者が協力して普及に努めるものとする。

②標準化施策等との連携

得られた研究開発成果については、標準化等との連携を図ることとし、標準化に向けて開発する評価手法の提案、データの提供等を積極的に行う。具体的には、超電導ケーブルシステム安全性評価試験方法の国際標準化活動への反映等を行う。なお、先端分野での国際標準化活動を重要視する観点から、NEDOは、研究開発成果の国際標準化を戦略的に推進する仕組みを構築する。

③ 知的財産権の帰属、管理等取扱い

委託研究開発及び共同研究の成果に関わる知的財産権については、「国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー・産業技術業務方法書」第25条の規定等に基づき、原則として、全て委託先に帰属させることとする。なお、本プロジェクトの当初から、事業化を見据えた知財戦略を検討・構築し、適切な知財管理を実施する。

(2) 「プロジェクト基本計画」の変更

PMは、当該研究開発の進捗状況及びその評価結果、社会・経済的状況、国内外の研究開発動向、政策動向、研究開発費の確保状況等、プロジェクト内外の情勢変化を総合的に勘案し、必要に応じて目標達成に向けた改善策を検討し、達成目標、実施期間、実施体制等、プロジェクト基本計画を見直す等の対応を行う。

(3) 根拠法

本プロジェクトは、「国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構法」第15条第1項第一号ニ、第三号及び第九号に基づき実施する。

6. 基本計画の改訂履歴

- (1) 平成28年2月、制定。

(別紙) 研究開発計画

研究開発項目①「電力送電用高温超電導ケーブルシステムの実用化開発」

1. 研究開発の必要性

安定供給が要求される電力系統に超電導ケーブルシステムを実運用行うためには、安全性・信頼性の確保と合わせて、事故・故障等が発生した場合の影響最小化、早期復旧方法の事前確立が必要である。これまで「次世代送電システムの安全性・信頼性に係る実証研究」にて、このような超電導ケーブルシステムとしての研究開発を実施したが、継続して実用化に向けた検討と検証を行い、評価試験方法を普及させる必要がある。

なお、平成24年度から経済産業省が実施する「高温超電導直流送電システムの実証研究」及び「高温超電導技術を用いた高効率送電システムの実証事業」の研究開発成果を共有し超電導直流送電技術の実証を行い、設計・建設方法及び運用・保守・障害復旧などの基準案策定を実施する。

2. 研究開発の具体的な内容

(1) 安全性評価試験による影響検証

- 超電導ケーブルシステムでの絶縁破壊等の電氣的事故、機械的故障や損傷、並びに、冷却システムの故障等、超電導ケーブルシステムで想定される各種の事故・故障を、海外での適用も考慮に入れて、抽出・分類し、発生頻度及び損害レベルを考慮して、安全性評価試験を行うべき項目を選定する。また、試験条件及び試験方法等、安全性評価試験の実施に係る細目を決定する。
- 安全性評価試験に用いる超電導ケーブルサンプルを基礎検討も含め想定する用途に応じて作製する。当該ケーブルサンプルを用いて、安全性評価試験を実施する。また、安全性評価の対象とする事象による超電導ケーブルシステムへの影響について、実用的な信頼性で評価するシミュレーション技術を開発する。その試験結果及びシミュレーションにより、超電導ケーブルシステムに及ぼす影響を検証する。
- 決定した安全性評価試験方法を、IEA、ISO等の場を通じて、国際的に共有し普及・標準化を目指す。

(2) 早期復旧等の実用化のための対策検討

- 試験結果及びシミュレーションによって示された影響の度合いに応じて、超電導ケーブルシステムとしての、事故・故障発生頻度の低減、損害の低減、及び事故・故障からの復旧方法等を検討する。
- 検討の結果、事故・故障発生頻度及び損害の低減のために、超電導ケーブルに付加すべき要素が明確になった場合は、安全性評価試験におけるケーブルサンプルの試作に反映する。
- 復旧方法等の検討結果を、運転管理に係るガイドラインとして取りまとめる。

(3) 超電導ケーブルの侵入熱低減技術の開発

- 超電導ケーブルの断熱に係る構造・材質を改良して、2種類以上の電圧階級

について試作した超電導ケーブルの改善効果を実験によって確認する。

- (4) 冷却システムの高効率化技術の開発
- ・ 冷却システムを小型化するとともに、効率を向上させる技術開発を行う。
 - ・ 開発した冷却システムと超電導ケーブルを組み合わせ、系統連系長期運転試験を行い、性能及び耐久性の評価、各種データを蓄積、超電導ケーブル設計・冷却システム設計・運転管理ガイドラインに反映させる。
 - ・ 長期試験終了後の装置の残存性能検証、寿命40,000時間を担保する加速試験方法を確立する。
- (5) 超電導直流送電システムの実用化開発
- ・ 実用線路での運転試験を実施する。
 - ・ 超電導直流送電システムを実用化するために必要なガイドラインの策定等を実施する。

3. 達成目標

【最終目標】

- (1) 安全性評価試験による影響検証に係る最終目標
- ・ 送電用及び配電用超電導ケーブルの仕様案の決定
 - ・ 超電導ケーブルシステムの安全性評価試験方法の作成
 - ・ 作成した安全性評価試験方法を国際標準化活動に反映
 - ・ 安全性評価の対象となる事象による超電導ケーブルシステムへの影響を、実用上信頼できる評価を行うためのシミュレーション技術の完成
- (2) 早期復旧等の実用化のための対策検討に係る最終目標
- ・ リスク低減及び早期復旧の観点から、超電導ケーブル及び冷却システムに付加すべき要素の決定
 - ・ 復旧方法等の検討結果を反映した、運転管理に係るガイドライン作成
- (3) 超電導ケーブルの侵入熱低減技術の開発に係る最終目標
- ・ 実運用を想定した条件で、直線部でのケーブル長さ当たりの熱侵入量が1.8 W/m/条以下
- (4) 冷却システムの高効率化技術の開発に係る最終目標
- ・ 系統連系試験の実施
 - ・ 実運用を想定した条件で、冷却システム全体のCOPを0.11以上とすること、及び冷凍機本体並びに主な冷却システム構成機器の保守・点検間隔を40,000時間以上とすること
- (5) 超電導直流送電システムの実用化開発に係る最終目標
- ・ 実用線路での運転試験を実施
 - ・ 設計、運用、保守ガイドライン作成等

4. 研究開発スケジュール

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
電力送電用高温超電導 ケーブルシステムの実用化開発			
(1) 超電導ケーブル 安全性検証と基準策定	ケーブルサンプル作成		
	メーカー試験・	分析評価	ケーブル設計仕様策定
			安全性評価試験案作成
		評価試験方法の普及・国際準化	
(2) 早期復旧ガイドライン策定	復旧方法の検討		
		早期復旧ガイドラインの作成	
(3) 超電導ケーブルの侵入熱低減	冷却循環による長尺評価	断熱設計仕様の確立	
(4) 冷却システムの高効率化	系統連系運転		
		残存性能試験 解体撤去	ケーブル解体調査
(5) 超電導直流送電システム ガイドライン策定	系統運転評価		
		設計・運用・保守ガイドライン策定	

(別紙) 研究開発計画

研究開発項目②「運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発」

1. 研究開発の必要性

超電導技術は、直流電気抵抗がゼロであるという特徴的な性質により、送電ケーブルへの適用が期待されている。特に、鉄道等社会インフラへ導入できれば波及効果が極めて大きいと考えられるが、長距離冷却技術などの重要な課題が解決されておらず、普及段階への大きな足枷となっている。

この課題解決に向け、必要な冷凍機、極低温循環ポンプ、断熱管などの基盤技術の開発を行うとともに、数km級の長距離冷却システムを構築し、安定性、信頼性及び実用性の確保を目指す。

2. 具体的研究内容

実用化の重要な課題である長距離冷却技術の開発を行う。

(1) 鉄道き電線に必要な長距離冷却基盤技術の構築

- ・小型冷凍機の開発
- ・液体窒素循環ポンプの開発
- ・断熱管の開発

(2) 長距離冷却システムの構築及び評価

- ・窒素冷却による超電導動作確認
- ・システム保全技術の構築

3. 達成目標

【中間目標（平成30年度）】

(1) 鉄道き電線に必要な長距離冷却基盤技術の構築

- ・小型冷凍機（設置寸法 2 m³/kW）の開発
- ・揚程0.6 MPa、流量50 L/min以上の液体窒素循環ポンプの開発
- ・2 W/m以下、真空維持1年以上を見通せる断熱管技術
- ・システム保全技術の検証

(2) 2 km級長距離冷却システムの構築及び検証

【最終目標（平成32年度）】

- ・路線環境に対応した信頼性評価
- ・鉄道き電線用長距離冷却システム設計・評価基準及び保全基準の策定

4. 研究開発スケジュール

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
(1) 超電導ケーブルの長距離冷却技術開発					
①コンパクト冷凍機技術開発					
②液体窒素循環ポンプ技術開発					
③断熱管技術開発					
(2) 長距離冷却システム構築・評価					
①実環境下での評価実施					
②システム保全技術					

(別紙) 研究開発計画

研究開発項目③「高温超電導高安定磁場マグネットシステム技術開発」

1. 研究開発の必要性

次世代高磁場MRI用のコイルとして、コスト面、材料面又は液体ヘリウムレスの観点からY系線材の適用が期待されている。

しかし、Y系線材には、機械応力に対する超電導特性劣化や循環電流が原因となる磁場の乱れなどの課題があり、コイル化技術及び設計技術の向上に向けた研究開発が求められている。

さらに、今後永久電流モードでの安定高磁場生成のためには、超電導接続技術の実現に向けた研究開発が求められている。

2. 具体的研究内容

(1) 高温超電導コイルの実用化技術開発

- ・ コイル・マグネット製作技術として、コイルの巻線などの加工時、冷却時及び励磁時に生じる超電導特性の劣化を防ぐ構造、製造方法及び品質管理法を確立する。
- ・ 線材の磁化による磁場乱れ対策として、線材の磁化による磁場の乱れ及び安定性の影響を解析・実測両面から定量化し、対策技術を確立する。
- ・ コイル保護手法の検討として、コイルに異常が発生した場合のコイル焼損を防止する保護手法を開発する。

(2) 高温超電導マグネットのシステム最適化技術開発

- ・ 高磁場・高電流密度コイル設計技術の開発として、実機コイルの高磁場化と小型化に対応した磁気設計、構造設計、冷却設計技術を確立する。
- ・ 省エネ・低コストシステムの開発として、励磁用と定常運転用で電源を分割する省エネシステムや運転条件（冷却温度、電流等）最適化等による低コスト化を検討する。

(3) 高温超電導線材の超電導接続技術開発

- ・ 実用的永久電流マグネットに必要な高温超電導接続技術を確立する。

3. 達成目標

【中間目標（平成30年度）】

- (1) コイルの大型化に対応した磁気・構造設計を実施し、1/2サイズのアクティブシールド型3Tマグネットの試作（直径500mmボア、3T、漏れ磁場（2.5m×3m））
- (2) 磁化の影響評価として、高温超電導コイルの磁化の定量測定、評価（安定度、均一度）。高温超電導マグネットによる小領域（30mm球）イメージング実証
- (3) マグネットシステム最適化として、マグネット励磁電源と磁場保持電源の分離システムの実証

(4) コイル保護として、モデルコイルによるコイル保護検討

【最終目標（平成32年度）】

- (1) 磁化の影響評価と抑制技術開発のために、磁化を考慮した磁場解析手法の確立。1/2サイズ3 Tマグネットによるイメージング実証（150 mm 球）。磁場均一度10 ppm未満（250 mmDSV）、磁場安定度1 ppm / hr 未満。
- (2) コイルの小型化として、1/2サイズのアクティブシールド型5 Tマグネットの試作（コイル平均電流密度200 A/mm²超（7 T）、低温超電導コイル比線材量30%以上低減、磁場均一度10 ppm未満（250 mmDSV）、磁場安定度0.1 ppm / hr 未満）
- (3) マグネットシステム最適化として、コスト低減に向けたコイル形状、冷凍機能力、クライオスタット等のシステム最適化
- (4) コイル保護として、焼損対策手法の確立
- (5) 高温超電導接続として、接続点での抵抗値10⁻¹² Ω以下の接続を実現

4. 開発スケジュール

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
マイルストーン			■ 3T-1/2マグネット 撮像評価		■ 5T-1/2マグネット 撮像評価
(1) 高温超電導コイルの 実用化技術開発					
①コイル・マグネット製作技術		3T-1/2マグネット試作	磁場評価・撮像	5T-1/2マグネット試作	磁場評価・撮像
②磁化による磁場乱れ対策	磁場変動、磁化解析		磁場変動、磁化解析		
③コイル保護手法の検討	コイル保護方式検討		コイル保護実用化検討		
(2) 高温超電導マグネットの システム最適化開発					
①高磁場・高電流密度コイル設計技術	3T-1/2マグネット設計	5T-1/2マグネット 基本設計	5T-1/2マグネット設計	3T実機マグネット小型化	
②省エネ・低コストシステムの開発		システム省エネ・低コスト検討			
(3) 超電導接続技術開発		高温超電導線材の超電導接続技術検討			コイル試作・評価

(別紙) 研究開発計画

研究開発項目④「高温超電導高磁場コイル用線材の実用化技術開発」

1. 研究開発の必要性

高温超電導線材（Y系線材及びMgB₂線材など）はコスト面、材料面また液体ヘリウムレスの観点からも超電導コイル応用分野への適用が期待されているが、このためには高磁場特性の向上、及び低価格化の実現が必要である。

この課題を解決するため、高磁場条件下での高電流密度性能を安定的に得るための特性改善と、工法改善による生産性向上を実現するための研究開発が必要である。

以上を踏まえて、本プロジェクトの開発目標を以下の通り定める。

2. 具体的研究内容

- (1) 高磁場コイル用途線材として、高磁場での臨界電流密度の向上、及び全長に渡る均一性能の向上を図る
- (2) 製造各プロセス改善により、スループットを上げる

3. 達成目標

【最終目標】

- (1) 高磁場コイル用線材として、以下を開発目標とする。
 - ・ Y系線材の場合、温度30K、磁場7T条件にて平均電流密度400A/mm²以上。MgB₂線材の場合、温度20K、磁場2T条件にて平均電流密度250A/mm²以上。
 - ・ 1kmにおける臨界電流の低下率（(全長の臨界電流平均値－臨界電流最小値) / 全長の臨界電流平均値）を0.15未満
- (2) 生産性向上目標として、完成品の単位時間当たり生産長を50m/hr以上

4. 開発スケジュール

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①高磁場特性改善			
・高磁場臨界電流密度の向上	—————		
・全長に渡る磁場安定特性の向上	—————		
②生産性改善	—————		

「高温超電導実用化促進技術開発基本計画（案）」に対するパブリックコメント募集の結果について

平成28年3月1日
NEDO
省エネルギー部

NEDO POSTにおいて標記基本計画（案）に対するパブリックコメントの募集を行いました結果をご報告いたします。
貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

1. パブリックコメント募集期間
平成28年2月3日～平成28年2月16日
2. パブリックコメント投稿数＜有効のもの＞
計1件
3. パブリックコメントの内容とそれに対する考え方

ご意見の概要	ご意見に対する考え方	基本計画・技術開発課題への反映
1. 研究開発の内容		
MRI 3T機の国内市場の94%は海外企業の3社の製品で占められている。税金を使う以上、国内企業に対する育成の戦略的なプランの提示が必要と考える。中国を含めた新興国でのコスト戦略を強みとした開発意欲も強くなっており、この動きに対する対応も要求される。	社会・経済の情勢変化、政策・技術の動向等を常に把握し、それらの影響を検討し、必要に応じて適切に対応してまいります。	特になし。
Bi系高温酸化物超電導線材を利用した3Tレベル設計のMRIによるMRI画像撮影に京都大学のグループが成功させている。 (JST先端計測分析技術・機器開発プログラムによる開発、H20～H24) この開発成果、ノウハウをベースに、大学発の国内ベンチャー企業でHeレス高温酸化超電導型3T並びに7Tの医療機器の開発、製品化(2019年頃を想定)が計画されているため、平成38年(2026年)を市場展開時期とした開発は国の取り組みとしては遅すぎると思われます。	量産化に向けて、高磁場コイルに対する線材の高性能化、コイル設計、冷却システム設計等技術確立する要素が多くあることから平成38年度を市場展開できる時期と考えておりますが、今後さらに加速化を進めてまいります。	特になし。

<p>高磁場NMR (1.3GHz) については、電子顕微鏡市場の取り組みの失敗で国内企業が大幅に市場喪失した経験を踏まえ、欧州、米国、中国等具体的に動き出している観点から、積極的支援されることを期待します。</p>	<p>本プロジェクトは、今までの基礎研究から応用研究までを行うプロジェクトと異なり、高温超電導研究の中で実用化に近いと考えられ、かつ大きな市場規模とともに省エネルギー効果が大きいと見込める項目に対して研究費を集中投入し、早期の量産化を目指すものであります。このためNMRは、本プロジェクトの対象と致しておりません。</p>	<p>特になし。</p>
<p>2. その他重要事項</p>		
<p>Y系超電導の線材については特許的リスクがあり、対策面等記載すべきかと思いません。</p>	<p>知的財産に関する取扱いについては、基本計画に記載しており、事業化を見据えた知財戦略を検討・構築し、適切な知財管理を実施します。</p>	<p>特になし。</p>

以上

【特許】

運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発

番号	出願者	出願番号	国内 外国 PCT	出願日	状態	名 称	発明者
1	なし						

高温超電導高安定磁場マグネットシステム技術開発

番号	出願者	出願番号	国内 外国 PCT	出願日	状態	名 称	発明者
1	三菱電機	PCT/JP2018/021014	国内	2018/5/31	出願	超電導マグネット	森田 友輔 他
2	上智学院	特願 2018-059024	国内	2018/3/26	出願	超電導装置及び超電導コ イル保護方法	塚本 修巳 他

【論文】リスト

運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発

番号	発表者	所属	タイトル	発表誌名、ページ番号	査読	発表年月
1	廖 志強, 左 時倫, 宋 瀏陽, 関 照議, 陳山 鵬, 富田 優, 小林 祐介	三重大学 大学院, (公財) 鉄道総合 技術研究 所	ショートタイム FFT, 周波数領域の 特徴パラメータおよび正準判別分 析法による軸受複合異常診断法	J. SOPE Japan, Vol. 29 No. 2, 50-57	有	2017/7

高温超電導高安定磁場マグネットシステム技術開発

番号	発表者	所属	タイトル	発表誌名、ページ番号	査読	発表年月
1	谷内田 貴之 他	京都大学	Magnetic Field Stability Control of HTS-MRI Magnet by Use of Highly Stabilized Power Supply	IEEE transactions on Applied Superconductivity, VOL. 27, 4702905	有	2017/6
2	大屋 正義 他	三菱電機	Design and Manufacture of Half-Size 3-T High-Temperature Superconducting Magnet for MRI	IEEE TRANSACTIONS ON APPLIED SUPERCONDUCTIVITY, VOL. 28, NO. 3, 4401205	有	2018/4
3	井出 桃愛 他	東北大学	The Influence of Local Critical Current Degradation on the Quench Characteristics of GdBCO Tapes and Coils	IEEE TRANSACTIONS ON APPLIED SUPERCONDUCTIVITY, VOL. 28, NO. 3, 4701405	有	2018/4
4	三浦 英明 他	東北大学	Estimation Method of Optimal Amount of Overshooting Current for Temporal Uniform Magnetic Field in Conduction-Cooled HTS Coils	IEEE TRANSACTIONS ON APPLIED SUPERCONDUCTIVITY, VOL. 28, NO. 3, 4401705	有	2018/4
5	横山 彰一 他	三菱電機	高安定磁場コイルシステム 基盤技術の研究開発 —MRI用REBCO高温超電導モ デルマグネット—	低温工学 52 巻 4 号 2017 年	有	2017/7

番号	発表者	所属	タイトル	発表誌名、ページ番号	査読	発表年月
6	白井 康之 他	京都大学	HTS-MRI の電源駆動運用とその励磁電源	低温工学 53 巻 4 号 2018 年	有	2018/7
7	松尾 竜太 他	上智大学	マルチパンケーキコイルで構成される HTS コイルのクエンチ保護法の提案	電気学会研究会資料, IEE Japan ASC 2017 (1-17)47-52	無	2017/1/19
8	松尾 竜太 他	上智大学	マルチパンケーキコイルで構成される HTS コイルのクエンチ保護法 (2)	電気学会研究会資料, IEE Japan MC 2017 (1-20)45-49	無	2017/7/20
9	清水 雄平 他	産業技術 総合研究 所	Preparation of YBa ₂ Cu ₃ O _{7-δ} and La _{1.85} Sr _{0.15} CuO ₄ Bilayer Structure for Superconducting Connection	IEEE Transactions on Applied Superconductivity, Vol. 28, No. 4, 7500104	有	2017/9/18
10	松尾 竜太 他	上智大学	Study on hot spot temperature limits for epoxy-impregnated coil wound of Bi/Ag sheathed wire to be safe from damages caused by quenches	IEEE Transactions on Applied Superconductivity, Vol. 28, No. 4, 4703605	有	2017/9/20
11	町 敬人	産業技術 総合研究 所	金属ナノペーストを用いた RE 系超電導線材の低抵抗接続	超伝導科学技術研究会 2017 年度会誌 No. 155	無	2017/10/19
12	清水 雄平 他	産業技術 総合研究 所	Room-temperature growth of thin films of niobium on strontium titanate (001) single-crystal substrates for superconducting joints	Applied Surface Science, Vol. 444, 71-74	有	2018/3/3
13 (投 稿 中)	清水 雄平 他	産業技術 総合研究 所	Growth and superconductivity of niobium titanium alloy thin films on strontium titanate (001) single-crystal substrates for superconducting joints	Scientific Reports (投稿中)	有	

【外部発表】リスト

(a) 学会発表・講演

運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月
1	富田 優, 鈴木 賢次, 福本 祐介, 荒井 有気, 石原 篤, 赤坂 友幸, 小林 祐介, 恩地 太紀	鉄道総研	Development of DC High Tc superconducting cable for railway systems	ExCo Meeting of the IEA Technology Collaborative Programme	2017/07/04
2	三浦 裕太, 寺尾 悠, 大崎 博之, 石原 篤, 福本 祐介, 富田 優	東大, 鉄道総研	直流電気鉄道用超電導ケーブルのための小型電流リードの基礎検討	2017 年度秋季 低温工学・超電導学会	2017/11/21
3	三浦 裕太, 寺尾 悠, 大崎 博之, 石原 篤, 福本 祐介, 富田 優	東大, 鉄道総研	熱解析に基づく熱侵入低減のための高温超電導ケーブル用電流リード形状の検討	平成 30 年電気学会 全国大会	2018/3/DD
4	小林 祐介, 富田 優, 宋 瀏陽, 陳山 鵬	公益財団法人 鉄道総合技術研究所, 三重大学大学院	異常軸受から離れた場所での計測・診断法	日本設備管理学会 平成 29 年度 秋季研究発表大会	2017/11/21
5	Yusuke KOBAYASHI, Masaru TOMITA, Liuyang SONG, Peng CHEN	Railway Technical Research Institute, Mie University	Automatic Diagnosis Method for Rolling Bearing Using Measured Signal from Distant Points	12th France-Japan Congress, 10th Europe- Asia Congress on Mechatronics	2018/9/11 予定
6	Kohei Higashikawa	Kyushu University	Review on Superconducting Electric Power Technology for Renewable Energy Society	Mongolian-Japanese 11th Traditional Seminar 2016	2016/08/22
7	Kohei Higashikawa	Kyushu University	Introduction of Superconducting Cable and	4th Joint Research Workshop High Voltage	2017/02/13

			Related Joint Research with the Petroleum Institute	Engineering and Power Systems	
8	東川 甲平, 木須 隆暢	九州大学	超電導応用技術の最近の動向と鉄道応用の可能性	平成 29 年電気学会 全国大会	2017/03/15
9	Takanobu Kiss	Kyushu University	Electrical Characterization	2nd Asian Superconductivity Summer School	2017/08/08
10	木須 隆暢	九州大学	高温超伝導技術の応用動向	艦船磁気・水中電界研究会 合同事業研究会	2017/09/11
11	呂 琳, 大藤 大明, 西宮 悠平, 熊谷 征久, 東川 甲平, 井上 昌睦, 木須 隆暢	九州大学	500 m 長尺銅合金補強 Bi-2223 線材の局所臨界電流分布の評価	2018 年度春季 低温工学・超伝導学会	2018/05/28

高温超電導高安定磁場マグネットシステム技術開発

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月
1	谷内田 貴之 他	京都大学	To Suppress Magnetic Field Fluctuation of HTS-MRI Magnet by Micro Current Control with High Stabilized Power Supply	Applied Superconductivity Conference 2016	2016/9/7
2	谷内田 貴之 他	京都大学	Magnetic Field Stability Improvement of HTS-MRI Magnet with High Stabilized Power Supply	1st Asian ICMC	2016/11/9
3	宮崎 純 他	東北大学	MRI 用高温超電導コイルにおける残留磁化が遮蔽電流磁場変動に与える影響	平成 29 年電気学会 全国大会	2017/3/16
4	井出 桃愛 他	東北大学	局所的劣化を模擬した Y 系高温超電導線材のクエンチ特性	平成 29 年電気学会 全国大会	2017/3/16
5	横山 彰一 他	三菱電機	MRI 用高温超電導高安定磁場マグネットシステム開発 (I-1) ~プロジェクト概要~	2017 年度春季 低温工学超電導学会講演	2017/5/23
6	大屋 正義 他	三菱電機	MRI 用高温超電導高安定磁場マグネットシステム開発 (I-2) ~1/2 サイズ 3T コイル設計・試作~	2017 年度春季 低温工学超電導学会講演	2017/5/23
7	川嶋 健之 他	京都大学	MRI 用高温超電導高安定磁場マグネットシステム開発 (I-3) ~微少電流制御による磁場安定度向上~	2017 年度春季 低温工学超電導学会講演	2017/5/23

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月
8	宮崎 純 他	東北大学	MRI 用高温超電導高安定磁場マグネットシステム開発 (I-4) ~残留磁化が場安定性に与える影響~	2017 年度春季 低温工学超電導学会講演	2017/5/23
9	三浦 英明 他	東北大学	MRI 用高温超電導高安定磁場マグネットシステム開発 (I-5) ~オーバーシュート法適用時の遮蔽電流磁場特性~	2017 年度春季 低温工学超電導学会講演	2017/5/23
10	井出 桃愛 他	東北大学	MRI 用高温超電導高安定磁場マグネットシステム開発 (I-6) ~局所的 I _c 劣化時の REBCO 線材のクエンチ特性~	2017 年度春季 低温工学超電導学会講演	2017/5/23
11	唐島 智治 他	東北大学	MRI 用高温超電導高安定磁場マグネットシステム開発 (I-7) ~Gd 系線材の異方的常電導伝搬特性~	2017 年度春季 低温工学超電導学会講演	2017/5/23
12	大屋 正義 他	三菱電機	MRI 向け 1/2 サイズ 3T 高温超電導コイルの設計および製作状況	電気学会, 金属・セラミックス /超電導機器合同研究会	2017/7/20
13	宮崎 純 他	東北大学	MRI 用高温超電導マグネットの通電履歴が磁場変動抑制に及ぼす影響	平成 29 年度電気関係学会東北支部連合大会	2017/8/24
14	大屋 正義 他	三菱電機	Development of 3 T High-Temperature Superconducting Magnet for MRI	25th International Conference on Magnet Technology	2017/8/28
15	川嶋 健之 他	京都大学	Magnetic Field Stability Improvement of HTS-MRI Magnet under Power Supply Driven Operation with a Micro Current Control	25th International Conference on Magnet Technology	2017/8/28
16	三浦 英明 他	東北大学	Estimation Method of Optimal Amount of Overshooting Current for Temporal Uniform Magnetic Field in Conduction-Cooled HTS Coils for MRI Applications	25th International Conference on Magnet Technology	2017/8/28
17	井出 桃愛 他	東北大学	Influence of local critical current degradation on quench characteristics of a ReBCO coil	25th International Conference on Magnet Technology	2017/8/28
18	横山 彰一 他	三菱電機	Development of High Stable Magnetic Field HTS Magnet System for MRI	13th European Conference on Applied Superconductivity	2017/9/19
19	大屋 正義 他	三菱電機	MRI 向け・温超電導コイルの開発	先端加速器科学技術推進協議会 第 53 回技術部会	2017/9/21

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月
20	横山 彰一 他	三菱電機	三菱電機における超電導関連事業と研究開発の状況	低温工学超電導学会 関西支部 2017年度第3回講演会	2017/9/29
21	三浦 英明 他	三菱電機	MRI 用 1/2 サイズアクティブシールド型 5T 高温超電導コイルの基本設計	2017年度秋季 低温工学超電導学会講演	2017/11/21
22	唐島 智治 他	京都大学	3 T HTS-MRI コイルの設計プログラム開発と非線形電流輸送特性を適用した特性解析	2017年度秋季 低温工学超電導学会講演	2017/11/21
23	宮崎 純 他	東北大学	MRI 用高温 REBCO コイルの遮蔽電流磁場の変動抑制に有効な残留磁化	2017年度秋季 低温工学超電導学会講演	2017/11/21
24	井出 桃愛 他	東北大学	局所的 Ic 低下が REBCO コイルのクエンチ特性に及ぼす影響	2017年度秋季 低温工学超電導学会講演	2017/11/21
25	三浦 英明 他	三菱電機	MRI 用 1/2 サイズアクティブシールド型 5T 高温超電導コイルの基本設計	低温工学・超電導学会 関西支部 特別講演会	2017/12/1
26	横山 彰一 他	三菱電機	MRI 用高温超電導高安定磁場マグネットシステム開発 (II-1) ～プロジェクト概要～	2018年度春季 低温工学超電導学会講演	2018/5/28
27	三浦 英明 他	三菱電機	MRI 用高温超電導高安定磁場マグネットシステム開発 (II-2) ～1/2 サイズ 3T コイル試作ならびに 5T コイル設計～	2018年度春季 低温工学超電導学会講演	2018/5/28
28	川嶋 健之 他	京都大学	MRI 用高温超電導高安定磁場マグネットシステム開発 (II-3) ～高温超電導 MRI マグネット励磁システム設計のための等価回路の検討 ～	2018年度春季 低温工学超電導学会講演	2018/5/28
29	山田 祥子 他	京都大学	MRI 用高温超電導高安定磁場マグネットシステム開発 (II-4) ～高温超電導線材の断面形状がボア内磁場分布に与える影響の検討～	2018年度春季 低温工学超電導学会講演	2018/5/28
30	金丸 允駿 他	東北大学	MRI 用高温超電導高安定磁場マグネットシステム開発 (II-5) ～コイル励磁中の温度変化が磁場安定性に及ぼす影響～	2018年度春季 低温工学超電導学会講演	2018/5/28
31	木須 隆暢 他	九州大学	MRI 用高温超電導高安定磁場マグネットシステム開発 (II-6) ～HTS パンケーキコイルの非破壊・非接触検査法に関する検討～	2018年度春季 低温工学超電導学会講演	2018/5/28

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月
32	横山 彰一 他	三菱電機	Design of a half-size 3T REBCO superconducting magnet with active shielding coils for MRI	27th International Cryogenic Engineering Conference / International Cryogenic Materials Conference 2018	2018/9/5
33	松尾 竜太 他	上智大学	Quench protection of HTS coil by application of pulse current to coil conductor to accelerate propagation of normal zone	Applied Superconductivity Conference 2016	2016/9/6
34	松尾 竜太 他	上智大学	マルチパンケーキコイルで構成される HTS コイルのクエンチ保護法の提案	電気学会 超電導機器研究会	2017/1/19
35	小島 あかね 他	上智大学	永久電流モード HTS コイルの共巻き法によるクエンチ検出と保護の検討	電気学会全国大会	2017/3/16
36	町 敬人 他	産業技術 総合研究 所	金属ナノペーストによる RE 系超電導線材接続	2017 年度春季 低温工学・超電導学会	2017/5/22
37	小島 あかね 他	上智大学	高温超電導コイルのクエンチ保護と線の最大許容欠陥長さ (MAD)	2017 年度春季 低温工学・超電導学会	2017/5/24
38	松尾 竜太 他	上智大学	マルチパンケーキコイルで構成される HTS コイルのクエンチ保護法 (2)	電気学会 超電導機器研究会	2017/7/20
39	松尾 竜太 他	上智大学	Quench protection of HTS coil composed of multiple sub-pancake-coils by changing current distribution in sub-coils	25th International Conference on Magnet Technology	2017/8/30
40	清水 雄平 他	産業技術 総合研究 所	SrTiO ₃ 単結晶基板上的 Nb 薄膜のエピタキシャル成長	第 78 回応用物理学会 秋季学術講演会	2017/9/7
41	清水 雄平 他	産業技術 総合研究 所	Preparation of YBa ₂ Cu ₃ O _{7-δ} and La _{1.85} Sr _{0.15} Cu ₀₄ Bilayer Structure for Superconducting Connection	13th European Conference on Applied Superconductivity	2017/9/18
42	松尾 竜太 他	上智大学	Study on hot spot temperature limits for epoxy-impregnated coil wound of Bi/Ag sheathed wire to be safe from damages caused by quenches	13th European Conference on Applied Superconductivity	2017/9/20
43	松尾 竜太 他	上智大学	Experimental study on method to suppress hot spot temperature of HTS coil by quick transfer of current of quenching coil	13th European Conference on Applied Superconductivity	2017/9/20

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月
44	町 敬人 他	産業技術 総合研究 所	Jointing Technique of Coated Conductors by Pastes Including Nano-sized Metal Particles	13th European Conference on Applied Superconductivity	2017/9/21
45	高島 浩 他	産業技術 総合研究 所	SrTiO ₃ 単結晶基板を用いた Nb 薄膜の エピタキシャル成長	2017 年秋季第 95 回 低温工学・超電導学会	2017/11/22
46	小島 あかね 他	上智大学	高温超電導コイルの熱暴走と線の最小 伝搬領域	2017 年秋季第 95 回 低温工学・超電導学会	2017/11/23
47	町 敬人 他	産業技術 総合研究 所	金属ナノペーストによる接合	2017 年秋季第 95 回 低温工学・超電導学会	2017/11/24
48	町 敬人 他	産業技術 総合研究 所	金属ナノペーストを用いた RE 系超電 導線材の接続	エネルギー技術シンポ ジウム	2017/11/30
49	松尾 竜太 他	上智大学	マルチバンケーキコイルで構成される HTS コイルのクエンチ保護(3) -シ ミュレーション実験による有効性の検 討-	電気学会 金属・セラミックス /超電導機器合同研究会	2018/1/17
50	野本 堯宏 他	上智大学	クエンチ保護特性におけるエポキシ含 浸 YBCO コイルの抵抗ショートの有 用性の模擬実験による検討	電気学会全国大会	2018/3/15
51	鳥山 飛史 他	上智大学	マルチバンケーキコイルで構成される HTS マグネットの線の最大許容欠陥長 さ MAD	電気学会全国大会	2018/3/15
52	高島 浩 他	産業技術 総合研究 所	超伝導接続のためのエピタキシャル NbTi 薄膜の成長と電気的特性	2018 年春季第 96 回 低温工学・超電導学会	2018/5/29

(b) 新聞・雑誌等への掲載

高温超電導高安定磁場マグネットシステム技術開発

番号	所属 氏名	タイトル	掲載誌名	発表年月
1	三菱電機 横山 彰一	医療用 MRI 超電導マグネット	月刊誌 OHM 2018 年 3 月号 (P44-49)	2018/3/5

(c) その他

高温超電導高安定磁場マグネットシステム技術開発

番号	件名	タイトル	年月	備考
1	展示会出展	NEDO 省エネルギー技術フォーラム 2016	2016/10/26~28	東京ビッグサイト
2	展示会出展	NEDO 省エネルギー技術フォーラム 2017	2017/11/20~22	東京ビッグサイト

2. 分科会公開資料

次ページより、プロジェクト推進部署・実施者が、分科会においてプロジェクトを説明する際に使用した資料を示す。

資料5

「高温超電導実用化促進技術開発」
 研究開発項目: 運輸分野への高温超電導適用基盤技術
 研究開発項目: 高温超伝導高安定磁場マグネット
 システム技術開発(三菱電機、産総研)
(中間評価)
 (平成28年度～平成32年度 5年間)
 プロジェクトの概要 (公開)

NEDO
 省エネルギー部
 平成30年9月20日

★

0

発表内容

I. 事業の位置づけ・必要性

- (1)事業の目的の妥当性
- (2)NEDOの事業としての妥当性

II. 研究開発マネジメント

- (1)研究開発目標の妥当性
- (2)研究開発計画の妥当性
- (3)研究開発の実施体制の妥当性
- (4)研究開発の進捗管理の妥当性
- (5)知的財産等に関する戦略の妥当性

III. 研究開発成果

- (1)研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義
- (2)成果の最終目標の達成可能性
- (3)成果の普及
- (4)知的財産権の確保に向けた取組

IV. 成果の実用化・事業化に向けた取組及び見通し

- (1)成果の実用化・事業化に向けた戦略
- (2)成果の実用化・事業化に向けた具体的取組
- (3)成果の実用化・事業化の見通し

1

1. 事業の位置付け・必要性 (1)事業の目的の妥当性

◆事業実施の背景と事業の目的

社会的背景

- ・都市部を中心とした鉄道輸送力を電圧降下させることなく高める送電技術の確立が重要。
- ・MRI診断装置でヘリウムの供給不足リスクに備え、液体ヘリウムを必要としない超電導応用技術開発を行うことが資源セキュリティの観点からも重要。
- ・これまで実施してきた高温超電導の要素技術開発の成果は、実用化へ向けた開発へ移行可能な段階にある。

↓

事業の目的

高温超電導技術の適用により、大きな省エネルギー効果、我が国の送配電システムの高度化、ヘリウム供給リスクへの対応及び大きな市場創出等が期待される分野(鉄道き電線、MRI用高磁場マグネット)において、各実施内容が事業化に進むための適切な技術開発を行う。

2

1. 事業の位置付け・必要性 (1)事業の目的の妥当性

◆政策的位置付け

■ エネルギー・環境イノベーション戦略(平成28年4月)

「新しい超電導材料の更なる研究……線材の低コスト化、冷却システムの革新的な小型化……を実現する研究開発を強力に推進し、送電線……への適用が可能となる技術を確立することで、抜本的なエネルギー消費効率の向上や、……新たなエネルギーシステムの創出につなげる。」

■ エネルギー基本計画(平成30年7月)

高温超電導技術は、以下の政策対応に関連

「第2節 2030年に向けた政策対応

2. 徹底した省エネルギー社会の実現
3. 再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組」

3

1. 事業の位置付け・必要性 (1)事業の目的の妥当性
<p>◆国内外の研究開発の動向と比較</p> <p>■世界の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道き電線における、諸外国の取組は現在のところ報告されていない。鉄道の運行状況等から高温超電導化の効果は日本で顕著であり、鉄道総研が世界的にも研究開発の最先端である。 ・高温超電導のMRI用マグネットに関しては、各国で主に、高磁場化が困難なBi系、MgB_2線材を用いた小型(四肢用)コイルの開発が進められている。GE等のMRIメーカーはY系線材による高磁場マグネットの開発を進めていると考えられるが、それに関する情報は極めて少ない。
6

1. 事業の位置付け・必要性 (1)事業の目的の妥当性
<p>◆他事業との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道き電線については、科学技術振興機構による「戦略的イノベーション創出推進プログラム」及び国土交通省による鉄道技術開発費補助事業の一環として推進し、平成27年に伊豆箱根鉄道・駿豆線において、国内外で初めての営業線(4m)での超電導送電による列車走行実験に成功。 ・ 日本医療研究開発機構が「高温超電導コイル基盤技術開発プロジェクト」(平成25～27年度)により実施し、高温超電導線材(Y系線材)による高安定かつ高均一磁場を発生する高磁場コイル実現の可能性を検証。
7

1. 事業の位置付け・必要性 (2)NEDOの事業としての妥当性

◆NEDOが関与する意義

NEDOの第4期中長期目標におけるミッション
「成果の社会実装によりエネルギーの安定的・効率的な供給の確保及び経済・産業の発展に資する研究開発プロジェクトを推進」

本プロジェクトの狙い

- これまでの高温超電導の要素技術開発の成果は、実用化開発へ移行可能な段階にあり、実用化促進の対象として分野をしぼりこみ
- 省エネルギーの実現と電力等の安定供給を目指す。
- 鉄道き電線では輸送力増強、MRIコイルでは我が国の産業競争力の強化を狙う

↓

NEDOの関与が妥当かつ効果的な事業

8

1. 事業の位置付け・必要性 (2)NEDOの事業としての妥当性

◆実施の効果（費用対効果）

プロジェクト費用の総額 (他テーマ含む)	事業費81億円(当初予定) NEDO事業費71億円(当初予定)
-------------------------	------------------------------------

□省エネルギー効果

- ・鉄道き電線では、年間69GWhの省エネルギー効果(平成42年度)
- ・MRIマグネットでは、年間65GWh省エネルギー効果(平成42年度)

□MRI市場

- ・3T機で、国際競争力確立。なお、高温超電導MRIの国内市場規模は、平成42年において年間965億円程度と見込まれる。

9

2. 研究開発マネジメント (1)研究開発目標の妥当性	
◆事業の目標	
<p>本プロジェクトでは高温超電導技術の適用により、大きな省エネルギー効果、我が国の送配電システムの高度化、ヘリウム供給リスクへの対応及び大きな市場創出等が期待される送配電並びに高磁場コイル分野において、事業化に近い段階のものから原理実証、フィージビリティスタディ(FS)開発を総合して実施、各実施内容が事業化に進むための適切な技術開発を行う。</p> <p>このため本プロジェクトにおいては、a. 高温超電導送配電技術開発、b. 高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発を総合的に推進する。</p>	
10	

2. 研究開発マネジメント (1)研究開発目標の妥当性		
◆研究開発目標と根拠		
研究開発項目	研究開発目標	根拠
運輸分野への超電導適用基盤技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道き電線に必要な長距離冷却基盤技術の構築 2km級長距離冷却システムの構築及び検証 路線環境に対応した信頼性評価 鉄道き電線用長距離冷却システムの設計・評価基準、保全基準の策定 	鉄道き電線へ適用可能な超電導ケーブルシステムの実用化へ向けては、超電導ケーブルの長距離冷却技術開発が必要であるため。
高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 1/2サイズのアクティブシールド型3T・5Tマグネットの試作 高温超電導マグネットによる小領域イメージング実証 マグネットシステム最適化として、マグネット励磁電源と磁場保持電源の分離システムの実証 高温超電導接続として、$10^{-12}\Omega$以下の接続を実現 	高温超電導マグネットシステムの市場展開時期を平成38年に設定し、投入時期にMRI市場拡大が予測される3T級以上のMRIへの適用を主眼とした伝導冷却方式のマグネットシステムの実現のため。
11		

2. 研究開発マネジメント (2) 研究開発計画の妥当性

◆ 研究開発のスケジュール

分類	研究開発項目	実施者	主なアウトプット目標	スケジュール				
				'16	'17	'18	'19	'20
発 高温超電導送配電技術開発	② 運輸分野の高温超電導適用基盤技術開発	直流 鉄道総研	<ul style="list-style-type: none"> ・km級長距離冷却システム構築と評価 冷凍機サイズ:2m³/kW ポンプ:0.6MPa、流量50L/分 ・システム保全の技術指針の確立 	コンパクト冷凍機開発 LN2循環ポンプ開発 断熱管開発				
				長距離冷却システムの構築・評価				
システム開発 高磁場マグネットシステム開発	③ 高温超電導高安定磁場マグネットシステム技術開発	マグネットシステム開発 三菱電機産総研	<ul style="list-style-type: none"> ・3T ½マグネット撮像実証 磁場均一度100ppm以下、 磁場安定度1ppm/hr以下 ・3T MRIコイル形状、冷凍能力、 クライオスタートなどの設計確立 	½ 3T マグネットシステム開発		½ 5T マグネットシステム開発		
				超電導接続技術開発				

12

2. 研究開発マネジメント (2) 研究開発計画の妥当性

◆ プロジェクト費用(実績)

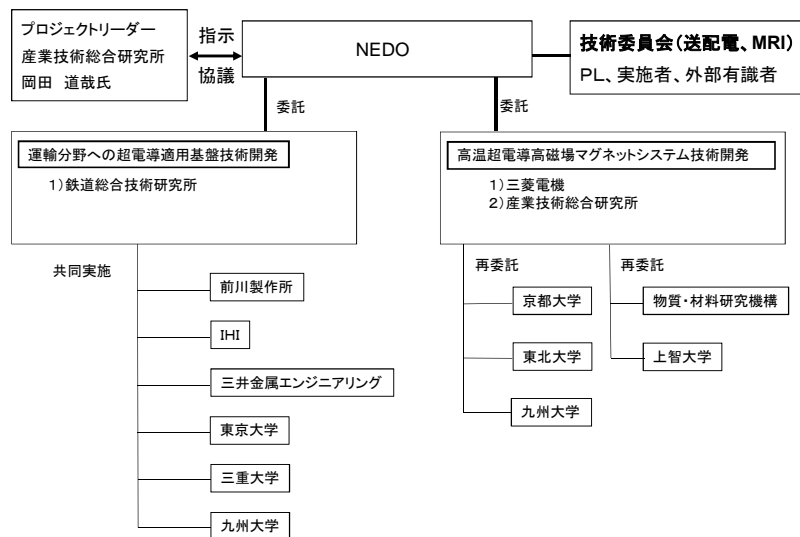
◆ 費用 (単位: 百万円)

研究開発項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
運輸分野への超電導適用基盤技術開発	434.6	308.8	356.0	1099.4
高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発	376.8	581.8	531.1	1496.9
合計	811.4	890.6	887.1	2596.3

13

2. 研究開発マネジメント (3) 研究開発の実施体制の妥当性

◆ 研究開発の実施体制



14

2. 研究開発マネジメント (4) 研究開発の進捗管理の妥当性

◆ 研究開発の進捗管理

進捗管理及び研究開発項目間の連携

それぞれ、**技術委員会(送配電)**、**技術委員会(MRI)**を年2回開催し、学識経験者等により進捗状況の確認・技術的なアドバイスを実施した。

また、NEDOによる定期的(基本的には四半期)な進捗確認・現地技術調査・意見交換を踏まえて、**コイル不良原因追究等については加速**を実施した。

関係の深い**MRIコイルと線材**については、研究開発項目を超えた情報交換のために、平成28年度からMRI技術ミーティングを4回開催。

超電導接続技術については、**関連する実施者**である産総研と古河電工の情報交換の場として、平成29年度に実施。

15

2. 研究開発マネジメント (4) 研究開発の進捗管理の妥当性

◆ 動向・情勢の把握と対応

MRI用高磁場コイル技術については、海外MRIメーカーの動向(学会発表・展示会)の注視し、必要に応じて、研究の加速等を予定していたが、特段の情勢変化はなかったため、**対応事例無し**。

16

2. 研究開発マネジメント (5) 知的財産権等に関する戦略の妥当性

◆ 知的財産権等に関する戦略

➤ オープン/クローズ戦略の考え方

	非競争域	競争域	
公開	超電導接続技術、機器診断技術等	材料組成システム構成] → 積極的に権利化
非公開		製造・生産技術	

↓
技術の優位性アピールのために、早期に学会発表

【戦略の基本】

- 技術の優位性アピールに向けて、学術的成果など公表すべき情報は早期に学会等で発表。
- 標準になり得る技術は、速やかに特許出願を行う。

17

2. 研究開発マネジメント (5) 知的財産権等に関する戦略の妥当性	
◆ 知的財産管理	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」に基づき 本プロジェクトの知的財産権及びサンプルの取扱いに関する規程を策定 ▶ 知的財産管理指針の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・バックグラウンド知的財産権の取扱い ・本事業により得られた知的財産権の帰属 ▶ サンプル提供の取扱い <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト参加者間での取扱い等 	
<p style="color: red;">特に、本プロジェクトでは、MRIコイルにおいて、線材メーカーとコイルメーカーの連携が必要であることは、研究開発項目間の知財連携に関する覚え書に関するマネジメントを行った。</p>	
18	

3. 研究開発成果 (1) 研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義			
◆ 研究開発項目毎の目標と達成状況			
運輸分野への超電導適用基盤技術開発			
研究開発項目	目標	成果	達成度
運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発	長距離冷却技術開発	冷凍機 単体試験による設置寸法2 m ³ /kWの確認 <input checked="" type="checkbox"/> 容積10 m ³ の冷凍機製作 <input type="checkbox"/> 冷凍能力5 kWの確認	△(2018年12月達成予定)
	超電導ケーブルの開発	液体窒素循環ポンプ 単体試験による揚程:0.6 MPa、流量50 L/minの確認 <input checked="" type="checkbox"/> 液体窒素循環ポンプの製作 <input type="checkbox"/> 揚程0.6 MPaの達成 <input type="checkbox"/> 流量50 L/minの達成	△(2018年10月達成予定)
	超電導ケーブルの構築・評価	断熱管 長尺断熱管の試作 熱侵入:2 W/m 真空維持:1年以上の見通し <input checked="" type="checkbox"/> 300 mの断熱管の試作 <input checked="" type="checkbox"/> 2 W/m以下の熱侵入を達成 <input type="checkbox"/> 真空維持1年以上の見通し	△(2019年2月達成予定)
	超電導ケーブルシステムの構築・評価	窒素ガス環境下の電流リード電界解析 <input checked="" type="checkbox"/> 絶縁方式の調査 <input checked="" type="checkbox"/> 電流リード電界解析モデルの開発 <input type="checkbox"/> コンパクトな電流リードの設計	△(2019年2月達成予定)
	システム保全技術の適用指針の確立	<input checked="" type="checkbox"/> km級超電導ケーブルシステムへの適用指針	○
◎ 大きく上回って達成、○達成、△達成見込み(中間)／一部達成(事後)、×未達			
19			

●コンパクト冷凍機技術開発
 (中間目標: 単体試験による設置寸法2 m³/kWの確認)

☑ 10 m³の容積を達成

- ☑ ネオンを冷媒とする3段圧縮・1段膨張のブレイトン冷凍機(回転数&容量制御)
- ☑ 遠心型ターボ式回転機(圧縮機・膨張機)の高効率化
- ☑ コールドボックス内の配置の最適化
- ☑ 熱交換器の小型化
- ☑ 配管・鋼材の最適化、バッファータンクの分割

☐ 5 kWの冷凍能力を達成

- ☑ 単体性能評価試験用循環装置の製作

⇒ 単体性能評価試験に着手
 (2018年12月に達成見込み)

NEDO事業「高温超電導ケーブル実証プロジェクト」、
 「次世代送電システムの安全性・信頼性に係る実証研究」の開発品

20

3. 研究開発成果 (1) 研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

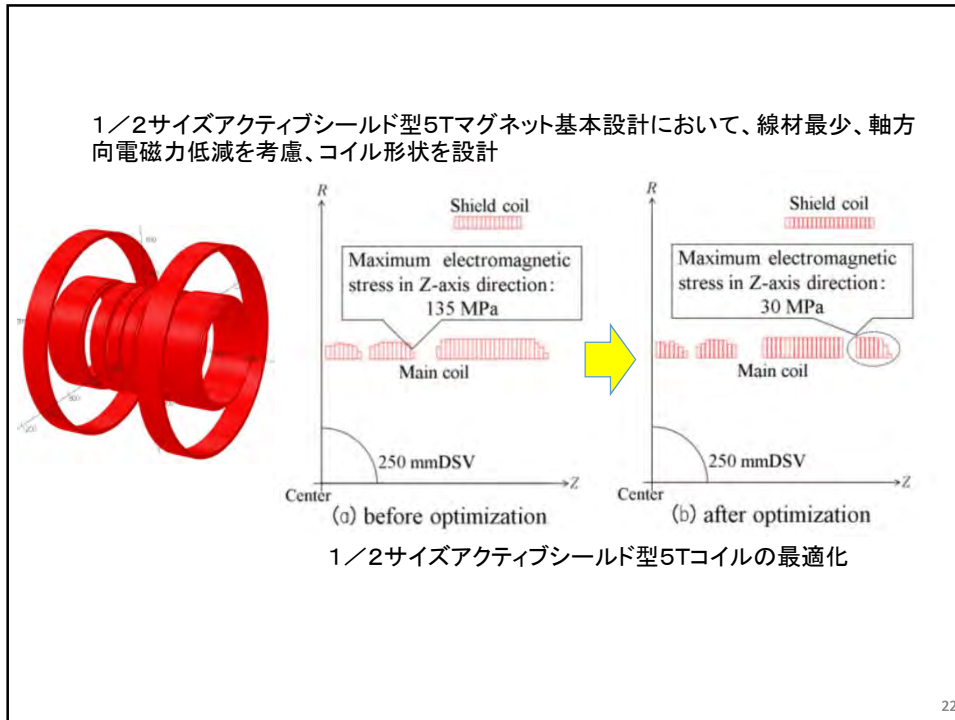
◆研究開発項目毎の目標と達成状況

高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発

研究開発項目	中間目標	成果	達成度	今後の課題と解決方針
1) 高温超電導コイルの実用化技術開発	・1/2アクティブシールド型3Tマグネット製作完了 ・5Tコイル製作開始 ・高温超電導線材への要求仕様への導出の目処	・1/2アクティブシールド型3Tマグネット製作中(12月完了予定) ・5Tコイル用線材評価中 ・非接触でのコイル劣化部位評価法確立	△ (年度内達成予定)	・1/2サイズアクティブシールド型3Tマグネットのイメージング実証(年度内) ・磁場特性実測による磁化影響の定量化
2) マグネットのシステム最適化技術開発	・1/2アクティブシールド型5T-マグネット設計完了 ・励磁システムの低コスト、省エネ化の提案	・1/2アクティブシールド型5Tマグネット設計完了 ・分離型磁場保持電源の動作実証	○	・初期冷却時間短縮システムの評価(年度内)
3) 高温超電導線材の超電導接続技術開発	・超電導接続の低抵抗化のための課題抽出 ・接続抵抗高精度評価技術の確立	・超電導ペーストの開発に成功、YBCO薄膜上に良好な超電導特性を持つNb系超電導材料の室温成膜に成功 ・接続抵抗評価装置の試料評価部製作完了	△ (年度内達成予定)	実際の高温超電導線材による接続評価、接続部低抵抗化のための課題抽出
4) コイル保護・焼損対策手法の開発 ①ドライブモード対応 ②永久電流モード対応	①異常時の対応方法の提案 ②共巻き法による異常検出・保護の小規模モデルコイルによる原理実証の完了	①線材焼損の挙動を測定、評価。劣化限界を確認 ②共巻き法および抵抗ショート法の原理検証完了	△ (年度内達成予定)	小コイルによる一連の保護動作の確認実験

◎ 大きく上回って達成、○達成、△達成見込み(中間) / 一部達成(事後)、×未達

21



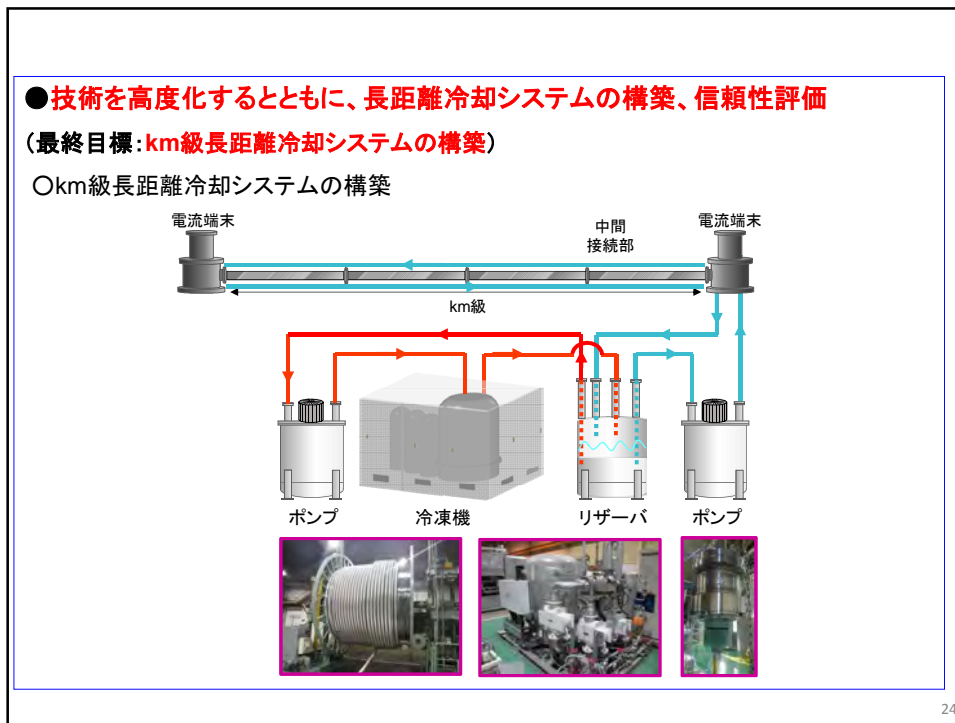
3. 研究開発成果 (2) 成果の最終目標の達成可能性

◆ 成果の最終目標の達成可能性

運輸分野への超電導適用基盤技術開発

研究開発項目	現状	最終目標 (2020年度末)	達成見通し
運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発 長距離冷却システム構築・評価	300 m級のシステムを構築	路線環境に対応した信頼性評価	○
		鉄道き電線用長距離冷却システムの構築及び検証	○

23



3. 研究開発成果 (2) 成果の最終目標の達成可能性

◆ 成果の最終目標の達成可能性

高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発

研究開発項目	現状	最終目標 (平成32年度末)	達成見通し
1) 高温超電導コイルの実用化技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・1/2サイズアクティブシールド型3Tコイルの完成(見込) ・高電流密度線材のコイル化 ・劣化限界応力の評価 	1/2アクティブシールド型5Tマグネットの完成(コイル平均電流密度200A/mm ² 超(7T))	実機目標の高電流密度コイルを試作し、評価する。1/2サイズアクティブシールド型3Tコイルの冷却、励消磁、イメーシングで実用化に支障のないことを確認する
2) マグネットのシステム最適化技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・1/2サイズアクティブシールド型5Tコイルの基本設計 ・MRI励磁システムの提案 	全身撮像用3T-MRIマグネット実用機の基本設計	全身撮像用3T-MRIマグネットの磁気設計、高電流密度コイルの評価結果から実用機の基本設計を実施する
3) 高温超電導線材の超電導接続技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・接続用の超電導ペーストおよび異種超電導成膜の成功 ・接続抵抗評価装置をほぼ完成 ・低温低磁場アシスト技術による接続部の温度制御方法の確認 	接続点での抵抗値10 ⁻¹² Ω以下の接続技術の確立	種々の高温超電導線材の接続試験・抵抗評価を通じ、接続抵抗低減の課題を明らかにするとともに、プロセスの最適化により最終目標を達成の見込み
4) コイル保護・焼損対策手法の開発 ①ドライブモードに対する保護・焼損対策技術 ②永久電流モードに対する保護・焼損対策技術	<ul style="list-style-type: none"> ①異常時磁場変動の人体への影響評価と抑制方法提案 ②異常検出方法として共巻き法、保護方法として抵抗ショート法の原理検証を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①経済性を考慮した異常時対策 ②永久電流モードに対する保護・焼損対策技術の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ①異常発生コイルの検出と修復メンテナンス手順を検討し経済性を考慮した対策を提案 ②一連の保護動作の確認および大インダクタンスコイルへのスケールアップ

25

3. 研究開発成果 (3) 成果の普及				
◆ 成果の普及				
運輸分野への超電導適用基盤技術開発				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
論文		1		1
研究発表・講演	3	6	2	11
展示会への出展	1			1
高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
論文	1	10	2 (うち投稿中1)	13 (うち投稿中1)
研究発表・講演	7	37	8	52
展示会への出展	1	1	0	2
※平成30年度9月11日現在				

26

3. 研究開発成果 (3) 成果の普及	
◆ 成果の普及	
運輸分野への超電導適用基盤技術開発	
<ul style="list-style-type: none"> ○学会誌 J. SCOPE Japan vol.29 No. 2, 50-57(2017/7) 掲載 「ショートタイムFFT、周波数領域の特徴パラメータおよび正準判別分析法による軸受複合異常診断法」 廖志強、左時倫、宋瀏陽、閔照議、陳山鵬(三重大学) 富田優、小林 祐介(鉄道総研) 	
高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発	
<ul style="list-style-type: none"> ○月刊誌 OHM 2018年3月号(P44-49) 掲載 「医療用MRI超電導マグネット」 横山彰一 ○学会誌 低温工学 第53巻第4号(P210-217) 掲載 「HTS-MRIの電源駆動運用とその励磁電源」 白井康之、横山彰一 	

27

3. 研究開発成果 (4) 知的財産権等の確保に向けた取組

◆ 知的財産権の確保に向けた取組

戦略に沿った具体的取組

- 高温超電導マグネットの設計、製造に関するキー技術の特許取得を目指す
- 超電導接続技術開発については、学術的価値のある成果については積極的に論文発表し、工業技術としてのノウハウは事業者への技術移転を行う
- 保護・焼損対策技術開発については、高温超電導コイル保護として汎用的で学術的価値も高いため、積極的に論文発表を行う

	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	計
特許出願(うち外国出願)	0	1	1	2件

※平成30年度9月11日現在

28

4. 成果の実用化・事業化に向けた取組及び見通し

◆ 本プロジェクトにおける「実用化・事業化」の考え方

当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用(顧客への提供等)が開始されることであり、さらに、当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や利用により、企業活動(売り上げ等)に貢献することを言う。

29

4. 成果の実用化・事業化に向けての取組及び見通し (3) 成果の実用化・事業化の見通し

◆ 成果の実用化・事業化の見通し

・鉄道き電線については、本PJでの長距離冷却技術の開発成果を活用し、高温超電導鉄道き電線システムの実証試験を目指す。

・MRIコイルについては、平成36年度からの実証機製作開始、平成38年度からの臨床実証機、平成41年度からの市場投入を目指す。

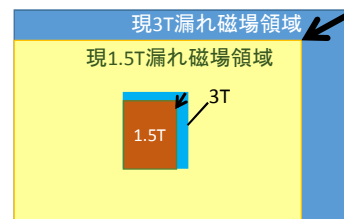
30

4. 成果の実用化・事業化に向けての取組及び見通し (1) 成果の実用化・事業化に向けた戦略

◆ 実用化・事業化に向けた戦略

高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発分のみ

	現1.5T	現3T	HTS-3T
中心磁場(T)	1.5	2.9	2.9
軸長(m)	1.4	1.7	1.6
重量(ton)	4	6	4.5
漏れ磁場 (m)	3.8x2.4	4.5x2.8	3.8x2.4
コイル電流密度 (A/mm ²)	180	120	200
最大経験磁場(T)	5.5	5.5	7.0



MRIマグネットの漏れ磁場、形状の概要(HTS-3Tが現1.5T並みに)

- ・3Tマグネットを1.5T並みの漏れ磁場領域、形状にすることで、置き換えが容易
→超電導コイルの高電流密度化(200A/mm²、7T、30K)

- ・液体Heレス化、小型軽量化で3T-MRIシステムが広範囲に使用され、世界の人々の健康維持管理に貢献
- ・健診車への搭載も可能になり、地域診療の質の向上に期待

・3TマグネットおよびMRIシステムの市場拡大に期待

31

4. 成果の実用化・事業化に向けての取組及び見通し (2) 成果の実用化・事業化に向けた具体的取組

◆ 実用化・事業化に向けた具体的取組

高温超電導高磁場マグネットシステム技術開発分のみ

高温超電導MRIマグネットの事業化計画 (三菱電機株式会社)

事業化計画	H33～37年度	H38～42年度	H43年度～
高温超電導マグネットの実規模機開発(全身撮像)	▼構造設計 ▼実証機製作開始		
3T-高温超電導MRIマグネットの事業化		▼業事認可 ▼増産開始 ▼臨床実証機 ▼市場投入開始	
7T-高温超電導MRIマグネットの事業化			▼構造設計 ▼臨床実証機

現状で、高温超電導線材の価格は、通電性能価格比(円/Am比)でおおよそ20倍近い。今後線材の量産化技術開発により平成38年には価格比が2倍程度になると想定し、この年より高温超電導3T-MRI超電導マグネットの市場投入を開始。1.5倍以下になる平成43年には小型・軽量化によるメリットを活かし1.5Tからの置き換え需要に間に合うと考え、大幅な増産が期待できる。

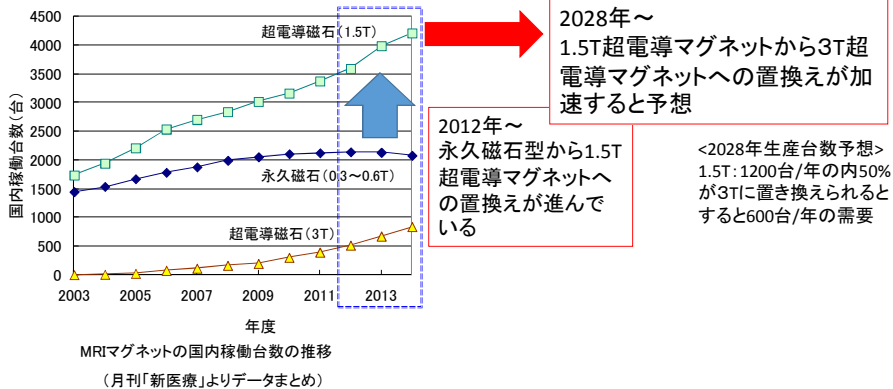
更に、高温超電導マグネットの開発を継続し、同平成43年ごろから次世代高磁場MRIとして7T-MRI超電導マグネットの事業化検討を行う。

32

4. 成果の実用化・事業化に向けての取組及び見通し (3) 成果の実用化・事業化の見通し

◆ 成果の実用化・事業化の見通し

- 2012年ごろから低磁場(0.5T以下)のMRIから1.5T-MRIに置き換えが始まった。10年後の2028年ごろには1.5Tから3T-MRIへの置き換えが加速すると予想される。高温超電導MRIにより、小型、漏れ磁場小領域の3T-MRIが低価格で実現できれば、大きな市場が得られる。



33

参考資料 1 分科会議事録

研究評価委員会
「高温超電導実用化促進技術開発」(中間評価)分科会
議事録

日 時：平成30年9月20日(木) 10:00~16:40

場 所：大手町サンスカイルームA室

出席者(敬称略、順不同)

<分科会委員>

分科会長 伊瀬 敏史 奈良学園 理事長/大阪大学 名誉教授
分科会長代理 市川 路晴 電力中央研究所 電力技術研究所 副所長
委員 高畑 一也 自然科学研究機構 核融合科学研究所 装置工学・応用物理研究系 教授
委員 福井 聡 新潟大学 工学部 電気電子工学科 教授
委員 吉田 隆 名古屋大学 工学研究科 電気工学専攻 教授
委員 李 瑞 住友重機械工業(株) 精密機器事業部 主任技師

<推進部署>

石井 紳一 NEDO 省エネ部 部長
矢島 康德 NEDO 省エネ部 統括主幹
岩坪 哲四郎(PM) NEDO 省エネ部 特定分野専門職
木下 晋 NEDO 省エネ部 特定分野専門職
中原 裕司 NEDO 省エネ部 主査

<実施者>

岡田 道哉(PL) 産業技術総合研究所 TIA 推進センター 上席イノベーションコーディネータ
富田 優 鉄道総合技術研究所 超電導応用研究室 研究室長
鈴木 賢次 鉄道総合技術研究所 超電導応用研究室 副主任研究員
福本 祐介 鉄道総合技術研究所 超電導応用研究室 副主任研究員
石原 篤 鉄道総合技術研究所 超電導応用研究室 副主任研究員
小林 祐介 鉄道総合技術研究所 超電導応用研究室 研究員
横山 彰一 三菱電機株式会社 先端技術総合研究所 電機システム技術部 主席研究員
古瀬 充穂 産業技術総合研究所 省エネルギー研究部門 エネルギー貯蔵技術グループ 主任研究員
吉田 良行 産業技術総合研究所 電子光技術研究部門 超伝導エレクトロニクスグループ グループ長

<評価事務局>

保坂 尚子 NEDO 評価部 部長
前澤 幸繁 NEDO 評価部 主査
塩入 さやか NEDO 評価部 主査

<オブザーバー>

山下 尚人 NEDO 技術戦略研究開発センター 研究員
根本 耕司 経済産業省 研究開発課 エネルギー環境イノベーション戦略室 研究開発専門職

議事次第

(公開セッション)

1. 開会、資料の確認
2. 分科会の設置について
3. 分科会の公開について
4. 評価の実施方法について
5. プロジェクトの概要説明
 - 5.1 事業位置付け・必要性、研究開発マネジメント
 - 5.2 研究開発成果、成果の実用化に向けた取組及び見通し
 - 5.3 質疑応答

(非公開セッション)

6. プロジェクトの詳細説明
 - 6.1 運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発
 - 6.2 高温超電導高安定磁場マグネットシステム技術開発
 - 6.2.1 超電導コイル製造
 - 6.2.2 超電導接続
7. 全体を通しての質疑

(公開セッション)

8. まとめ・講評
9. 今後の予定
10. 閉会

議事内容

(公開セッション)

1. 開会、資料の確認
 - ・開会宣言 (評価事務局)
 - ・配布資料確認 (評価事務局)
2. 分科会の設置について
 - ・研究評価委員会分科会の設置について、資料1に基づき事務局より説明。
 - ・出席者の紹介 (評価事務局、推進部署、実施者)
3. 分科会の公開について
 - 評価事務局より資料2及び3に基づき説明し、議題6.「プロジェクトの詳細説明」及び議題7.「全体を通しての質疑」を非公開とした。
4. 評価の実施方法について
 - 評価の手順を評価事務局より資料4-1～4-5に基づき説明した。
5. プロジェクトの概要説明
 - 5.1 事業位置付け・必要性、研究開発マネジメント

推進部署より資料5に基づき説明が行われた。

5.2 研究開発成果、成果の実用化に向けた取組及び見通し

評価事務局より資料5に基づき説明が行われた。

5.3 質疑応答

5.1及び5.2の内容に対し質疑応答が行われた。

【伊瀬分科会長】 ありがとうございます。

技術の詳細につきましては、後ほどの議題6で扱いますので、ここでは主に事業の位置づけや必要性、マネジメントについて議論いたします。ただいまのご説明に対しまして、ご意見、ご質問等お願いいたします。

【市川分科会長代理】 ご説明ありがとうございました。

まずMRIについてお聞きしたいのですが、研究開発目標として、マグネットシステムの市場展開時期を平成38年度に設定されているのですが、このMRIの市場というのは、現状、かなり広がりを見せていると思うのですね。今、どこの病院に行っても、そういう新しい医療機器というのが1つの宣伝文句みたいになってきてまして、MRIも、そういう意味では、一番先頭を切っている医療機器だと思うのですね。そういう意味で、市場への進展というのは非常に早いものと思うのですけれども、平成38年に設定されているというのは、そういうところも加味しているのか、それとも、技術的にそれが限界なのかということなのですか、そこをまず1つお聞きしたいのです。

【岩坪特専PM】 PMとしては、技術的にまだ2つの理由があると思います。線材として高磁場に耐えられる線材が必要であるし、それを巻いて高磁場で耐えられるコイル化する技術というのがまだ未開発なので、このプロジェクトで開発しているという意味合いがあります。それから、もう一つは、線材のコストの低減が今後進むということで、現状ではまだ高いY系線材でございますので、それも念頭に置いて、市場展開時期を38年に設定することが必要になっていると思います。

【横山研究員】 私どものほうで、平成38年のターゲットなのですが、1つは、1.5テスラ機からの置き換え需要、これをターゲットにしようということで、タイムスケジュールを合わせております。

【市川分科会長代理】 わかりました。

もう一つなのですが、今、置き換え需要というのがあるのですけれども、やはり裾野が広がっていくというのが非常に大きい市場になってくると思うのです。その場合、今現在まだMRIを持っていない病院施設が、今後MRIを新しく入れていこうとした場合に、やはり第1世代のヘリウムよりも、第2世代の液体窒素冷却を入れたいという希望のほうが多いと思うのですね。そういうニーズを考えた場合、それは、今3テスラ機ということをやっていますけれども、1.5テスラ機でも十分需要があるかと思うのですが、その辺の考えは何かございますでしょうか。

【横山研究員】 1.5テスラ機に対してということでございますでしょうか。3テスラ機ではなくてということですね。

【市川分科会長代理】 はい。

【横山研究員】 おっしゃるとおりでございまして、1.5テスラ機に対しても、ヘリウムレスということではご要望があるかと思っておりますので、3テスラ機をまず開発することによって、1.5テスラ機に対する展開というのは平易だろうと思っております。

【市川分科会長代理】 そういう意味では、3テスラ機の完成を待たず、今現在、その1/2、1.5テスラ機という技術が確立してくるので、それが確立したところで、3テスラ機より前に展開もあり得ると考えてよろしいのでしょうか。

【岩坪特専PM】 検討いたします。出口の戦略については、3テスラフルサイズ機というのを明確にしまし

たが、いただいたご意見を実施者さんと相談して、今後そういう方向も検討したいと思います。

【伊瀬分科会長】 ほかにいかがでございましょうか。高畑委員。

【高畑委員】 価格比という言葉が出てきまして、20倍近いというのは、これはニオブチタン線材と比べてということでしょうか。確認です。

それから、38年には価格比が2倍程度になると想定しということですが、この想定は、今の状況からのスケーリングで言えることなんでしょうか。教えてください。

【岩坪特専PM】 まず20倍というのは、ニオブチタン線材との比較でございます。

それから、線材のコストについては、本中間評価の対象でございます線材の高性能化と生産性の向上について、別テーマでも扱っております。そういった意味で、NEDOとしても研究開発を行っています。出口のこちらについては、メーカー等へのヒアリングを含めて、38年度程度には、そちらを目標にするということを考えて、このプロジェクトとして、MRIのコイルの位置づけを行っています。

【李委員】 鉄道き電線について、ご質問させていただきます。現状では、300メートルのシステムが構築されているということと、最終目標では、キロメートル級のシステムを構築するとおっしゃったのですが。鉄道の実用化を考えると、キロメートル級のシステムの構築が不可欠だと思いますけれども、これ、具体的にキロメートル級というのはどのぐらいの数字というのは、今決まっているのですか。何キロメートルとか、そういうのは決まっているのですか。

【鈴木研究員】 予算もあり、決まってないです。

【岩坪特専PM】 現状では、4年目、5年目の実施内容は、まだ予算も確定していませんけれども、現状では、キロメートル級との表現をしています。予算との関係もあり、確実なことは言えませんが、中間接続部が複数あって、ポンプの長手方向にやはり分布が生じますので、それについての実証ということで、キロメートル級の実証を行いたいと思っております。

【伊瀬分科会長】 今のに関連しますけれども、電鉄の変電所にこの冷凍機を置くというのが普通考えられると思うのですが、今のお話ですと、電鉄の変電所の間にもどんと冷凍機を置いていくという話でしょうか。変電所間の距離というのは、もっと長いように思うのですが。

【鈴木研究員】 ケースバイケースだと思います。基本的には、片送りでも冷却はできる。変電所に置くだけでも、片方に冷凍機を置くことで、冷却はできる場合もあると考えております。

【伊瀬分科会長】 そうしますと、今、直流電気テストの変電所間の距離というのは大体どのぐらいでしょうか。

【鈴木研究員】 都市部ですと、数キロ。

【伊瀬分科会長】 ですね。そうすると、その数キロの間をできるということですね。そういう理解でよろしゅうございましょうか。

【鈴木研究員】 はい。

【伊瀬分科会長】 関連しまして、この直流き電線の場合ですが、今回の研究開発の項目には入っていないのですが、冷凍機の効率向上というのがやはり省エネ効果に大きく寄与すると思うのです。省エネルギー効果ということで、69GWhの省エネルギー効果が42年度で得られるというような計算になっているわけですが、一方で、高温超電導ケーブルの話では、やはり冷凍機の効率向上というのが非常に大きな研究開発テーマになっておるわけですが、こちらのほうではそれは全く挙げられておらずに、コンパクト化とかというようなことでやっているわけですが、冷凍機の効率向上に関しては、特に現状で問題ないという理解でしょうか。

【岩坪特専PM】 もちろん、省エネを狙う場合にはとても重要な要素だと思いますけれど、制約条件としての設置、コンパクトさがございますので、そちらを第一義的に開発目標として据えている。同じサイズの中では、効率向上の努力を行わないわけではございません。ただ、ご承知かもしれませんが、ターボ

ブレイトンの冷凍機で効率向上するためには、コールドボックス内で中間熱交換器の熱交換をできるだけ上げることがあり、こちらが最もサイズの大きなところで、おそらく性能と中間熱交換器の大きさはほぼトレードオフの関係になって、中間熱交換器の大きさが冷凍機全体の大きさの中でかなりの部分を占めると私は理解しております、そういう意味で、おそらくトレードオフの関係で、サイズを決めたときに、どれだけ性能が落ちないようにするかという努力を行っていくというのが技術開発の内容になるかと思います。よろしいでしょうか。

【伊瀬分科会長】 そうしますと、これ、冷凍機の効率としては、現状のままで年間 69GWh の省エネルギー効果が得られるであろうと、そういう計算でしょうか。

【岩坪特専 PM】 はい。

【伊瀬分科会長】 わかりました。

それから、もう一つ、MRI の省エネルギー効果で、年間 65GWh の省エネルギー効果が得られるというような計算結果が出ているわけですが、これは現状のものも超電導ですので、どちらも省エネルギー効果はあるということで、これはどういう計算で 65GWh という数字が出てくるのですか。

【岩坪特専 PM】 これについては、単純に、冷却温度がヘリウム温度レベルから上がりますので、そちらの温度差による冷凍機の関係の消費電力を換算して、省エネ効果として算出しております。

【福井委員】 MRI のところなのですが、現状、低温超電導の 3 テスラ機って、だんだん導入が進んでいますよね。私の認識だと、ヘリウムは一回入れれば、ほぼ飛ばないと思うのですよね。初期冷却に多分数千リッターぐらいのヘリウムが必要だと思うのですが。一方、高温超電導にすると、それは要らなくなるのだけれども、一方、コイルは、現状でもやっぱり高いですよね。将来的に線材価格は安くなっても、多分、かなり低温超電導よりは高いものになると思います。そういうイニシャルなコストを考えたときに、ユーザーとして、高温超電導の 3 テスラ MRI システムというのがアピールできるのかどうかというのは、その点、何か見解ありましたら教えていただきたいのですが。

【横山研究員】 それは、先ほど岩坪さんのほうからご説明いただきました、超電導線材のコストが、先ほどはイットリウム系比と言われたのですが、ニオブチタン比でございますけれども、2 倍程度からさらに下がってくるということで、コストメリットです。

それから、もう一つが、先ほど置き換え需要の中でお話しさせていただきました、1.5 テスラ機から 3 テスラ機に置き換えるときの改造費等も軽減できるというトータルコストで考えております。

【福井委員】 私、別の超電導とは全く関係ない研究で、NMR のプローブとかをやっている、脳研の先生とかともやっているのですが、マグネットはあくまでも磁場をつくるだけで、そういう方々からすると、高温超電導であるか低温超電導であるかは全く興味がない。クエンチしないで動いてくればそれでいいという。その中で、高温超電導がきちんとマーケットをシェアできるようにするためというのが、多分一番大事なところだと思うのですが、そのあたり、やはり線材価格だけに依存してくるというのは、なかなか予想しにくいという感じがするのですが、その辺のところ、コメントをもしいただければと思います。

【岩坪特専 PM】 当初はそういったことでなく、ただ、三菱電機さんがコイルを納められている医療機器メーカーさんにも、NEDO も同席してヒアリング等もさせていただきまして、我々は、まずはドライブモードでの商品化を目指すと。長期的に言うと、ヘリウム温度レベルと同じ永久電流モードかなと思っていたのですが、医療機器メーカーさんから言うと、いや、永久電流モードだけではなくて、冷却はしていくのだけれど、コイルについては、使わないときは消磁をするみたいな運転もあり得るよねとか、それから、高温超電導については、クエンチが起こる確率がヘリウム、ニオブチタン等よりもはるかに小さいということがわかっていますので、そういった面では、クエンチのトラブル対策みたいなことの考慮をすると、ドライブモードでも早期に対応するマーケットがあるのではないかとされています。

して。それも含めて、三菱電機さんと出口については相談させていただいているというところで、当初は考えていなかったところでも、やはり医療機器メーカーさんにヒアリングすると、そういったことも出てきたということで、マネジメントを行っております。

【吉田委員】 今、永久電流モードという話が出てきたのですが、1点、その点でお伺いしたいのですけれども。マグネットシステムの最適化技術の構築、線材の開発、それと、もう1個、超電導接続の技術の開発というので、この永久電流モードと、そのあたりはいつ頃合体してくるイメージをお持ちなのか。それとも、この5年間の間では、あくまでもそれはパラに研究していくのかというのを。

【岩坪特専 PM】 5年間の中ではパラで走っていただいて、ドライブモードにつきましても、このプロジェクトの後、5年後ぐらいからですので、まずはドライブモードのMRIの製品化した後、そのさらに改良版としての超電導技術の導入というのが入ってくるのだろうと私は思っております。

【岡田 PL】 PLから。先ほどMRIの、特に従来の3テスラ機と、それから、高温超電導の今三菱さんが目指している3テスラ機で、将来的にマーケットでちゃんと闘えるかどうかというところのご質問であったのではないかなと思うのですけれども。先ほど岩坪PMからもありましたが、私がちよっと補足させていただきたいのは、今回、三菱さんがよく考えてご提案されているところは、本日の資料の31ページの図面でもございますように、従来の1.5テスラ機の設置されているところに、3テスラ機を高温超電導にすることで設置することができると、そこが非常に重要なポイントと考えて計画されているなど、PLとしては理解しております。3テスラのMRIは、今、非常に速いスピードで普及しているのですが、やはり絵がきれいなのですね。ものすごくきれいで、かつ、短時間で撮像が終わる、この利点があります。患者さんにとっても、お医者さんにとってもいいということなのですけれども、日本の市場を考えますと、やはり医療機関の建物の制約、天井高さの制約等がありまして、3テスラ機に置き換えたいのだけれど置き換えられないような方々が結構いらっしゃる。そういったところを、三菱さんはよく考えて計画をされております。問題は、では、もっと早く入れればいいじゃないかということですが、やはり線材の価格が下がってこない、MRIマグネットビジネスだけですとなかなか闘えないというところがありますので、そこは線材メーカーさんと、鶏と卵みたいなのところもあるのですが、需要が増えれば線材の価格は下げられるというところで、今のところ結構悩まれたのだと思うのですが、現状、今確実に見通せる実用化時期ということで設定されていると理解しております。

【市川分科会長代理】 き電線についてなのですが、ご説明のあった中で、研究開発目標で明確な時期というのが示されていません。時期を示すのは非常に難しいと思うのですが、まずは適用するターゲット、特に日本の場合、非常に過密状況となると、やはり東京だと思いますが、第一に考えているターゲットはどこかというのは、現状でございましたらお聞きしたいのですが。

【岩坪特専 PM】 地下鉄の高過密で、しかも、古い地下鉄で電圧が600ボルトとか低いようなところは、大電流が生かせる、高温超電導が生かせるので、そういったところへの出口というのが考えられます。まずは、このプロジェクトの出口としては、そういったところがあるのかなと、PMとしては考えております。

【李委員】 特許出願件数について質問ですが、研究・論文発表に比べると、特許出願件数があまりにも少ないという印象なのですが、これは何かの理由あつてのことなのですか。

【岩坪特専 PM】 NEDOとしては、マネジメントとしては、特許については、先ほどのオープン/クローズ戦略に従って判断してくださいということで進めておりますが、もしも実施者の方から何か補足があれば。

【横山研究員】 三菱電機、横山でございます。私どものほうの発表内容は、基本的には基礎研究的な要素でございまして、特許内容があまり含まれていないものについて、発表を積極的にさせていただいております。特許戦略につきましては、実は、まだこれから出願を検討している段階でございますので、今

後出願の件数が増えていくということで、ご理解いただければと思っております。

【李委員】 ぜひ特許出願の件数を。一番わかりやすい指標なので。もちろん、特許の質というのは追求されていると思いますけれども、まずは数を出さないと質も議論できないと思いますので、よろしく願います。

【高畑委員】 き電線のほうの質問なのですが、研究体制の中に大学の方が共同研究者にいますが、具体的にどういうことで、どういう研究に大学の方が関与されているのでしょうか。

【鈴木研究員】 午後も紹介させていただきますが、東京大学さんは、電流リードの解析の関係、三重大学さんは、システム保全技術、九州大学さんも、同様にシステム保全技術のところで共同実施させていただいております。そのあたりは午後も発表で紹介させていただきます。

【市川分科会長代理】 冷凍機についてちょっとお聞きしたいのですが。今回、冷凍機を10立米の大きさという形で開発目標を置いているのですが、これは何か制約があってこの容積になっているのか、それとも、現状の技術でここまで達しているものはない、1つの達成目標としてやっているのか、どちらが開発目標の根拠になっているのでしょうか。

【岩坪特専 PM】 鉄道総研さんの目標設定は、実際に設置を念頭に置かれて設定されていると理解しておりますが、補足ございますか。

【鈴木研究員】 そのとおりです。

【岩坪特専 PM】 実際の変電設備なりに、この冷凍機を部屋に置くとしたら、これぐらいの目標が必要であろうという想定だという理解でございます。

【市川分科会長代理】 そうしますと、大きさは設置箇所の制約からになってきていて、あと、冷凍能力の5キロワットというのは、これはどういう制約というか、条件から来ているのでしょうか。

【岩坪特専 PM】 これも数キロメートル、2キロメートル超で、これぐらいの冷凍能力。もちろん、断熱管の構造とか性能とかの環境もございしますが、システムとして実機を念頭に置いたとき、断熱管の性能及び冷凍機、それから、ポンプというのは、それはワンセットで目標設定をしております。

【福井委員】 すみません、さっきちょっと聞き流してしまったのですが。伊瀬先生が質問された省エネルギー効果で、MRI マグネットで年間65GWhというところなのですが、先ほどの説明だと、4.2Kか高温超電導の運転温度かの冷凍能力の差で省エネルギー効果を算出しているというのは、つまり、例えば、3テスラのマグネットを4.2Kに伝導冷却で冷却したときのという、そういう想定ですか。

【岩坪特専 PM】 そうです。

【福井委員】 つまり、HTSは伝導冷却なので、だから、HTSの3テスラのマグネットを、台数をどれぐらい見積もっているか知りませんが、運転温度に冷却する場合と、3テスラの低温超電導のマグネットを4.2Kに伝導冷却で冷却する場合の電力との差で、この差を見積もっているということでしょうか。

【岩坪特専 PM】 温度についての差で省エネ効果はもちろん。横山さん、伝導冷却、どちらでやっていくというのを。

【横山研究員】 現在のMRI マグネットが7キロワットの冷凍機で運転をさせていただいておりますけれども、20ケルビンで運転した場合に5キロワットに低減できるという見込みができていますので、これに対して台数を掛けて算出させていただいています。

【福井委員】 要するに、定常の分の電力だけ、つまり、初期冷却の冷却エネルギーは考慮されない。

【横山研究員】 そうです。現在、24時間の運転の中で計算しています。

【伊瀬分科会長】 これは鉄道き電線のほうですが、省エネルギーのために、き電線の電圧、昇圧という方策もあると思うのですが、超電導化のほかにも、電圧を上げると。例えば、今は1500ボルトですけれども、それを3000ボルトに上げるとか、そういうことに対する超電導の優位性というのはどうふうにかえたらよろしいでしょうか。

【岩坪特専 PM】 様々な省エネルギー効果を考えられていると思いますが、その選択肢の一つとしての今回の提案だと思えます。ただ、午後詳細の中で、鉄道き電線での省エネルギー効果の中には、抵抗ゼロになるからロス分が減るといことと、超電導化によって、現在の常電導の銅では回生電力を回収できるというか、同じ区間に力行しているのがなければ回生電力って回収できないのですけれど、これを超電導化によって、力行している電車との距離が離れていても回生電力を有効活用できるという効果もございますので、昇圧による省エネ効果だけでなく、とは違って、そういった超電導化による省エネ効果もあると思うので、少し超電導化による省エネ効果のほうが効果は大きいかなと私は理解していますが、何か補足は。

【鈴木研究員】 あと、実際、送り出しの電圧を 1500 ボルトではなくて、上げる対策もしておりまして、送り出しの電圧が上がることで、そういった回生の絞り込み、回生電力をうまく使えないという状態もありますので、超電導を使うことによって、変電所からの送り出しの電圧も、例えば、1500 ボルトに下げることができるとか、1600 ボルトぐらいで送り出さなければいけなかったのが 1500 ボルトにできると、そういったところでの効果も我々は期待しております。

【伊瀬分科会長】 いわゆる回生失効ですね。回生失効が超電導化によって少なくなるという話ですか。

【鈴木研究員】 そうです。

【伊瀬分科会長】 それはどういうことですか。

【鈴木研究員】 それは午後少し詳しく説明させていただきますので、そちらで。

【伊瀬分科会長】 わかりました。

いかがでございましょうか。よろしゅうございましょうか。それでは、大体予定しました時間になりましたので、これにて質疑を終了したいと思います。

(非公開セッション)

6. プロジェクトの詳細説明

省略

7. 全体を通しての質疑

省略

(公開セッション)

8. まとめ・講評

【伊瀬分科会長】 それでは、議題 8. まとめ・講評でございます。

この議題におきましては、各委員から、このプロジェクト全体に対してコメントいただくということになっております。それでは、李委員から始めまして、最後に私という順序で行いたいと思います。それでは、李委員、お願いいたします。

【李委員】 最後に少し述べさせていただきます。まず今回のプロジェクトの意味なのですが、今回実施している 2 つのプロジェクト、き電ケーブル及び MRI に関しては、ともに国民生活に関係あるプロジェクトで、非常に意味あるものと感じています。もちろん、先ほどの委員の指摘もあったように、省エネ効果とは別に、超電導技術の実用化においても非常に意味のあるプロジェクトだと思います。過去数十年間、超電導というのはずっと夢の技術と言われていまして、そのために国にも民間にも巨大な資金を投入して技術開発は行われているのですが、この技術の進歩を確実に世の中に実現させて、皆さんの利益に還元するという意味でも、このプロジェクトとしての意味が、私は、省エネのこの数字以上に十分あると考えています。

その次に、実施内容について述べさせていただきます。今回のプロジェクト2つに関して、実施者の皆さんは、コアの技術以外に、実用化するための幅広く周辺の技術の開発にも精力的にやっただいて、この点においては大いに評価できると考えています。

最後に、2つ気になる点を指摘させていただきます。

1つは、午前中私も申し上げたのですが、特許の件数は少ないということで、非常に気になりました。やっぱりこの技術、日本が技術で立国するためには、知的財産権の確立を重視していかないといけない。これは実施者の皆さんにも、NEDOのほうにも、今後の改善を期待したいと考えています。

もう一つ気になることなのですが、目標達成状況の表を今見ているのですが、それぞれ4項目から5項目の実施項目はあるのですが、○が付いているのは1個ずつですね。あとは全部△と。この状況は、私は、決してあるべき姿ではないと考えています。今は中間評価の段階ですが、それはよしとしても、プロジェクト終了時点で、事後評価の段階で同じような表を出されると、非常に困った状態になりますので、ぜひ、これから2年間の間、開発を進めて、スケジュールどおりに進めていただいて、最後はあるべき姿を見せていただきたいと願っています。

【吉田委員】 今日と、この間の現地を見させていただきまして、まず非常におもしろい課題をやられているなと思います。特に高温超電導材料を何とかものにしようという技術開発においては、このインパクトは確かに非常に大きいものだと思います。ですから、もちろんCO2削減という非常に大きな課題もあるわけですが、やはり超電導というのは、そういう意味では、その実用化されていくというインパクトは非常に大きい。今日もお話を聞いて、この間の現地のときもそう思ったのですが、特に何かトラブルが起きて、課題が出てくる。その課題に向かって新しく解決して、そしてまた次の、これは多分高温超電導材料をこうやって実用化するときに、誰かが必ず通らなければいけない壁だったと思うんですね。それを今のメンバーの人たちがきちんと解決を一個一個進めているということは、非常にいいことだと思うと同時に、その努力に対して非常に感謝したい。

それぞれ、き電線のほうから一言だけ言いますと、冷凍機、周辺技術も含めて、細かいことは、ある程度先のことまで見越して、よく考えられていると思います。

一方、また今のMRIのマグネットでございますけれども、線材、俗にコーテッドコンダクタの線材と次世代の線材のことまで含めて、よく先のことを考えられていると。先ほども言いましたけれども、課題とその解決というのをうまくフィードバックを加えながらやっているというところが、非常に評価に値するかと思います。

やはり1つ懸念事項としてあるのは、先ほど横山さんからありましたが、表に出てこない海外の動き、このあたりが、この高温超電導材料を使った超電導の新しい医療機器への展開というのは、多分、すごくアンダーグラウンドで、どこか見えない敵といつも勝負していかなければいけないということは、これは非常に大変でもありますので、このあたりについては、ぜひ加速していただいて、何か次の展開を見せていただければなと思います。

ありがとうございました。

【福井委員】 本日はどうもありがとうございました。

鉄道き電線に関しては、特に超電導ケーブルの部分については、これまでかなり開発が進んでいて、あと残るは長距離冷却だということで、ゴーがかかれば、すぐにもうできるような状態に持っていくということで、特に鉄道分野で、中央リニアに続く超電導の実用化があるのではないかなということで、大変期待しております。

それから、MRIのマグネットの開発については、特に、先ほど李先生からご指摘あったように、MRIのマグネットはノウハウの塊だと思いますので、特に昨今の中国なんかの動向だと、もう本当にいいものとか、ちょっと売れそうなものだったら、国でなくても、もう民間からすぐに非常に速いスピードで

資金を調達してコピー品をつくるというようなことが、ほかの分野でも出てきていますので、特に技術を日本できちんと保持するということは、もちろん、実施者の三菱電機さんも含めて、国等できちんとバックアップをして、日本の将来に必要な技術として保持していくことをやっていただきたいなと思います。

それから、マグネットの技術的なことについては、劣化の話がいろいろ出ていましたけれども、確かに、学术界でも、劣化の要因というのはまだわかっていない。けれども、その上で、この技術開発を通じて、どこまで製品として成立させるには、線材、巻線、マグネットを組み立てる段階、どういうところで保証していけば、最終的な製品のクオリティが成り立つのかということ、この MRI を 1 つの題材としてきちんと作り上げていただければ、ほかの大規模マグネットにもこれは汎用的に通用するような技術になると思いますので、ぜひそのような成果が今後、あと残りの期間できちんとできてくることを期待します。

【高畑委員】 本日、き電線と MRI の開発について話を聞きまして、もし実用化したら、社会へのインパクトが非常に大きいこと、それから、環境、運輸、医療分野におきまして、社会に対する貢献は非常に大きいことを確認させていただきました。ぜひ実用化していただきたいと思います。

中間目標につきまして、まだ達成度が、今年度の達成予定という項目がほとんどですので、切に今年度の達成を期待しております。

最後に、5年間の最終目標なのですが、あくまでも目標は3年前に立てられた当初の目標だと思いますので、これまで3年近くいろいろ開発されてきましたので、当初の目標以上の達成をお願いいたします。そして、市場に投入、実用化されるよう期待しております。

【市川分科会長代理】 本日は、いろいろとお話聞かせていただいて、ありがとうございました。

スケジュール途中で、△という年度内達成予定ということで出ているのですが、逆に、このように中間の段階で、いろいろな課題を多く出している。そのために若干スケジュールが遅れているというのは、逆に、最終的なスケジュールにはしっかりと到達するのではないかと。後のほうになってから問題が出るよりも、やはりこういう初期の間にいろいろな課題を明らかにして、それに対する対応策も出されていますので、そういう意味では、最終的な達成というのは問題ないというふうに、私のほうは深く感じました。

それぞれに対して、き電線についても、MRI についても、やはり社会的インパクトは非常に大きい内容でありますので、ぜひとも、今、高畑先生がおっしゃったように、要は、可能であれば早く、そして、さらに大きな成果を上げるような形にいただければ一番よろしいかと思います。

特に MRI の場合、先ほども何度も言われていますけれども、海外の動向があまり見えていないということは、逆に、いつ出てもおかしくないというような状況かと思います。そういう意味で、今、市場展開、平成 38 年という目標を持っていますけれども、それを少しでも早く、先んじて日本がイニシアティブをとれるような形で研究開発を進めていただければと思います。

今日はどうもありがとうございました。

【伊瀬分科会長】 それでは、私から最後に申し上げます。

今回、高温超電導実用化促進技術開発ということで、高温超電導が発見されてから 30 年が経過して、高温超電導技術がやっとここまで来たのかなということで。当初は高温超電導の研究開発というのは盛んだったわけですが、最近ちょっと下火になってきて、大学でも研究をやっている人が少なくなってきたというようなことであつたわけですが、こういうことで、NEDO さんのサポートの中で、こういう実用化に向けての研究がもう一歩のところまで来たというようなことで、非常に感慨深く思っております。

最初の鉄道のき電線への適用ということでは、これは今回の冷凍機の小型化ということができれば、

線材はもう全く問題ないということであるわけですが、1つに、やはりユーザーさん、鉄道事業者の方がこれをどう受け入れてくれるかというようなことだと思います。

もう一つは、同じような競合技術というのがほかにもあると思います。途中でちょっと申し上げましたけれども、超電導のき電線は別に張るということですので、それに対して、代替技術としては、例えば、DC/DC コンバータを通して、3000 ボルトとか6000 ボルトとかというき電線を別に張って、同じようなシステムもできるのだと思いますので、そういったものに対する超電導システムの優位性ということをはっきりと示して、それで、こういった高温超電導の実用化ということで進めていただければ非常にうれしいことだと思います。

また、MRI のマグネットにつきましては、昨今、医療用の MRI というのはもういろんなところで使われてきていますので、それがさらに普及するというところに、もしこの高温超電導の技術によって MRI ができれば、コンパクトにでき、そして、鮮明な画像が取得できるというようなことで、さらに医療技術の向上ということに役立つのだと思います。そのためには、今日のご発表の中でありましたように、線材の劣化の問題であるとか、あるいは、保護システムの問題であるとか、そういった解決すべき技術課題がまだ残っているわけでございますけれども、このプロジェクトの中でそれを解決していただいて、高温超電導を使った MRI が実用化されまして、医療の技術の向上に役立つようになれば、超電導がさらに身近なものになって、超電導技術の発達がさらに加速されるのではないかと思います。

大学におりますと、まだまだ若い人たちや学生さんは、超電導に対する魅力というのは持っているようではございますけれども、残念ながら、研究テーマにしている先生がだんだん少なくなってきて、先細りのような感じがありますので、そういったことで、本日ありましたような技術が実用化されて、また超電導が身近になっていくことを願っております。

本日はどうもありがとうございました。

【前澤主査】 どうもありがとうございました。

推進部長から一言お願いいたします。

【石井部長】 本日、長時間にわたりまして、ご評価、ご質疑いただきまして、まことにありがとうございました。

この研究開発、残り2年半ほどございますけれども、本日いただきましたコメントにつきましては、今後のマネジメントのほうに生かして、ぜひ実用化を促進できればと考えている次第でございますので、どうぞよろしく願いいたします。

本日はありがとうございました。

【伊瀬分科会長】 以上で、議題8を終了いたします。

9. 今後の予定

10. 閉会

配布資料

資料 1	研究評価委員会分科会の設置について
資料 2	研究評価委員会分科会の公開について
資料 3	研究評価委員会分科会における秘密情報の守秘と非公開資料の取り扱いについて
資料 4-1	NEDOにおける研究評価について
資料 4-2	評価項目・評価基準
資料 4-3	評点法の実施について
資料 4-4	評価コメント及び評点票
資料 4-5	評価報告書の構成について
資料 5	プロジェクトの概要説明資料（公開）
資料 6-1	プロジェクトの詳細説明資料（非公開） 運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発
資料 6-2	プロジェクトの詳細説明資料（非公開） 高温超電導高安定磁場マグネットシステム技術開発
資料 7-1	事業原簿（公開）
資料 7-2	事業原簿（非公開）
資料 8	今後の予定

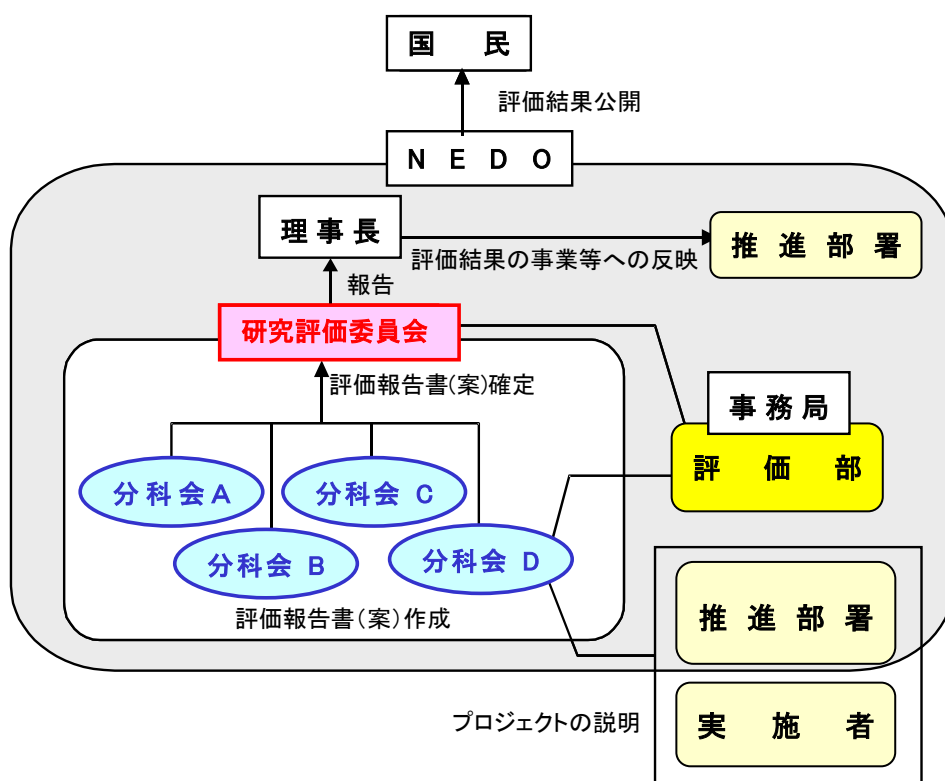
以上

参考資料 2 評価の実施方法

本評価は、「技術評価実施規程」（平成 15 年 10 月制定）に基づいて実施する。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)における研究評価では、以下のように被評価プロジェクトごとに分科会を設置し、同分科会にて研究評価を行い、評価報告書（案）を策定の上、研究評価委員会において確定している。

- 「NEDO 技術委員・技術委員会等規程」に基づき研究評価委員会を設置
- 研究評価委員会はその下に分科会を設置



1. 評価の目的

評価の目的は「技術評価実施規程」において

- 業務の高度化等の自己改革を促進する
- 社会に対する説明責任を履行するとともに、経済・社会ニーズを取り込む
- 評価結果を資源配分に反映させ、資源の重点化及び業務の効率化を促進するとしている。

本評価においては、この趣旨を踏まえ、本事業の意義、研究開発目標・計画の妥当性、計画を比較した達成度、成果の意義、成果の実用化の可能性等について検討・評価した。

2. 評価者

技術評価実施規程に基づき、事業の目的や態様に即した外部の専門家、有識者からなる委員会方式により評価を行う。分科会委員は、以下のような観点から選定する。

- 科学技術全般に知見のある専門家、有識者
- 当該研究開発の分野の知見を有する専門家
- 研究開発マネジメントの専門家、経済学、環境問題、国際標準、その他社会的ニーズ関連の専門家、有識者
- 産業界の専門家、有識者

また、評価に対する中立性確保の観点から事業の推進側関係者を選任対象から除外し、また、事前評価の妥当性を判断するとの側面にかんがみ、事前評価に関与していない者を主体とする。

これらに基づき、委員を分科会委員名簿の通り選任した。

なお、本分科会の事務局については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構評価部が担当した。

3. 評価対象

「高温超電導実用化促進技術開発」を評価対象とした。

なお、分科会においては、当該事業の推進部署から提出された事業原簿、プロジェクトの内容、成果に関する資料をもって評価した。

4. 評価方法

分科会においては、当該事業の推進部署及び実施者からのヒアリング及び実施者側等との議論を行った。それを踏まえた分科会委員による評価コメント作成、評点法による評価により評価作業を進めた。

なお、評価の透明性確保の観点から、知的財産保護の上で支障が生じると認められる場合等を除き、原則として分科会は公開とし、実施者と意見を交換する形で審議を行うこととした。

5. 評価項目・評価基準

分科会においては、次に掲げる「評価項目・評価基準」で評価を行った。これは、NEDOが定める「標準的評価項目・評価基準」をもとに、当該事業の特性を踏まえ、評価事務局がカスタマイズしたものである。

評価対象プロジェクトについて、主に事業の目的、計画、運営、達成度、成果の意義、実用化に向けての取組や見通し等を評価した。

「高温超電導実用化促進技術開発」に係る
評価項目・評価基準

1. 事業の位置付け・必要性について

(1) 事業目的の妥当性

- ・ 内外の技術動向、国際競争力の状況、エネルギー需給動向、市場動向、政策動向、国際貢献可能性等の観点から、事業の目的は妥当か。
- ・ 上位の施策・制度の目標達成のために寄与しているか。

(2) NEDOの事業としての妥当性

- ・ 民間活動のみでは改善できないものであること又は公共性が高いことにより、NEDOの関与が必要とされる事業か。
- ・ 当該事業を実施することによりもたらされると期待される効果は、投じた研究開発費との比較において十分であるか。

2. 研究開発マネジメントについて

(1) 研究開発目標の妥当性

- ・ 内外の技術動向、市場動向等を踏まえて、戦略的な目標を設定しているか。
- ・ 達成度を判定できる明確な目標を設定しているか。

(2) 研究開発計画の妥当性

- ・ 目標達成のために妥当なスケジュール及び研究開発費（研究開発項目の配分を含む）となっているか。
- ・ 目標達成に必要な要素技術の開発は網羅されているか。
- ・ 計画における要素技術間の関係、順序は適切か。

(3) 研究開発の実施体制の妥当性

- ・ 技術力及び事業化能力を有する実施者を選定しているか。
- ・ 指揮命令系統及び責任体制は明確であり、かつ機能しているか。
- ・ 成果の実用化の戦略に基づき、実用化の担い手又はユーザーが関与する体制を構築しているか。
- ・ 大学または公的研究機関が企業の開発を支援する体制となっている場合、その体制は企業の取組に貢献しているか。

(4) 研究開発の進捗管理の妥当性

- ・ 研究開発の進捗状況を常に把握し、遅れが生じた場合に適切に対応しているか。
- ・ 社会・経済の情勢変化、政策・技術の動向等を常に把握し、それらの影響を検討し、必要に応じて適切に対応しているか。

(5) 知的財産等に関する戦略の妥当性

- ・ 知的財産に関する戦略は、明確かつ妥当か。

- ・ 知的財産に関する取扱（実施者間の情報管理、秘密保持及び出願・活用ルールを含む）を整備し、かつ適切に運用しているか。

3. 研究開発成果について

(1) 研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

- ・ 成果は、中間目標を達成しているか。
- ・ 中間目標未達成の場合、達成できなかった原因を明らかにして、解決の方針を明確にしているか。
- ・ 成果は、競合技術と比較して優位性があるか。
- ・ 世界初、世界最高水準、新たな技術領域の開拓、汎用性等の顕著な成果がある場合、積極的に評価する。
- ・ 設定された目標以外の技術成果がある場合、積極的に評価する。

(2) 成果の最終目標の達成可能性

- ・ 最終目標を達成できる見通しはあるか。
- ・ 最終目標に向けて、課題とその解決の道筋は明確かつ妥当か。

(3) 成果の普及

- ・ 論文等の対外的な発表を、実用化の戦略に沿って適切に行っているか。
- ・ 成果の活用・実用化の担い手・ユーザーに向けて、成果を普及させる取組を実用化の戦略に沿って適切に行っているか。
- ・ 一般に向けて、情報を発信しているか。

(4) 知的財産権等の確保に向けた取組

- ・ 知的財産権の出願・審査請求・登録等を、実用化の戦略に沿って国内外で適切に行っているか。

4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて

「実用化」の考え方

当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用（顧客への提供等）が開始されることをいう。

(1) 成果の実用化に向けた戦略

- ・ 成果の実用化の戦略は、明確かつ妥当か。

(2) 成果の実用化に向けた具体的取組

- ・ 実用化に向けて、課題及びマイルストーンの検討は進んでいるか。

(3) 成果の実用化の見通し

- ・ 想定する製品・サービス等に基づき、市場・技術動向等の把握は進んでいるか。
- ・ 顕著な波及効果（技術的・経済的・社会的効果、人材育成等）を期待できる場合、積極的に評価する。

「プロジェクト」の中間評価に係る標準的評価項目・基準

※「プロジェクト」の特徴に応じて、評価基準を見直すことができる。

「実用化・事業化」の定義を「プロジェクト」毎に定める。以下に例示する。

「実用化・事業化」の考え方

当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用(顧客への提供等)が開始されることであり、さらに、当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や利用により、企業活動(売り上げ等)に貢献することをいう。

なお、「プロジェクト」が基礎的・基盤的研究開発に該当する場合は、以下のとおりとする。

- ・「実用化・事業化」を「実用化」に変更する。
- ・「4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて」は該当するものを選択する。
- ・「実用化」の定義を「プロジェクト」毎に定める。以下に例示する。

「実用化」の考え方

当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用(顧客への提供等)が開始されることをいう。

1. 事業の位置付け・必要性について

(1) 事業の目的の妥当性

- ・内外の技術動向、国際競争力の状況、エネルギー需給動向、市場動向、政策動向、国際貢献可能性等の観点から、事業の目的は妥当か。
- ・上位の施策・制度の目標達成のために寄与しているか。

(2) NEDO の事業としての妥当性

- ・民間活動のみでは改善できないものであること又は公共性が高いことにより、NEDO の関与が必要とされる事業か。
- ・当該事業を実施することによりもたらされると期待される効果は、投じた研究開発費との比較において十分であるか。

2. 研究開発マネジメントについて

(1) 研究開発目標の妥当性

- ・内外の技術動向、市場動向等を踏まえて、戦略的な目標を設定しているか。
- ・達成度を判定できる明確な目標を設定しているか。

(2) 研究開発計画の妥当性

- ・目標達成のために妥当なスケジュール及び研究開発費(研究開発項目の配分を含む)となっているか。
- ・目標達成に必要な要素技術の開発は網羅されているか。
- ・計画における要素技術間の関係、順序は適切か。
- ・継続または長期の「プロジェクト」の場合、技術蓄積を、実用化の観点から絞り込んで活用を図っている

か。【該当しない場合、この条項を削除】

(3) 研究開発の実施体制の妥当性

- ・技術力及び事業化能力を有する実施者を選定しているか。
- ・指揮命令系統及び責任体制は明確であり、かつ機能しているか。
- ・成果の実用化・事業化の戦略に基づき、実用化・事業化の担い手又はユーザーが関与する体制を構築しているか。
- ・目標達成及び効率的実施のために実施者間の連携が必要な場合、実施者間の連携関係は明確であり、かつ機能しているか。【該当しない場合、この条項を削除】
- ・目標達成及び効率的実施のために実施者間の競争が必要な場合、競争の仕組みがあり、かつ機能しているか。【該当しない場合、この条項を削除】
- ・大学または公的研究機関が企業の開発を支援する体制となっている場合、その体制は企業の取組に貢献しているか。【該当しない場合、この条項を削除】

(4) 研究開発の進捗管理の妥当性

- ・研究開発の進捗状況を常に把握し、遅れが生じた場合に適切に対応しているか。
- ・社会・経済の情勢変化、政策・技術の動向等を常に把握し、それらの影響を検討し、必要に応じて適切に対応しているか。

(5) 知的財産等に関する戦略の妥当性

- ・知的財産に関する戦略は、明確かつ妥当か。
- ・知的財産に関する取扱(実施者間の情報管理、秘密保持及び出願・活用ルールを含む)を整備し、かつ適切に運用しているか。
- ・国際標準化に関する事項を計画している場合、その戦略及び計画は妥当か。【該当しない場合、この条項を削除】

3. 研究開発成果について

(1) 研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

- ・成果は、中間目標を達成しているか。
- ・中間目標未達成の場合、達成できなかった原因を明らかにして、解決の方針を明確にしているか。
- ・成果は、競合技術と比較して優位性があるか。
- ・世界初、世界最高水準、新たな技術領域の開拓、汎用性等の顕著な成果がある場合、積極的に評価する。
- ・設定された目標以外の技術成果がある場合、積極的に評価する。

(2) 成果の最終目標の達成可能性

- ・最終目標を達成できる見通しはあるか。
- ・最終目標に向けて、課題とその解決の道筋は明確かつ妥当か。

(3) 成果の普及

- ・論文等の対外的な発表を、実用化・事業化の戦略に沿って適切に行っているか。
- ・成果の活用・実用化の担い手・ユーザーに向けて、成果を普及させる取組を実用化・事業化の戦略に沿って適切に行っているか。

・一般に向けて、情報を発信しているか。

(4) 知的財産権等の確保に向けた取組

- ・知的財産権の出願・審査請求・登録等を、実用化・事業化の戦略に沿って国内外に適切に行っているか。
- ・国際標準化に関する事項を計画している場合、その計画は順調に進捗しているか。【該当しない場合、この条項を削除】

4. 成果の実用化・事業化に向けた取組及び見通しについて 【基礎的・基盤的研究開発の場合を除く】

(1) 成果の実用化・事業化に向けた戦略

- ・成果の実用化・事業化の戦略は、明確かつ妥当か。
- ・想定する市場の規模・成長性等から、経済効果等を期待できるか。

(2) 成果の実用化・事業化に向けた具体的取組

- ・実用化・事業化に取り組む者について検討は進んでいるか。
- ・実用化・事業化の計画及びマイルストーンの検討は進んでいるか。

(3) 成果の実用化・事業化の見通し

- ・実用化・事業化に向けての課題とその解決方針は明確か。
- ・想定する製品・サービス等は、市場ニーズ・ユーザーニーズに合致する見通しがあるか。
- ・競合する製品・サービス等と比較して性能面・コスト面等で優位を確保する見通しはあるか。
- ・顕著な波及効果(技術的・経済的・社会的効果、人材育成等)を期待できる場合、積極的に評価する。

4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて 【基礎的・基盤的研究開発の場合】

(1) 成果の実用化に向けた戦略

- ・成果の実用化の戦略は、明確かつ妥当か。

(2) 成果の実用化に向けた具体的取組

- ・実用化に向けて、課題及びマイルストーンの検討は進んでいるか。

(3) 成果の実用化の見通し

- ・想定する製品・サービス等に基づき、市場・技術動向等の把握は進んでいるか。
- ・顕著な波及効果(技術的・経済的・社会的効果、人材育成等)を期待できる場合、積極的に評価する。

【基礎的・基盤的研究開発の場合のうち、知的基盤・標準整備等を目標としている場合】

(1) 成果の実用化に向けた戦略

- ・知的基盤・標準の整備及び活用の計画は、明確かつ妥当か。

(2) 成果の実用化に向けた具体的取組

- ・知的基盤・標準を供給・維持するための体制の検討は進んでいるか。

(3) 成果の実用化の見通し

- ・整備する知的基盤・標準について、利用の見通しはあるか。
- ・顕著な波及効果(技術的・経済的・社会的効果、人材育成等)を期待できる場合、積極的に評価する。

参考資料 3 評価結果の反映について

評価のポイント	反映（対処方針）のポイント
<p>【1】知的財産に関する戦略は十分であるが、その取り扱い、特にその管理方法および活用方法などについては、実施者の努力のみに任せるのではなく、NEDOも積極的に関与し、サポートすることが望まれる。</p> <p>【2】運輸分野への応用について、発表論文が極めて少ない。特許も無い。</p> <p>【3】今後は、海外への発信を主体的に進めるべきである。特許についても海外への出願を積極的に進めていただきたい。</p> <p>【4】本プロジェクトで得られる成果を規格、基準にも反映させることを念頭に研究開発を推進して欲しい。特に、国際規格への反映を目指して欲しい。</p> <p>【5】鉄道き電線については何時頃を目処に開発し、市場に投入するかのマイルストーンが明確に示されていない。</p> <p>【6】早期実用化に向け、例えばDC/DCコンバータによるき電線電圧の昇圧方式との得失の比較を行うなど、既存技術に対する優位性のアピールにも努めて欲しい。</p>	<p>【1】知的財産に関しては、既に実施者間で知財合意書を作成し知財運営委員会を定期的開催している。今後はNEDOも本委員会に積極的に参加し、実用化に向けたアドバイスを行う。</p> <p>【2】運輸分野への応用について、戦略的に効果的なタイミングを見計らって論文発表を行っており、特許についてはO/C戦略に従ってノウハウ化に努める。</p> <p>【3】O/C戦略に従ってノウハウ化に努める。</p> <p>【4】鉄道き電線の冷却システムについては、該当する国際規格が無いため、今後の動向を注視。MRIコイルについては薬機法承認を狙い、既存の規格をクリアすることが目標。</p> <p>【5】鉄道き電線については、事業者と相談のうえ事業化計画を明確にする。</p> <p>【6】超電導鉄道き電線システムについての既存技術に対する優位性については既にユーザー企業に随時情報提供しており、今後も継続的に実施する。</p>

評価のポイント	反映（対処方針）のポイント
【7】両技術とも国内市場だけでなく、海外市場の可能性も調査すべきである。	【7】鉄道き電線については既に海外との情報交換、MRIについては、国際会議等での情報収集を実施しており、今後も継続して情報収集に努める。

本研究評価委員会報告は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）評価部が委員会の事務局として編集しています。

NEDO 評価部

部長 保坂 尚子

担当 前澤 幸繁

*研究評価委員会に関する情報はNEDOのホームページに掲載しています。

(https://www.nedo.go.jp/introducing/iinkai/kenkyuu_index.html)

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地

ミュージア川崎セントラルタワー20F

TEL 044-520-5160 FAX 044-520-5162